

事務事業評価シート一覧（課別）

NO	課名	実施計画事業名	事務事業
1-1	総務課	職員研修充実事業	① 職員研修充実事業
1-2	総務課	公用車管理更新事業	① 公用車管理事業
1-3	総務課	庁舎管理保全事業	① 庁舎維持管理事業
2-1	企画課	シティープロモーション事業	① シティープロモーション事業
2-2	企画課	移住定住促進事業	① 清水町移住・定住事業
	企画課		② 清水町大学等新幹線通学支援事業
2-3	企画課	広報・広聴活動事業	① 広聴活動事業
	企画課		② 広報活動事業
2-4	企画課	ICT戦略事業	① 情報通信基盤整備事業
	企画課		② ICT利活用事業
3-1	税務課	収納率向上対策事業	① 滞納徴収事務
3-2	税務課	課税客体調査事業	① 土地家屋課税客体調査事業
4-1	住民課	国民健康保険・保険給付事業（特会）	① 国民健康保険保険給付費支給事業
4-2	住民課	マイナンバーカード普及等事業	① 証明書コンビニ交付サービス事業
	住民課		② マイナンバーカード交付事業
5-1	産業観光課	商工会助成事業	① 清水町商工会補助金
5-3	産業観光課	勤労者支援事業	① 勤労者支援事業
5-4	産業観光課	中小企業助成事業	① 中小企業助成事業
	産業観光課		② 中小企業事業資金等融資利子補給事業
5-5	産業観光課	企業誘致促進事業	① 地域企業立地促進事業
5-6	産業観光課	ゆうすいポイント運営事業	① ゆうすいポイント運営事業
5-7	産業観光課	創業・起業相談等支援事業	① 創業・起業相談等支援事業
5-8	産業観光課	農地活用保全事業	① 農業委員会運営事業
	産業観光課		② ふれあい農園事業
	産業観光課		③ 清水町農業祭運営事業費補助金
5-9	産業観光課	農業用水施設等整備事業	① 景観創出・保全事業
	産業観光課		② 大平徳倉排水機場維持管理等負担金
	産業観光課		③ 土地改良区負担事業
5-10	産業観光課	観光振興事業	① 観光振興事業
5-11	産業観光課	まつり・イベント事業	① 清水町湧水まつり運営事業費補助金
5-12	産業観光課	防犯灯施設整備事業	① 区有防犯灯施設整備事業
5-13	産業観光課	町民生活相談事業	① 町民生活相談事業（法律・行政・人権）
	産業観光課		② 町民生活相談事業（消費生活相談事業）
5-14	産業観光課	国際交流推進事業	① 国際交流推進事業
5-15	産業観光課	協働の地域づくり推進事業	① 協働の地域づくり推進事業
5-16	産業観光課	コミュニティ活動推進事業	① 区長会運営事業費補助金
	産業観光課		② 各区運営・施設整備助成事業
5-17	産業観光課	ふるさと納税の推進	① ふるさと納税事業

事務事業評価シート一覧（課別）

6-1	くらし安全課 くらし安全課	自然環境保全事業	① 自然環境保全事業 ② 環境保全活動推進事業交付金
6-2	くらし安全課	循環型資源推進事業	① 循環型資源推進事業
6-3	くらし安全課 くらし安全課	ごみ減量事業	① ごみ減量民間活動奨励事業 ② 清水町生ごみ処理機設置費補助金
6-4	くらし安全課 くらし安全課 くらし安全課	ごみ処理事業	① 可燃ごみ処理事業 ② 粗大ごみ処理事業 ③ 不燃ごみ処理事業
6-5	くらし安全課	ごみリサイクル事業	① ごみリサイクル事業
6-6	くらし安全課 くらし安全課	公共交通利用促進事業	① 町内循環バス運行事業 ② 清水町バス路線維持費補助金
6-7	くらし安全課 くらし安全課	生活環境保全事業	① 環境保全事業 ② ペットの適正飼養事業(畜犬登録・狂犬病予防注射事業)
6-8	くらし安全課	公害対策事業	① 公害対策事業
6-9	くらし安全課	し尿処理事業	① し尿処理事業
6-10	くらし安全課	地震対策事業	① 地震対策事業
6-11	くらし安全課	危機管理事業	① 危機管理・緊急管理体制強化事業
6-12	くらし安全課	水防事業	① 水防事業
6-13	くらし安全課 くらし安全課 くらし安全課 くらし安全課	非常備消防事業	① 清水町消防団運営活動事業 ② 消防団活動事業(報酬・手当等) ③ 消防団施設維持管理・設備整備事業 ④ 消防団員車輛・船舶免許取得支援事業
6-14	くらし安全課 くらし安全課 くらし安全課 くらし安全課	交通安全意識の高揚事業	① 交通安全対策事業 ② 清水町単位幼児交通安全クラブ交付金 ③ 静岡県交通安全協会沼津地区支部清水分会補助金 ④ 高齢者運転免許証自主返納支援補助金
6-15	くらし安全課	防犯意識高揚事業	① 地域安全推進対策事業
6-16	くらし安全課	町民生活相談事業	① 町民生活相談事業(交通事故相談)
7-1	健康づくり課 健康づくり課 健康づくり課 健康づくり課	健康づくり推進事業	① 健康づくり推進事業 ② 健康づくり推進委員活動事務事業 ③ 歯科保健推進事業 ④ 「笑街健幸」推進事業
7-2	健康づくり課 健康づくり課 健康づくり課	食育推進事業	① 食育啓発事業 ② 食育普及事業 ③ 食育推進ボランティア活動事業
7-3	健康づくり課 健康づくり課 健康づくり課	スポーツ振興事業	① スポーツ推進委員会運営事業 ② スポーツイベント(大会)事業 ③ スポーツリーダー等養成事業
7-4	健康づくり課	スポーツ施設改築整備事業	① スポーツ施設改築整備事業
7-5	健康づくり課	学校開放事業	① 学校開放施設維持管理事業
7-6	健康づくり課 健康づくり課	スポーツ施設維持管理事業	① 体育館等維持管理事業 ② 狩野川ふれあい広場維持管理事業

事務事業評価シート一覧（課別）

7-7	健幸づくり課 健幸づくり課	国民健康保険・健康診査事業	① 特定健康診査等事業 ② 人間ドック助成事業（国保）
7-8	健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課	成人健康診断事業	① がん検診事業 ② 肝炎ウイルス検診事業 ③ 歯科口腔健診事業 ④ 人間ドック助成事業（高齢者） ⑤ 後期高齢者健康診査事業 ⑥ 若年がん患者等支援事業
7-9	健幸づくり課	救急医療事業	① 救急医療体制整備事業
7-10	健幸づくり課	成人保健予防事業	① 成人保健予防事業
7-11	健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課	予防接種事業	① 高齢者肺炎球菌予防接種事業 ② インフルエンザ予防接種事業 ③ 定期予防接種事業（A類） ④ 中学生インフルエンザ等予防接種事業 ⑤ 带状疱疹予防接種事業
7-12	健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課 健幸づくり課	母子保健事業	① 健康診査事業 ② 健康教育事業 ③ 健康相談事業 ④ 家庭訪問事業 ⑤ 子どもの発達支援事業 ⑥ 子育て世代包括支援センター事業 ⑦ 不妊治療費補助金
7-13	健幸づくり課	国民健康保険・特定保健指導事業	① 特定保健指導事業
7-14	健幸づくり課 健幸づくり課	国民健康保険保健事業	① 生活習慣病予防事業 ② 24時間電話健康相談事業
7-15	健幸づくり課	介護予防事業	① 一般介護予防事業
8-1	福祉介護課	自殺対策推進事業	① 自殺対策推進事業
8-2	福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課	介護保険地域支援事業（特会）	① 介護予防・日常生活支援総合事業 ② 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営） ③ 包括的支援事業（社会保障充実分） ④ 家族介護支援事業・介護給付適正化事業
8-3	福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課	介護予防・生活支援事業	① 介護予防生活支援事業（委託分） ② 介護予防生活支援事業（生活扶助分） ③ いきいきサロン事業
8-4	福祉介護課	介護保険給付事業（特会）	① 介護保険給付事務
8-5	福祉介護課	介護保険支援事業	① 社会福祉法人等による介護保険利用者負担減免措置補助金
8-6	福祉介護課	社会福祉協議会事業費助成事業	① 清水町社会福祉事業費補助金（社会福祉協議会事業）
8-7	福祉介護課	福祉センター利用促進事業	① 福祉センター管理運営業務委託事業
8-8	福祉介護課	老人保護措置事業	① 老人ホーム措置事業
8-9	福祉介護課	シニアクラブ活動助成事業	① 清水町社会福祉事業費補助金（シニアクラブ）
8-10	福祉介護課 福祉介護課	敬老事業	① 敬老祝金・記念品事業 ② 敬老会開催事業

事務事業評価シート一覧（課別）

8-1-1	福祉介護課	シルバー人材センター助成事業	① シルバー人材センター運営助成事業
8-1-2	福祉介護課 福祉介護課	障がい者自立生活支援事業	① 心身障害者扶養共済掛金助成事業 ② 障害者生活相談支援事業
8-1-3	福祉介護課 福祉介護課	障がい者介護給付等事業	① 障害児通所給付事業 ② 障害者自立支援給付事業
8-1-4	福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課	障がい者社会参加支援事業	① 障害者医療費助成事業 ② 障害者タクシー利用助成事業 ③ 自立支援医療費等給付事業 ④ ライフサポート事業 ⑤ 地域生活支援事業 ⑥ 重度心身障害児（者）援護金給付事業
8-1-5	福祉介護課	社会福祉施設助成事業	① 社会福祉施設への助成事業
9-1	建設課	西間門新谷線整備事業	① 西間門新谷線第7工区整備事業
9-2	建設課	生活道路整備事業	① 生活道路整備事業
9-3	建設課	道路後退用地取得事業	① 道路後退用地取得事業
9-4	建設課 建設課	道路維持管理事業	① 道路維持管理事業（委託・修繕関係） ② 道路維持管理事業（道路補修事業等）
9-5	建設課	町営住宅維持管理事業	① 町営住宅維持管理事業
9-6	建設課	地籍調査事業	① 地籍調査事業
9-7	建設課	急傾斜地崩壊防止事業	① 急傾斜地崩壊防止事業（道路災害防除事業）
9-8	建設課	河川整備事業	① 河川整備事業
9-9	建設課	交通安全環境整備事業	① 交通安全環境整備事業
9-10	建設課	交通安全施設整備事業	① 交通安全施設事業
10-1	都市計画課 都市計画課	柿田川環境保全事業	① 柿田川環境保全事業 ② 柿田川湧水保全の会助成事業
10-2	都市計画課	柿田川公園等整備事業	① 柿田川公園等整備事業
10-3	都市計画課 都市計画課	花とみどりのまちづくり事業	① 地域緑化推進事業 ② みどりまつり運営事業
10-4	都市計画課	児童遊園地維持管理事業	① 児童遊園地整備維持管理事業
10-5	都市計画課	公園維持管理事業	① 公園維持管理事業
10-6	都市計画課	計画的土地利用推進事業	① 都市計画の推進事務
10-7	都市計画課	都市景観形成事業	① 景観計画推進事業
10-8	都市計画課 都市計画課	公共下水道整備事業（事業会計）	① 西部処理区下水道管渠整備事業 ② 狩野川左岸下水道管渠整備事業
10-9	都市計画課	下水道維持管理事業（事業会計）	① 下水道施設維持管理事業
10-10	都市計画課	下水道起債償還事業（事業会計）	① 下水道起債償還事業
10-11	都市計画課	水洗化事業（事業会計）	① 下水道接続率向上事業
10-12	都市計画課	TOUKAI-O推進事業	① TOUKAI-O推進事業
11-1	教育総務課	外国語教育推進事業	① 外国語教育推進事業
11-2	教育総務課 教育総務課	多様な教育支援推進事業	① 多様な教育支援推進事業 ② 小学校低学年学校生活支援事業
11-3	教育総務課 教育総務課	ICT教育推進事業	① ICT教育推進事業（小学校） ② ICT教育推進事業（中学校）

事務事業評価シート一覧（課別）

11-4	教育総務課 教育総務課	小中学校施設整備事業	① 小学校施設整備事業 ② 中学校施設整備事業
11-5	教育総務課	学校給食運営事業	① 学校給食運営事業
11-6	教育総務課 教育総務課	ICT教育環境整備事業	① ICT教育環境整備事業（小学校） ② ICT教育環境整備事業（中学校）
11-7	教育総務課	学校図書充実事業	① 学校図書充実事業
11-8	教育総務課 教育総務課	教育支援事業	① 小中学校就学援助事業 ② 育英事業
11-9	教育総務課	地域とともにある学校づくり推進事業	① 学校運営協議会事業
12-1	こども未来課 こども未来課 こども未来課 こども未来課	子育てサポート事業(児童福祉)	① ファミリー・サポート・センター事業 ② 地域親子ふれあいランド事業 ③ 子育て総合支援センター事業 ④ こども交流館事業
12-2	こども未来課	地域子育て支援拠点事業	① 地域子育て支援拠点事業
12-3	こども未来課 こども未来課 こども未来課	子ども・子育て支援事業	① 子ども・子育て支援事業計画推進事業 ② 子ども家庭総合支援拠点事業 ③ 子ども・子育て支援コンシェルジュ事業
12-4	こども未来課 こども未来課	こども医療費助成事業	① こども医療費助成事業 ② 未熟児養育医療費助成事業
12-5	こども未来課 こども未来課	ひとり親家庭の支援事業	① ひとり親家庭等医療費助成事業 ② 母子家庭等入学祝金給付事業
12-6	こども未来課	病児・病後児預かり体制の充実事業	① 病児・病後児預かり体制の充実事業
12-7	こども未来課 こども未来課	幼稚園施設維持管理事業	① 幼稚園施設維持管理事業 ② 町立幼稚園大規模改修事業
12-8	こども未来課 こども未来課 こども未来課	幼稚園の運営・運営支援事業	① 町立幼稚園運営事業 ② 私立幼稚園等運営支援事業 ③ 特色ある幼稚園教育推進事業
12-9	こども未来課 こども未来課	保育所施設維持管理事業	① 保育所施設維持管理事業 ② 保育所大規模改修事業
12-10	こども未来課 こども未来課 こども未来課 こども未来課	保育所の運営・運営支援事業	① 町立保育所運営事業 ② 町立保育所給食運営事業 ③ 民間保育所運営支援事業 ④ 清水町民間保育所運営事業費補助金
12-11	こども未来課	放課後児童健全育成事業	① 放課後児童健全育成事業
13-1	社会教育課	社会教育事業	① 社会教育事業
13-2	社会教育課	地域交流センター管理・運営事業	① 地域交流センター施設維持管理事業
13-3	社会教育課	文化芸術活動促進事業	① 文化芸術活動促進事業
13-4	社会教育課	文化財保護・継承事業	① 文化財保護・継承事業
13-5	社会教育課 社会教育課 社会教育課	図書館の充実事業	① 図書館資料収集管理業務 ② 図書館講座運営事業 ③ 読書推進事業
13-6	社会教育課	図書館管施設維持管事業	① 図書館施設維持管事業
13-7	社会教育課	青少年健全育成事業	① 青少年健全育成事業
13-8	社会教育課	学校支援地域活動事業	① 学校支援地域活動事業

事業No.	1-1①
課名	総務課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	3	行政改革の推進・行政経営の質の向上と効率化
基本事業	1	人材の育成・組織機構の最適化
実施計画事業		職員研修充実事業
事務事業名		職員研修充実事業

目標・目的	職に応じた果たすべき役割を十分に担えるようになるため、知識・スキルの向上を図る。
対象	職員
手段	職場研修の実施。職場外研修、派遣研修への参加。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	職員研修充実事業	2	1	1	不明	令和10年度

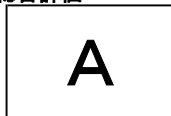
2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	職場外研修							
2	職場研修							
3	派遣研修							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
庁内研修講師謝金		275	400	300	300	300	300	300
職場外研修等旅費		345	795	800	800	800	800	800
各種研修参加負担金等		108	236	500	500	500	500	500
その他財源								
合計		728	1,431	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費	275	400	300	300	300	300	300
8節	旅費	345	795	800	800	800	800	800
18節	負担金補助及び交付金	108	236	500	500	500	500	500
その他財源								
合計		728	1,431	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
一般		728	1,431	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他				180	180	180	180	180
合計		728	1,431	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけの変更により、自粛傾向にあった職場外研修への参加機会を増やしていくため。						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	効率的かつ効果的な行財政運営に取り組むためには、職員の資質や技術・スキルの向上が必須であるため。
	コストの方向性	拡大	今後の町の課題解決に必要な知識やスキルの取得を主眼に置いた新たな外部研修への参加のほか、スペシャリストの育成を視野に入れた研修を実施するため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	行政需要の多様化、複雑化により、高度化する住民ニーズに的確かつ迅速に対応できる知識やスキルの取得が求められている。
改善案	これまで参加している研修に加え、今後の町の課題解決に必要な知識やスキルの取得を主眼に置いた新たな外部研修への参加や庁内研修を実施していく。
特質すべき事項	

事業No.	1-2①
課名	総務課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	4	行政改革の推進・維持可能な財政の運営
基本事業	2	適正な公共資産の管理
実施計画事業		公用車管理更新事業
事務事業名		公用車管理事業

目標・目的	公用車の安全確保を図り、適切な公用車管理を行う。
対象	公用車
手段	効率的に公用車を配置するとともに、点検整備を確実にし、未然に事故を防止し、職員の公用車の安全運転を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	公用車管理更新事業	2	1	1	不明	令和10年度

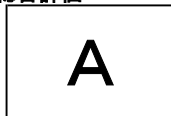
2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	公用車更新							
2		産業観光課軽ワンボックス購入	総務課軽ワンボックス更新	くらし安全課軽ワンボックス更新	都市計画課ワゴンR更新	健康づくり課軽トラック更新	都市計画課軽ワンボックス更新	議会事務局プリウス更新
3		アウトランダー艦装		軽ワンボックス艦装				
4		↓		(スピーカー搭載)				
5		水防車						
6	公用車維持管理							
7		33台	33台	33台	33台	33台	33台	33台
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
公用車更新		1,089	1,240	1,240	1,240	4,000	1,240	3,000
公用車維持管理		3,867	4,000	3,936	4,000	3,652	4,000	3,652
その他財源								
合計		4,956	5,240	5,176	5,240	7,652	5,240	6,652
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費		2,556	2,376	2,520	2,376	2,236	2,376	2,236
11節 役務費		1,142	1,364	1,218	1,364	1,218	1,364	1,218
17節 備品購入費		1,089	1,240	1,240	1,240	4,000	1,240	3,000
26節 公課費		169	260	198	260	198	260	198
その他財源								
合計		4,956	5,240	5,176	5,240	7,652	5,240	6,652
一般		4,956	5,240	5,176	5,240	7,652	5,240	6,652
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		4,956	5,240	5,176	5,240	7,652	5,240	6,652
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 令和5年度は、軽ワンボックス購入(1,240,000円)を予定しており、令和6年度は、軽ワンボックス購入(1,240,000円)＋艦装(スピーカー搭載)(284,000円)を予定しているため、増額予定である。						
		令和6年度と令和7年度との比較 令和6年度は、軽ワンボックス購入(1,240,000円)＋艦装(スピーカー搭載)(284,000円)を予定しており、令和7年度は、軽ワンボックス購入(1,240,000円)を予定しているため、減額予定である。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	公用車の適正な維持管理には、計画的(購入後20年以上経過した車)に公用車を更新していく必要がある。
	コストの方向性	維持	予算の平準化を図るため、公用車更新時期を考慮していく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	使用頻度があまり多くない課への適切な公用車配置。
改善案	特殊車両以外の公用車の総務課一括管理など、各課配置の公用車の走行距離等を踏まえ引き続き公用車総数について検討していく。
特質すべき事項	

事業No.	1-3①
課名	総務課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	4	行政改革の推進・維持可能な財政の運営
基本事業	2	適正な公共資産の管理
実施計画事業		庁舎管理保全事業
事務事業名		庁舎維持管理事業

目標・目的	庁舎の適正な維持管理
対象	庁舎
手段	諸法令及び利用者の利便性を鑑み適正な修繕・工事を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	庁舎管理保全事業	2	1	7	不明	令和10年度

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	修繕							
2	資産取得工事							
3	建築補修		庁舎動力盤更新②・③	冷温水配管(横管)更新①	冷温水配管(横管)更新②	庁舎電灯設備更新(LED化)①	庁舎電灯設備更新(LED化)②	庁舎電灯設備更新(LED化)③
4				ターボ冷凍機改修工事	副町長室空調更新			
5	庁舎保全維持管理							
6				庁舎樹木剪定		庁舎樹木剪定		
7				庁舎地下貯水槽清掃				
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	修繕	334	1,450	1,000	1,000	1,000	1,150	1,100
	資産取得工事	2,064	3,154	50,704	39,000	17,500	15,000	10,000
	庁舎保全維持管理	48,178	48,890	58,741	56,667	58,135	56,667	57,893
	その他財源	31	23	23	32	23	23	34
	合計	50,607	53,517	110,468	96,699	76,658	72,840	69,027
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費	16,332	15,661	23,290	23,290	23,290	23,440	23,290
11節	役務費	9,804	11,934	12,706	10,632	12,100	10,632	11,958
12節	委託料	11,031	11,288	11,288	11,288	11,288	11,288	11,288
13節	使用料及び賃借料	10,460	10,544	10,544	10,544	10,544	10,544	10,544
14節	工事請負費	2,596	4,067	52,617	40,913	19,413	16,913	11,913
17節	備品購入費	353						
	その他財源	31	23	23	32	23	23	34
	合計	50,607	53,517	110,468	96,699	76,658	72,840	69,027
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		50,607	53,517	110,468	96,699	76,658	72,840	69,027
合計		50,607	53,517	110,468	96,699	76,658	72,840	69,027
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 資産取得工事において令和5年度は、庁舎動力盤更新工事②・③(3,153,700円)を予定しており、令和6年度は、冷温水配管(横管)更新工事①(39,000,000円)及びターボ冷凍機改修工事(11,704,000円)を予定しているため、増額の見込みである。 令和6年度と令和7年度との比較 資産取得工事において令和6年度は、冷温水配管(横管)更新工事①(39,000,000円)及びターボ冷凍機改修工事(11,704,000円)を予定しているが、令和7年度は、冷温水配管(横管)更新工事②(39,000,000円)のみを予定しているため減額の見込みである。						

3. 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	庁舎の適正な維持管理には、計画的な工事等を実施する必要がある。
	コストの方向性	拡大	清水町公共施設等個別施設計画では、令和12年度大規模改修設計、令和13年度に大規模改修工事及び監理業務を予定しているため、拡大が必要である。

4. 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	庁舎建築から40年以上が経過しているため、躯体及び設備の維持費が今後増大していくと考えられる。空調設備の劣化が激しく、大規模改修には多数の費用を要する。
改善案	清水町公共施設等個別施設計画を踏まえ、大規模な補修工事を防ぐため、不具合箇所は順次対応していく。空調設備の方式をターボ冷凍機方式から個別方式に変更する等の検討が必要である。
特質すべき事項	清水町公共施設等個別施設計画では、令和13年度に大規模改修工事を予定している。



事業No.	2-1①
課名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-4	地域への愛着と関係人口拡大の推進
基本事業	1	シティプロモーションの推進
実施計画事業		シティプロモーション事業
事務事業名		シティプロモーション事業

目標・目的	魅力ある地域として人々に選ばれる町となる。関係人口の拡大を目指す。
対象	全国民
手段	イベントやSNS等を活用したシティプロモーション活動を通じて、町内外の多くの人に清水町を知ってもらい、清水町に魅力を感じてもらおう。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	企画経費	2	1	9	R1	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	情報発信							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
商品購入費		177	390	250	250	250	250	250
合計		177	390	250	250	250	250	250
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 消耗品費		177	390	250	250	250	250	250
合計		177	390	250	250	250	250	250
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		177	390	250	250	250	250	250
合計		177	390	250	250	250	250	250
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 金額は購入する商品や数量により異なる。R5の実績見込みにより減額する。						
		令和6年度と令和7年度との比較 同額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	今後も様々な機会を通じ、清水町のPR活動を行っていく。 なお、例年行っているめざましテレビのめざましじゃんけんへの提供は、一度やめると新規の受付は厳しいことから、継続する。
	コストの方向性	維持	基本的にはコストがあまりかからない方法で進めていくが、効果の高い新たな情報の提供の場が出てきた場合には計画に計上していく。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	さらに多くの方に町を知ってもらい活動が必要であるが、事業を推進していくためのノウハウがなく、今後の実施方法について工夫が必要
改善案	県内外の先進的な市町の情報を参考にし、様々な発信を検討する。
特質すべき事項	

事業No.	2-2①
課名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-4	地域への愛着と関係人口拡大の推進
基本事業	3	移住定住の促進
実施計画事業		移住定住促進事業
事務事業名		清水町移住・定住事業

目標・目的	東京圏からの移住・就業（テレワークを含む）を促進する
対象	東京23区の在住者又は東京圏在住で23区への通勤者等
手段	地域再生計画「ふじのくに移住・就業、起業支援事業計画」に基づき、県及び県内全市町が連携・協力して東京圏から地方への移住や就業を促進するため、対象者に支援金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	企画経費	2	1	9	R1	なし

2. 事業計画

		(千円)							
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	移住・就業支援金交付事務								
2	制度のPR・運用								
3	移住フェアへの参加								
4	ふじのくに結婚応援協議会								
5	移住者向け動画作成・情報発信事業								
6									
7									
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	
移住・就業支援金		3,600	6,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	
移住フェアへの参加		92	92	184	184	184	184	184	
ふじのくに結婚応援協議会		80	73	80	80	80			
移住者向け動画作成・情報発信業務					5,000				
合計		3,772	6,365	9,464	14,464	9,464	9,384	184	
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	
18節 補助金		3,600	6,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	
18節 負担金		143	143	213	213	213	140	140	
8節 旅費		29	22	51	51	51	44	44	
12節 委託料					5,000				
合計		3,772	6,365	9,464	14,464	9,464	9,384	184	
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,072	1,715	2,564	5,064	2,564	2,484	184	
合計		3,772	6,365	9,464	14,464	9,464	9,384	184	
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	移住就業支援金について、対象の拡充や子ども加算の創設・増額等により、令和4年度以降交付実績及び相談件数が増加していることから、交付見込み件数を増加したため。							
	令和6年度と令和7年度との比較	県のふじのくに新・少子化突破展開事業費補助金を活用し、移住者向け動画作成及びSNSを活用した情報発信事業を単年度で実施するため。							

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	縮小	現時点では、移住・就業支援金事業についての地域再生計画「ふじのくに移住・就業、起業支援事業計画」が令和6年度末で終了予定であるが、令和7年度以降も継続予定（最長令和9年度末）。ただし、ふじのくに結婚応援協議会は、7年度末までを区切りとし見直すこととしている。
コストの方向性	縮小	上記のとおり	

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	移住に関するプロモーション事業は、具体的な成果や費用対効果の把握が難しい。 また、首都圏への人口集中が是正されない中、地方自治体の競争のような構造になってしまい、財政的な負担が増している。
改善案	人口減少に歯止めをかけ、維持していくための具体的な施策としての必要性は高いため、引き続きコストのかからないプロモーション活動等は進めていく。 移住希望者への相談の場として積極的に移住フェアに参加（令和6年度から静岡まるごと移住フェアに年2回参加）するとともに、参加負担金不要の都内開催対面イベントにも参加していきたい。
特質すべき事項	移住・就業支援金については、相談件数及び実績見込件数が増加しているため、拡充の方向で検討する。

事業No.	2-2②
課名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-4	地域への愛着と関係人口拡大の推進
基本事業	3	移住定住の促進
実施計画事業		移住定住促進事業
事務事業名		清水町大学等新幹線通学支援事業

目標・目的	清水町大学等新幹線通学支援事業要綱に基づき、新幹線を利用し大学等に通学する学生に新幹線通学定期券購入費の一部を貸与する。
対象	清水町在住の大学生等
手段	大学等への進学を契機とする若年層の人口流出を抑制し、町への定住及び近隣地域への就業を促進する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	企画経費	2	1	9	R3	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	事業実施のPR							
2	貸付金の貸与							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
貸与金		2,134	6,780	6,752	6,752	6,752	6,752	6,752
合計		2,134	6,780	6,752	6,752	6,752	6,752	6,752
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
20節 貸付金		2,134	6,780	6,752	6,752	6,752	6,752	6,752
合計		2,134	6,780	6,752	6,752	6,752	6,752	6,752
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		2,134	6,780	6,752	6,752	6,752	6,752	6,752
合計		2,134	6,780	6,752	6,752	6,752	6,752	6,752
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和4年度までの実績及び令和5年度当初の申請状況から新年度見込み件数及び各貸付対象者に対する年間貸付金額を変更したため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	大学等への進学を契機とする若年層の人口流出を抑制し、町への定住等を促進することを目的としており、今後とも継続していく。
	コストの方向性	維持	入学者・卒業者が入れ替わるため、件数及び金額は横ばいになると予想される。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	想定していた申請件数や実際の問合せ件数と比べて申請件数が少ない。
改善案	令和3年度から実施している事業ではあるが、周知が不足していることが考えられるため引き続き周知を行う。 また、近隣では同様の事業を補助制度で実施していることから、補助制度と勘違いした問合せが多く、貸付制度であることを説明するとその後申請がないため、免除制度の周知徹底を図るとともに、卒業後において、地域活動等に資する場合には免除する等の規定を検討したい。
特質すべき事項	

事業No.	2-3①
課名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-2	情報戦略の推進
基本事業	1	広報・広聴体制の充実
実施計画事業		広報・広聴活動事業
事務事業名		広聴活動事業

目標・目的	積極的に意見などを寄せてもらう。
対象	町民等
手段	町政に対する建設的な意見やアイデアをまちづくりに反映させるため、さまざまな広聴事業を実施している。「町長へのメッセージ」や「地区懇談会」、「ふれあいアンケート」など、広く町民から提案・アイデアを求め、町民のニーズを把握するとともに、調査・検討し、可能なものから対応する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	広報活動事業	2	1	3	不明	なし

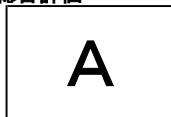
2. 事業計画

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	町長メッセージ							
2	団体懇談会							
3	ふれあいアンケート							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	応募用紙印刷	49	0	50	50	50	50	50
	返信用封筒印刷	28	0	30		30		30
	合計	77	0	80	50	80	50	80
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費（印刷製本費）	77	0	80	50	80	50	80
	合計	77	0	80	50	80	50	80
	一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他	77	0	80	50	80	50	80
	合計	77	0	80	50	80	50	80
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	隔年でアンケートの返信用封筒の印刷を行っており、令和6年度に作成するため増額する。						
	令和6年度と令和7年度との比較	隔年でアンケートの返信用封筒の印刷を行っており、令和6年度に作成したため減額する。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町民ニーズを把握するために継続して実施する。
	コストの方向性	維持	アンケート用紙及び返信用封筒の印刷のみのため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	・町長メッセージについて令和4年度はコロナに関する案件が多かった。建設的な提案の数が少なく、特定の個人が同じメッセージを複数回寄稿するなど、本来の機能を果たしていない。
改善案	・町長メッセージにおいては、引き続き、寄せられた意見や要望等に対し、受付から回答までを遅滞なく対応する。また、重複するメッセージが寄せられるとその都度回答しなければならないため、広報紙等に多く寄せられるメッセージと回答を抜粋して掲載することで、業務量の削減を図るとともに、町長メッセージの使い方の一例を示すことで町民に広聴事業の利用を促す。
特質すべき事項	

事業No.	2-3②
課名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-2	情報戦略の推進
基本事業	1	広報・広聴体制の充実
実施計画事業		広報・広聴活動事業
事務事業名		広報活動事業

目標・目的	清水町の催事や行事、法等の整備や改正に伴う行政事務の変更など町が発信する行政情報を的確に伝える。
対象	町民及び町内事業所
手段	清水町の催事や行事、法等の整備や改正に伴う行政事務の変更など町が発信する行政情報を、広報紙や町民カレンダー、FMラジオ、ホームページ、SNSなどを利用し、町民等へ伝える。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	広報活動事業	2	1	3	不明	なし

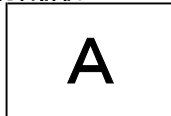
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	広報しみずの発行							
2	町民カレンダーの印刷							
3	ホームページの更新					ホームページの改修		
4	FMラジオ局への情報提供							
5	SNSによる情報発信							
6	町勢要覧の作成	写真撮影等	写真撮影・製本				写真撮影等	写真撮影・製本
7	備品購入			パソコン・ドローン			カメラ	
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
広報しみず印刷費		5,427	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894
カレンダー印刷費		1,307	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540
HPシステム使用料		2,772	2,772	2,772	2,772	10,772	2,772	2,772
FMラジオ情報発信料		1,174	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254
dポタン情報発信料・スマホ通信		422	422	422	422	422	422	422
60周年町勢要覧作成業務		1,500	1,998				1,500	2,000
備品購入				680			400	
その他経費		3,649	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
合計		16,251	18,575	17,257	16,577	24,577	18,477	18,577
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費(印刷製本費)	7,255	8,434	8,434	8,434	8,434	8,434	8,434
11節	役務費(通信・広告料)	1,604	1,676	1,676	1,676	1,676	1,676	1,676
12節	委託料	1,500	1,998			8,000	1,500	2,000
13節	使用料及び賃借料	2,772	2,772	2,772	2,772	2,772	2,772	2,772
17節	備品購入費	0	0	680			400	
その他財源		3,120	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
合計		16,251	18,575	17,257	16,577	24,577	18,477	18,577
一般		14,568	16,547	14,649	14,549	22,549	16,449	16,549
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		1,683	2,028	2,608	2,028	2,028	2,028	2,028
合計		16,251	18,575	17,257	16,577	24,577	18,477	18,577
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和5年に町勢要覧作成業務が終了したため減額となる。						
	令和6年度と令和7年度との比較	広報作業用PCのリプレイスが終了したため減額となる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	清水町の催事や行事、法等の整備や改正に伴う行政事務の変更など町が発信する行政情報を町民に伝えるため、今後とも継続していく。
コストの方向性	維持	社会情勢の影響により、今後印刷料金の増加が見込まれるが、それ以降は横ばいになると予想される。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・SNS等の新しい媒体の活用が進んでいない。町ホームページは平成23年度にCMSを導入後10年以上が経過し、高度化、多様化する閲覧者のニーズやアクセシビリティへの対応が求められている。閲覧者から「必要な情報にたどりつけない」等の意見もあり、サイト構成などの問題もある。
改善案	・広報紙は町民に分かりやすい紙面づくりを心掛ける。また行政からのお知らせに加え、町民がもっと町のことに興味を持ったり、知ってもらえる記事を作成する。 ・写真撮影・取材を行った際は広報紙掲載だけでなく、インスタグラム等のSNSで発信する。その際被写体の肖像権等に配慮する。 ・イベントの多い課には積極的にインスタグラム等で写真を配信してもらうことを呼びかける。 ・各課からも発信したい情報が増えてくるように呼び掛ける。
特質すべき事項	

事業No.	2-4①
課名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-2	情報戦略の推進
基本事業	2	ICTの高度利用による情報化の推進
実施計画事業		ICT戦略事業
事務事業名		情報通信基盤整備事業

目標・目的	行政事務を支える新たな情報インフラの構築
対象	情報通信基盤
手段	クラウドを活用し、行政事務を支える新たなインフラとして「清水町クラウド」を構築する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ICT戦略事業	2	1	2	H30	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	清水町クラウド運用・検討							
2	ネットワーク再構築	再構築		検討				
3	リモートワーク環境整備	整備						
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
清水町クラウド等		71,950	91,967	85,000	86,000	95,000	86,000	86,000
ネットワーク通信		8,994	10,163	10,000	11,000	12,000	12,000	12,000
ネットワーク再構築		16,733						
リモートワーク環境構築		66						
その他経常経費		7,752	5,935	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
合計		105,495	108,065	101,000	103,000	113,000	104,000	104,000
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
11節	通信費	8,994	10,163	10,000	11,000	12,000	12,000	12,000
12節	委託料	80,998	72,844	66,000	66,000	75,000	66,000	66,000
	その他	15,503	25,058	25,000	26,000	26,000	26,000	26,000
合計		105,495	108,065	101,000	103,000	113,000	104,000	104,000
一般		105,495	108,065	101,000	103,000	113,000	104,000	104,000
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		105,495	108,065	101,000	103,000	113,000	104,000	104,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	仮想サーバの3年一括払いがなくなるため						
	令和6年度と令和7年度との比較	標準化・共通化による通信費の増						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	スマート自治体や自治体DXなど、デジタルによる行政改革を支える情報インフラの整備が求められる
	コストの方向性	拡大	自治体DXなど、ICTの活用を前提とした業務改革において情報インフラ整備は避けられない

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	行政にもICTによる新たな価値の創造が求められるなか、「多様な働き方への対応」、「セキュリティの向上」、「組織改革」などへの対応が必要となる。
改善案	様々な行政課題に取り組むため、職員の意識改革とともに情報インフラを再構築する。
特質すべき事項	

事業No.	2-4②
課名	企画課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-2	情報戦略の推進
基本事業	2	ICTの高度利用による情報化の推進
実施計画事業		ICT戦略事業
事務事業名		ICT利活用事業

目標・目的	ICTを活用し、働き方の量から質へのシフトを図る
対象	業務システム
手段	価値ある成果を生み出すためICTを有効活用する

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ICT戦略事業	2	1	2	H30	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	情報システム標準化・共通化	検討	移行計画	移行準備	移行			
2	電子決裁・申請導入	検討・導入						
3	RPA・AI導入		検討	導入				
4	統合型GISインターネット公開		公開					
5	文書管理導入		検討	検討	導入			
6	システム運用経費等	運用等						
7	情報リテラシー向上	研修等						
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
情報システム標準化・共通化			5,852	10,000	80,000			
電子申請導入								
電子決裁導入				5,000				
RPA・AI導入				5,000				
統合型GISインターネット公開			3,097					
文書管理導入					5,000			
システム運用経費等(ランニングコスト)		66,680	81,599	73,000	75,000	80,000	80,000	80,000
合計		66,680	90,548	93,000	160,000	80,000	80,000	80,000
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
13節	委託料		8,949	23,000	85,000			
13節	使用料	66,680	81,599	70,000	75,000	80,000	80,000	80,000
合計		66,680	90,548	93,000	160,000	80,000	80,000	80,000
一般		66,680	84,696	83,000	120,000	80,000	80,000	80,000
保険税(料)・下水道使用料								
国費			5,852	10,000	40,000			
県費								
使用料								
その他								
合計		66,680	90,548	93,000	160,000	80,000	80,000	80,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	DX推進のための、情報システム標準化・共通化等による						
	令和6年度と令和7年度との比較	DX推進のための、情報システム標準化・共通化等による						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	スマート自治体や自治体DXなど、デジタルによる行政改革が求められる
	コストの方向性	拡大	自治体DXなど、ICTの活用を前提とした業務改革においてコスト増は避けられない

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	ICTを仕事そのものを変える経営の戦略的ツールとし、新たな価値を創造するデジタルトランスフォーメーションが求められる
改善案	仕事の質の向上を図るため、ICTを積極的に活用する
特質すべき事項	



事業No.	3-1①
課名	税務課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-4	行政改革の推進・持続可能な財政の運営
基本事業	1	効率的な財政の運営
実施計画事業		収納率向上対策事業
事務事業名		滞納徴収事務

目標・目的	町税の滞納者数及び滞納額の削減
対象	町税滞納者
手段	納税環境の充実、滞納者の実態調査、財産差押え、執行停止処分、静岡滞納整理機構に移管

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	収納率向上対策事業	2	2	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	滞納整理機構への移管事務							
2	会計年度任用職員の雇用							
3	財産調査（預貯金等）							
4	クレジット納付							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
滞納整理機構への移管事務		3,798	4,312	4,460	5,000	5,000	5,000	5,000
会計年度任用職員の雇用		2,891	4,244	6,386	6,386	6,386	6,386	6,386
財産調査（預貯金等）		230	285	310	310	310	310	310
共通納税目拡大対応システム改修費		1,760	0	660	660	660	660	660
クレジット納付導入・使用料			0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他財源		4,169	4,575	4,237	4,237	4,237	4,237	4,237
合計		12,848	13,416	17,053	17,593	17,593	17,593	17,593
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
01節 報酬		2,912	3,950	5,651	5,660	5,660	5,660	5,660
03節 職員手当等		0	293	700	700	700	700	700
07節 報償費		391	468	470	470	470	470	470
08節 旅費		176	211	312	326	326	326	326
10節 需用費		586	672	712	712	712	712	712
11節 役務費		2,052	2,219	2,548	2,565	2,565	2,565	2,565
12節 委託料		2,884	1,230	1,660	1,660	1,660	1,660	1,660
13節 使用料及び賃借料		0	0	0	0	0	0	0
18節 負担金補助及び交付金		3,847	4,373	5,000	5,500	5,500	5,500	5,500
合計		12,848	13,416	17,053	17,593	17,593	17,593	17,593
一般保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		12,505	13,016	16,653	17,193	17,193	17,193	17,193
使用料		343	400	400	400	400	400	400
その他								
合計		12,848	13,416	17,053	17,593	17,593	17,593	17,593
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	共通納税目拡大に伴い、収納事務が膨大になったため、会計任用職員1人の増を見込む。また、不具合の多い共通納税システムの改修等が見込まれるため。増額を見込む。						
	令和6年度と令和7年度との比較	滞納整理機構への負担金が増額見込みのため						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	現年課税分の滞納者に対する早期対応に注力し、新たな滞納繰越額の発生を抑制する。
	コストの方向性	拡大	滞納金額が高額で回収困難案件が増えることが予測されるため、滞納整理機構への移管件数を増やすことを検討する。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	滞納繰越額を減少させるため、現年分の徴収を徹底する。 共通納税目拡大に伴い、収納消込処理の処理量増と処理の煩雑化に対応を苦慮している。
改善案	預貯金照会や給与照会等により滞納者の納税能力を見極め、滞納処分早期に着手する。 共通納税システムの収納消込処理を専門に行う会計任用職員の増加を要望する。
特質すべき事項	納税者への納付環境が整備されつつある中で、収納消込処理に対応する環境の整備が必要となる。



事業No.	3-2①
課名	税務課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-4	行政改革の推進・持続可能な財政の運営
基本事業	1	効率的な財政の運営
実施計画事業		課税客体調査事業
事務事業名		土地家屋課税客体調査事業

目標・目的	固定資産の所有者に対し正確な課税を行うため、課税対象となる土地や家屋の状況を適正に把握する。
対象	固定資産税の課税対象となる土地や家屋
手段	鑑定業務による適正な時価の算出や航空写真撮影による現況把握を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	課税客体調査事業	2	2	2	不明	なし

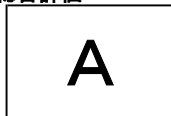
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	土地評価システム更新業務							
2	標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務							
3	標準宅地の不動産鑑定業務							
4	航空写真撮影登録業務							
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	土地評価システム更新業務	3,905	5,170	4,500	4,300	5,500	4,500	4,300
	標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	1,331	1,331	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	標準宅地の不動産鑑定業務	7,700			8,000			8,000
	航空写真撮影登録業務	546			650			650
合計		13,482	6,501	6,000	14,450	7,000	6,000	14,450
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節	委託料	12,936	6,501	6,000	13,800	7,000	6,000	13,800
18節	負担金補助及び交付金	546			650			650
合計		13,482	6,501	6,000	14,450	7,000	6,000	14,450
一般		13,482	6,501	6,000	14,450	7,000	6,000	14,450
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		13,482	6,501	6,000	14,450	7,000	6,000	14,450
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	評価替え前年度にあたる令和5年度は、令和5年1月1日の鑑定評価を令和6年度評価に反映させるための具体的な実施方法の提示や突合・シミュレーション・調書作成を行い、令和6年度は行わないことによる減額。						
	令和6年度と令和7年度との比較	土地評価システムの更新は3年サイクルの事業であり、評価替えの年であるR6に検証・R7に計画・R8に実施といった大枠で運用している。3年毎の評価替えに対応するため各年の業務が決まっており、令和9年度評価替えに向けた令和8年1月1日時点の標準宅地の鑑定評価業務と航空写真の撮影登録業務を令和7年度に行うことによる増額。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	固定資産評価基準が変更されるまで、継続的に行う必要があるため。
	コストの方向性	維持	固定資産評価基準が変更されるまで、継続的に行う必要があるため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	課税の性質上課税客体が減失するまで評価根拠資料を保管する必要性が高いため、課税資料が長年にわたり蓄積され、保管スペースを圧迫している。
改善案	紙媒体で管理していた保管資料の精査と電子化により保管物の圧縮を図る。
特質すべき事項	

事業No.	4-1①
課名	住民課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	3	医療保険事業の健全運営
実施計画事業		国民健康保険・保険給付事業（特会）
事務事業名		国民健康保険保険給付費支給事業

目標・目的	誰もが安心して受診できるよう、安定した財政運営により給付を行うことを目的とする。
対象	町民（被保険者）
手段	清水町国民健康保険被保険者に対し、保険者である清水町国民健康保険が負担すべき療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費等を支給する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	国民健康保険特別会計	保険給付費	2			S13	

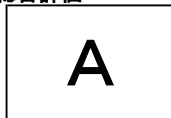
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	保険給付費等給付事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
保険給付費等給付事業		1,803,712	1,972,894	2,042,245	2,042,245	2,021,973	2,001,904	1,982,035
その他財源								
合計		1,803,712	1,972,894	2,042,245	2,042,245	2,021,973	2,001,904	1,982,035
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
療養諸費		1,581,794	1,699,227	1,757,084	1,757,084	1,739,513	1,722,117	1,704,895
高額療養費		210,470	260,600	270,000	270,000	267,300	264,627	261,980
移送費		0	60	60	60	60	60	60
出産育児諸費		8,965	10,506	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
葬祭諸費		1,900	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
傷病手当諸費		583	1	1	1			
その他財源								
合計		1,803,712	1,972,894	2,042,245	2,042,245	2,021,973	2,001,904	1,982,035
一般								
保険税（料）・下水道使用料		5,243	6,007	6,708	6,708	6,700	6,700	6,700
国費								
県費		1,792,496	1,959,887	2,027,137	2,027,137	2,006,873	1,986,804	1,966,935
使用料								
その他		5,973	7,000	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
合計		1,803,712	1,972,894	2,042,245	2,042,245	2,021,973	2,001,904	1,982,035
予算増減理由		<p>令和5年度と令和6年度との比較 新型コロナウイルス感染症による受診控えと考えられる影響により、保険給付費等は低調に推移したが、昨今の状況に鑑み、保険給付費等は回復してきており、一定数伸びるものと考ええる。</p> <p>令和6年度と令和7年度との比較 受診控えの状況緩和や最新医療、新薬による医療費の高騰といった増額要因と、被用者保険の適用拡大、いわゆる団塊の世代の後期高齢者医療への制度移行による被保険者減といった減額要因により同水準としている。</p>						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	国民健康保険は、国民皆保険制度の最後の砦であり、制度の維持と健全な財政運営に努める必要がある。
	コストの方向性	維持	保険給付費等は、平成30年度の制度改正より普通交付金として県が負担しているため、保険給付費等の執行については問題なく行うことができる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	保険給付費は、普通交付金として賄われるものの、県への事業費納付金に反映されるため、医療費の適正化が図られるよう努めていく必要がある。
改善案	特定健診等事業による病気の早期発見や、後発医薬品の推進など、医療費抑制に繋がる事業に積極的に取り組んでいく。
特質すべき事項	マイナンバーカードの保険証利用により、特定健診情報や薬剤情報、医療費を確認することができるため、マイナンバーカードの保険証利用について推進することも有効な手段の一つであると考ええる。

事業No.	4-2①
課名	住民課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-3	行政改革の推進・行政経営の質の向上と効率化
基本事業	2	質の高い行政サービスの提供
実施計画事業		マイナンバーカード普及等事業
事務事業名		証明書コンビニ交付サービス事業

目標・目的	オンライン手続きによる利便性向上、行政サービス多様化要望への対応。
対象	町民
手段	町民全員のマイナンバーカード取得を目指す。マイナンバーカードを利用した証明発行を広報などで宣伝し、周知の徹底をしていく。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	証明書コンビニ交付サービス事業	2	3	1	H24	

2. 事業計画

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	コンビニ交付サービスの提供 (住・印・税)							
2	コンビニ交付サービス(戸籍)導入							
3	コンビニ交付サービスの提供 (戸籍)							
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	証明書コンビニ交付サービス事業(住・印・税)	1,388	1,391	1,464	1,721	1,824	1,937	2,062
2	証明書コンビニ交付サービス事業(戸籍導入)			15,950				
3	証明書コンビニ交付サービス事業(戸籍)				2,838	2,838	2,838	2,838
その他財源								
合計		1,388	1,391	17,414	4,559	4,662	4,775	4,900
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
手数料		692	700	773	1,030	1,133	1,246	1,371
委託料		5	-	4,950	2,838	2,838	2,838	2,838
使用料及び賃借料		-	-	-	-	-	-	-
負担金補助及び交付金		691	691	691	691	691	691	691
備品購入費				11,000				
その他財源								
合計		1,388	1,391	17,414	4,559	4,662	4,775	4,900
一般		207	191	16,094	2,414	2,302	2,180	2,045
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料		1,181	1,200	1,320	2,145	2,360	2,595	2,855
その他								
合計		1,388	1,391	17,414	4,559	4,662	4,775	4,900
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカード普及によるコンビニ交付利用者の増加。</li> <li>コンビニ交付サービス(戸籍)の導入に伴う増加。</li> </ul>						
	令和6年度と令和7年度との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカード普及によるコンビニ交付利用者の増加。</li> <li>コンビニ交付サービス(戸籍)の提供開始に伴う手数料の増加。</li> </ul>						

3. 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	拡大	現行事業であり、縮小すると住民サービスの低下につながることから、事業の縮小は合理的ではない。戸籍の発行サービスを追加すると拡大となる。
	コストの方向性	拡大	マイナンバーカードの普及及び戸籍の発行サービスを追加する予定であり、サービス拡大となるため、コスト増加となる。

4. 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	住民の声として、戸籍についてもコンビニ交付ができるようになってほしいとの声がある。マイナンバーカード保有者のコンビニ交付の利用率を向上させる必要がある。
改善案	マイナンバーカードを利用した証明書発行を広報などで宣伝し、周知を徹底する必要がある。また、戸籍のコンビニでの証明発行を検討していく。
特質すべき事項	

事業No.	4-2②
課名	住民課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-3	行政改革の推進・行政経営の質の向上と効率化
基本事業	2	質の高い行政サービスの提供
実施計画事業		マイナンバーカード普及等事業
事務事業名		マイナンバーカード交付事業

目標・目的	国民全員に個人番号カードを普及させ、国内における交付率100%を目指す。
対象	国内に居住するもの全員
手段	広報紙やホームページにより、個人番号カードに関する情報を周知する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	住民基本台帳ネットワーク事業	2	3	1	H27	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	個人番号カードの交付							
2	個人番号カードの申請支援							
3	住基ネット運営（経常）							
4	マイナポイント申請支援							
5	住基ネット機器リプレス（5年周期）							
6	顔認証/裏書システムリプレス（5年周期）							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1・2・3	個人番号カード事業（交付・支援等）	1,914	2,621	3,200	3,300	3,100	3,200	3,200
4	マイナポイント事業	58	223	-	-	-	-	-
5	住基ネット機器リプレス	-	-	11,150	-	-	-	-
6	顔認証/裏書システムリプレス	-	-	-	1,500	-	-	-
その他財源								
合計		1,972	2,844	14,350	4,800	3,100	3,200	3,200
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
需用費		416	690	750	750	700	700	700
委託料		1,556	1,802	2,283	2,233	2,358	2,484	2,484
役務費			16	16	16	16	16	16
使用料及び賃借料			336	301	301	26		
備品購入費				11,000	1,500			
その他財源								
合計		1,972	2,844	14,350	4,800	3,100	3,200	3,200
一般		1,454	1,808	11,300	1,800	300	300	300
保険税（料）・下水道使用料								
国費		518	1,036	3,050	3,000	2,800	2,900	2,900
県費								
使用料								
その他								
合計		1,972	2,844	14,350	4,800	3,100	3,200	3,200
予算増減理由		<p>令和6年度においては、住基ネット機器のリプレス（5年周期）があり、費用が多分に必要のため、大幅増額となっている。個人番号カード事業については統合端末リプレスに伴い保守料が上がることで、また、個人番号カード保有前提の施策が増えることが予想され、それに必要なシステム改修費を見込み増額。</p> <p>令和7年度においては、統合端末リプレスが完了したことにより、大幅減額となっているが、顔認証システムおよび裏書システムのリプレス（5年周期）があるため、その費用を計上している。</p>						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和4年度末における個人番号カード申請率は83%を超えているが、今後、申請・交付ともに100%になったとしても更新作業や特例手続き等の経常的な事務は継続するため、現状維持とする。
コストの方向性	維持	今後は個人番号カード保有が前提の施策が増えることが予想され、それに必要なシステム改修費等が必要となることから微増が見込まれるが、令和8年度に統合端末リリース契約が終了する予定のため、総合的には現状維持とする。	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和4年度中にほぼすべての国民に対しマイナンバーカードを交付するという国策に対し、令和4年度末時点で交付率63%と全国および県内においても低い水準である。
改善案	現在、町として個人番号カードを保有するメリットはコンビニでの証明書発行ができる点のみであることから、個人番号カードのICチップ空き領域等を有効活用するなど、他課も含めて個人番号カードの利便性を高め、町民へ周知する。
特筆すべき事項	特になし。

事業No.	5-1①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	1	企業活動活性化の支援
実施計画事業		商工会助成事業
事務事業名		清水町商工会補助金

目標・目的	商工会組織の基盤強化
対象	清水町商工会
手段	町内の商工業の振興・発展を担う商工会に、商工会運営事業及び地域商工業振興事業に対し助成をする。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	商工会助成事業	7	1	2		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	商工会の運営支援							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
商工会の運営支援		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
合計		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
合計		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
合計		5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町内中小企業を取り巻く経営環境は世界情勢の影響を多く受けるため、様々な経営課題にも対応できる中小企業となるためにも、商工業の相談窓口である商工会への補助事業は必須である。
	コストの方向性	維持	令和3年度に1割削減を実施しているため、当面は維持する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	商工会会員数は減少傾向にあったが、令和4年度期末には数十年ぶりに増加に転じた。商工会の利用価値を高め、会員増強に力を注ぎ、町内事業者が繁栄するような事業に取り組む必要がある。
改善案	商工会会員の減少に歯止めをかけるためにも、会員であること、会員になることのメリットを認識してもらえよう、事業者の経営相談や販路拡大等につながる事業を行うよう依頼する。また創業者の発掘・育成など町内事業者を増加させる事業の実施を依頼する。
特質すべき事項	

事業No.	5-3①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	1	企業活動活性化の支援
実施計画事業		勤労者支援事業
事務事業名		勤労者支援事業

目標・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事が認定した職業訓練校に町内在住の入学者促進と、職業技術の向上と就労に繋げる。</li> <li>・町内企業の福利厚生充実を目指した共済会に運営補助することで雇用確保に繋げる。</li> <li>・勤労者の住宅取得の促進及び教育に係る経済的負担の軽減や機会均等を目的とする。</li> </ul>
対象	町内在住、または在勤者。
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労に係る職業訓練等に関し入学金・授業料を補助する。</li> <li>・町内中小企業の勤労者及び事業主の福利厚生事業を行うため、共済会の運営事業費を補助する。</li> <li>・勤労者の住宅取得の促進及び教育に係る経済的負担のため、利子の補給をする。</li> </ul>

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	職業能力開発事業 沼津市・清水町勤労者共済会支援事業 勤労者資金金融利子補給事業	5	1	1		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	清水町職業訓練校入校支援補助金							
2	沼津・清水町勤労者共済会支援事業							
3	住宅建設資金 利子補給							
4	教育資金 利子補給							
5		教育総務課の教育資金利子補給へ一本化（令和4年度受付分利子補給は令和9年度で終了）						
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	入校・授業料補助金	30	60	90	90	90	90	90
2	運営事務負担金	2,668	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625
3	住宅建設資金 利子補給	9,132	10,701	12,650	14,521	16,338	18,103	19,399
4	教育資金 利子補給	556	515	497	371	179	57	0
その他財源								
合計		12,386	13,901	15,862	17,607	19,232	20,875	22,114
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節	負担金及び交付金	12,386	13,901	15,862	17,607	19,232	20,875	22,114
その他財源								
合計		12,386	13,901	15,862	17,607	19,232	20,875	22,114
一般	保険税（料）・下水道使用料	2,698	13,623	4,978	2,715	18,904	20,875	22,114
国費								
県費								
使用料								
その他		9,688	278	10,884	14,892	328	0	0
合計		12,386	13,901	15,862	17,607	19,232	20,875	22,114
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 職業訓練2・3年次も補助対象とし、新規入校者の補助と合わせると増額となるため。 利子補給の制度上、過去の申請が累積されていくため。（利子補給期間：住宅10年・教育5年）						
		令和6年度と令和7年度との比較 利子補給の制度上、過去の申請が累積されていくため。（利子補給期間：住宅10年・教育5年）						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町内に住宅を新築、増改築、中古物件等の購入を希望する勤労者向けの制度であり、ろうきんから借り入れすると町から利子補給が受けることができる制度。毎年25件前後の申請があるため、事業の維持は必須。（教育資金利子補給は令和5年より教育総務課で新規借入者を対応している）
コストの方向性	拡大	共済会は、令和3年度に運営事業費負担金額10,152千円（うち清水町負担額2,965千円）であったが、積立金があったことから10%削減を実施、当面は維持。 預託金返還を一部活用しながらの利子補給は令和8年度までのため、コストの拡大が見込まれる。	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入校授業料補助については、県の認定を受けた専門学校として存在のPRを実施すること。</li> <li>・個々の中小企業では、手が回らない福利厚生充実を図ること。また会員減少に歯止めをかけるよう福利厚生事業への興味・関心をいかにもってもらおうか検討が必要。</li> </ul>
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入校授業料補助のPR先として清水町商工会建設部会や建設組合等へ周知を実施する。</li> <li>・共済会は福利厚生事業への参加状況を把握し、必要に応じて事業内容の検討を行い、会員増強に動める。</li> </ul>
特質すべき事項	労金は、労働者で組織する団体等から出資された資金により運営されている労働者のための非営利金融機関であるため、他の金融機関での利子補給事業を実施していない。



事業No.	5-4①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	1	企業活動活性化の支援
実施計画事業		中小企業助成事業
事務事業名		中小企業助成事業

目標・目的	町内中小企業の事業拡大及び経営基盤の安定化、競争力を高めるため。
対象	町内中小企業
手段	町内で事業を営む中小企業者に対し、補助対象事業の実施に伴う経費の一部を補助する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	中小企業助成事業	7	1	2	H27	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	県外販路拡大事業							
2	人材育成支援事業							
3	販売力促進支援事業							
4	共同開発支援事業							
5	経営革新計画支援事業							
6	農業施設設置費補助金							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
県外販路拡大事業		300	500	500	500	500	500	500
人材育成支援事業 (R3のみ5款で実施)		190	250	250	250	250	250	250
販売力促進支援事業		1,950	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
共同開発支援事業		859	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
経営革新計画支援事業		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
農業施設設置費補助金				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他財源								
合計		4,299	4,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金		4,299	500	500	500	500	500	500
			250	250	250	250	250	250
			2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他財源				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
合計		4,299	4,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250
一般		3,299	4,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250
保険税(料)・下水道使用料		1,000						
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		4,299	4,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 ・町内農業者向け補助金の創設による予算の増額(1件50万円×2件) ・リスクリテイング・創業・DX等につながるメニューを実施。また販売促進は設備投資に係る補助も検討。共同開発支援は、産業振興や企業同士の活性化を目指し創業・6次産業化・イベント・特産品等を目指す事業者支援ができるよう改善する。 令和6年度と令和7年度との比較						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	施策の基本目標である「地域の資源と特徴を生かした産業の振興」を目指し、産業・観光等の資源を活用した産品開発・生産加工・販売に係る費用の一部を補助することで、産業創出・地域の魅力再発見に繋がる後押しをする。
	コストの方向性	維持	事業予算の範囲で充実した補助メニューとなっていけるよう検討・改善をしながら実施を継続していく。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	補助金の活用で自社事業の活性化を図り、前向きな取組みで持続可能な経営と活性化を目指してもらえよう
改善案	町内事業者を利用してもらえる補助メニューを検討するため、企業訪問を実施し意見伺い、ニーズに沿った補助内容として対応できるよう修正検討をしていく。
特質すべき事項	

事業No.	5-4②
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	33	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	1	企業活動活性化の支援
実施計画事業		中小企業助成事業
事務事業名		中小企業事業資金等融資利子補給事業

目標・目的	中小企業者の経営の安定を図る。
対象	町内中小企業者
手段	町内中小企業者の経営負担を軽減するため、利子補給を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	中小企業事業資金等融資利子補給事業	7	1	2	S54	なし

2. 事業計画

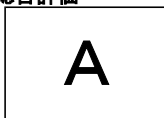
(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	小口資金利子補給金							
2	短期経営改善資金利子補給金							
3	経済変動対策貸付利子補給金							
4	保証協会事務負担金							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	小口資金利子補給金	964	1,009	800	800	800	800	800
	短期経営改善資金利子補給金	50	63	60	60	60	60	60
	経済変動対策貸付利子補給金	7,181	2,165	754	250			
	保証協会事務負担金	340	430	300	300	300	300	300
	その他財源							
	合計	8,535	3,667	1,914	1,410	1,160	1,160	1,160
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節	負担金補助金及び交付金	8,535	3,667	1,914	1,410	1,160	1,160	1,160
24節	積立金							
	その他財源							
	合計	8,535	3,667	1,914	1,410	1,160	1,160	1,160
	一般	1,820	3,197	1,914	1,410	1,160	1,160	1,160
	保険税（料）・下水道使用料							
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他	6,715	470					
	合計	8,535	3,667	1,914	1,410	1,160	1,160	1,160
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較						
		完済等のため経済変動対策貸付の利子補給額が減少するため、予算減						
		令和6年度と令和7年度との比較						
		完済等のため経済変動対策貸付の利子補給額が減少するため、予算減						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	縮小	支出の大部分が経済変動対策貸付資金（新型コロナウイルス感染症対応枠）の利子補給金であり、この融資制度は新型コロナウイルス感染症対策として始まったものであるため、融資の需要がやや下がってきている。また、利子補給期間も3年と限りがあるため、事業は縮小の方向である。
	コストの方向性	縮小	事業の縮小に伴い、コストも減少する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・基金の取り崩し等のため、見込み額を算出する必要があるが、融資の完済情報等、町が即時に取得できない情報があり、利子補給額の見込みが難しい。 ・小口資金、短期経営改善資金について、現在コロナ対策の県の制度融資の利用が多いが、数年後コロナの影響が小さくなり制度融資がなくなった場合に需要が増えることが考えられる。
改善案	・静岡県、金融機関、信用保証協会等と連携し、正確な情報の取得に努める。 ・制度融資の継続・廃止の情報を取得する。
特質すべき事項	



事業No.	5-5①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	1	企業活動活性化の支援
実施計画事業		企業誘致促進事業
事務事業名		地域企業立地促進事業

目標・目的	働く場所の確保と雇用の拡大
対象	移転を検討している企業
手段	用地取得費の一部を県と協調して補助し、工場用地等の確保（地権者との交渉等）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	企業立地促進事業	7	1	2		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	町内企業の留置							
2	企業進出相談受付・県等との情報共有等							
3	清水町企業立地促進事業費補助金							
4	清水町地域未来牽引事業費補助金							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
町内企業の留置		0	0	0	0	0	0	0
企業進出相談受付・県等との情報共有等		0	25	25	200,025	25	25	25
清水町企業立地促進事業費補助金								
※ 具体的な案件が生じた場合に予算を確保する。								
合計		0	25	25	200,025	25	25	25
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
8節 普通旅費		0	25	25	25	25	25	25
18節 負担金、補助及び交付金		0	0		200,000	0	0	0
合計		0	25	25	200,025	25	25	25
一般		0	25	25	100,025	25	25	25
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費					100,000			
使用料								
その他								
合計		0	25	25	200,025	25	25	25
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	カメヤ食品が企業立地促進事業費補助金を活用する可能性があるため、補助上限額を計上しているが、R6に農業用ハウスを設置した場合は実施しない。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	企業誘致の促進のため、必要な事業費が生じた場合は増額要求する。 (土地：最大300,000千円、物件：最大200,000千円)
	コストの方向性	維持	他市町との引き合いに対応するためにも、補助制度は維持し、該当案件があった場合要求する。

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業からの引き合いがあるが町内に工業区域がなく市街化調整区域への進出はマスタープランによりハードルが高くなっている。</li> <li>町内調整区域内の企業のうち事業拡大及び敷地拡大を希望する企業に対して、用地を確保できないため企業の流出に繋がっている。</li> </ul>
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な工場用地や輸送基地等の誘致は困難であるため、本町内でも立地可能な小規模な事業所の本社移転、町内留置に務める。</li> </ul>
特質すべき事項	

事業No.	5-6①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-3	地域の資源と特徴を生かした産業の振興
基本事業	1	企業活動活性化の支援
実施計画事業		ゆうすいポイント運営事業
事務事業名		ゆうすいポイント運営事業

目標・目的	公共施設(サービス)の利用促進、町民が積極的に町と関わりを持っていくこと、地域商業の活性化による賑わいのあるまちづくりを目指す。
対象	町内中小企業、町民
手段	・未加盟店のゆうすいポイント事業への加盟促進、加盟店舗へのゆうすいポイント事業運営補助・公共施設の利用、町営バス、町営イベントの参加でポイントが付与され、地域経済振興と公共施設の利用促進による賑わいのあるまちづくり

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ゆうすいポイント運営事業	7	1	2	H28	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	通常運営事業							
2	公共施設等ポイント原資							
3	ゆうすいポイントまつり事業							
4	新型コロナウイルス感染症対策関連							
5	キャンペーン事業							
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
通常運営事業		528	0	0	0	0	0	0
公共施設等ポイント原資等		1,698	4,809	5,200	5,400	5,500	5,600	5,700
新型コロナウイルス感染症対策関連		70,271	23,410	0	0	0	0	0
キャンペーン事業		0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他財源								
合計		72,497	28,219	10,200	10,400	10,500	10,600	10,700
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
11 役務費 通信運搬費		159	159	159	159	159	159	159
12 委託料		72,338	28,060	10,041	10,241	10,341	10,441	10,541
その他財源						0		
合計		72,497	28,219	10,200	10,400	10,500	10,600	10,700
一般		5,878	28,219	10,200	10,400	10,500	10,600	10,700
保険税(料)・下水道使用料		66,619						
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		72,497	28,219	10,200	10,400	10,500	10,600	10,700
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したため						
	令和6年度と令和7年度との比較	PLUS-Walk清水町の利用者増を見込んだため						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	協働としての事業になるので、行政、事業者、住民で事業を進展させていく。
	コストの方向性	維持	協働としての事業なので、行政は、事業者、住民を支援する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・加盟店数の増加 ・失効ポイントの抑制	・加盟店でのポイント利用促進 ・加盟店のつながりが無い	・ユーザー数を増やす ・協働としての事業への発展	・他のポイントとの連携
改善案	・ユーザーのポイントを貯める・使うの循環サイクルを促すべく、新規加盟店の増加を図る。 ・利用者促進事業として、イベント内容の検討。 ・公共施設利用のポイント付与数の検討を行う。企業や町民がポイント原資を負担することができる仕組みづくり。			
特質すべき事項				

事業No.	5-7①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	33	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	2	創業・起業の支援
実施計画事業		中小企業助成事業
事務事業名		創業・起業相談等支援事業

目標・目的	町内での創業者を増やすことで、地域経済の活性化、雇用の拡大、地域住民の生活の質の向上につなげる。
対象	町内外の個人・法人
手段	創業・起業の相談窓口の設置及びセミナーの開催や産学官連携事業「沼商屋」の開催を通じて、町内における創業機運を高める。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	中小企業助成事業	7	1	2	H29	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	相談窓口運営・セミナー企画運営							
2	沼商屋							
3	学生向け情報発信サイト							
4	産業祭							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
相談窓口運営・セミナー企画運営		2,417	2,100	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
沼商屋		1,914	1,298	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
学生向け情報発信サイト		2,244	1,244	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
産業祭		484	860	860	860	860	860	860
その他財源								
合計		7,059	5,502	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費	0	300	300	300	300	300	300
10節	需用費	0	60	60	60	60	60	60
12節	委託料	7,059	5,142	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
その他財源								
合計		7,059	5,502	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
一般		4,009	2,111	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		3,050	3,391	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
合計		7,059	5,502	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	創業・起業に関するセミナーの充実、沼商屋で地元企業と商品開発を行っている名産品（R3～R5は「シュクルコロン（栗原商店）」）の広報、首都圏の学生に対して町内事業者や清水町の魅力をアピールするためのサイト拡大のため増額						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減の予定なし。						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	沼商屋で商品開発している「シュクルコロン」が令和5年度でその完成年度となるため、町の特産品とするために広報活動に力を入れていく。 町内で創業・起業している中小企業への支援として、首都圏へ流出している学生が就職先として清水町内の中小企業を選択肢とできるよう情報発信サイトを充実させていく。
	コストの方向性	拡大	町内での創業者を増やし、地域経済の活性化、雇用の拡大、地域住民の生活の質の向上につなげるため、町内での創業機運の醸成、町外への就職情報の発信にコストをかけていく。

4. 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業相談窓口について、町内事業者の比率を高めていく必要がある。</li> <li>・沼商屋について、町や町内事業者にとってメリットの多いイベントにしていく必要がある。</li> </ul>
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定連携創業支援等事業者、金融機関等との協力体制を強化し、町内事業者、創業希望者に対する周知を行う。</li> <li>・「沼商屋サポータープロジェクト」を実施し、町内の事業者などにお金を取らずに協賛してもらい、サポーターとして名前を貸してもらい、協賛企業を増やすことで、沼商屋の価値を高めることができる。また、町内企業と沼商生の接点を増やすことで、町内の雇用増進に繋げる。</li> </ul>
特質すべき事項	

事業No.	5-8①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	3	農地の保全と農業支援
実施計画事業		農地活用保全事業
事務事業名		農業委員会運営事業

目標・目的	農地法に規定する許認可関係事務をはじめ、耕作放棄地の解消や利用集積、農地パトロール等を行う。
対象	農業者、農地、農業委員
手段	農地の活用・保全をはじめ、農業の健全な発展に寄与する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	農業委員会事業	6	1	1		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	農業委員会の運営							
2	農地法関連事務							
3	農地台帳の整備・更新							
4	新たな担い手の発掘							
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
農業委員報酬等		3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420
その他		699	1,336	1,256	1,256	1,336	1,256	1,256
合計		4,119	4,756	4,676	4,676	4,756	4,676	4,676
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420
8節	費用弁償	339	804	804	804	804	804	804
8節	普通旅費	0	79	79	79	79	79	79
9節	交際費	0	10	10	10	10	10	10
10節	消耗品費	190	273	193	193	273	193	193
18節	負担金	170	170	170	170	170	170	170
合計		4,119	4,756	4,676	4,676	4,756	4,676	4,676
一般		3,366	3,775	3,695	3,695	3,775	3,695	3,695
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		753	981	981	981	981	981	981
使用料								
その他								
合計		4,119	4,756	4,676	4,676	4,756	4,676	4,676
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和5年度からの新任農業委員に係る装備品購入が令和6年度は生じないため減額となった。						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持 農業委員会法に基づく事業を限られた予算内最低限の運営している。
	コストの方向性	維持 現状の運営を維持する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	法令で定められている農地台帳の整備が遅れている。 また、農家の高齢化が顕著であり、地域の担い手が不足している。
改善案	農地台帳の整備・更新に向け情報収集を行い、県農業委員会の支援を仰ぐ。 また、農業者の担い手不足については、農地所有適格法人等への農地集約を進め、農地の適正利用を維持する。
特質すべき事項	委員任期は3年間、次回更新は令和8年7月。

事業No.	5-8②
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	3	農地の保全と農業支援
実施計画事業		農地活用保全事業
事務事業名		ふれあい農園事業

目標・目的	地域農業振興の活性化を図るため、農業にふれあう機会の創出、新規就農者の育成、農業共済収入保険への加入促進を行う。
対象	農業者、新規就農者、一般町民
手段	特定農地貸付法により区域指定した柿田・徳倉町民農園を活用した農業体験の拡大、新規就農者の育成、農業共済収入保険の加入支援を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ふれあい農園事業	6	1	3		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	農園の維持管理							
2	町民農園の増設工事							
3	新規就農者の育成支援							
4	地域農業PR事業							
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	農園の維持管理	295	359	427	327	327	327	327
2	町民農園の増設		4,191	0	0	0	0	0
3	新規就農者の育成支援		0	0	0	0	0	0
4	地域農業PR事業		0	100	100	100	100	100
その他財源								
合計		295	4,550	527	427	427	427	427
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費	13	21	120	120	120	120	120
12節	委託料	29	31	0	0	0	0	0
13節	使用料及び賃借料	253	307	307	307	307	307	307
14節	工事請負費		4,191	0	0	0	0	0
17節	備品購入費			100				
その他財源								
合計		295	4,550	527	427	427	427	427
一般			4,215	172	72	72	72	72
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		295	335	355	355	355	355	355
合計		295	4,550	527	427	427	427	427
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	工事が完了するため減額となるが、農園の維持管理に必要な耕運機を1台購入したい。						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減の予定なし。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	新規就農者の育成支援、農業共済収入保険加入支援補助を行う。 著名人、ゆうすい未来機構との連携による遊休農地の解消・活用等、地域農業PR事業を行う。
コストの方向性	維持	町民農園の借地料は増加するが、徴収する利用料も増加する。	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民農園の区画が不足し、待機者が発生している。</li> <li>・新規就農者の育成支援が進まない。</li> </ul>
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民農園を拡大整備し、新規就農者の育成を図るとともに、状況に応じて農園待機者への貸し出しを行う。</li> </ul>
特質すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民農園拡大整備、農業共済収入保険加入支援補助は令和5年度の肉付け予算</li> </ul>

事業No.	5-8③
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	3	農地の保全と農業支援
実施計画事業		農地活用保全事業
事務事業名		清水町農業祭運営事業費補助金

目標・目的	農産物の品質向上、地産地消の進展及び農業振興の推進を図る。
対象	清水町農業祭運営委員会
手段	農業祭の開催及び運営を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	農業祭補助事業	6	1	3		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	農業祭の開催							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
農業祭の開催		210	230	250	250	250	250	250
合計		210	230	250	250	250	250	250
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		210	230	250	250	250	250	250
合計		210	230	250	250	250	250	250
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		210	230	250	250	250	250	250
合計		210	230	250	250	250	250	250
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	テント等の資材が高騰しているため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	J A 富士伊豆と共同で運営する地域農業振興に欠かせない事業であり、現状を維持・継続していく。
	コストの方向性	維持	テント等の資材の費用が大半であり、資材高騰により値上がりしているため、維持は最低限である。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	生産農家の減少により農産物出店数や販売品が少なく、農業祭単体のイベントでは現状の維持・拡大が難しい。
改善案	他のイベントとの共催やコラボレーションについて検討を進める。
特質すべき事項	

事業No.	5-9①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	3	農地の保全と農業支援
実施計画事業		農業用水施設等整備事業
事務事業名		景観創出・保全事業

目標・目的	水田の持つ貴重な緑地と景観等の創出・保全、農業用水施設の整備
対象	町内土地改良区及び用水組合
手段	水田維持による負担軽減を図るため、農業用水施設を運用する団体に対し補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	農業用水施設等整備事業	6	1	4		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	景観創出・保全事業							
2	農業用水施設整備事業							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
施設運用経費の補助		972	1,080	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
農業用水施設の整備(工事)の補助		0	217	0	0	0	0	0
合計		972	1,297	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		972	1,297	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
合計		972	1,297	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		972	1,297	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
合計		972	1,297	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 電気料金の高騰、用水組合員の減少等により、施設の運営・維持が困難な状況であるため、改善に向けて補助金上限額を増額する。(1団体:360千円→500千円) 令和6年度と令和7年度との比較 引き続き組合の運営状況に基づき必要な支援を講じる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	水田景観の維持、用水組合への支援を通じて農業振興に資するため、必要最低限な補助を行う。
	コストの方向性	拡大	水田の減少、用水組合員の脱退が進むため、補助金に対するコストは増大する。

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	電気料金や施設の維持管理費用が増大しており、現状の補助金額では用水組合の維持・継続は困難であり、各組合から増額の要望がある。なお、補助率は1/2、補助上限額が36万円であるが、令和5年度の電気料金支出額は130万円以上と見込んでおり、必要な支援額に届いていない。
改善案	電気代の高騰に合わせて令和6年度から景観創出・保全事業費補助金の上限額を50万円まで引き上げ、補助率1/2に近づけることで、支援内容を改善するとともに、各用水組合からの要望に応える。
特質すべき事項	令和5年度は地方創生臨時交付金を活用し、各用水組合を支援する。 令和6年度以降は町単独費を増額し、支援していく。



事業No.	5-9②
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	3	農地の保全と農業支援
実施計画事業		農業用水施設等整備事業
事務事業名		大平徳倉排水機場維持管理等負担金

目標・目的	台風や大雨による江川の越水の回避
対象	上徳倉地区に住む住民及び農家者（沼津市）
手段	沼津大平地区及び清水町徳倉地区の台風や大雨による農地の浸水、住宅地の浸水を未然に防ぐため、大平徳倉地区たん水防除事業排水機場管理協定（昭和50年8月8日締結）に基づき、施設維持管理や保守管理等実施している。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	農業用水施設等整備事業	6	1	4		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	排水機場の運転・維持管理							
2	排水機場の改修(県営事業)							
3	排水機場のリモート化(県営事業)							
4	その他							
5								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
排水機場の運転・維持管理		2,066	2,570	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
排水機場の改修(県営事業)		2,700	375					
排水機場の遠隔化・耐水化(県営事業)				578	1,130	3,246	3,077	5,400
その他(特別徴収賦課金)		29	44	12	12	12	12	12
合計		4,795	2,989	3,190	3,742	5,858	5,689	8,012
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金		4,795	2,989	3,190	3,742	5,858	5,689	8,012
合計		4,795	2,989	3,190	3,742	5,858	5,689	8,012
一般		4,795	2,989	3,190	3,742	5,858	5,689	8,012
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		4,795	2,989	3,190	3,742	5,858	5,689	8,012
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	排水機場の遠隔化・耐水化事業を実施するための負担金の増加						
	令和6年度と令和7年度との比較	排水機場の遠隔化・耐水化事業を実施するための負担金の増加						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	主な事業内容は、排水機場の運転・維持管理である。また、排水機場の遠隔化・耐水化工事に伴う負担金がR6からR11まで生じる。
	コストの方向性	拡大	改修事業の完了により一時的に減額されるが、老朽化による修繕費の増額、水害の増加、電気料金等の増加が見込まれるため維持費拡大はやむを得ない。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	施設の老朽化及び資材の高騰により修繕費の増額が見込まれる。
改善案	的確な修繕、維持管理を行い、今後の負担金増加を抑えるようにする。
特質すべき事項	本施設は沼津市大平地区と清水町徳倉地区の保全を目的としたものであるが、大平地区については江尻ひ管の排水ポンプが令和8年度に完成する予定である。



事業No.	5-9③
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-3	地域の資源と特長を生かした産業の振興
基本事業	3	農地の保全と農業支援
実施計画事業		農業用水施設等整備事業
事務事業名		土地改良区負担事業

目標・目的	良好な営農条件を備えた農地の確保、農業用排水施設の適切な保全に寄与する。
対象	大堰土地改良区及び丸池かんがい用水土地改良区
手段	土地改良事業の促進、連合会の発展強化、用水路の環境整備、施設の維持管理のため、関係団体に負担金を拠出する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	農業用水施設等整備事業	6	1	4		なし

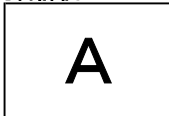
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	大堰土地改良区関係							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
大堰土地改良区関係		85	112	120	120	120	120	120
その他財源			35	35	35	35	35	35
合計		85	147	155	155	155	155	155
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金		85	147	155	155	155	155	155
合計		85	147	155	155	155	155	155
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		85	147	155	155	155	155	155
合計		85	147	155	155	155	155	155
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 大堰土地改良区所有の黄瀬川からの取水口に位置する大堰水門の改修工事をR5に実施するため、R5からR9まで負担金は増額となる 令和6年度と令和7年度との比較 なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	大堰水門改修をR5に実施、償還の一部をR6から負担するため増額となる。
	コストの方向性	維持	水利施設の老朽化、利用者の減少に伴い増加することが予想される

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	土地改良に係る広域の事業であり、引き続き施設の維持・改修等に伴い負担金を拠出する。
改善案	なし
特質すべき事項	

事業No.	5-10①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-4	地域への愛着と関係人口拡大の推進
基本事業	1	観光振興事業
実施計画事業		観光振興事業
事務事業名		観光振興事業

目標・目的	観光交流客数の増加	
対象	町民及び観光客等	
手段	当町ならではの自然・産業・文化・食等の地域資源を観光資源として活用し、町民に自らが住む町の価値や魅力を再認識してもらうとともに、観光客の滞在時間の延長、リピーターの増加を図るため、観光振興を促進する。また、観光ビジョン（水ビジョン）に基づき、地域住民や町内各種団体、近隣市町との連携を図り、観光誘客を推進する。	

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	観光振興事業	7	1	3	不明	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	観光案内所運営事業							
2	まちの魅力発信事業							
3	学生観光ボランティア育成等事業							
4	広域連携事業							
5	ゆうすいくん活用事業							
6	観光地域づくり整備事業							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	観光案内所運営事業	6,076	9,000	11,943	11,943	11,943	11,943	11,943
	まちの魅力発信事業	2,095	8,991	33,966	8,795	7,844	7,844	7,844
	学生観光ボランティア育成等事業	0	500	500	500	500	500	500
	広域連携事業	2,927	3,141	2,897	2,897	2,897	2,897	2,897
	ゆうすいくん活用事業	186	185	366	665	466	466	466
	観光地域づくり整備事業	0	0	0	2,100	0	0	0
	その他財源							
	合計	11,284	21,817	49,672	26,900	23,650	23,650	23,650
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費	768	215	389	687	387	387	387
11節	役務費	66	132	132	732	732	732	732
12節	委託料	7,522	18,142	46,062	19,092	18,242	18,242	18,242
13節	使用料及び賃借料	1	14	14	1,214	1,214	1,214	1,214
14節	工事請負費	0	0	0	2,100	0	0	0
18節	負担金補助金及び交付金	2,909	3,109	2,859	2,859	2,859	2,859	2,859
	その他財源	18	205	216	216	216	216	216
	合計	11,284	21,817	49,672	26,900	23,650	23,650	23,650
一般		11,284	17,305	45,597	25,425	23,150	23,150	23,150
	保険税（料）・下水道使用料							
	国費							
	県費		4,512	4,075	1,475	500	500	500
	使用料							
	その他							
	合計	11,284	21,817	49,672	26,900	23,650	23,650	23,650
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	・アニメーションとのタイアップを契機とした新規事業着手のため。 ・コロナ禍で落ち込んだ観光交流客数の回復のため、観光案内所運営体制や魅力・情報発信強化を図る。						
	令和6年度と令和7年度との比較	・コロナからの回復を図るための事業の継続。 ・観光案内看板の定期点検の実施年（5年に1回）。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	国として観光を成長戦略の柱、地域活性化の切り札として位置づけている。コロナ禍で落ち込んだ観光交流客数を回復し、地域経済を活性化させていくためには、持続可能な観光地域づくりに着手していく必要がある。
コストの方向性	拡大	観光DXや持続可能な観光地域づくり等、時代に見合ったコストダウンを図りつつも、観光交流客数の増加、地域経済活性化のため、継続的な事業の実施が必要であるため。	

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナを経て変容した社会経済活動に見合った観光推進による観光交流客数の回復、観光による地域経済活性化</li> <li>・インバウンド観光推進のための受入態勢が不足している</li> <li>・観光による経済活性化には、行政主体ではなく、地域の多様な関係者を巻き込み、役割分担をによる観光地域づくり推進が必要</li> </ul>
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水ビジョン計画期間満了に向けた振り返り、期間満了後の方向性</li> <li>・社会のニーズやトレンドに合った観光施策の実施、町独自の新たな観光魅力の発掘・磨き上げ</li> <li>・インバウンド観光推進のための受入態勢整備</li> <li>・地域の多様な関係者を巻き込み、観光による地域活性化の方向性の共有</li> </ul>
特質すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な事業実施には人員不足が見込まれる</li> </ul>

事業No.	5-11①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-4	地域への愛着と関係人口拡大の推進
基本事業	2	にぎわいのあるまちづくりの推進
実施計画事業		まつり・イベント事業
事務事業名		清水町湧水まつり運営事業費補助金

目標・目的	にぎわいのあるまちづくりの推進と地域コミュニティの強化を図ることを目的とする。
対象	町民
手段	町民のふれあいを育むイベントである湧水まつりを運営する、清水町湧水まつり実行委員会を支援する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	まつり・イベント事業	2	1	11	S58	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	清水町湧水まつりの開催	(中止)	(開催)	(開催予定)	(開催予定)	(開催予定)	(開催予定)	(開催予定)
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
清水町湧水まつり運営事業費補助金		3,050	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
合計		3,050	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金(一般補助金)		3,050	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
合計		3,050	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般 保険税(料)・下水道使用料		1,050	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
国費 県費 使用料 その他		0						
合計		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
合計		3,050	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	多くの町民や企業がふれあうことの出来る本事業を開催することで、町の中のにぎわい創出や地域コミュニティの強化につながることから、今後も継続していく。
	コストの方向性	維持	まつりの内容により、予算額が増減されることが予想されるが、現状ベースの内容で今後も継続開催していく。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	芝生の植栽が終了し、柿田川公園に戻して湧水まつりを開催する場合、芝生の保護も考慮し運営しなければならない。また、まつりの運営について、商工会と共催にも関わらず大多数を町の職員を派遣し対応している状態である。
改善案	今後、柿田川公園で実施する場合には、出来る限り芝生を保護するため、露店の出店場所やステージの設置個所を変更して対応する。また、運営人員については、町商工会へもサポートしてもらえよう協力を促していく。
特質すべき事項	

事業No.	5-12①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施策	5-3	犯罪のないまちづくりの推進
基本事業	1	防犯体制の充実
実施計画事業		防犯灯施設整備事業
事務事業名		区有防犯灯施設整備事業

目標・目的	地域の治安の向上を目的に、本事業を実施する。
対象	町内17地区
手段	地域の防犯対策を目的に設置している防犯灯のリース料の支払いをする他、各区からの要望による防犯灯の新設・改修等の費用の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	地区公民館等整備事業（区有防犯灯整備）	2	1	10	S38	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	防犯灯リース事業（H26.10.1～R6.9.30）	(H26.10.1～R6.9.30までリース期間)						
2	LED防犯灯更新等事業							
3	新設等防犯灯助成費	9灯分	10灯分	10灯分	10灯分	10灯分	10灯分	10灯分
4	防犯灯修繕費			10灯分				
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
LED防犯灯リース料		5,370	5,370	2,685	3,733	3,733	3,733	3,733
防犯灯施設更新等費								
防犯灯施設整備事業（新設分）		264	390	390	390	390	390	390
防犯灯修繕費				390				
その他財源								
合計		5,634	5,760	3,465	4,123	4,123	4,123	4,123
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費（修繕料）				390				
12節 委託料（一般業務等委託料）					3,733	3,733	3,733	3,733
13節 使用料及び賃借料（使用料及び賃借料）		5,370	5,370	2,685				
18節 負担金補助及び交付金（投資的補助金）		264	390	390	390	390	390	390
その他財源								
合計		5,634	5,760	3,465	4,123	4,123	4,123	4,123
一般		1,450	1,576	1,373	4,123	4,123	4,123	4,123
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		4,184	4,184	2,092				
合計		5,634	5,760	3,465	4,123	4,123	4,123	4,123
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 H26年度に契約を締結した防犯灯のリース契約が満了になり、定期支払いをしていたリース料がなくなるため。 令和6年度と令和7年度との比較 耐用年数が約10年といわれている防犯灯について、計画的に更新作業を実施していくため増額となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	町の治安を維持するため、今後も継続する必要がある。
	コストの方向性	拡大	リース期間終了後、本事業についての補助制度が受けられないため、防犯灯を計画的に更新するのに費用が費用が拡大する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	リース満了後、計画的に既存の防犯灯を更新する上での順番をどのようにしていくかが課題である。（既存の防犯灯については、耐用年数が約10年といわれており、どの防犯灯が玉切れを起こすか不明なため。）
改善案	令和6年度中に防犯灯の更新順番等決定する。
特質すべき事項	

事業No.	5-13①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施策	5-3	犯罪のないまちづくりの推進
基本事業	2	町民生活相談事業の充実
実施計画事業		町民生活相談事業
事務事業名		町民生活相談事業(法律・行政・人権)

目標・目的	相談体制の充実・強化を図り、安心な生活を支援する。
対象	町民
手段	各種相談員等による住民相談の実施及び周知 ①無料法律相談(月1回予約制)②行政相談(月1回)③人権相談(月1回)+特設人権相談2回 ④広報しみずによる周知

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	住民相談費	2	1	12		なし

2. 事業計画

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	町民生活相談事業(法律・行政・人権)							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
町民生活相談事業(法律・行政・人権)		612	948	228	228	228	228	228
その他財源								
合計		612	948	228	228	228	228	228
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費		200					
8節	旅費(研修費)		7					
10節	需用費(消耗品、お弁当、印刷)	45	316	46	46	46	46	46
11節	役務費(広告)		255					
17節	備品購入費(サーモチェッカー)	396						
18節	負担金補助金及び交付金(協議会負担金等)	171	170	170	170	170	170	170
その他財源								
合計		612	948	228	228	228	228	228
一般		612	223	228	228	228	228	228
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費			725					
使用料								
その他								
合計		612	948	228	228	228	228	228
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和5年度は人権啓発活動地方再委託事業を沼津支局人啓発活動地域ネットワーク協議会構成市町(12市町)を代表し当番町として実施するため予算要求したが、令和6年度は当番町でないことから、予算見込み額は減少する。						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町民が地域生活を安心して送れるよう、町民生活相談事業は欠かせないことから、今後も本事業については継続していく。
	コストの方向性	維持	引き続き、町民が地域生活を安心して送れる環境を整えるためにも、現状ベースの予算は必要である。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	近年、相続や金銭トラブルなどにより、無料法律相談を受ける方は多いが、行政相談・人権相談については相談を受ける方が少なく、相談を必要としている方が少ないのか、それ以前に相談ができることが知られていないのか判断できていない。
改善案	行政相談員や人権相談員の業務概要について、町民に対し、広報しみずや町のHPで引き続き周知していく。
特質すべき事項	

事業No.	5-13②
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施策	5-3	犯罪のないまちづくりの推進
基本事業	2	町民生活相談事業の充実
実施計画事業		町民生活相談事業
事務事業名		町民生活相談事業(消費者行政推進費)

目標・目的	相談体制の充実・強化を図り、安心な生活を支援する。
対象	町民
手段	相談員による住民相談の実施及び周知 ①消費者生活相談(平日開庁日開設) ②広報しみずによる周知 ③出前講座の実施

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	消費者行政推進費	7	1	4		なし

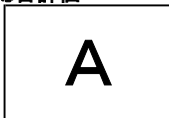
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	消費生活相談事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
消費生活相談事業		2,788	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797
その他財源								
合計		2,788	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	2,019	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051
3節	職員手当等	402	411	411	411	411	411	411
8節	旅費	173	205	205	205	205	205	205
10節	需用費	160	82	82	82	82	82	82
18節	負担金補助及び交付金	34	48	48	48	48	48	48
その他財源								
合計		2,788	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797
一般		2,560	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		228	201	201	201	201	201	201
使用料								
その他								
合計		2,788	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町民が地域生活を安心して送れるよう、消費生活相談事業はかかせないことから、今後も本事業については継続していく。
コストの方向性	維持	引き続き、町民が地域生活を安心して送れる環境を整えるためにも、現状ベースの予算は必要である。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	民法の成年年齢引き下げに伴う若年者への消費者教育の重要性の高まり。 社会情勢の変化に伴う消費者行政事務の複雑化・高度化により高齢者の消費生活相談の割合が全体の40%と高い割合である。
改善案	相談員の業務概要について、町民に対し、広報しみずや町のHPで引き続き周知していく。 町が所管する公立小中学校やシニア向けの消費者教育を出前講座という形で実施する。なお、出前講座の実施に至っては講師を町職員に限定するのではなく、県と連携し消費者教育コーディネーターを招き実施することを併せて検討する。
特質すべき事項	相談内容の複雑化に伴い、1件当たりに費やす労力が増している。 相談員に対し現状の報酬の引き上げ等、処遇改善を求める。



事業No.	5-14①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-1	協働・連携によるまちづくりの推進
基本事業	1	多文化共生の推進
実施計画事業		国際交流推進事業
事務事業名		国際交流推進事業

目標・目的	多文化共生社会の促進や国際性豊かな人材の育成に寄与することを目的とする。
対象	町民(清水町国際交流協会、町内在住外国人)
手段	清水町国際交流協会の事業を支援するとともに、海外姉妹都市・友好都市との交流事業や在住外国人を対象とした日本文化交流教室を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	国際交流推進事業	2	1	11		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	国際交流推進事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
国際交流推進事業費		1,470	2,484	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492
その他財源								
合計		1,470	2,484	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
8節	旅費	0	14	322	322	322	322	322
11節	役務費	120	120	120	120	120	120	120
12節	委託料	500	500	500	500	500	500	500
18節	負担金補助及び交付金	850	1,850	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550
その他財源								
合計		1,470	2,484	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492
一般		1,264	2,278	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		206	206					
合計		1,470	2,484	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	海外姉妹都市派遣事業再開予定のため増額となる。						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	清水町は在住外国人が多く居住しており、多文化共生社会への取り組みを進める必要があることから、継続事業とする。
	コストの方向性	拡大	令和6年度以降、姉妹都市交流派遣事業を再開予定であるが、姉妹都市交流派遣事業は円安等の影響を受けやすいことから、事業に費やすコストが拡大することが想定される。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	多くの外国人が、日本文化や日本語を理解できず、町全体、若しくは各区の行事に参加できていないため、地元町民との交流が図れていない。国際交流協会が主催する各種教室がマンネリ化傾向にあるため、新規参加者が少ない。姉妹都市交流派遣事業を再開するにあたり、参加者の負担額が令和元年時より大幅に大きくなった場合、参加希望者が集まらないことが想定される。国際交流協会の運営主体が実質町職員のみであること及び協会役員の高齢化が顕著である。
改善案	国際交流協会主催の各種教室について、日本語や英語の語学講座だけでなく、語学と併せ、互いの国の文化についても学べる事ができるなど、内容を工夫するよう促す。 姉妹都市交流派遣事業を再開するにあたり、町補助金の増額。 協会役員の改選を行い、運営に積極的に参画していただく。
特質すべき事項	

事業No.	5-15①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-1	協働・連携によるまちづくりの推進
基本事業	2	協働の地域づくりの推進
実施計画事業		協働の地域づくり推進事業
事務事業名		協働の地域づくり推進事業

目標・目的	住みたいまち・住み続けたいと思うまちづくりの推進を図る。
対象	町民・町民活動団体・企業（事業者）
手段	行政だけでなく、町民や町民活動団体、企業（事業者）など、まちづくりに関連する関係者全員が対等の立場で、共に協力して地域・行政課題の解決に取り組む

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	協働まちづくり推進事業	2	1	11	R3	

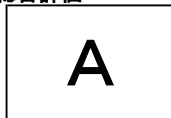
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	協働まちづくり団体交流会等事業							
2	協働まちづくり団体認定事業							
3	協働まちづくり発信事業							
4	男女共同参画啓発事業							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
協働まちづくり団体交流会等事業費		766	800	600	600	600	600	600
協働まちづくり団体認定事業費		6	50	100	100	100	100	100
協働まちづくり機関紙印刷費		329	328	300	300	300	300	300
男女共同参画啓発事業費		341	356	356	356	356	356	356
その他財源								
合計		1,442	1,534	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費（消耗品費）		89	100	100	100	100	100	100
10節 需用費（印刷製本費）		329	328	300	300	300	300	300
12節 委託料（一般委託料）		683	750	600	600	600	600	600
7節 報償費		334	334	334	334	334	334	334
8節 旅費		7	22	22	22	22	22	22
その他財源								
合計		1,442	1,534	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356
一般		509	549	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		933	985	200	200	200	200	200
合計		1,442	1,534	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	市町村振興協会の助成が時限的なものであり、令和5年度をもって終了となることから、支出額を抑制した。						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	将来都市像である「くらしやすさで未来をともにつくるまち・清水町」を実現するためには、多様な主体（主に若年層）と連携し、協働・協創によるまちづくりの推進を図ることが重要であることから、今後も継続事業とする。
	コストの方向性	維持	事業の進め方により、コストの増減額が生じることが想定される。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	協働まちづくり事業を推進していく上で、若年層のまちづくりプレイヤーとなる人材や企業等を確保する必要がある。また、プレイヤーを確保するだけでなく、その方たちが町内で活動しやすい環境が整備されていない。
改善案	積極的にまちづくりに寄与する様々な主体同士の情報交換等の場を設けるほか、引き続き、公共施設等における規制緩和を図っていく。
特質すべき事項	



事業No.	5-16①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-1	協働・連携によるまちづくりの推進
基本事業	3	地域コミュニティ活動の推進
実施計画事業		コミュニティ活動推進事業
事務事業名		区長会運営事業費補助金

目標・目的	行政と区相互の連携を強化することで、区運営に係る諸問題の解決にもつなげ、円滑な行政運営を図ることを目的とする。
対象	清水町区長会
手段	行政と区との円滑な連携を図ることを目的に活動している清水町区長会の活動を支援する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	各区自治振興助成事業	2	1	10	S38	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	区長会活動（定例区長会、視察研修等）							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
清水町区長会運営事業費補助金		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
合計		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金（一般補助金）		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
合計		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
一般保険税（料）・下水道使用料		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	行政運営を円滑に実施するためにも、区の協力はかせないことから、今後も本事業については継続していく。
	コストの方向性	維持	引き続き、行政運営を円滑に実施するためにも、現状ベースの予算は必要である。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	年々、行政から区長への依頼事項が多種・多様化していることから、対応に苦慮している。
改善案	関係機関で開催する協議会等のあて職など見直しを図るほか、区長の報酬など処遇の改善を図る。
特質すべき事項	

事業No.	5-16②
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任あるまちへ
施策	6-1	協働・連携によるまちづくりの推進
基本事業	3	地域コミュニティ活動の推進
実施計画事業		コミュニティ活動推進事業
事務事業名		各区運営・施設整備助成事業

目標・目的	各区の活性化及びコミュニティ強化、また、施設環境の充実を図ることを目的とする。
対象	町内17地区
手段	補助金交付要綱に基づき、各区の円滑かつ活発な自治会活動を支援するとともに、地域活動の拠点となる区有公民館等の施設整備に掛かる経費の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	各区自治振興助成事業・地区公民館等整備事業	2	1	10	S38	

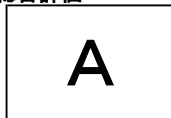
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	区運営等事業							
2	区有公民館等施設整備事業（施設修繕費等）							
3	区有公民館等施設整備事業（公民館新設）							
4	コミュニティ助成事業							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
区運営等事業費補助金		21,314	21,439	21,439	21,439	21,439	21,439	21,439
区有公民館等施設整備助成事業（施設修繕費等）		3,934	4,363	4,363	4,363	4,363	4,363	4,363
区有公民館等施設整備助成事業（公民館新設）					50,000			
コミュニティ事業助成金			5,800					
その他財源			73					
合計		25,248	31,675	25,802	75,802	25,802	25,802	25,802
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
（各区自治振興助成事業）								
18節 負担金補助及び交付金（一般補助金） （地区公民館等整備事業）		21,314	21,439	21,439	21,439	21,439	21,439	21,439
18節 負担金補助及び交付金（一般及び投資的負担金） （コミュニティ活動推進事業）		3,934	4,363	4,363	54,363	4,363	4,363	4,363
18節 負担金補助及び交付金（一般補助金） その他財源			5,800					
合計		25,248	31,675	25,802	75,802	25,802	25,802	25,802
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		25,248	25,875	25,802	71,802	25,802	25,802	25,802
合計		25,248	31,675	25,802	75,802	25,802	25,802	25,802
予算増減理由		<p>令和5年度と令和6年度との比較 年々、経年劣化の影響により、各区からの公民館施設や有線放送設備等の修繕要望が増えているため。</p> <p>令和6年度と令和7年度との比較 的場公民館については、新築から約45年以上が経過し、また、第3架橋事業の進捗状況により建て替えが必要になる場合がある。</p>						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	各区の活性化及び地域コミュニティの強化を図るため、引き続き事業は継続する必要がある。
	コストの方向性	維持	地域コミュニティの活動拠点である公民館施設において、経年劣化等により修繕箇所が減ることから、現状ベースの予算は必要である。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	長く続いたコロナ禍の影響により地域コミュニティの希薄化が進んでいる。また、各区が保有する公民館施設等の経年劣化により、各区からの施設の改修要望が増加傾向にある。
改善案	地域コミュニティの強化につながるような活動を積極的に行ってもらい、それを町が支援していく。また、各区の施設については、長寿命化を図れるよう計画的に改修してもらうよう促していく。
特質すべき事項	第3架橋の整備に伴い、的場公民館の建替えが必要になると予想される。

事業No.	5-17①
課名	産業観光課

事務事業評価シート

基本目標	6	未来への責任のあるまちへ
施策	6-4	行政改革の推進・持続可能な財政の運営
基本事業	1	効率的な財政の運営
実施計画事業		ふるさと納税の推進
事務事業名		ふるさと納税事業

目標・目的	・生まれ育ったふるさとへの貢献、自分の意志で応援したい自治体を選ぶことができる制度といたふるさと納税の趣旨に沿った寄附を募り、当該寄附金を財源とした事業を実施することによる町の発展 ・商工会、町内事業者との連携による制度を活用した町のアピール
対象	寄附者（町内在住者以外の方）、町内協力事業者
手段	・ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の募集 ・商工会と連携した町内事業者へのふるさと納税への参加依頼

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ふるさと寄附金推進事業	7	1	3		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	ふるさと納税事務							
2	協力事業者の開拓							
3	返礼品目の追加登録							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
ふるさと納税事務		9,720	4,450	33,150	41,550	41,550	41,550	41,550
合計		9,720	4,450	33,150	41,550	41,550	41,550	41,550
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7	報償費	6,665	3,000	24,000	30,000	30,000	30,000	30,000
10	需用費 消耗品費	10	200	300	500	500	500	500
11	役務費 通信運搬費	819	390	3,120	3,900	3,900	3,900	3,900
11	役務費 手数料	2,226	510	4,080	5,100	5,100	5,100	5,100
11	広告料		300	600	1,000	1,000	1,000	1,000
12	委託料			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
13	使用料及び賃借料		50	50	50	50	50	50
合計		9,720	4,450	33,150	41,550	41,550	41,550	41,550
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		9,720	4,450	33,150	41,550	41,550	41,550	41,550
合計		9,720	4,450	33,150	41,550	41,550	41,550	41,550
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	寄附金額増による増額						
	令和6年度と令和7年度との比較	寄附金額増による増額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	拡大	寄附金額増による
	コストの方向性	拡大	寄附金額増による

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	・返礼品の品目数は増えてきたが、まだまだ少ない。 ・寄附金額が増加していくと、事務処理件数が増大するため、現人数での職員数では業務が困難となる。 ・清水町の認知度が低いため、効果的なPRが必要。・各サイトの魅力的なページ作成
改善案	返礼品取扱事業者への訪問、町内事業者への営業等を行い、返礼品協力事業者数を増やす。 また、寄附金の使い道を寄附者へ発信するなど、清水町のファンづくりに力を入れ、リピーター増加を狙う。 業務委託を実施する。
特質すべき事項	

事業No.	6-1①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-1	未来へ引き継ぐ自然環境の保全
基本事業	1	自然環境の保全・事業
実施計画事業		自然環境保全事業
事務事業名		自然環境保全事業

目標・目的	身近な環境に興味を持つことにより、環境に対する意識向上につなげる。
対象	町民
手段	環境教育推進、地下水利用対策の推進

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	自然環境保全事業	4	1	9	不明	未定

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	環境教育							
2	環境イベント	イベント実施	イベント検討、補助申請	イベント実施	イベント検討、補助申請	イベント実施	イベント検討、補助申請	イベント実施
3	黄瀬川地域地下水利用対策協議会							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
環境教育		223	549	605	605	605	605	605
環境イベント		1,237	0	2,100	0	2,100	0	2,100
黄瀬川地域地下水利用対策協議会		70	70	70	70	70	70	70
その他財源			7	7	7	7	7	7
合計		1,530	626	2,782	682	2,782	682	2,782
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費(消耗品)		25	30	130	30	130	30	130
10節 需用費(印刷製本費)		198	264	265	265	265	265	265
12節 委託料		1,237	0	2,250	250	2,250	250	2,250
13節 使用料及び賃借料			55	60	60	60	60	60
18節 負担金補助及び交付金		70	70	70	70	70	70	70
その他財源			207	7	7	7	7	7
合計		1,530	626	2,782	682	2,782	682	2,782
一般			330	782	682	782	682	782
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		1,200	0	2,000	0	2,000	0	2,000
合計		1,530	626	2,782	682	2,782	682	2,782
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較	令和6年度はイベント(助成対象)を実施するため増額とする。					
		令和6年度と令和7年度との比較	令和7年度はイベント(助成対象)を実施しないため減額とする。					

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	拡大	環境講座は毎年実施し、隔年で環境イベントを実施する。
	コストの方向性	維持	環境講座は町単費、環境イベントは外部から資金調達する。外部資金が調達できなかった場合はイベントは実施せず、翌年度の実施に変更する。その年度は費用を要さない啓発等に努める。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	SDGsの認知、環境保全の取組が十分でない。
改善案	小学生を対象とした環境講座を毎年実施し、隔年に環境イベントを実施することで環境問題及びその取組が身近であることを認知し、取組の推進を図る。
特質すべき事項	幼魚水族館は毎年7月7日前後にサミットを開催する予定であり、全国から有識者が参加する予定であり、令和6年度以降、このイベントに合わせて環境講演会を実施する。(助成事業とは別に)

事業No.	6-1②
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	1	未来へ引き継ぐ自然環境の保全
基本事業	1	自然環境の保全・事業
実施計画事業		自然環境保全事業
事務事業名		環境保全活動推進事業交付金

目標・目的	良好な住環境の保全
対象	町民
手段	地域の清掃等の環境保全活動に対し交付金を交付する

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	環境保全活動推進事業交付金	4	1	9	不明	未定

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	環境保全活動推進							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
環境保全活動推進		4,499	4,750	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他財源								
合計		4,499	4,750	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 交付金		4,499	4,750	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他財源								
合計		4,499	4,750	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		4,499	4,750	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計		4,499	4,750	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 コロナの影響もなくなり地域の環境活動が活発化され、コロナ前の状況に戻した。						
		令和6年度と令和7年度との比較 増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	快適な住環境の保全に努める。
	コストの方向性	拡大	コロナによる活動自粛が明けたためコロナ以前の状況に戻す。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	ゴミステーション数が増加しており、町民からゴミステーションの管理に対する補助の要望がある。
改善案	各区の交付金額の積算において、ゴミステーションの設置数を考慮しているため、区長等に町民からの要望及び交付金積算基礎等について伝え、区からゴミステーション使用者に対する助成等の検討を依頼する。
特質すべき事項	

事業No.	6-2①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	1	新エネルギーの有効活用
実施計画事業		循環型資源推進事業
事務事業名		循環型資源推進事業

目標・目的	地球温暖化防止対策の推進
対象	町民
手段	新エネルギー・省エネルギー機器の設置に補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	循環型資源推進事業	4	1	9	不明	未定

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	蓄電池等補助金交付			補助対象等見直し				
2	環境基本条例（基本計画）策定		条例制定	基本計画策定				
3	地球温暖化防止対策推進計画				区域施策編策定			
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
蓄電池等補助金		2,640	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
環境基本条例（基本計画）策定				5,424	10,343			
地球温暖化防止対策推進計画								
その他財源			27	20	20	20	20	20
合計		2,640	3,427	8,844	13,763	3,420	3,420	3,420
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節	蓄電池	2,640	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
12節	委託料			5,000	10,000			
1節	報酬ほか（審議会）			324	243			
その他財源			27	120	120	20	20	20
合計		2,640	3,427	8,844	13,763	3,420	3,420	3,420
一般		2,640	3,427	8,844	7,163	3,420	3,420	3,420
保険税（料）・下水道使用料								
国費					6,600			
県費								
使用料								
その他								
合計		2,640	3,427	8,844	13,763	3,420	3,420	3,420
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 環境基本計画の策定（委託料5,000千円+審議会ほか424千円） 令和6年度と令和7年度との比較 地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定（委託料10,000千円+審議会ほか343千円）						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	環境基本条例、環境基本計画、区域施策編を策定し、環境方針等に従い必要な事業を実施する。
	コストの方向性	拡大	計画策定等によりコストは拡大する。

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	環境基本条例等を策定し見直し等を行う。
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-3①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	2	3R運動の推進
実施計画事業		ごみ減量事業
事務事業名		ごみ減量民間活動奨励事業

目標・目的	家庭から排出されるごみの減少（分別）、資源ごみのリサイクルの推進（再資源化）
対象	町民（新聞紙、ダンボール及び雑誌等の資源ごみ）
手段	自治会や子ども会などの各種団体による資源ごみの集団回収事業を奨励する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ごみ減量事業	4	2	1		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	資源ごみ集団回収報償金							
2	金属類広域収集事業報償金							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
資源ごみ集団回収報償金		1,630	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025
金属類広域収集事業報償金		500	500	500	500	500	500	500
その他財源								
合計		2,130	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
3節	報償費	2,130	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525
その他財源								
合計		2,130	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525
一般		2,130	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		2,130	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	集団回収に携わる団体の中で負担感を感じている意見もあるよう・・・区以外の取組団体が減少している。（現在、似たような活動がある小中学校に（南小、西小、南中）声かけ）
改善案	子供会活動離れ等により活動する母体の負担感の増加は拭えない。家庭系可燃ごみは減少傾向にあるため、現在のまま推移を見守る。
特質すべき事項	古紙や古着等については、再生資源化物としての価値が落ちつつある。再生資源物としての販売益が見込めない場合団体活動としての実施にメリットが薄くなるため、市場の推移に注意が必要



事業No.	6-3②
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	2	3R運動の推進
実施計画事業		ごみ減量事業
事務事業名		清水町生ごみ処理機設置費補助金

目標・目的	生ごみの減量化・減容化を図る。
対象	町民
手段	生ごみ処理機を設置した者に補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ごみ減量事業	4	2	1	H2	

2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	生ごみ処理機設置費補助	555	825	650	650	650	650	650
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
生ごみ処理機設置費補助		555	825	650	650	650	650	650
その他財源								
合計		555	825	650	650	650	650	650
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金		555	825	650	650	650	650	650
その他財源								
合計		555	825	650	650	650	650	650
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		555	825	650	650	650	650	650
合計		555	825	650	650	650	650	650
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	5年度は4年度補正予算額同額としたが、6年度は4年度実績+程度とした。						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	可燃ごみの減量目標は令和17年度までに1%の減量（R2基準）としているため、全世帯の1%相当件数程度は補助を継続
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	実費負担を伴い家庭ごみの減量に協力する町民負担 *令和4年度から補助率を改正し実施。【補助率を撤廃し補助上限のみ設定】
改善案	補助制度の利用状況等から必要な改善を行う。
特質すべき事項	乾燥化、たい肥化の有効活用方策の検討

事業No.	6-4①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	2	3R運動の推進
実施計画事業		ごみ処理事業
事務事業名		可燃ごみ処理事業

目標・目的	可燃ごみの適正処理の実施
対象	町民、事業所から排出される可燃ごみ
手段	適正な収集運搬

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ごみ処理事業(可燃ごみ)	4	2	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	可燃ごみ収集運搬							
2	沼津市清掃プラント使用料							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
可燃ごみ収集運搬		14,996	14,996	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
沼津市清掃プラント使用料		182,526	189,150	191,000	191,000	191,000	191,000	191,000
その他財源		171	187	187	187	187	187	187
合計		197,693	204,333	211,187	211,187	211,187	211,187	211,187
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		15,167	15,183	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
13節 使用料及び賃借料		182,526	189,150	191,000	191,000	191,000	191,000	191,000
その他財源				187	187	187	187	187
合計		197,693	204,333	211,187	211,187	211,187	211,187	211,187
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		176,568	179,033	185,887	185,887	185,887	185,887	185,887
合計		197,693	204,333	211,187	211,187	211,187	211,187	211,187
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	収集運搬業務委託の入札実施(令和6年7月以降)						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-4②
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	2	3R運動の推進
実施計画事業		ごみ処理事業
事務事業名		粗大ごみ処理事業

目標・目的	粗大ごみの適正処理の実施
対象	町民から排出される粗大ごみ
手段	町民による事前予約の上直接搬入を行う。搬入された粗大ごみは粗大ごみ置場で分別し、それぞれの処理業者へ搬出し処理する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ごみ処理事業(粗大ごみ)	4	2	2		

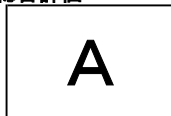
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	粗大ごみ置場作業員							
2	粗大ごみ処理車両							
3	粗大ごみ運搬処理							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	粗大ごみ置場作業員	7,504	7,754	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
	粗大ごみ処理車両	393	463	463	463	463	463	463
	粗大ごみ運搬処理	11,311	14,603	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
	その他財源	316	256	260	260	260	260	260
	合計	19,524	23,076	23,223	23,223	23,223	23,223	23,223
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
11節	役務費(作業員の派遣)	7,504	7,754	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
12節	委託料	11,704	15,066	15,163	15,163	15,163	15,163	15,163
	その他財源	316	256	260	260	260	260	260
	合計	19,524	23,076	23,223	23,223	23,223	23,223	23,223
	一般	17,693	20,929	21,223	21,223	21,223	21,223	21,223
	保険税(料)・下水道使用料							
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他	1,831	2,147	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	合計	19,524	23,076	23,223	23,223	23,223	23,223	23,223
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	運搬処理経費の増加見込み						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	受益者負担の公平性
改善案	料金の改定 ・小型家電の無料取扱い終了
特質すべき事項	令和6年度からの小型家電無料の取扱い終了について、令和5年度中に決定(ゴミ減委員会等)

事業No.	6-4③
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	2	3R運動の推進
実施計画事業		ごみ処理事業
事務事業名		不燃ごみ処理事業

目標・目的	不燃ごみの適正処理の実施
対象	町民から排出される不燃ごみ
手段	町内各ステーションからの場中継所へ搬入し、当該中継所から長野県小諸市へ搬出し中間処理を行った後最終処分（奈良県、埼玉県）を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ごみ処理事業(不燃ごみ)	4	2	2		

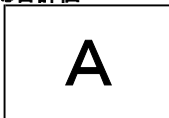
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	不燃ごみ収集運搬業務							
2	不燃ごみ運搬処分業務							
3	的場中継所警備（維持管理）							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
不燃ごみ収集運搬業務		5,785	7,238	6,875	6,875	7,000	7,000	7,000
不燃ごみ運搬処分業務		31,902	30,329	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
的場中継所警備（維持管理）		205	205	205	205	205	205	205
その他財源		319	344	350	350	350	350	350
合計		38,211	38,116	38,630	38,630	38,755	38,755	38,755
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		37,892	37,771	38,280	38,280	38,405	38,405	38,405
その他財源		319	345	350	350	350	350	350
合計		38,211	38,116	38,630	38,630	38,755	38,755	38,755
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		38,211	38,116	38,630	38,630	38,755	38,755	38,755
合計		38,211	38,116	38,630	38,630	38,755	38,755	38,755
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	入札結果、運搬コスト上昇						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-5①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-2	循環型社会形成への取組の推進
基本事業	3	リサイクル強化
実施計画事業		ごみリサイクル事業
事務事業名		ごみリサイクル事業

目標・目的	リサイクル率/質の向上を図る
対象	町民、資源ごみ
手段	ごみの分類ごとに分別収集し、リサイクル処理・処分を行う

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ごみリサイクル事業	4	2	2		

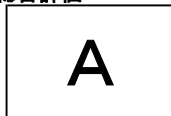
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	プラ・金属類収集運搬業務							
2	ガラス類収集運搬・保管業務							
3	プラスチック類中間処理業務							
4	プラスチック類再商品化業務							
5	一般家庭剪定枝、葉、草収集							
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
プラ・金属類収集運搬業務		15,304	25,754	22,447	22,447	24,000	24,000	24,000
ガラス類収集運搬・保管業務		10,560	11,088	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
プラスチック類中間処理業務		51,638	55,198	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
プラスチック類再商品化業務		3,756	4,526	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
一般家庭剪定枝、葉、草収集		5,609	6,731	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
その他財源		4,340	3,889	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
合計		91,207	107,186	104,947	104,947	106,500	106,500	106,500
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費（プラ回収ネット）	2,328	2,267	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
12節	委託料	88,879	104,919	102,647	102,647	104,200	104,200	104,200
その他財源								
合計		91,207	107,186	104,947	104,947	106,500	106,500	106,500
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		84,791	104,625	102,947	102,947	104,500	104,500	104,500
合計		91,207	107,186	104,947	104,947	106,500	106,500	106,500
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	収集運搬の入札						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
＜総合評価＞

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-6①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	1	公共交通機関の維持・向上
実施計画事業		公共交通利用促進事業
事務事業名		町内循環バス運行事業

目標・目的	交通弱者の生活交通を確保するとともに、自家用車の利用を抑制することにより、渋滞の緩和及び交通事故の削減に繋げる。
対象	町民等
手段	清水町内の公共交通空白地を含めて町内を東回り、西回りの両方向から循環バスを運行する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	公共交通利用促進事業	2	1	13		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	循環バス運行委託事業							
2	利用促進事業							
3	バス停留所のベンチ設置							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
循環バス運行委託事業		28,829	34,511	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
利用促進事業		45	153	453	153	153	153	153
バス停留所 ベンチ設置		462	233	500	500	500	500	500
その他財源								
合計		29,336	34,897	30,953	30,653	30,653	30,653	30,653
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報酬		19	39	39	39	39	39	39
旅費(費用弁償、普通旅費)		8	46	46	46	46	46	46
需用費		18	68	68	68	68	68	68
委託料		29,291	34,511	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
備品購入			233	500	500	500	500	500
その他財源				300				
合計		29,336	34,897	30,953	30,653	30,653	30,653	30,653
一般		22,362	27,961	24,053	23,753	23,753	23,753	23,753
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		6,974	6,936	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
使用料								
その他								
合計		29,336	34,897	30,953	30,653	30,653	30,653	30,653
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	町内循環バスの利用者増を見込んでいるため、委託料は減額しているが、循環バスの運行ルート見直し等の検討材料として、アンケート調査を実施することから財源増となっている。						
	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度に実施するアンケート調査は単年度実施のため、財源減となっている。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	高齢化を鑑みると、高齢者を中心に交通弱者の生活交通確保は今後避けられない行政課題となる。町としてライフラインを提供するという意識で、今後も町循環バスを継続させる。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	利用者の利便性向上と利用者の増加 運行ルートや停留所の配置や統廃合等を含む運用の効率化
改善案	乗降調査時の乗降状況、路線バス状況等を参考に循環バスの運行について検討を行う。
特質すべき事項	

事業No.	6-6②
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	1	公共交通機関の維持・向上
実施計画事業		公共交通利用促進事業
事務事業名		清水町バス路線維持費補助金

目標・目的	町民の生活に必要な交通手段の確保を図る。
対象	公共交通機関事業者
手段	維持困難路線を支援するため補助金等を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	公共交通利用促進事業	2	1	13		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	バス路線運行支援							
2	新型コロナウイルス対策バス運行継続支援							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
バス路線運行支援		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
新型コロナウイルス対策バス運行継続支援		4,800	0	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		7,300	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金補助金及び交付金		7,300	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
その他財源								
合計		7,300	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
一般		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
保険税(料)・下水道使用料		4,800						
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		7,300	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	都心で働く住民における新幹線通勤の連結移動手段となる。民間企業のバス路線ではあるが、町の定住施策の下支え事業として継続が必要。
	コストの方向性	拡大	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	路線バスの利用者数の増加
改善案	利用者の利便性向上、運行路線等を事業者と協議する。
特質すべき事項	



事業No.	6-7①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	3	快適な居住環境の整備・強化
実施計画事業		生活環境保全事業
事務事業名		環境保全事業

目標・目的	生活環境保全の自主的な活動の活性化
対象	町民
手段	環境美化活動、動物愛護及び生活環境保全事業を推進する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	環境保全事業	4	1	7	不明	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	環境美化活動							
2	動物愛護事業							
3	猫去勢等補助			補助効果検証				
4	衛生事業		町民向け事業の実施					
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
環境美化活動		962	936	950	950	950	950	950
動物愛護事業		49	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
猫去勢等補助		116	575	575	575	575	575	575
衛生事業		101	140	140	140	140	140	140
その他財源		70	88	90	90	90	90	90
合計		1,298	2,795	2,811	2,811	2,811	2,811	2,811
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償金	299	299	299	299	299	299	299
8節	旅費	92	139	139	139	139	139	139
10節	需用費(消耗品費)	561	501	515	515	515	515	515
10節	需用費(修繕料)	11	50	50	50	50	50	50
18節	負担金補助及び交付金(負担金)	60	60	60	60	60	60	60
18節	負担金補助及び交付金(補助金)	206	665	665	665	665	665	665
その他財源		69	1,081	1,083	1,083	1,083	1,083	1,083
合計		1,298	2,795	2,811	2,811	2,811	2,811	2,811
一般		477	1,948	1,964	1,964	1,964	1,964	1,964
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		93	93	93	93	93	93	93
使用料								
その他		728	754	754	754	754	754	754
合計		1,298	2,795	2,811	2,811	2,811	2,811	2,811
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	環境美化活動における地区配布物等(消耗品(薬剤、袋、看板など))						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	野良猫の補助金については補助の効果検証を行い定期的に見直しを実施する。 食品衛生協会については、町民向け事業の実施を指示
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・地域猫に対する理解がされない。
改善案	・野良猫の避妊去勢に対し補助をしている。補助内容の見直しとTNRの取組を並行して推進していく。 ・食品衛生協会に町民向け事業の積極的な実施を指示。
特質すべき事項	令和5年度から動物愛護フェスティバルを実施(健康増進と絡めて)

事業No.	6-7②
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	3	快適な居住環境の整備・強化
実施計画事業		生活環境保全事業
事務事業名		ペットの適正飼養事業（畜犬登録・狂犬病予防注射事業）

目標・目的	適切な畜犬の飼養
対象	畜犬所有者
手段	狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施管理

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ペットの適正飼養事業	4	1	7	不明	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	犬の登録		鑑札購入			鑑札購入		
2	狂犬病予防注射の実施（交付事務委託）							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
犬の登録		0	33	0	0	33	0	0
狂犬病予防注射の実施（交付事務委託）		109	124	125	125	125	125	125
その他財源		20	33	33	33	33	33	33
合計		129	190	158	158	191	158	158
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費（消耗品）		20	66	33	33	66	33	33
13節 委託料		109	124	125	125	125	125	125
その他財源								
合計		129	190	158	158	191	158	158
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他								
合計		129	190	158	158	191	158	158
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	R5犬鑑札購入した。R6減額						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	動物愛護法のマイクロチップとの連携を検討する。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和4年度に動物愛護法が改正され、今後はマイクロチップの装着が義務化された。国へマイクロチップの情報提供を求めることで電子上での登録、変更が可能となり鑑札の交付が不要となるが、事務処理が煩雑化する。
改善案	現在、町では国への求めを行っていないが、事務処理できる体制を整え近隣市町と連携しながら対応を検討する。 沼津市は令和6年度から実施見込み
特質すべき事項	愛護法の特例に参加した場合、登録手数料3,000円は廃止（先行自治体）、注射済票550円は維持、獣医への委託も維持

事業No.	6-8①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	3	快適な居住環境の整備・強化
実施計画事業		公害対策事業
事務事業名		公害対策事業

目標・目的	異常の未然防止、環境の保全
対象	町内環境
手段	町内河川、土壌等の環境測定の実施 公害各法に基づく特定事業場の管理

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	公害対策事業	4	1	8	不明	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	町内環境把握							
2	広域協議会参画							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
町内環境把握		741	798	798	798	798	798	798
広域協議会参画			50	50	50	50	50	50
その他財源			30	30	30	30	30	30
合計		741	878	878	878	878	878	878
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
8節 旅費			21	21	21	21	21	21
12節 委託料		741	793	798	798	798	798	798
13節 使用料及び賃賃料			9	9	9	9	9	9
18節 負担金及び交付金			50	50	50	50	50	50
その他財源			5	0	0	0	0	0
合計		741	878	878	878	878	878	878
一般 保険税（料）・下水道使用料		668	773	778	778	778	778	778
国費								
県費		73	105	100	100	100	100	100
使用料								
その他								
合計		741	878	878	878	878	878	878
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町内環境の把握のため、環境測定を継続的に実施する。
	コストの方向性	維持	現状維持

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	なし
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-9①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-4	快適なくらしを創出する下水対策の推進
基本事業	3	排水の適正処理
実施計画事業		し尿処理事業
事務事業名		し尿処理事業

目標・目的	し尿処理の適正実施
対象	し尿及び浄化槽汚泥
手段	許可業者が収集した、し尿・浄化槽汚泥を、沼津市への委託により処理する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	し尿処理事業	4	2	3		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	沼津市衛生プラント使用料							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
沼津市衛生プラント使用料		37,678	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500
その他財源								
合計		37,678	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
13節 使用料及び賃借料		37,678	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500
その他財源								
合計		37,678	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		37,678	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500
合計		37,678	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	6-10 ①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらするまちへ
施策	5-1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	2	防災意識の高揚
実施計画事業		地震対策事業
事務事業名		地震対策事業

目標・目的	町民の防災意識の向上 備蓄品整備目標の達成
対象	町民（自主防災会組織）、職員、資機材
手段	総合・地域防災訓練の実施、職員非常勤員訓練の実施、自主防災会への備品購入、医薬品の詰め替え、研修会等の実施、災害用備蓄用品の購入

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	地震対策事業	9	1	5		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	自主防組織物品・備蓄用品・避難所資機材の購入							
2	防災資機材の修繕							
3	高齢者等宅転倒防止金具取付事業							
4	ハザードマップ更新							
5	避難所資機材整備							
6	避難誘導小型公共表示更新							
7	住家被害認定システム							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	自主防組織物品・備蓄用品・避難所消耗品の購入	10,991	9,964	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
2	防災資機材等の修繕	1,226	1,411	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630
3	高齢者等宅転倒防止金具取付事業	161	360	360	360	360	360	360
4	ハザードマップ更新						2,000	
5	避難所資機材整備				20,800			
6	避難誘導小型公共表示更新	346	1,434				346	1,434
7	住家被害認定システム							3,000
	避難所等維持管理業務	7,002	8,831	8,576	8,576	8,576	8,576	8,576
	合計	19,726	22,000	20,566	41,366	20,566	22,912	25,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費	12,626	11,891	11,891	11,891	11,891	11,891	11,891
11節	役務費	2,020	3,181	1,747	1,747	1,747	2,020	3,181
12節	委託料	3,207	5,815	5,815	5,815	5,815	7,815	8,815
14節	工事請負費				16,000			
17節	備品購入費	879			4,800			
	その他財源	994	1,113	1,113	1,113	1,113	1,186	1,113
	合計	19,726	22,000	20,566	41,366	20,566	22,912	25,000
	一般	16,108	16,706	15,750	28,817	15,750	18,096	20,184
	保険税（料）・下水道使用料							
	国費							
	県費	3,618	5,294	4,816	12,549	4,816	4,816	4,816
	使用料							
	その他							
	合計	19,726	22,000	20,566	41,366	20,566	22,912	25,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	減額	避難誘導小型公共表示更新業務がないため					
	令和6年度と令和7年度との比較	増額	沼商マンホールトイレ整備（16基）に伴う工事費、倉庫設置費、備品購入が発生するため					

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	災害用備蓄品、避難所等の備品については、引き続き購入し、整備目標を達成する。
	コストの方向性	維持	令和5年度から新たに10年間の県地震津波減災交付金が開始された。必要備品が補助対象となるかを精査し、可能な限り、単費での購入を避ける。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	大規模災害に備えるため、町全体（町民・職員等）の防災意識や防災知識を向上、資機材の充実を図る必要がある。災害用備蓄品、避難所等の備品については、多額の費用を要するが、町の整備目標に則り、購入を行う。
改善案	町全体（町民・職員等）の防災意識や防災知識を向上することは、被害を最小限に抑える最大の対策であり、自助・共助・公助を目的とした防災対策に係る研修や訓練等を実施していく。 静岡県第4次被害想定に基づき、備蓄、防災資機材の整備（更新）を図るとともに、経年劣化等により使用不可能な資機材等については計画的に整備する。また、県交付金（緊急地震・津波対策等交付金）により財源確保に努める。

特質すべき事項	
---------	--

事業No.	6-11 ①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらすためのまちへ
施策	5-1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	3	危機管理体制の強化
実施計画事業		危機管理事業
事務事業名		危機管理・緊急管理体制強化事業

目標・目的	町民（自主防災会組織）、職員を対象とした、防災意識の向上
対象	町民（自主防災会組織）、職員
手段	職員等に向けては、大規模災害等の発生時に、住民の生命・財産を守るため、地域防災計画書を作成する。自主防災会等に向けては、避難所運営訓練の実施等を行い、防災体制の計画作成等の運営等を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	危機管理事業	9	1	5		

2. 事業計画

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	地域防災計画の更新							
2	防災会議の開催							
3	各種研修会等への参加							
4	防災ヘリ運行負担金							
5	避難所運営研修運営業務委託							
6	新型コロナウイルス検査キット等							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	地域防災計画の更新	361	403	500	500	500	500	500
2	防災会議の開催	24	33	33	33	33	33	33
3	各種研修会等への参加	13	58	58	58	58	58	58
4	防災ヘリ運行負担金	1,372	1,444	1,444	1,444	1,444	1,444	1,444
5	避難所運営研修運営業務委託	449	0	500	0	500	0	500
6	新型コロナウイルス検査キット配送業務 その他財源	2,373						
合計		4,592	1,938	2,535	2,035	2,535	2,035	2,535
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	20	33	33	33	33	33	33
8節	旅費	18	58	58	58	58	58	58
10節	需用費	361	403	500	500	500	500	500
12節	委託料	2,821	0	500	0	500	0	500
18節	負担金補助及び交付金	1,372	1,444	1,444	1,444	1,444	1,444	1,444
その他財源								
合計		4,592	1,938	2,535	2,035	2,535	2,035	2,535
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		4,368	1,938	2,285	2,035	2,285	2,035	2,285
合計		4,592	1,938	2,535	2,035	2,535	2,035	2,535
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増額	隔年で実施している避難所運営訓練業務委託を実施するため					
	令和6年度と令和7年度との比較	減額	隔年で実施している避難所運営訓練業務委託を実施しないため					

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	地域防災計画の更新は、静岡県地域防災計画の修正に基づき実施しているため、引き続き必要と考える。その他、旅費等についても、研修を通じて知識を深めるためには必要と考える。
コストの方向性	維持	現状は維持とする。地震・津波等減災交付金については、本年度から新たな交付金が始まった。内容は従来から大きな変更はないが、要綱等を確認し、最大限活用する。	

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	①コロナ禍となり、職員および町民を対象とした防災訓練等の実施ができなかった。避難所運営等においては、5類相当に移行したが、感染症対策を講じた運営が必要不可欠であり、それに沿った内容で訓練を行う必要がある。 ②町民への避難所の認知度の向上、備蓄をしている町民の割合の向上
----	---



改善案	①感染症対策を講じた避難所運営訓練（防災訓練等）を実施し、理解を深める。 また、併せて、図上の避難所運営ゲーム（HUG）を実施する。 ②防災訓練等で自分の住む地域の避難所がどこかを再度認識させる。備蓄については、自主防災会が主催する区の役員会等に出向き、備蓄の重要性やどのような物を何日分用意しておく必要がある等の説明を行う。
特質すべき事項	

事業No.	6-12 ①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施策	5-1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	3	危機管理体制の強化
実施計画事業		水防事業
事務事業名		水防事業

目標・目的	町民の生命・財産を守り、被害軽減を目的としてより迅速かつ円滑な水防活動を行う。
対象	町民、職員、水防団（消防団）
手段	大雨や台風の風水害に対する水防計画を見直し、水防・土砂災害に対する訓練等を実施し連携を深め、水防体制を整え強化する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	水防事業	9	1	4		

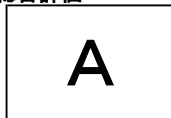
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	水防協議会の開催							
2	水防計画書の作成							
3	水防復旧対応							
4	訓練・研修							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	委員報酬等	13	13	13	13	13	13	13
2	水防計画書印刷製本	149	159	159	159	159	159	159
3	資機材等購入	68	68	68	68	68	68	68
4	要配慮者施設（幼・保）避難訓練	32	39	39	39	39	39	39
	その他計上経費	1	39	39	39	39	39	39
	合計	263	318	318	318	318	318	318
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	13	13	13	13	13	13	13
10節	需用費 印刷製本費	149	159	159	159	159	159	159
10節	需用費 消耗品	68	68	68	68	68	68	68
13節	使用料及び賃借料	32	39	39	39	39	39	39
	その他財源	1	39	39	39	39	39	39
	合計	263	318	318	318	318	318	318
一般	保険税（料）・下水道使用料	263	318	318	318	318	318	318
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他							
	合計	263	318	318	318	318	318	318
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	毎年の水防計画見直し、資機材の更新、訓練等は引き続き継続し、災害時に備える必要がある。
	コストの方向性	維持	維持しつつ、いつ起こるかわからない災害への対応・復旧には柔軟な対処が望まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	河川の護岸や急傾斜地危険区域の整備・改修等のハード面は国・県の業務であり、費用も高額で完了まで時間がかかる。また、風水害は自然現象が原因であるため、根本的解決策がない。
改善案	ハード面での対策は困難なため、災害時におけるソフト面（避難情報の発信や水防団（消防団）、建設事業協同組合、自主防災会等との連携体制）の充実に注力する。また、町民一人ひとりが「自助」の心構えを持てる訓練を行う。
特質すべき事項	

事業No.	6-13 ①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくださるまちへ
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	4	消防団員の確保・強化
実施計画事業		非常備消防事業
事務事業名		清水町消防団運営活動事業

目標・目的	消防団の活動を補助することにより、町民の財産を火災等から守るため
対象	消防団員等
手段	訓練等の消防団運営活動事業を補助するとともに、訓練や災害時に協力が求められる消防団員家族への福利厚生事業等に補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	清水町消防団運営活動事業	9	1	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	消防団活動事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
消防団活動事業		2,035	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
その他財源								
合計		2,035	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		2,035	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
その他財源								
合計		2,035	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		2,035	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
合計		2,035	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	住民の安全安心に消防団は十分に寄与いただいているため。
	コストの方向性	維持	現状の補助額において、消防団事業は実施されているため。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	補助金の交付に対し特に課題はない。
改善案	現状の補助額において、消防団事業は実施されているため、改善の必要はない。
特質すべき事項	特になし。

事業No.	6-13 ②
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらするまちへ
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	4	消防団員の確保・強化
実施計画事業		非常備消防事業
事務事業名		消防団活動事業（報酬・手当等）

目標・目的	消防団員の活動に対し、清水町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき支給する。
対象	消防団員等
手段	消防団員の活動に対し、報酬等を支給する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	非常備消防経費	9	1	2		

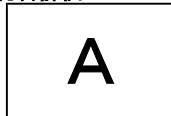
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	報酬支給							
2	出勤手当支給							
3	被服等消耗品支給							
4	退職報償金							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	報酬支給	4,130	19,206	19,206	19,206	19,206	19,206	19,206
	出勤手当支給	14,508	0	0	0	0	0	0
	被服等消耗品支給	2,202	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350
	退職報償金	2,332	4,740	2,500	2,731	4,740	4,740	4,740
	その他財源	4,029	4,064	4,064	4,064	4,064	4,064	4,064
	合計	27,201	30,360	28,120	28,351	30,360	30,360	30,360
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	付属機関等委員報酬	4,130	19,206	19,206	19,206	19,206	19,206	19,206
7節	退職報償金	2,332	4,740	2,500	2,731	4,740	4,740	4,740
8節	費用弁償	14,508	251	251	251	251	251	251
10節	消耗品費	2,202	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350
	その他財源	4,029	3,813	3,813	3,813	3,813	3,813	3,813
	合計	27,201	30,360	28,120	28,351	30,360	30,360	30,360
一般		24,866	25,083	25,083	25,083	25,083	25,083	25,083
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		434	621	621	621	621	621	621
使用料								
その他		1,901	4,656	2,416	2,647	4,656	4,656	4,656
合計		27,201	30,360	28,120	28,351	30,360	30,360	30,360
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 在職年数が長い団長の退職が予定される令和5年度に対し令和6年度には長期在職者の退職見込みがないため減となる  令和6年度と令和7年度との比較 増減僅少						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	消防団の協力のもと町民の生命身体財産が守られているため。
	コストの方向性	拡大	総務省消防庁からの指示や近隣の動向により報酬の増額が必要のため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし
改善案	特になし
特質すべき事項	特になし

事業No.	6-13 ③
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらするまちへ
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	4	消防団員の確保・強化
実施計画事業		非常備消防事業
事務事業名		消防団施設維持管理・設備整備事業

目標・目的	各種災害に対応するための消防力の維持・強化を図る。
対象	消防団施設及び資機材
手段	消防団の施設維持や訓練資機材及び災害時に必要な資機材を購入する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	消防団施設・設備整備事業	9	1	3		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	消防団員装備品購入事業(隔年)							
2	分団詰所長寿命化改修事業		第2分団詰所改修設計	第2分団詰所改修				
3	消防団備品購入事業							
4	施設維持管理事業							
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
消防団装備品購入事業		0	0	0	0	0	0	0
分団詰所長寿命化改修事業		0	2,200	27,000	0	0	0	0
消防団備品購入事業		0	0	0	0	0	0	0
施設維持管理事業		3,246	2,876	3,153	3,364	3,564	3,364	3,564
その他財源								
合計		3,246	5,076	30,153	3,364	3,564	3,364	3,564
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 燃料費・光熱水費・修繕料		2,122	1,796	2,000	2,100	2,000	1,800	2,000
11節 通信運搬費・手数料・保険料		413	403	403	500	403	403	403
12節 業務委託料		143	2,376	176	250	176	176	176
13節 賃借料		477	484	483	494	484	484	484
14節 工事請負費				27,000				
17節 備品購入費								
その他財源		91	17	91	20	501	501	501
合計		3,246	5,076	30,153	3,364	3,564	3,364	3,564
一般		3,246	5,076	30,153	3,364	3,564	3,364	3,564
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費			0	0	0	0	0	0
使用料								
その他								
合計		3,246	5,076	30,153	3,364	3,564	3,364	3,564
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 第2分団詰所改修工事があるため増額となる。 令和6年度と令和7年度との比較 第2分団詰所改修工事が完了するため減額となる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	第2分団詰所の長寿命化のため。
コストの方向性	拡大	第2分団詰所の長寿命化のため。	

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	いつ発生するか分からない火災や自然災害に迅速に対応できる体制をつくることは、重要な事業であるが、非常備消防であるため、保存状況の不備等により耐用年数が短くなる傾向がある。
改善案	消防団は、常備消防とは異なり常時活動しているものではないことから、活動時の資機材のメンテナンス等について定期的に実施し、資機材の長寿命化を図る。
特質すべき事項	特になし

事業No.	6-13 ④
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらすためのまちへ
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	4	消防団員の確保・強化
実施計画事業		非常備消防事業
事務事業名		消防団員車両・船舶免許取得支援事業

目標・目的	消防団員が消火活動や水難救助などに従事できる体制を整える。
対象	消防団員
手段	消防団員が消火活動や水難救助などに従事できる体制を整える。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	消防団活性化推進事業	9	1	2		

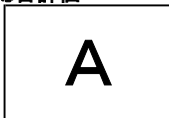
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	準中型免許取得補助金							
2	船舶免許取得補助金(隔年)	—	実施	—	実施	—	実施	—
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
準中型免許取得補助事業		225	225	225	225	225	225	225
船舶免許取得補助事業		—	203	—	203	—	203	—
その他財源			127	127	127	127	127	127
合計		225	555	352	555	352	555	352
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	印刷製本費		127	127	127	127	127	127
18節	補助金	225	428	225	428	225	428	225
その他財源								
合計		225	555	352	555	352	555	352
一般		225	555	352	555	352	555	352
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		225	555	352	555	352	555	352
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	船舶免許取得が隔年のため減額となる。						
	令和6年度と令和7年度との比較	船舶免許取得が隔年のため増額となる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	消防団員が消火活動や水難救助などに従事できる体制を整える必要があるため。
	コストの方向性	維持	現在、順調に消防団員の免許取得が来ているため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	現在、差し迫った課題はない。
改善案	現在のところ、改善の必要はない。
特質すべき事項	特になし。

事業No.	6-14①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらするまちへ
施策	5-2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	1	交通安全意識の高揚
実施計画事業		交通安全意識の高揚事業
事務事業名		交通安全対策事業

目標・目的	交通事故の削減
対象	全町民
手段	幼時から高齢者までの交通安全意識の高揚と啓発。 街頭指導及び啓発活動による運転マナー向上対策、交通事故対策の実施。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	交通安全意識の高揚事業	2	7	1		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	交通安全対策関連							
2	交通安全教室等関連							
3	交通安全広報/啓発関連							
4	交通指導員会関連							
5	交通安全協会沼津地区支部清水分会関連							
6	駿東地区交通災害共済負担金							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	交通安全対策関連	8,375	8,336	8,336	8,336	8,336	8,336	8,336
	交通安全教室等関連	656	647	647	647	647	647	647
	交通安全広報/啓発関連	618	598	598	598	598	598	598
	交通指導員会関連	4,216	4,870	4,870	4,870	4,870	4,870	4,870
	交通安全協会沼津地区支部清水分会関連		252	252	252	252	252	252
	駿東地区交通災害共済負担金	417	417	417	417	417	417	417
	その他財源							
	合計	14,282	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	報酬	98	182	182	182	182	182	182
	報償金	2,243	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495
	旅費(費用弁償、普通旅費)	2,003	2,421	2,421	2,421	2,421	2,421	2,421
	需用費	1,011	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
	材料及び賃借料	347	348	348	348	348	348	348
	負担金補助金及び交付金	8,580	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
	その他財源		7	7	7	7	7	7
	合計	14,282	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
	一般	14,282	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
	保険税(料)・下水道使用料							
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他							
	合計	14,282	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	人口比率で県内上位となる本町の交通事故を抑制するため、本事業を通じて、被害者・加害者のどちらにも遭わないように町民の交通安全意識を高揚させる。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	本町の交通事故発生率は、人口比では県内で上位に位置している。 中でも国道・県道を含む町内の幹線道路での発生件数、及び町外者が起因とする事故が多いため、対策が必要。
改善案	警察、交通指導員等と連携して、交通指導を実施する。
特質すべき事項	



事業No.	6-14②
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施策	5-2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	1	交通安全意識の高揚
実施計画事業		交通安全意識の高揚事業
事務事業名		清水町単位幼児交通安全クラブ交付金

目標・目的	交通安全意識の定着、保護者の交通安全への関心及び意識の高揚を図る。
対象	単位幼児交通安全クラブ
手段	幼稚園・保育所の幼児の保護者で組織される単位幼児交通安全クラブの活動の推進を支援するため、交付金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	交通安全意識の高揚事業	2	7	1		

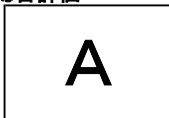
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	交付金の交付							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
交付金の交付		256	256	256	256	256	256	256
その他財源								
合計		256	256	256	256	256	256	256
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金補助金及び交付金		256	256	256	256	256	256	256
その他財源								
合計		256	256	256	256	256	256	256
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		256	256	256	256	256	256	256
合計		256	256	256	256	256	256	256
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	安全への関心及び意識の高揚を幼年期から醸成するため、学年単位で漏れが生じることがないよう年度の途切れなく継続して図る。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	単位幼児交通安全クラブ毎に同一の金額を交付するが、クラブ毎に人数差があるため、公平性に課題が残る。
改善案	各単位幼児交通安全クラブの実情分析を進め、交付金の制度設計を再検証する。
特質すべき事項	

事業No.	6-14③
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらすためのまちへ
施策	5-2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	1	交通安全意識の高揚
実施計画事業		交通安全意識の高揚事業
事務事業名		静岡県交通安全協会沼津地区支部清水分会補助金

目標・目的	地域住民の交通徳の向上を図り、交通事故防止に努めるための交通安全推進事業を実施する。
対象	静岡県交通安全協会沼津地区支部清水町分会
手段	幼児から高齢者までの交通安全意識の高揚と啓発。 街頭指導及び啓発活動による運転マナー向上対策、交通事故対策の実施。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	交通安全意識の高揚事業	2	7	1		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	補助金の交付	→						
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
補助金交付 ※令和4年度で廃止、交通安全対策事業に統合		270	0					
その他財源								
合計		270	0	0	0	0	0	0
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金補助金及び交付金		270	0					
その他財源								
合計		270	0	0	0	0	0	0
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		270	0					
合計		270	0	0	0	0	0	0
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	事業統合による皆減						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	廃止	事業内容と活動の性質から令和4年度末で事業を統合する。
	コストの方向性	要求なし	行政主導の啓発では行き届かない恐れがある地域住民への交通徳の向上を図り、交通事故防止に繋げるための交通安全推進事業を実施する。

4 総合評価

D

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	(統合先での課題) 交通安全運動等において活動を実施しているが、活動内容に工夫を凝らす必要がある。 また、分会員の高齢化や活動の必要性を考慮する。
改善案	活動内容を協議し、他の団体と連携を取りつつ事業を進めるなど、活動内容の検討を図る。
特質すべき事項	

事業No.	6-14④
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施策	5-2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	1	交通安全意識の高揚
実施計画事業		交通安全意識の高揚事業
事務事業名		高齢者運転免許証自主返納支援補助金

目標・目的	高齢者が運転免許証を自主返納することにより、交通事故の削減を図る。
対象	運転免許証を自主返納した65歳以上の申請者
手段	自ら運転免許証を返納し、運転経歴証明書の交付を受けた高齢者に対し、その交付手数料にかかる1,100円分の補助とバス・タクシーを利用できる助成券4,000円分を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	交通安全意識の高揚事業	2	7	1		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	運転経歴証明書補助							
2	バス・タクシー利用助成							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
運転経歴証明書補助		128	165	165	165	165	165	165
バス・タクシー利用助成		486	453	453	453	453	453	453
その他財源								
合計		614	618	618	618	618	618	618
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金補助金及び交付金		563	565	565	565	565	565	565
需用費(印刷製本費)		51	53	53	53	53	53	53
その他財源								
合計		614	618	618	618	618	618	618
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		614	618	618	618	618	618	618
合計		614	618	618	618	618	618	618
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	県内でも高齢者の交通事故は増加傾向にあるため、高齢者が運転免許証を自主返納するきっかけを提供することにより、交通事故の削減を図る。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	高齢者による人身事故の減少、近隣自治体が同用途で支出する補助(相当額)との金額差1,100円の補助根拠となる返納時に発行される「運転経歴証明書」がマイナンバーカードと統合される動きがある
改善案	高齢ドライバーによる事故を減らすため、高齢運転免許証自主返納制度について警察署等関係各所にチラシ等を配布し、周知する。マイナンバー制度の運用や他自治体の動向を確認しつつ、制度再設計を検討する。
特質すべき事項	

事業No.	6-15①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してらせるまちへ
施策	5-3	犯罪のないまちづくりの推進
基本事業	1	防犯体制の充実
実施計画事業		防犯意識高揚事業
事務事業名		地域安全推進対策事業

目標・目的	犯罪発生件数の少ないまちづくりを目指し、防犯意識の高揚と啓発を図る。
対象	町民
手段	沼津警察署防犯協会や地域安全推進員とともに各種防犯啓発活動及び防犯教室を実施し、町内における犯罪の抑制活動を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	防犯意識高揚事業	2	1	14		

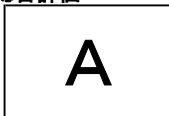
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	防犯対策事業							
2	防犯協会負担金							
3	特殊詐欺防止措置補助							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
防犯対策事業		213	237	240	240	240	240	240
防犯協会負担金		1,023	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018
特殊詐欺防止措置補助		85	150	150	150	150	150	150
その他財源								
合計		1,321	1,405	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
旅費		0	23	23	23	23	23	23
需用費(消耗品費)		146	147	150	150	150	150	150
役務費(通信運搬費)		67	67	67	67	67	67	67
負担金補助金及び交付金		1,108	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168
その他財源								
合計		1,321	1,405	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
一般		1,321	1,405	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		1,321	1,405	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	各種防犯啓発活動及び防犯教室を継続して実施し、町民の犯罪に関する情報提供と意識向上に努め、抑制活動を行う。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	近年発生する犯罪は、年を追う毎に巧妙な手口や旧来考えられなかった手口が増加している。高齢者を狙った特殊詐欺等による犯罪が増加しているため対策が必要である。
改善案	高齢者等の特殊詐欺被害を防ぐため、警察や関係団体等と連携を取りながら事業を実施し、被害者の減少に努める。
特質すべき事項	

事業No.	6-16①
課名	くらし安全課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくらせるまちへ
施策	5-2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	1	交通安全意識の高揚
実施計画事業		町民生活相談事業
事務事業名		町民生活相談事業（交通事故相談）

目標・目的	交通事故によって生じる補償問題等の指導、助言及び教示等を行い、交通事故当事者の救済に寄与する。
対象	町民
手段	交通事故相談員による住民相談の実施 月1回（第4水曜日）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	町民生活相談事業（交通事故相談）	2	1	12		

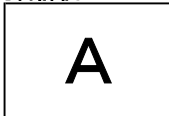
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	交通事故相談							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
交通事故相談		92	123	123	123	123	123	123
その他財源								
合計		92	123	123	123	123	123	123
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償金		72	78	78	78	78	78	78
旅費（費用弁償、普通旅費）		16	41	41	41	41	41	41
需用費（消耗品費）		4	4	4	4	4	4	4
その他財源								
合計		92	123	123	123	123	123	123
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		92	123	123	123	123	123	123
合計		92	123	123	123	123	123	123
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	交通事故発生比率が県内で上位に位置する本町では、被害者・加害者問わず利用できる交通事故相談所は町民の利便性向上や安全安心に大きく寄与できると考えられるため、今後も相談所業務は維持すべきである。
	コストの方向性	維持	経費のほとんどが月に1回開催される相談員への報償費及び、費用弁償であるため維持が必要

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	交通事故相談日の町民への周知
改善案	町民へ広報及びHP等により交通事故相談日を周知する。
特質すべき事項	

事業No.	7-1①
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくり支援
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		健康づくり推進事業
事務事業名		健康づくり推進事業

目標・目的	町民一人ひとりの健康に対する意識の高揚や健康づくり活動の活性化、健康寿命の延伸を目指す。
対象	町民
手段	子供から高齢者に至るまでの幅広い世代に健康づくりに関する知識、情報等を提供する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	健康づくり推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	健康チェック事業							
2	健康づくり推進協議会							
3	健康講座（ヨガ教室等）							
4	健康増進計画策定							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
健康チェック事業		0	392	390	390	390	390	390
健康づくり推進協議会		111	130	130	260	130	130	130
健康講座（ヨガ教室等）		72	199	235	271	307	343	379
健康増進計画策定					1,600			
その他財源								
合計		183	721	755	2,521	827	863	899
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
07節 報償費		136	240	274	416	346	382	418
08節 旅費		11	24	24	48	24	24	24
10節 需用費		36	83	83	83	83	83	83
12節 委託料			374	374	1,974	374	374	374
13節 使用料及び賃借料								
その他財源								
合計		183	721	755	2,521	827	863	899
一般		183	721	755	2,521	827	863	899
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		183	721	755	2,521	827	863	899
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増額 健康教室の実施回数（時期）の増加						
	令和6年度と令和7年度との比較	第4次計画（令和8年度～12年度）の作成のための経費を増額。健康教室の回数増加（新規教室）。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	健康イベント及び健康講座等を通じ健康情報の提供を継続していく。
	コストの方向性	拡大	基本的にはコストがあまりかからない方向で進めていくが、第4次計画（令和8年度～12年度）の作成のための経費を増額する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	健康チェック事業への住民の関心や参加率の向上が必要である。
改善案	健康まつりに来場して欲しいターゲット層を絞り、それに伴う健康器具やチェック項目の選定を行い、イベントの実施とその後の検証していく。最終的には、どの年代にも刺さる健康まつりとして、会場等工夫しながら参加者1,000人を目指す。
特質すべき事項	

事業No.	7-1②
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくり支援（①健康づくりの支援）
基本事業	1	健康づくり推進事業
実施計画事業		健康づくり推進事業
事務事業名		健康づくり推進委員活動事務事業

目標・目的	健康に関する知識や技術の向上を図り、効率的な保健活動を推進する。
対象	町民
手段	地区からの推薦により2年間の任期で委嘱する。健幸アンバサダーの研修を行い、地域における健康づくりのリーダーとして活動を行うほか、けんしんPR等、地域の健康づくりにつなげていく。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	健康づくり推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	健康づくり推進委員活動							
2	地域健康相談							
3	健幸アンバサダー養成							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
健康づくり推進委員活動		324	560	616	597	691	697	691
地域健康相談		0	20	27	27	27	27	27
健幸アンバサダー養成		75	245	130	130	130	130	130
その他財源			18	18	18	18	18	18
合計		399	843	791	772	866	872	866
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
07節 報償費		197	282	276	282	351	357	351
08節 旅費		158	454	426	426	426	426	426
10節 需用費		26	30	58	33	58	58	58
11節 手数料		13	22	22	22	22	22	22
13節 使用料				4	4	4	4	4
18節 負担金		5	55	5	5	5	5	5
その他財源								
合計		399	843	791	772	866	872	866
一般		399	843	791	772	866	872	866
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		399	843	791	772	866	872	866
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	隔年で健康づくり推進委員会の改選があるため、ポロシャツ購入費の増減。						
	令和6年度と令和7年度との比較	隔年で健康づくり推進委員会の改選があるため、ポロシャツ購入費の増減。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	健康づくり推進委員等を通じ健康情報の提供を継続していく。
	コストの方向性	維持	健康づくり推進委員の改選による消耗品の購入のため。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民に対し健康づくりに関する知識、情報等を提供しているが、健康無関心層に対しアプローチができていない。</li> <li>・地域健康相談は、働き世代の40歳代、50歳代の方が少ない上、相談者も固定されている。</li> <li>・健康づくりの伝道師である健幸アンバサダーのレベルを増加していく必要がある。</li> </ul>
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり推進委員を健幸アンバサダーとして養成し、地域における健康づくりの地区推進者として、SNSやインスタ等を利用した情報発信や健康無関心層へ健康情報を伝える。</li> <li>・地区と協議しながら健康づくり推進委員の方向性を決めていく。</li> </ul>
特質すべき事項	



事業No.	7-1③
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		健康づくり推進事業
事務事業名		歯科保健推進事業

目標・目的	歯や口腔の健康の保持増進・歯科疾患の早期発見、早期治療を促し、歯科保健の意識の向上を図る。
対象	全町民
手段	多分野における関係機関と連携を図りながら、8020運動の推進や歯みがきの習慣を身につけるための歯科出前講座、歯の大切さについて啓発するための歯の健康まつり等を開催する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	健幸づくり推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	歯科保健推進会議							
2	歯科保健講座・啓発							
3	歯の健康まつり事業							
4	幼児フッ化物洗口事業							
5	8020推進員研修会							
6	歯科保健行動計画策定							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	歯科保健推進会議	118	130	130	260	130	130	130
	歯科保健講座・啓発	276	301	309	1,935	1,935	1,935	1,935
	歯の健康まつり事業	0	452	431	431	431	431	431
	幼児フッ化物洗口事業	1,374	1,421	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	8020推進員研修会	0		29		29		29
	歯科保健行動計画策定				1,650			
	合計	1,768	2,304	2,699	6,076	4,325	4,296	4,325
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
01節	報酬	106	106	106	212	106	106	106
07節	報償費	108	108	167	114	143	114	143
08節	旅費	12	24	24	48	24	24	24
10節	需用費	168	278	235	205	235	235	235
12節	委託料	1,374	1,788	2,167	5,497	3,817	3,817	3,817
	合計	1,768	2,304	2,699	6,076	4,325	4,296	4,325
一般	保険税(料)・下水道使用料	1,768	2,304	2,699	6,076	4,325	4,296	4,325
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他							
	合計	1,768	2,304	2,699	6,076	4,325	4,296	4,325
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増額 8020推進研修会が隔年によるもの。西幼稚園の歯磨き指導の強化のため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	増額 かかりつけ歯科医への定期受診勧奨委託料及び歯科保健行動計画策定のため。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	歯や口腔の健康は、身体的な健康だけでなく、精神的、社会的な健康にも大きくかわり、口腔ケアを日常の習慣として定着化させるための取り組みを関係機関と連携し維持していく必要がある。
コストの方向性	拡大	定期受診勧奨として、フッ化物物事業に追加したむし歯予防対策の検討。基本的にはコストがあまりかからない方法で進めていくが、第4次計画(令和8年度~12年度)の作成のための経費を増額する。	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	静岡県平均と比較し、本町は幼児・小学生のむし歯有病者率が高い。定期的な歯科検診の必要性が十分理解されていないため、かかりつけ歯科医を持つことを推進するなど効果的な取り組みを行っていく必要がある。
改善案	第3次歯科保健行動計画を基に、歯科保健の向上を目指した事業を展開していく。特に、かかりつけ歯科医での定期受診勧奨の取り組みとして、令和7年度以降にむし歯予防対策を強化していく。
特質すべき事項	

事業No.	7-1④
課名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		健康づくり推進事業
事務事業名		「笑街健幸」推進事業

目標・目的	町民自らの健康づくりを推進し、継続的な運動習慣を身につける。
対象	町民
手段	まち歩きアプリを効果的に活用した健康づくりを進めながら、静岡県との協働事業である「ふじのくに健康マイレージ」を引き続き実施する。また、健幸スポーツの駅では、町民のニーズに応じた運動プログラムを紹介する。さらに、令和5年度より65歳以上の高齢者の町体育施設の無料化事業、「笑街健幸パスポート」事業を実施し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	健康づくり推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	まち歩きアプリ							
2	ウォーキング事業							
3	健幸マイレージ事業							
4	健幸スポーツの駅							
5	笑街健幸パスポート							
6	食糧支援							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
まち歩きアプリ		4,723	1,620	990	990	990	990	990
ウォーキング事業		126	128	253	127	127	127	127
健幸マイレージ事業		61	232	61	61	61	61	61
健幸スポーツの駅		99	264	30	264	30	264	30
笑街健幸パスポート			5,530	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
食糧支援			3,794					
その他財源								
合計		5,009	11,568	5,518	5,626	5,392	5,626	5,392
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
07節	報償費	153	45	60	45	45	45	45
10節	需用費	181	1,892	384	507	273	507	273
11節	手数料		730	84	84	84	84	84
12節	委託料	4,675	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990
13節	使用料及び賃借料		117					
食糧支援			3,794					
その他財源								
合計		5,009	11,568	5,518	5,626	5,392	5,626	5,392
一般		2,826	7,279	5,518	5,626	5,392	5,626	5,392
保険税（料）・下水道使用料								
国費			3,794					
県費		2,183	495					
使用料								
その他								
合計		5,009	11,568	5,518	5,626	5,392	5,626	5,392
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	笑街健幸パスポート印刷・健幸スポーツの駅プログラム印刷（隔年）及び消耗品、親子で健幸ウォークバス使用料に伴う減額						
	令和6年度と令和7年度との比較	健幸スポーツの駅プログラム印刷（隔年）に伴う増額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和4年度からのまち歩きアプリの導入により、アプリの周知と効果的な管理運営を進めていく。
コストの方向性	維持	まち歩きアプリのランニングコストの経費を計上していく。	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	まち歩きアプリと、現在紙で実施している健康マイレージ事業（県との協働事業）との整合性を図る必要がある。アプリを効果的に活用していく必要がある。また、健幸スポーツの駅の周知と認知が不足している。
改善案	アプリを健康管理に広く活用できるよう、アプリを軸とした事業展開をしていく。ウォーキング大会において、民間企業とコラボし、子供から高齢者まで、気軽に取り組めるウォーキングを普及させ運動習慣の定着を図る。健幸スポーツの駅では、町民に認識、認知してもらえるよう、R5年度は引き続き丁寧に周知しながら、R6・7年に健幸アンパサダーが地区へ呼びかけ、R8年度から軌道に乗せるようにする。
特質すべき事項	

事業No.	7-2①
課名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくりの支援（①健康づくりの支援）
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		食育推進事業
事務事業名		食育啓発事業

目標・目的	日々の食習慣を見直し、健全な食生活習慣を定着させ、健康な心身を育む。
対象	町民
手段	街頭啓発、広報等での情報提供、健康相談での栄養指導など、子供から高齢者に至るまでの幅広い世代に健康づくりに関する知識、情報等を提供する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	食育推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

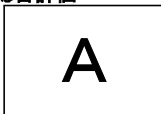
(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	食育啓発（街頭啓発）							
2	ふれあい農園（まほろばポタジェ）							
3	来館者への啓発（朝食・減塩・野菜等）							
4	スポーツ栄養講座							
5	料理教室（朝食100%プロジェクト）							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	食育啓発（街頭啓発）	65	132	132	132	132	132	132
	ふれあい農園（まほろばポタジェ）	136	116	126	126	126	126	126
	来館者への啓発（朝食・減塩・野菜等）	26	23	60	60	60	60	60
	スポーツ栄養講座	63	67	120	120	120	120	120
	料理教室（朝食100%プロジェクト）	91	121	169	169	169	169	169
	その他財源							
	合計	381	459	607	607	607	607	607
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	報償費	50	50	100	100	100	100	100
	需用費	193	218	250	250	250	250	250
	委託料	138	191	257	257	257	257	257
	その他財源							
	合計	381	459	607	607	607	607	607
	一般	373	435	583	583	583	583	583
	保険税（料）・下水道使用料							
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他	8	24	24	24	24	24	24
	合計	381	459	607	607	607	607	607
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	まほろばポタジェの管理、維持費用。スポーツ栄養講座・料理教室の増加による。						
	令和6年度と令和7年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	対象者を絞ることにより、あらゆる世代に満遍なく食育を普及していく。
コストの方向性	維持	協定を締結している企業と連携することで、講師料等の経費が削減できる。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供の朝食摂取率は高い値ではあるが、依然として100%にはならない。また、大人の摂取率についても85.3%と朝食の重要性が浸透していない。</li> <li>食育に興味がある人の割合が低い。</li> </ul>
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>朝食の必要性、朝食摂取が健康な体作りの基本であることを広く周知する。関係各課と協力し、子供から大人まで朝食の大切さを伝え、朝食摂取率の向上を目指す。</li> <li>スポーツ少年団や部活動などスポーツに取り組む子供たちとその保護者に向け、健康な体作りやスポーツ栄養に関する講座を行い、正しい食生活の基本やスポーツに取り組む際に必要な食事の取り方などを学ぶ機会を設ける。</li> <li>親子で参加できるまほろばポタジェや料理教室を実施することで、家族で食育について関心を持ってもらう。</li> </ul>
特筆すべき事項	

事業No.	7-2②
課名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくりの支援（①健康づくりの支援）
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		食育推進事業
事務事業名		食育普及事業

目標・目的	食に関心を深め、一人ひとりが食に関する取組みを実践する。
対象	町民
手段	食育イベントを開催するなど、町民が食について興味関心を持ち、参加できる事業を展開する。食育関係団体や食育関係各課の関係者と連携・協力を図り、食育推進計画の策定を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	食育推進事業	4	1	3		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	食育フェスタ							
2	食育推進委員会運営事業							
3	第4次食育推進計画策定							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
食育フェスタ		52	60	360	360	360	360	360
食育推進委員会運営事業		98	130	146	146	146	146	146
第4次食育推進計画策定					1,166			
合計		150	190	506	1,672	506	506	506
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償金		87	106	119	119	119	119	119
旅費		11	24	27	27	27	27	27
需用費		52	60	210	210	210	210	210
委託料				150	1,316	150	150	150
その他財源								
合計		150	190	506	1,672	506	506	506
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		150	190	506	1,672	506	506	506
合計		150	190	506	1,672	506	506	506
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	食育推進委員会委員1人分の予算の増加。						
	令和6年度と令和7年度との比較	第4次食育推進計画策定事業のため予算の増加。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	食育フェスタを拡大し、食育の推進を図る。
	コストの方向性	拡大	食育フェスタの事業の拡大。 食育推進委員会の実施のための費用。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	食育フェスタについて、啓発しにくい事業である。
改善案	来場者の多い健康まつりと合同で食育フェスタを実施。 また、食育フェスタを拡大して行い、多くの人を対象に食育の推進を図る。
特筆すべき事項	

事業No.	7-2③
課名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくりの支援（①健康づくりの支援）
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		食育推進事業
事務事業名		食育推進ボランティア活動事業

目標・目的	地域で食育を通して、健康づくりの輪を広げる。
対象	町民
手段	食育の知識を習得し、地域で活躍できる食育推進ボランティアを養成する。また、食育推進ボランティア団体の「とまとくらぶ」の活動支援を行い、街頭啓発、健康まつり等への支援・協力を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	食育推進事業	4	1	3		なし

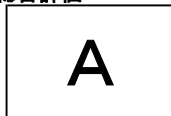
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	食育推進ボランティア養成講座	→		→		→		→
2	とまとくらぶ研修会（フォローアップ）		→		→		→	
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
食育推進ボランティア養成講座		78	0	94	0	94	0	94
とまとくらぶ研修会（フォローアップ）		0	81	0	82	0	82	0
その他財源								
合計		78	81	94	82	94	82	94
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		14	18	30	18	30	18	30
需用費		64	63	64	64	64	64	64
その他財源								
合計		78	81	94	82	94	82	94
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		78	81	94	82	94	82	94
合計		78	81	94	82	94	82	94
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	食育推進ボランティア養成講座の実施						
	令和6年度と令和7年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	隔年で養成講座と研修会を行う。
	コストの方向性	維持	とまとくらぶの養成、研修会の実施を継続して行うため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	食育推進ボランティア「とまとくらぶ」の普及と認知。活動している会員が決まってきている。
改善案	活動のPR、知名度アップのため、活動を強化する。とまとくらぶ会員に対してフォローアップのセミナーを実施し、知識を習得し、地域で活躍できるよう支援する。とまとくらぶ会員の組織の体制を整える。
特筆すべき事項	

事業No.	7-3①
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ振興事業
事務事業名		スポーツ推進委員会運営事業

目標・目的	町民のスポーツ活動の運営補助
対象	スポーツ推進委員
手段	月1回定例会等を開催し、事業がスムーズに進行できるよう調整等を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	スポーツ振興事業	10	6	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	スポーツ推進委員会運営補助							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
スポーツ推進委員活動		3,076	3,143	4,176	3,530	4,026	3,515	4,191
その他財源								
合計		3,076	3,143	4,176	3,530	4,026	3,515	4,191
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1 報酬		1,247	1,338	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
8 旅費・費用弁償		734	1,071	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225
10 需用費		687	224	911	250	911	250	911
13 使用料及び賃借料		243	268	450	465	300	450	465
18 負担金		165	242	250	250	250	250	250
その他財源								
合計		3,076	3,143	4,176	3,530	4,026	3,515	4,191
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		3,076	3,143	4,176	3,530	4,026	3,515	4,191
合計		3,076	3,143	4,176	3,530	4,026	3,515	4,191
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	スポーツ推進委員改選による被服購入費の増額・東海4県研究大会開催場所(R6三重)や実技研修に伴う増額						
	令和6年度と令和7年度との比較	被服購入費の減額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	改選及び新旧委員が入れ替わり時には、スムーズに運営できるような体制を整える。
	コストの方向性	維持	体制を整え、ニュースポーツ等の周知等が図れるよう運営していく。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	土日や夜間の事業回数が多く、出席が難しい委員も出てきているため、新規委員の獲得が難しくなっている。女性委員も少ない。
改善案	委員へアンケート調査等をもとに、委員の活動状況を把握し、事業内容等の見直しを検討していく必要がある。他事業との合同事業の計画。
特質すべき事項	



事業No.	7-3②
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	心と体の健康づくりの支援
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ振興事業
事務事業名		スポーツイベント（大会）事業

目標・目的	町民が広くスポーツ活動に親しみ、体力と健康意識の向上を図る。
対象	町民
手段	町民の要望等を収集してスポーツイベントを企画・運営する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	スポーツ振興事業	10	6	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	スポーツイベントの委託							
2	体力運動能力調査業務							
3	ランニングバイク大会							
4	朝活事業							
5	筋トレイベント							
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
スポーツイベントの委託		8,305	11,102	11,065	11,065	11,065	11,065	11,065
体力運動能力調査業務		225	225	225	225	225	225	225
ランニングバイク大会		1,085	1,189	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
朝活事業				550	550	550	550	550
筋トレイベント				5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
その他財源								
合計		9,615	12,516	18,440	18,440	18,440	18,440	18,440
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託料		9,615	12,390	17,890	17,890	17,890	17,890	17,890
報償費				550	550	550	550	550
消耗品費			119					
旅費			7					
その他財源								
合計		9,615	12,516	18,440	18,440	18,440	18,440	18,440
一般		8,985	11,866	18,290	18,290	18,290	18,290	18,290
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		540	550					
使用料		90						
その他			100	150	150	150	150	150
合計		9,615	12,516	18,440	18,440	18,440	18,440	18,440
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	朝活事業（ヨガ、マラソン）の講師料550,000円、筋トレイベント5,500,000円増額						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	超高齢化社会、アフターコロナという現状を受け運動することへの関心が高まっているタイミングであることから事業を拡大する。
コストの方向性	拡大	町民の健康寿命延伸による、将来的医療費の削減に投資する。	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	体力運動能力測定においては、20歳から79歳までを対象に町内回覧という形で参加者を募集している。しかしながら休日にただ体力測定をするために町体育館に来場する人は少ない。
改善案	体力測定については、現状の形式は人集めは困難であるため、既存イベント（健康まつり等）の一部コーナーとして開催する、または、町内の体力自慢を集めた大会として賞品を設ける等の工夫をする。
特筆すべき事項	町民体育大会においては、今後も地区対抗の運動会形式として行っていく予定であるが毎年参加者並びに役員にアンケート調査し、町民の賛否を確認していく。



事業No.	7-3③
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	心と体の健康づくりの支援
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ振興事業
事務事業名		スポーツリーダー等養成事業

目標・目的	町民へスポーツに対する理解と関心を深め、積極的にスポーツをする意欲の高揚を図る
対象	清水町スポーツ協会及びその加盟団体
手段	スポーツ振興の事業を実施する特定非営利活動法人清水町スポーツ協会を支援する。 また、スポーツ奨励金を授与した選手のその後の活躍や言葉をSNS等で発信していく。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	スポーツ振興事業	10	6	2		

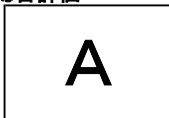
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	スポーツの振興							
2	スポーツ意欲の高揚							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
スポーツ奨励金		408	527	527	527	527	527	527
スポーツ団体強化補助金(スポーツ協会)		1,350	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353
清水町出身アスリート応援事業			0	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		1,758	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報奨費		408	500	500	500	500	500	500
補助金		1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
			27	27	27	27	27	27
			3	3	3	3	3	3
その他財源								
合計		1,758	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880
一般		1,758	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		1,758	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	引き続き、町スポーツ団体、個人に対して支援を行う。
	コストの方向性	維持	各競技団体共通してコロナ禍による事業中止等が原因による積立金を除けば、収支はほぼ同額であるため、現在の金額は継続していく。引き続き加盟団体の会計状況は毎年調査していく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	スポーツ奨励金の認知度の低さ。
改善案	町LINE、インスタグラムで小、中、高校生の子供がいる親世代や大学生に周知する。
特筆すべき事項	清水町出身のプロ、アマアスリートの活躍をインスタグラム等で広報し、町民による選手の応援やジュニアアスリートの能力向上に繋げる。

事業No.	7-4①
課名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいをを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ施設改築整備事業
事務事業名		スポーツ施設改築整備事業

目標・目的	スポーツ施設を整備し、スポーツ施設の充実を図る。
対象	町体育館等のスポーツ施設
手段	町体育館等のスポーツ施設の改修

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	スポーツ施設改築整備事業	10	6	3		なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	各施設の改修工事							
2	温水プール改修工事	天井改修			ドーム改修設計	ドーム改修工事、監理		
3	体育館改修工事	キュービクル更新				エアコン設計	エアコン改修	
4	総合運動公園改修工事	キュービクル更新				ゲートボール場改修	人工芝改修設計	人工芝張替
5	外原テニスコート改修工事	高圧ケーブル、受信バス改修	噴水池床改修、遊具改修	ゲートボール場改修設計				
6	野球場改修工事	管理棟外壁改修	人工芝改修設計	人工芝改修				
7								

財源（事業別）	実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
温水プール改修工事	36,454			2,000	8,500		
体育館改修工事	13,365				4,400	21,000	
総合運動公園改修工事		2,302	7,300	10,000	47,000	40,000	630,000
外原テニスコート改修工事		1,265	2,000	11,000			
野球場改修工事							
その他財源							
合計	49,819	3,567	9,300	23,000	59,900	61,000	630,000

財源（積算又は節別）	実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
工事請負費	48,829	3,567	7,300	10,000	55,000	20,000	600,000
設計監理業務委託	990		2,000	13,000	4,900	41,000	30,000
その他財源							
合計	49,819	3,567	9,300	23,000	59,900	61,000	630,000

一般	49,819	3,567	9,300	23,000	59,900	61,000	590,000
保険税（料）・下水道使用料							
国費							
県費							
使用料							
その他							40,000
合計	49,819	3,567	9,300	23,000	59,900	61,000	630,000

予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	外原テニスコート改修設計2000千円、総合運動公園噴水広場床改修4000千円、総合運動公園遊具改修3300千円
	令和6年度と令和7年度との比較	温水プールドーム改修設計2000千円、ゲートボール場改修設計10000千円、外原テニスコート人工芝改修11000千円

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	拡大	積極的な施設整備で町民の健康増進を促す。
	コストの方向性	拡大	大規模改修に伴いコスト拡大する。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	老朽化施設が多く、立替や移設の検討が必要な施設がある。
改善案	個別施設計画を確認しつつ、指定管理者や利用者から必要な工事を見極めるための情報収集を行い改修を行いながら、解体、建て替え計画も検討する。
特筆すべき事項	総合運動公園ゲート場においては、年間利用者ほぼゼロであるため、利用を促すようなスケート場やフットサルコートや3on3コート等に整備し、施設の充実化に伴う利用料収入増加を狙っていききたい。 令和3年度に外原テニスコートの一部において陥没箇所が見られた。施設の利用に支障をきたす恐れがあることから人工芝及び基礎コンクリートの簡易的修繕を行った。しかし1年後の令和4年度にも隣接する箇所で陥没が見られた。そのため、表面の人工芝からコンクリート基礎、路盤まで脱落している可能性があることから、コート一面のコンクリートの打替えが必要となる。 総合運動公園の人工芝について張替の要望が出ているが直接工事費の概算が350,000,000円経費を含めると600,000,000円程度の支出が見込まれる。

事業No.	7-5①
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		学校開放事業
事務事業名		学校開放施設維持管理事業

目標・目的	町民の体力向上や健康維持を図る。
対象	町民
手段	小・中学校の屋内・屋外運動場の学校体育施設を夜間や学校休日に活用し、町民の体力向上や健康維持を図る場を提供する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	学校開放施設維持管理事業	10	6	3		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	夜間照明施設保守							
2	その他経費							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
夜間照明施設保守		495	495	500	500	500	500	500
その他経費		212	221	212	212	212	212	212
学区備品								
その他財源								
合計		707	716	712	712	712	712	712
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
需用費		212	221	212	212	212	212	212
委託料		495	495	500	500	500	500	500
備品購入費								
その他財源								
合計		707	716	712	712	712	712	712
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		707	716	712	712	712	712	712
合計		707	716	712	712	712	712	712
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	同額						
	令和6年度と令和7年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	スポーツ施設を開放し、スポーツの振興や、健康維持の場を提供することは不可欠なため。
	コストの方向性	維持	利用者による施設整備用の消耗品とLED化までのメタルハイドランプの購入は最低限必要となるため。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	2020年の水銀灯製造、輸入禁止に伴い、メーカーのランプ事業撤退及びメタルハイドランプの製造終了が危惧されている。
改善案	メタルハイドランプの購入の前倒しが、教育総務課とLED化の時期と在庫状況を調整しながら過剰に購入しないよう注意する。
特筆すべき事項	これまで学校開放事業については、社会教育の一環としてスポーツ担当が事務を行っていたが、学校開放利用団体の承認及び施設利用許可については教育委員会が行っているため、教育委員会へ事務を移行させたい。

事業No.	7-6①
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくりの支援（②スポーツ活動の推進）
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ施設維持管理事業
事務事業名		体育館等維持管理事業

目標・目的	誰もが気軽にスポーツをする環境を整える。
対象	町体育施設
手段	温水プール、体育館、総合運動公園、野球場、外原テニスコートの設備や教室の充実を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	スポーツ施設管理事業	10	6	3		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	温水プール施設維持管理							
2	体育館等施設維持管理							
3	体育施設修繕							
4	温水プール天井工事期間中の施設維持管理							
5	温水プール土地一部購入							
6								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
温水プール施設維持管理		55,179	49,702	49,724	63,480	63,374	63,480	63,374
体育館等施設維持管理		48,528	45,774	47,249	59,309	61,261	59,309	61,261
体育施設修繕		2,219	2,000	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
温水プール天井工事期間中の施設維持管理		1,870						
温水プール土地一部購入								50,000
その他財源								
合計		107,796	97,476	99,273	125,089	126,935	125,089	176,935
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
役務費		496	942	835	1,071	835	1,071	835
委託料		97,019	90,887	92,490	118,070	120,152	118,070	120,152
使用料及び賃借料		3,932	3,647	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648
資産修繕料		2,219	2,000	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
備品購入費		4,130						
需用費								
交付金								
公有財産購入費								50,000
その他財源								
合計		107,796	97,476	99,273	125,089	126,935	125,089	176,935
一般		104,155	97,476	99,273	125,089	126,935	125,089	176,935
保険税（料）・下水道使用料								
国費		3,641						
県費								
使用料								
その他								
合計		107,796	97,476	99,273	125,089	126,935	125,089	176,935
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	体育館等指定管理業務における外原テニスコート植木剪定増額分1,602,000増						
	令和6年度と令和7年度との比較	体育館等指定管理業務における外原テニスコート植木剪定増額分1,602,000減、燃料費増額に伴う指定管理料の増						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和6年度で現在の指定管理者との契約が満了となる。使用料や施設管理、施設活用について見直す必要がある。
	コストの方向性	維持	施設管理については、原料費の高騰により難しい状況である。温水プールについては、年間4500万円の指定管理料に対して1000万円以上の赤字経営となっているため、今後はプール自体の取壊し等も検討していきたい。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	施設の老朽化並びに物価、燃料費の高騰に伴う施設維持管理料の増額の懸念。
改善案	施設の修繕においては点検報告を確認し、緊急性と必要性を見極めながら実施する。物価高騰等の対策は難しいが、指定管理者の収入増を増やすためのサポートを行う。
特筆すべき事項	町温水プールの土地について、地権者から土地の相続が発生した際には速やかに予備費から支出し、その後、補正して対応する方向である。 体育施設の使用料については、増税や物価高騰の影響から値上げを行いたい、笑街健幸パスポート事業のための値上げという印象を与えてしまう恐れがあるため、慎重な検討が必要。

事業No.	7-6②
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくりの支援（②スポーツ活動の推進）
基本事業	2	スポーツ活動の推進
実施計画事業		スポーツ施設維持管理事業
事務事業名		狩野川ふれあい広場維持管理事業

目標・目的	町民が集える場所を設置する。
対象	町体育施設
手段	狩野川ふれあい広場の整備を行うとともに、設置している四阿の点検を行うなど施設の安全確保を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	スポーツ施設管理事業	10	6	3		

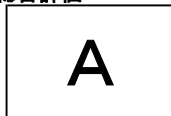
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	ふれあい広場管理業務等							
2	土地賃借料							
3	乗用モア点検手数料							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
ふれあい広場管理業務等		17,602	17,778	17,847	17,847	17,847	17,847	17,847
土地賃借料		2,625	2,627	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625
乗用モア点検手数料		61	56	60	60	60	60	60
狩野川ふれあい広場河川占用							500	
その他財源								
合計		20,288	20,461	20,532	20,532	20,532	21,032	20,532
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
需用費		22	48	47	47	47	47	47
委託料		17,580	17,730	17,800	17,800	17,800	18,300	17,800
使用料及び賃借料		2,625	2,627	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625
役務費		61	56	60	60	60	60	60
その他財源								
合計		20,288	20,461	20,532	20,532	20,532	21,032	20,532
一般		18,896	19,033	19,732	19,732	19,732	20,232	19,732
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料		1,392	1,428	800	800	800	800	800
その他								
合計		20,288	20,461	20,532	20,532	20,532	21,032	20,532
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	同額						
	令和6年度と令和7年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	指定管理制度導入の検討（パークゴルフ、陸上グラウンドに加えデイキャンプ場を運営する等）
	コストの方向性	維持	経費については毎年実績を確認し、検討する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	維持管理費に対して収入が少ない。（R04収入1,392,000円、支出17,800,000円）
改善案	R9年度より指定管理制度を導入し、教室やイベントを積極的に開催する。
特筆すべき事項	狩野川新橋の橋脚がふれあい広場利用開放エリアに影響を及ぼす可能性がある。

事業No.	7-7①
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健（検）診体制の充実
実施計画事業		国民健康保険・健康診査事業
事務事業名		特定健康診査等事業

目標・目的	内臓脂肪症候群の早期発見と生活習慣病を予防する。
対象	国保被保険者（40歳～74歳）
手段	公的な医療保険者（市町国保）は、40歳～74歳の加入者全員に対する年1回の健診の実施が義務付けられているため、住民が自らの健康状態を確認することにより、早期に医療機関への受診を促し、疾病の重症化を防ぐことで、国民健康保険の医療費の抑制につなげる。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	国民健康保険特別会計	特定健康診査等事業（うち特定健診分）	5	1	1	H20	なし

2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	特定健康診査事業							
2	データヘルス計画策定							
3	未受診者の受診勧奨業務							
4	要医療未受診者対策							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
特定健康診査事業		21,997	26,874	29,055	29,105	29,155	29,205	29,255
データヘルス計画策定		0	550					
未受診者の受診勧奨業務		3,965	4,078	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
要医療未受診者対策		24	24	24	24	24	24	24
その他財源								
合計		25,986	31,526	33,479	33,529	33,579	33,629	33,679
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費	24	24	24	24	24	24	24
10節	消耗品	481	489	500	500	500	500	500
	印刷製本費	103	129	130	130	130	130	130
11節	通信運搬費	638	880	930	930	930	930	930
12節	業務委託料	24,611	30,000	31,765	31,935	31,985	32,035	32,085
18節	負担金補助及び交付金	129	4	130	10	10	10	10
その他財源								
合計		25,986	31,526	33,479	33,529	33,579	33,629	33,679
一般		1,400	1,600	1,800	1,840	1,880	1,920	1,960
保険税（料）・下水道使用料		13,212	17,671	19,679	19,689	19,699	19,709	19,719
国費		7,708	8,473	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200
県費		3,666	3,782	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
使用料								
その他								
合計		25,986	31,526	33,479	33,529	33,579	33,629	33,679
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	受診者の増によるの増額。						
	令和6年度と令和7年度との比較	受診者の増によるの増額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	特定健診事業については、法律で定められた事業であり、同様に実施していく。
	コストの方向性	拡大	生活習慣病の早期発見、重症化予防を目指すため、受診率の向上により、事業の費用は増加が見込まれる。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特定健診の目標受診率は60%であるが、町のR3受診率は43.4%であり、低い状況である。健診の結果、要医療となった人の医療未受診者の割合が約30%であり、多い状況である。
改善案	がん検診と同時実施、休日の集団健診実施等受診しやすい環境づくりに努める。受診日の日付指定や実施場所（交流センター等）集団健診実施を試みる。健診の結果要医療となった人に在宅保健師等による訪問や電話等で受診の確認や勧奨を行う。
特質すべき事項	



事業No.	7-7 ②
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健（検）診体制の充実
実施計画事業		国民健康保険・健康診査事業
事務事業名		人間ドック助成事業（国保）

目標・目的	疾病予防と疾病の早期発見及び健康保持の増進を図る。
対象	国保被保険者（20歳～74歳）
手段	国民健康保険被保険者が人間ドック（1日、脳）を受診する際に費用の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	国民健康保険特別会計	疾病予防費	5	2	2	不明	なし

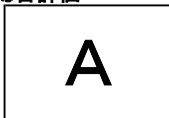
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	1日人間ドック							
2	脳ドック							
3	受診促進PR冊子作成							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1日人間ドック		2,737	2,718	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
1泊人間ドック		0	0	0	0	0	0	0
脳ドック		1,088	1,530	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
受診促進PR冊子作成				400			400	
その他財源								
合計		3,825	4,248	4,894	4,494	4,494	4,894	4,494
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18 負担金補助及び交付金（負担金）		3,825	4,248	4,494	4,494	4,494	4,494	4,494
10 需用費（印刷製本費）				400			400	
その他財源								
合計		3,825	4,248	4,894	4,494	4,494	4,894	4,494
一般保険税（料）・下水道使用料		3,825	4,248	4,894	4,494	4,494	4,894	4,494
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		3,825	4,248	4,894	4,494	4,494	4,894	4,494
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	受診促進PR冊子の作成による増額と人間ドック受診人数増加に伴う増額のため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	受診促進PR冊子の作成しないことによる減額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	疾病予防と疾病の早期発見及び健康保持の増進を図るため、今後とも継続していく。
	コストの方向性	拡大	PR冊子作製による費用と、人数増加（1日ドック+10人、脳ドック+10人）による増額。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	人間ドック・脳ドックに関する情報を広報、清水町ホームページに記載しているが、住民からの実施医療機関や予約に関する問い合わせが多いことから情報提供の機会が少ないと考える。
改善案	町民に向けた情報提供の機会として人間ドック・脳ドックのPRリーフレットを作成する。また、地区の公民館での運動教室や委託型介護予防教室などの機会にPRして受診率向上につなげる。
特質すべき事項	



事業No.	7-8 ①
課名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健康」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健(検)診体制の充実
実施計画事業		成人健康診断事業
事務事業名		がん検診事業

目標・目的	がんの早期発見、治療を促す。
対象	20歳以上の女性及び35歳以上の男性の各検診対象者
手段	健康増進法に基づき、十分な精度管理の下、胃・肺・大腸・乳・子宮がん・前立腺がん検診実施。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	成人健康診断事業	4	1	4	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	胃がん検診							
2	肺がん検診							
3	大腸がん検診							
4	子宮がん検診							
5	乳がん検診							
6	前立腺がん検診							
7								

財源(事業別)	実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
胃がん検診費	24,603	28,530	28,530	28,530	28,530	28,530	28,530	28,530
肺がん検診費	18,972	20,748	20,748	20,748	20,748	20,748	20,748	20,748
大腸がん検診費	13,415	14,077	14,077	14,077	14,077	14,077	14,077	14,077
子宮がん検診費	14,920	15,280	15,280	15,280	15,280	15,280	15,280	15,280
乳がん検診費	8,564	11,408	11,408	11,408	11,408	11,408	11,408	11,408
前立腺がん検診費	9,092	9,380	9,380	9,380	9,380	9,380	9,380	9,380
その他財源	3,901	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676
合計	93,467	103,099	103,099	103,099	103,099	103,099	103,099	103,099

財源(積算又は節別)	実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費(報償金)	25	25	25	25	25	25	25	25
10節 需用費(消耗品費)	23	47	47	47	47	47	47	47
10節 需用費(印刷製本費)	768	751	751	751	751	751	751	751
11節 役務費(手数料)	2	5	5	5	5	5	5	5
11節 役務費(火災等保険料)	76	77	77	77	77	77	77	77
12節 委託料(業務等委託料)	89,566	99,423	99,423	99,423	99,423	99,423	99,423	99,423
18節 負担金及び交付金(一般負担金)	311	311	311	311	311	311	311	311
その他財源(医療機関支払い分以外の業種)	2,696	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460
合計	93,467	103,099	103,099	103,099	103,099	103,099	103,099	103,099

一般	93,189	102,805	102,805	102,805	102,805	102,805	102,805	102,805
保険税(料)・下水道使用料								
国費	65	62	62	62	62	62	62	62
県費	213	232	232	232	232	232	232	232
使用料								
その他								
合計	93,467	103,099	103,099	103,099	103,099	103,099	103,099	103,099

予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	
	令和6年度と令和7年度との比較	

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	がんの早期発見、治療を促すため、今後も継続していく。
	コストの方向性	維持	今後も同程度の支出が見込まれる。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	個別検診の実施医療機関が沼津医師会管内に限られているが、沼津医師会以外の近隣医療機関(かかりつけ医等)で受診したいとの要望がある。 国の目標値に併せ、受診率の目標を50%としているが、職場や人間ドック等での受診者数が把握できないため、がん検診の受診率が低い。 がん検診を受診する重要性やメリットが周知しきれていない。
改善案	広域で検診が受診できる体制を2市2町で協議する。 沼津医師会管内で町の検診以外にがん検診を受診した情報を把握できないか2市2町で協議する。 がん検診の受診勧奨策等実行支援事業に参加し、受診率向上対策を実施する。 母子健診やその他イベント等で受診勧奨を実施する。
特質すべき事項	

事業No.	7-8 ②
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健(検)診体制の充実
実施計画事業		成人健康診断事業
事務事業名		肝炎ウイルス検診事業

目標・目的	肝臓疾患の重症化を予防する。
対象	40歳以上で町の肝炎検診を今まで受けたことの無い人
手段	検診の受診勧奨を行い、B型・C型肝炎ウイルスを血液検査で発見する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	成人健康診断事業	4	1	4	不明	なし

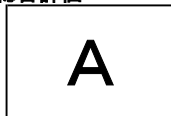
2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	肝炎ウイルス検診業務							
2	肝炎ウイルスフォローアップ事業							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
肝炎ウイルス検診業務		1,162	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034
その他財源		86	71	71	71	71	71	71
合計		1,248	2,105	2,105	2,105	2,105	2,105	2,105
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費(印刷製本費)	86	71	71	71	71	71	71
12節	委託料(業務等委託料)	1,162	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034
その他財源								
合計		1,248	2,105	2,105	2,105	2,105	2,105	2,105
一般		531	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		717	782	782	782	782	782	782
使用料								
その他								
合計		1,248	2,105	2,105	2,105	2,105	2,105	2,105
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	肝臓疾患の重症化を予防するため、今後も継続していく。
	コストの方向性	維持	今後も同程度の支出が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	肝炎ウイルスの実態や症状が周知されていないため、受診率が低い。
改善案	肝炎ウイルスの症状等を、広報周知し、検診を受ける重要性を理解してもらうことで受診率向上を図る。 早期発見のため、早めに受診してもらえるように勧奨する。
特質すべき事項	

事業No.	7-8 ③
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健(検)診体制の充実
実施計画事業		成人健康診断事業
事務事業名		歯科口腔健診事業

目標・目的	歯周疾患を早期に発見し、治療につなげる。
対象	若年層（20歳・30歳・35歳）及び40歳以上の一般町民
手段	指定歯科医療機関において口腔健診を実施。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	成人健康診断事業	4	1	4	不明	なし

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	歯科口腔健診業務							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
歯科口腔健診業務		3,187	4,083	4,083	4,083	4,083	4,083	4,083
その他財源		173	155	155	155	155	155	155
合計		3,360	4,238	4,238	4,238	4,238	4,238	4,238
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費（報償費）	6	6	6	6	6	6	6
10節	需用費（消耗品）	84	71	71	71	71	71	71
10節	需用費（印刷製本費）	83	78	78	78	78	78	78
12節	委託料（業務委託料）	3,187	4,083	4,083	4,083	4,083	4,083	4,083
その他財源								
合計		3,360	4,238	4,238	4,238	4,238	4,238	4,238
一般		3,218	4,082	4,082	4,082	4,082	4,082	4,082
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		142	156	156	156	156	156	156
使用料								
その他								
合計		3,360	4,238	4,238	4,238	4,238	4,238	4,238
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	歯周疾患を早期に発見し、治療につなげるため、今後も継続していく。
コストの方向性	維持	今後も同程度の支出が見込まれる。	

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	受診率は年々増加していたが、新型コロナウイルスの流行に伴い低下し、受診率が低い。受診者の約95%が要指導・要治療者であるため、若年層からの歯周疾患予防が求められる。
改善案	SNS（LINE、Twitter等）を利用して周知することで、受診率向上を図る。 公民館での運動教室、委託型介護予防教室などの機会を利用して歯科口腔健診をPRする。
特質すべき事項	

事業No.	7-8 ④
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健(検)診体制の充実
実施計画事業		成人健康診断事業
事務事業名		人間ドック助成事業(高齢者)

目標・目的	疾病予防と疾病の早期発見及び健康保持の増進を図る。
対象	後期高齢者医療被保険者(75歳以上)
手段	後期高齢者医療被保険者が人間ドック(1日、脳)を受診する際に費用の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	成人健康診断事業	4	1	4	不明	なし

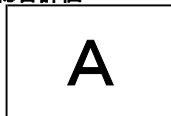
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	1日人間ドック							
2	脳ドック							
3	PR冊子作製							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1日人間ドック		1,121	1,356	1,440	1,440	1,440	1,758	1,758
1泊人間ドック		0	0	0	0	0	0	0
脳ドック		2,454	2,689	2,708	2,708	2,708	2,962	2,962
PR冊子作製				400			400	
その他財源		3	3	3	3	3	3	3
合計		3,578	4,048	4,551	4,151	4,151	5,123	4,723
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18 負担金補助及び交付金(負担金)		3,578	4,048	4,151	4,151	4,151	4,723	4,723
10 需用費(印刷製本費)				400			400	
その他財源								
合計		3,578	4,048	4,551	4,151	4,151	5,123	4,723
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		3,578	4,048	4,551	4,151	4,151	5,123	4,723
合計		3,578	4,048	4,551	4,151	4,151	5,123	4,723
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	1日人間ドックの対象者増加による増額と、受診促進PR冊子の作成による増額のため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	PR冊子の作成がないことによる減額のため。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	疾病予防と疾病の早期発見及び健康保持の増進を図るため、今後とも継続していく。
	コストの方向性	拡大	対象者の増加により支出は増加する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	制度自体は必要かつ高い事業効果を有する事業であるが、年々対象者の増加に伴い、公費負担は増大している。また、対象者は増加しているが、1日人間ドックの受診者数が減少している。
改善案	対象者の増加により、公費支出の増加傾向が続くことが懸念されるが、住民の健康の保持増進のために必要な制度であるため現行制度を堅持すべきである。情報提供し受診率向上につなげるためにPRリーフレットを作成する。また、介護予防教室や公民館での運動教室などの機会にPRしていく。
特質すべき事項	

事業No.	7-8⑤
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健（検）診体制の充実
実施計画事業		成人健康診断事業
事務事業名		後期高齢者健康診査事業

目標・目的	生活習慣病の予防と早期発見
対象	後期高齢者医療被保険者（75歳以上）
手段	健康診査の充実を図り、被保険者の疾病予防と早期発見及び健康保持を推進する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	後期高齢者健康診査事業	4	1	4	H20	

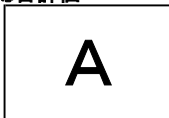
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	後期高齢者健康診査事業							
2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
後期高齢者健康診査事業		20,266	24,263	25,620	25,680	26,220	26,820	27,360
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		2,594	2,486	2,486	2,486	2,486	2,486	2,486
その他財源								
合計		22,860	26,749	28,106	28,166	28,706	29,306	29,846
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	非常勤職員報酬	2,170	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051
3節	期末手当	402	411	411	411	411	411	411
8節	費用弁償	22	24	24	24	24	24	24
10節	消耗品・印刷製本費	53	120	120	120	120	120	120
11節	通信運搬費	411	443	450	450	450	450	450
12節	業務委託料	19,802	23,700	25,050	25,110	25,650	26,250	26,790
その他財源								
合計		22,860	26,749	28,106	28,166	28,706	29,306	29,846
一般		3,058	8,263	7,750	7,402	7,535	7,682	7,814
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		19,802	18,486	20,356	20,764	21,171	21,624	22,032
合計		22,860	26,749	28,106	28,166	28,706	29,306	29,846
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	被保険者及び受診者の増による増額。						
	令和6年度と令和7年度との比較	被保険者及び受診者の増による増額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	健康診査事業については、対象者増により、受診者増の見込み。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を開始した。事業としては、従来実施しているものを連携して一体的に実施していくこととし、会計年度任用職員の人件費のみ増額となっている。今後も方法を検討しながら進めていく予定。
コストの方向性	拡大	後期高齢者の増と健康診査の受診率の向上を目指し、増額の見込みである。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診の受診率は、H30:42.9%、R1:41.1%、R2:36.5%、R3:36.5%と新型コロナウイルス感染症の影響を受け、低下していたが、R4は38.4%に上昇したため、今後も受診促進し、受診率向上をめざす。</li> <li>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、R4年度から始まり、関係機関との連携も強化しながら保健事業を実施していく。</li> </ul>
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の一体的な実施に伴い、健康状態の未把握者の訪問時に受診勧奨を行う。</li> <li>・各関係機関との連携を図るため、現在ある会議や事業等などで趣旨を説明し、協力を依頼する。</li> <li>・タクシーチケットの検討</li> </ul>
特質すべき事項	

事業No.	7-8 ⑥
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	1	健(検)診体制の充実
実施計画事業		成人健康診断事業
事務事業名		若年がん患者等支援事業

目標・目的	がん患者等の生活の質の向上やより良い生活を支援する。
対象	町内在住のがん患者
手段	がん患者等の生活の質を向上し、がん患者、体験者やその家族を支えるため、費用の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	成人健康診断事業	4	1	4	令和2年度	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	若年がん患者等支援事業	追加：温存後生腫補助医療						
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
妊孕性温存治療支援		200	250	250	250	250	250	250
医療用補整具購入支援		480	400	480	480	480	480	480
小児・若年がん患者在宅療養生活支援		0	0	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		680	650	730	730	730	730	730
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		680	650	730	730	730	730	730
その他財源								
合計		680	650	730	730	730	730	730
一般		340	325	365	365	365	365	365
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		340	325	365	365	365	365	365
使用料								
その他								
合計		680	650	730	730	730	730	730
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 令和4年度の実績から令和6年度の医療用補整具購入支援の費用を増額する。 令和6年度と令和7年度との比較 同額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	令和2年度から開始した制度であり、令和4年度からは妊孕性温存療法支援事業の「温存後生腫補助医療」が追加され、がん患者等へ広く周知する必要があるため。
	コストの方向性	拡大	妊孕性温存療法支援事業の対象者は数多くないと予想されるものの、医療用補整具購入件数は増加しており、費用助成できる体制を整える必要がある。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和2年度から開始の制度であり、制度を知らない対象者がいる可能性がある。
改善案	がん患者等へ広く周知するため、定期的に町広報紙に掲載する他、がんセンター等のソーシャルワーカーと連携し、来院者へ周知してもらう。
特質すべき事項	特になし。



事業No.	7-9①
課名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		救急医療事業
事務事業名		救急医療体制整備事業

目標・目的	町民に対し、適正な救急医療を実施する。
対象	町民
手段	沼津医師会及び駿東歯科医師会の協力により、休日・夜間の救急医療体制を整備する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	救急医療事業	4	1	1	昭和52年	なし

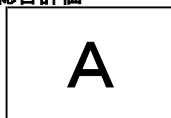
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	在宅救急医療業務委託							
2	沼津夜間救急医療対策協会							
3	沼津夜間救急医療センター運営							
4	広域救急関係事業							
5	歯科救急医療業務委託							
6	コア・インフラ等 同時流行に備えた休日当番医運営費分担金							
7	病院群輪番制病院設備整備事業費補助金							
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
在宅救急医療業務委託		13,093	12,918	13,093	13,093	13,093	13,093	13,093
沼津夜間救急医療対策協会負担金		114	114	114	114	114	114	114
沼津夜間救急医療センター運営費負担金		18,754	22,620	18,877	18,877	18,877	18,877	18,877
広域救急関係事業負担金		823	1,130	884	884	884	884	884
歯科救急医療業務委託費分担金		688	698	688	688	688	688	688
救急啓発用(子ども救急受診ハンドブック)		0	99	0	0	99	0	0
その他財源		9,591						
合計		43,063	37,579	33,656	33,656	33,755	33,656	33,656
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委託料		13,093	12,918	13,093	13,093	13,093	13,093	13,093
負担金		21,280	24,562	20,563	20,563	20,563	20,563	20,563
補助金		8,690	0	0	0	0	0	0
印刷製本費		0	99	0	0	99	0	0
その他財源								
合計		43,063	37,579	33,656	33,656	33,755	33,656	33,656
一般		37,270	37,579	33,656	33,656	33,755	33,656	33,656
保険税(料)・下水道使用料								
国費		2,897						
県費		2,896						
使用料								
その他								
合計		43,063	37,579	33,656	33,656	33,755	33,656	33,656
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	3年毎に作成する救急啓発用冊子(子ども救急受診ハンドブック)を令和5年度に作成するため、減額する。						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	救急医療体制の整備は、町民の安全・安心な生活の確保には必要不可欠であるため。
	コストの方向性	維持	上記同様

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	医師不足等の医師会が抱えている課題(特に小児科医不足により在宅救急は三島医師会とも連携を開始した)、コロナ禍における救急医療への住民の受診控え、及びコロナ患者の受診受入状況等により、今後コストの変動の可能性がある。
改善案	関係市町等と調整し、体制の維持に努める。
特質すべき事項	沼津夜間救急医療センターは、コロナ禍の受診控えで患者数が減少することによる診療収入減等の状況により、次年度の負担金が増えるため、令和2年度以降は増額となっている。今後の状況によって、コロナ前の水準に戻るのか不明である。



事業No.	7-10①
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		成人保健予防事業
事務事業名		成人保健予防事業

目標・目的	生活習慣病を予防し、健康レベルの維持・向上を図る。
対象	40歳以上町民
手段	健康増進法に基づく保健事業として、生活習慣病予防のため生活指導や病態栄養指導等を行い、健康に関する不安や悩みを相談できる機会とする。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	成人保健予防事業	4	1	4	不明	

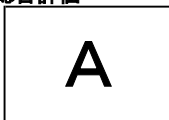
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	成人健康相談事業							
2	成人健康教育事業							
3	家庭訪問							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
成人健康相談事業		592	243	268	268	268	268	268
成人健康教育事業		0	0	0	0	0	0	0
家庭訪問		0	17	17	17	17	17	17
その他財源								
合計		592	260	285	285	285	285	285
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		551	213	238	238	238	238	238
消耗品費		41	47	47	47	47	47	47
その他財源								
合計		592	260	285	285	285	285	285
一般保険税(料)・下水道使用料		422	98	115	115	115	115	115
国費								
県費		170	162	170	170	170	170	170
使用料								
その他								
合計		592	260	285	285	285	285	285
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	健康相談は、月1回を継続とする。また、第一土曜日等に実施する集団検診等に合わせて健康相談を年3回実施する。						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	健康教育事業は、国保保健事業と内容重複のため令和4年度で中止とした。また、健康相談は、保健師が随時相談を受ける体制を整え、栄養相談は月1回を継続と、第一土曜日等に実施する集団検診等と合わせて実施し、若年層の相談機会の増加を目指す。
コストの方向性	拡大	上記同様	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	近年、本来のターゲットである40歳から64歳の町民の利用は少ない状況であった。また、インターネットの普及により健康に関する情報も容易に調べられる状況であること、過去の参加者は高齢者(国保・後期高齢保険加入者)中心であり、国保保健事業等と内容が重複するという課題があった。
改善案	国保・後期高齢の保健事業や健康増進事業、介護予防事業等で、町民への健康相談等の機会が確保できるよう、関係部署と調整を図り、保健センターの開所日である第一土曜日を実施することで、若年層の参加の増加を図る。
特質すべき事項	令和5年度より保健センターに栄養士職員が配置されたため、1回の事業の参加者を増やすことができると予測される。

事業No.	7-11①
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		予防接種事業
事務事業名		高齢者肺炎球菌予防接種事業

目標・目的	高齢者に多い肺炎を予防する。
対象	新規65歳の接種希望者
手段	予防接種法に基づく定期予防接種の実施。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	予防接種事業	4	1	2	H26	

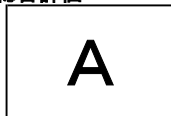
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	予防接種業務(委託)							
2	接種券の交付							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
予防接種業務(委託)		2,413	3,416	1,782	1,797	1,797	1,844	1,844
接種券の交付		57	75	35	35	35	35	35
その他財源								
合計		2,470	3,491	1,817	1,832	1,832	1,879	1,879
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
印刷製本費		57	75	35	35	35	35	35
業務委託料		2,413	3,338	1,704	1,719	1,719	1,766	1,766
扶助費		0	78	78	78	78	78	78
その他財源								
合計		2,470	3,491	1,817	1,832	1,832	1,879	1,879
一般		2,470	3,491	1,817	1,832	1,832	1,879	1,879
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		2,470	3,491	1,817	1,832	1,832	1,879	1,879
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和6年度から新規65歳のみ対象となるため減額。 接種率60%に設定						
	令和6年度と令和7年度との比較	年度ごとの65歳人口が増えるため増額。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	高齢者の肺炎球菌を予防するには、必要不可欠であるため。
コストの方向性	縮小	令和6年度からは、新規65歳のみのため減額。 65歳人口が年度によって違うが、しばらくは増加の予想のため、R7年以降は少し増額。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和5年度で行政措置予防接種が終了する。
改善案	65歳以上の方に対し、行政措置終了のお知らせを出し周知を図る。
特質すべき事項	

事業No.	7-11②
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		予防接種事業
事務事業名		インフルエンザ等予防接種事業

目標・目的	インフルエンザ並びにコロナウイルスの発症及び重症化を防ぐ。
対象	町内に住所を有する65歳以上の町民
手段	予防接種法に基づくインフルエンザ等予防接種を実施する対象者への負担額の軽減（助成）。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	予防接種事業	4	1	2	H13	

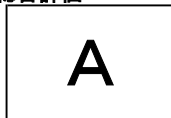
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	予防接種業務(委託)							
2	接種券の交付							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
予防接種業務(委託)		23,128	25,119	25,236	25,470	25,704	25,938	26,172
接種券の交付		62	145	145	145	145	145	145
その他財源								
合計		23,190	25,264	25,381	25,615	25,849	26,083	26,317
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
消耗品費		3	4	4	4	4	4	4
印刷製本費		59	141	141	141	141	141	141
業務委託料		23,125	25,080	25,197	25,431	25,665	25,899	26,133
扶助費		3	39	39	39	39	39	39
その他財源								
合計		23,190	25,264	25,381	25,615	25,849	26,083	26,317
一般		23,190	25,264	25,381	25,615	25,849	26,083	26,317
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		23,190	25,264	25,381	25,615	25,849	26,083	26,317
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 高齢者保健福祉計画の統計より、高齢者30人増のため、委託料増加。 4,400円-500円×30人=117,000円 令和6年度と令和7年度との比較 高齢者保健福祉計画の統計より、高齢者60人増のため、委託料増加。 4,400円-500円×60人=234,000円						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	高齢者のインフルエンザの発症と重症化予防を防ぐために、必要不可欠であるため。
	コストの方向性	拡大	高齢者増加のため、委託料増加。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	インフルエンザ等感染症の蔓延を防ぐため、制度の周知を図る必要がある。
改善案	広報で周知する。医療機関にて周知の徹底をしてもらう。
特質すべき事項	令和6年度からコロナワクチンの有料化の検討がされているため、国の方針が決まり次第、コロナワクチンの接種に対する助成を検討する。

事業No.	7-11③
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		予防接種事業
事務事業名		定期予防接種事業（A類）

目標・目的	予防接種法に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。	
対象	町内に住所を有する乳幼児等のうち予防接種法で定められた対象者及び子宮頸がんキャッチアップ対象者、風しんの追加的対策に基づく風しんの第5期定期接種対象者	
手段	予防接種の種類：BCG・MR（麻しん・風しん）混合（第5期定期接種含む）・麻しん・風しん・4種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ）・3種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）・2種混合（ジフテリア・破傷風）・不活化ポリオ・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・水痘・子宮頸がん予防ワクチン・B型肝炎ワクチン・ロタウイルスワクチン	

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	予防接種事業	4	1	2		

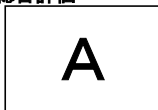
2. 事業計画

優先順位		事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1		予防接種業務(委託)							
2		接種券の交付							
3		風しんワクチン接種費用助成事業							
4		風しんの追加的対策事業							
5		子宮頸がんキャッチアップ事業							
6									
7									
財源（事業別）			実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
予防接種業務(委託)			63,748	60,524	64,665	70,136	68,510	69,140	69,749
接種券の交付			920	587	963	963	963	963	963
風しんワクチン接種費用助成事業			102	140	140	140	140	140	140
風しんの追加的対策事業			1,492	5,109	1,714				
子宮頸がんキャッチアップ事業			4,026	6,189	7,441				
その他財源									
合計			70,288	72,549	74,923	71,239	69,613	70,243	70,852
財源（積算又は節別）			実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
普通旅費			20	21	27	27	27	27	27
消耗品費			115	121	120	120	120	120	120
印刷製本費			835	534	843	813	813	813	813
業務委託料			68,718	70,776	72,892	69,657	68,031	68,661	69,270
扶助費			362	683	683	562	562	562	562
通信運搬費・手数料			238	414	298				
その他財源					60	60	60	60	60
合計			70,288	72,549	74,923	71,239	69,613	70,243	70,852
一般			69,236	71,246	73,871	71,239	69,613	70,243	70,852
保険税（料）・下水道使用料									
国費			1,052	1,303	1,052				
県費									
使用料									
その他									
合計			70,288	72,549	74,923	71,239	69,613	70,243	70,852
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較	出生数は減少するが、子宮頸がん9価ワクチンの接種が可能となり、従来の2価・4価ワクチンではなく9価ワクチンを選択する人が増えることが予測され、委託料が増（従来：初回17,930円、2・3回目14,740円、9価29,480円）となる。						
		令和6年度と令和7年度との比較	子宮頸がんキャッチアップ事業、風しんの追加的対策事業が終了予定であるため減となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	医師会からの要望により、委託単価の増額やムンプスワクチンが定期接種となる可能性がある。
	コストの方向性	拡大	風疹の追加的対策事業、子宮頸がんワクチンのキャッチアップ事業が終了し、一旦縮小するが、上記理由及び子宮頸がんワクチンの普及により、事業費は拡大する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和4年度から子宮頸がんワクチンの定期接種が再開されたが、定期接種対象者（中学1年生～高校1年生）では、接種率が9.4%と低く、子宮頸がん予防につながらないため、ワクチン接種を普及させていく必要がある。
改善案	個別通知等により周知をはかり、対象者の保護者世代へ講演会等で子宮頸がんと共にワクチン接種の啓発を行う。
特質すべき事項	

事業No.	7-11④
課名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健康」のまちへ
施策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		予防接種事業
事務事業名		中学生インフルエンザ予防接種事業

目標・目的	インフルエンザの発症の抑制や蔓延防止、子育て家庭の経済的な負担軽減等を図る。
対象	町内在住の中学3年生の保護者
手段	町内在住の中学3年の生徒を対象としたインフルエンザ予防接種の接種費用の一部助成 助成内容：1,000円（1回限り）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	予防接種事業	4	1	2	R3	

2. 事業計画

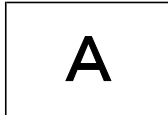
(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	助成金の交付							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
補助金		73	244	244	244	500	500	500
その他財源								
合計		73	244	244	244	500	500	500
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		73	244	244	244	500	500	500
その他財源								
合計		73	244	244	244	500	500	500
一般保険税（料）・下水道使用料		73	244	244	244	500	500	500
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		73	244	244	244	500	500	500
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	毎年、中学3年生に補助をしていく。
	コストの方向性	拡大	令和8年度に過去5年間の実績を検証し、対象者、対象範囲の見直しを行う。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和3年度からの新規事業のため、もっと周知を徹底する。1,000円のために申請するのは面倒との意見もあり。対象範囲（同居家族等を含むのか）を広げるか。
改善案	令和8年度に過去5年間の実績をもとに検証する。中学3年生の家族を対象に含むのか、高校3年生にも支給対象を広げるのか、ワクチン接種単価の上昇や物価高騰等により負担割合の見直しを行う。
特質すべき事項	新型コロナの区分が5類に変更となったことに伴い、新型コロナウイルスワクチン接種が有料化される可能性が高いため、適用を検討する。

事業No.	7-11⑤
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		予防接種事業
事務事業名		带状疱疹予防接種事業

目標・目的	带状疱疹を予防する。
対象	50歳以上の希望者で、今までに助成を受けていない者
手段	予防接種法に基づく带状疱疹予防接種を実施する対象者への負担額の軽減（助成）。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	予防接種事業	4	1	2	R6	

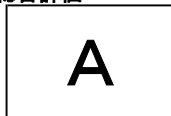
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	助成金の交付							
2	チラシ等							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
带状疱疹の予防接種事業		0	0	19,774	19,656	19,400	19,174	18,992
その他財源								
合計		0	0	19,774	19,656	19,400	19,174	18,992
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節	補助金	0	0	19,656	19,656	19,400	19,174	18,970
	印刷製本費	0	0	118	0	0	0	22
	扶助費	0	0		0	0	0	
その他財源								
合計		0	0	19,774	19,656	19,400	19,174	18,992
一般		0	0	19,774	19,656	19,400	19,174	18,992
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		0	0	19,774	19,656	19,400	19,174	18,992
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 令和6年度から新規事業として開始。沼津市・裾野市・長泉町・清水町の2市2町で実施の方向で検討中。初年度である令和6年の接種率を4.0%と推定し、接種者の増加に伴い事業費は漸減予定。						
		令和6年度と令和7年度との比較 令和6年度の接種者が令和7年度の新50歳の人数より増加すると推定し、費用は減る。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	拡大	带状疱疹を予防するには、必要不可欠であるため。
	コストの方向性	縮小	接種者の増加に伴い、事業費用は漸減予定。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	不活化ワクチンは2回接種する必要がある、2回で5万円弱である。助成をしたとしても、自己負担額が1万円程度生じる。生ワクチンの自己負担額は3千円弱であるが、抗体の獲得は不活化ワクチンの方が高い。
改善案	ワクチンの有効性を示しながら、事業の啓発を行い、接種率の向上を図る。
特質すべき事項	日本一の助成を目指す



事業No.	7-12①
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		健康診査事業

目標・目的	妊産婦及び乳幼児の異常を早期に発見し、適切な時期に必要な支援を行うことで、健康保持・増進並びに健全な家庭環境の育成を図ることを目標とする。
対象	妊産婦及び乳幼児とその保護者
手段	母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児とその保護者に対して健康診査を実施する。医師の診察とともにそれぞれの時期に適切な指導及び助言を実施し、対象の健康状態や対象を取り巻く環境の確認、相談を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	妊婦健康診査							
2	産婦健康診査							
3	乳児健康診査							
4	新生児聴覚スクリーニング							
5	幼児健康診査							
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	妊婦健康診査	19,745	19,364	18,573	17,670	17,019	16,985	17,019
	産婦健康診査	1,751	2,108	2,050	2,007	1,950	1,957	1,950
	乳児健康診査	2,629	2,550	2,498	2,383	2,315	2,384	2,315
	新生児聴覚スクリーニング	829	987	967	945	935	935	935
	幼児健康診査	4,125	4,724	4,540	4,697	4,541	4,736	4,541
	その他財源							
	合計	29,079	29,733	28,628	27,702	26,760	26,997	26,760
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節	委託料	24,960	25,129	24,249	23,126	22,381	22,381	22,381
7節	報償費	3,320	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564
10節	消耗品費	249	250	262	262	262	262	262
10節	印刷製本費	80	271	35	232	35	272	35
19節	扶助費	432	442	441	441	441	441	441
13節	使用料	38	77	77	77	77	77	77
	その他財源							
	合計	29,079	29,733	28,628	27,702	26,760	26,997	26,760
一般	保険税（料）・下水道使用料	28,001	28,394	27,603	26,702	25,785	26,022	25,785
	国費	875	1,050	1,025	1,000	975	975	975
	県費	203	289					
	使用料							
	その他							
	合計	29,079	29,733	28,628	27,702	26,760	26,997	26,760
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和5年度は母子手帳交付数225件、出生数215人で予算計上している。令和6年度の見込みは母子手帳交付数215件、出生数205人としており、それに伴い委託料が減額の見込みである。						
	令和6年度と令和7年度との比較	令和7年度の見込みは母子手帳交付数205件、出生数195人で計上している。また、乳幼児健診・幼児健診等で利用する問診票等を隔年で作成しているため、令和6年度より令和7年度の方が増加している。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	法律に基づき実施していく。令和5年度より、1歳6か月児健診及び3歳時健診と同日に2歳時歯科健診を実施している。
	コストの方向性	縮小	出生数の減少に伴い、委託料は縮小する見込み。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和5年度から2歳児歯科健診を実施しており、相談の機会が増加している。その結果、発達に不安を感じている家庭の早期発見・早期介入ができるようになり、専門家への相談を望むケースが増加している。
改善案	既存の乳幼児健康相談、ことばの相談、発達相談などを活用し、必要な専門家への相談機会をタイムリーに提供できるように調整を行う。
特質すべき事項	



事業No.	7-12②
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		健康教育事業

目標・目的	対象が正しい知識を習得し、自身の生活に反映することができる。
対象	妊産婦及び児童とその保護者
手段	各ライフステージの課題に合わせた教室を開催し、集団に対して正しい知識の普及や体験を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	マタニティ教室							
2	プレパパクラス							
3	離乳食講習会							
4	はみがき教室							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
マタニティ教室		108	192	192	192	192	192	192
プレパパクラス				74	74	74	74	74
離乳食講習会		330	202	207	202	207	202	207
はみがき教室		45	160	160	160	160	160	160
その他財源								
合計		483	554	633	628	633	628	633
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		186	288	298	298	298	298	298
消耗品費		150	187	251	251	251	251	251
印刷製本費		147	79	84	79	84	79	84
その他財源								
合計		483	554	633	628	633	628	633
一般		483	554	596	591	596	591	596
保険税（料）・下水道使用料								
国費				37	37	37	37	37
県費								
使用料								
その他								
合計		483	554	633	628	633	628	633
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	印刷製本費について、隔年で前期・後期の離乳食講習会の資料を印刷するため、増減あり。						
	令和6年度と令和7年度との比較	マタニティ教室を拡大し、プレパパ教室を開設するため増額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	マタニティ教室はニーズが高まっているため展開していく必要がある。
	コストの方向性	拡大	プレパパ教室の開設により、国庫補助金の対象となるため、一般財源としては増額なし。隔年で離乳食講習会の資料を前期と後期と印刷するため増減あり。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	マタニティ教室や離乳食講習会では、コロナ禍で時間を短縮して実施していたため、参加者同士の交流が深まりにくい状況となっている。
改善案	マタニティ教室・離乳食教室については、ニーズに合わせて拡充し、参加者が交流できる場を提供する。
特質すべき事項	令和5年度より職員栄養士が保健センターに配置された。

事業No.	7-12③
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		健康相談事業

目標・目的	対象の不安を軽減し、親子の健やかな生活を図る。
対象	乳幼児とその保護者
手段	乳幼児期に誰でも利用できる健康相談（乳幼児健康相談、6か月児健康相談）を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

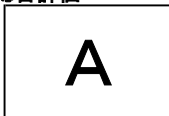
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	乳幼児健康相談							
2	ベビママ交流サロン							
3	6か月児健康相談							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
乳幼児健康相談		705	729	587	587	587	587	587
ベビママ交流サロン				425	425	425	425	425
6か月児健康相談		461	403	388	403	388	403	388
その他財源								
合計		1,166	1,132	1,400	1,415	1,400	1,415	1,400
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		1,125	1,081	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364
消耗品費		41	36	36	36	36	36	36
印刷製本費			15		15		15	
その他財源								
合計		1,166	1,132	1,400	1,415	1,400	1,415	1,400
一般		1,166	1,132	1,188	1,203	1,188	1,203	1,188
保険税（料）・下水道使用料								
国費				212	212	212	212	212
県費								
使用料								
その他								
合計		1,166	1,132	1,400	1,415	1,400	1,415	1,400
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	赤ちゃんとママの交流サロンを再開するため、報償費が増額となる。隔年で6か月健康診断問診票を印刷するため、増減あり。						
	令和6年度と令和7年度との比較	隔年で6か月健康診断の問診票を印刷するため、増減あり。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	本事業において、発育発達の評価や育児相談を実施することで、必要な支援につながる等、乳幼児とその保護者が安心して過ごすことにつながるため。
	コストの方向性	拡大	赤ちゃんとママの交流サロンについては、産前産後サポート事業として国庫補助（母子保健衛生費国庫補助金：補助率1/2）あり。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	赤ちゃんとママの交流サロンは、令和4年度現在コロナ禍で中止しており、育児中の母親が交流する機会が少ない。
改善案	乳幼児健康相談で母親たちが交流する場（サロン）を設け、孤立を防ぎ、育児不安の軽減につなげる。
特質すべき事項	

事業No.	7-12④
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		家庭訪問事業

目標・目的	育児支援及び虐待を早期発見し、必要な支援につなげる。
対象	乳幼児とその家族
手段	家庭訪問により、親子の心身の状況や養育環境の把握を行い、子育て支援に関する情報提供や助言等を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

2. 事業計画

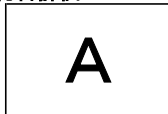
(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	こんにちは赤ちゃん事業							
2	伴走型支援の訪問							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
こんにちは赤ちゃん事業		890	970	2,427	885	864	864	864
伴走型支援の訪問				420	420	399	399	399
その他財源								
合計		890	970	2,847	1,305	1,263	1,263	1,263
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		794	903	1,281	1,239	1,197	1,197	1,197
消耗品費		17	67	66	66	66	66	66
備品		79		1,500				
その他財源								
合計		890	970	2,847	1,305	1,263	1,263	1,263
一般		282	368	1,923	409	398	398	398
保険税(料)・下水道使用料								
国費		529	602	854	826	798	798	798
県費				70	70	67	67	67
使用料								
その他		79						
合計		890	970	2,847	1,305	1,263	1,263	1,263
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	家庭訪問用の軽自動車の予算を計上したため増額。また、こんにちは赤ちゃん事業の訪問後、更なる支援強化のための伴走型支援の訪問を新たに1回追加することによる報償費の増額。						
	令和6年度と令和7年度との比較	出生数が減少しているため減額。						

3. 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	育児支援と虐待予防のため、こんにちは赤ちゃん事業で、生後4か月までの家庭への全戸訪問が定められている。令和4年度から新たに開始した出産子育て応援給付金事業を活用し、こんにちは赤ちゃん事業の実施後の更なる支援強化として、伴走型支援での再訪問・産後ケア事業・来所相談等、母親のニーズに合わせた支援を実施していく。
	コストの方向性	縮小	出生数が減少しているため。

4. 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	里帰りの長期化あるいは産後間もない頃から実家等の協力を得ずに子育てをスタートする家庭も多い。そのため、支援を必要とする時期が各家庭で異なり、適切な時期での訪問調整が必要である。また、家庭の状況により、訪問後の支援の時期・内容のニーズが多様である。
改善案	産後、出生時連絡票の状況や、電話等で早期に母親の様子を確認し、母親が必要とする時期に訪問を実施する。1回目のこんにちは赤ちゃん事業での全戸訪問後に、母親のニーズに応じ、2回目の訪問や産後ケア事業、乳幼児健康相談等来所相談に結び付け、必要な支援につなげていく。
特質すべき事項	保健センターで以前使用していた軽自動車が廃車となって以降、訪問に行きたくても車がない状況が多々あり、自転車で訪問することもある。しかし、体重計の持参が必須であることや、遠くまで訪問することを検討する必要がある。

事業No.	7-12⑤
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		子どもの発達支援事業

目標・目的	発達やことばに心配のある幼児の健全育成と保護者の育児不安の解消及び環境の調整を早期から図ること で、予後の改善に寄与することを目的とする
対象	発達やことばに何らかの心配や遅れのある児とその保護者、外国人の児とその保護者
手段	月1回、健診事後教室を実施。また、個別での相談を要する児・保護者に対し、医師・臨床心理士等による こどもの発達相談、言語聴覚士によることばの相談、県主催の心理判定員による総合発達相談を実施。外国 人の支援として、相談会等における通訳の配置。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	たんぽぽクラス（健診事後教室）							
2	こどもの発達相談							
3	ことばの相談							
4	外国人の発達支援							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	たんぽぽクラス（健診事後教室）	193	161	319	319	319	319	319
	こどもの発達相談	681	630	719	709	719	709	719
	ことばの相談	428	421	693	694	693	694	693
	外国人の発達支援	0	25	26	26	27	27	28
	その他財源							
	合計	1,302	1,237	1,757	1,748	1,758	1,749	1,759
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費	685	827	445	445	445	445	445
10節	消耗品費	97	25	35	26	35	26	35
12節	委託料	360	360	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251
17節	備品	160						
	会計年度任用職員報酬		25	26	26	27	27	28
	その他財源							
	合計	1,302	1,237	1,757	1,748	1,758	1,749	1,759
一般	保険税（料）・下水道使用料	1,142	1,237	1,757	1,748	1,758	1,749	1,759
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他	160						
	合計	1,302	1,237	1,757	1,748	1,758	1,749	1,759
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	ことばの相談の先生の単価が上がったため。また、たんぽぽクラスの補助員を増やしたため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	発達相談の検査用紙の購入を2年おきに行っているため。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	成長発達が著しい乳幼児期をコロナ禍で過ごした子供たちであり、子供同士の触れ合い・経験等が不足することにより、ことばや発達の遅れが危惧されている。相談体制の充実を図る必要がある。
	コストの方向性	拡大	必要な支援につなげられるように、相談体制を整える。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	1歳6か月児健診に発達を確認できる言語聴覚士、3歳児健診及び乳幼児健康相談に通訳を配置したことの評価を行う必要がある。 外国人支援の通訳の報償費が安く、必要な人材であるが他に流出してしまう恐れがある。
改善案	事業の周知を適切に行い、必要な人に情報・支援が届けられるようにする。 通訳の報酬単価を再検討する必要がある。
特質すべき事項	

事業No.	7-12⑥
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		母子保健事業
事務事業名		子育て世代包括支援センター事業

目標・目的	妊産婦及び子育て期の保護者と児が、安全安心に過ごすことができる。
対象	妊娠前から子育て期にある母子とその家族
手段	地域で安心して子育てをしていくため、妊娠前から子育て期の妊婦や乳児とその家族の相談に応じ、保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関による切れ目ない支援を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	母子保健事業	4	1	4		

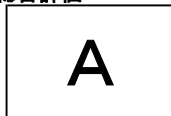
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	子育て世代包括支援センター運営事業							
2	母子健康手帳交付事業							
3	産前産後サポート事業							
4	産後ケア事業							
5	電子母子健康手帳アプリ							
6	出産子育て応援給付金							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
子育て世代包括支援センター運営事業		1,796	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510
母子健康手帳交付事業		453	763	532	532	532	532	532
産前産後サポート事業		150	150	1,631	1,470	1,470	1,470	1,470
産後ケア事業		269	381	381	381	381	381	381
電子母子健康手帳アプリ		396	396	396	396	396	396	396
出産子育て応援給付金		25,565	22,145	21,625	21,625	21,125	21,125	20,625
その他財源								
合計		28,629	26,345	27,075	26,914	26,414	26,414	25,914
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
会計年度任用職員報酬		1,796	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510
交付金		24,950	22,000	21,500	21,500	21,000	21,000	20,500
消耗品費		173	509	264	264	264	264	264
印刷製本費		297	358	371	371	371	371	371
委託料		855	448	1,929	1,768	1,768	1,768	1,768
使用料		506	396	396	396	396	396	396
その他財源		52	124	105	105	105	105	105
合計		28,629	26,345	27,075	26,914	26,414	26,414	25,914
一般		5,850	6,016	6,480	6,358	6,213	6,213	6,129
保険税(料)・下水道使用料								
国費		18,592	16,651	17,004	16,965	16,681	16,681	16,348
県費		4,187	3,678	3,591	3,591	3,520	3,520	3,437
使用料								
その他								
合計		28,629	26,345	27,075	26,914	26,414	26,414	25,914
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	消耗品費を減少させた。今まで実施していた産前産後サポートの事業を見直し、近隣市町の取り組みと同レベルを維持するため増額した。また、多胎妊産婦に対する援事業を新規で計上した。						
	令和6年度と令和7年度との比較	多胎妊産婦支援の金額の変動により減額している。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	拡大	産前産後サポート事業の拡大と、多胎妊産婦の家事支援事業を新規で計上したため、拡大となる。
	コストの方向性	縮小	出生数の減少が予測されており、ゆっくと縮小。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	産後ケア事業では、委託医療機関側の理由で、利用可能期間(宿泊型産後2か月、通所型4か月)が決まっていることや出産した人しか利用できない等の制限があるため、サービスを利用したくても利用できない場合がある。また、令和4年度に多胎妊婦4件に対し、母子健康手帳を交付したが、多胎妊産婦の支援が不足している状況にある。
改善案	他市町の産前産後サポート事業及び産後ケア事業の実施状況等を参考に、医療機関ではなく保健センターで実施できる事業を、民間の力を借りながら拡大し、より参加しやすく、参加したい事業に改良していく。また、多胎妊産婦に対する家事支援並びに保育支援を新規で実施する。
特質すべき事項	

事業No.	7-12⑦
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	1-1	子どもが健やかに育つ環境の整備
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		不妊・不育症治療助成事業
事務事業名		不妊治療費補助金（このとり補助金）

目標・目的	不妊・不育症の治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図る。
対象	町内在住の夫婦
手段	町内在住の夫婦の第1子または第2子の不妊・不育症治療費の助成 1年度2回 1回上限額20万円 通算5年まで

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	母子保健予防事業	4	1	4	H21	

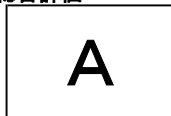
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	特定・一般不妊治療							
2	不育症治療							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
特定・一般不妊治療		4,954	1,900	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
不育症治療		60	100	100	100	100	100	100
その他財源								
合計		5,014	2,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
補助金		5,014	2,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
その他財源								
合計		5,014	2,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		4,964	2,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
合計		5,014	2,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和4年4月開始治療分から特定不妊治療・人工授精が保険適用となり、高額療養費（限度額適用認定）の対象となるが、治療者数が増加することが見込まれ、歳出は増額となる。						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和4年度の国の保険制度の改正により、特定不妊治療・人工授精が保険適用となり、治療が受けやすくなる環境が整うことで、1件当たりの助成額の減少が見込まれるが、申請件数は増加すると思われる。
	コストの方向性	縮小	上記同様

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和4年4月以降の治療開始から特定不妊治療・人工授精が保険適用となったが、令和4年度の実績は、保険適応と適応外が混在したため、今後の町補助金の申請件数・金額等、動向が不明な部分がある。
改善案	動向を確認・分析し、次年度以降に反映させる。
特質すべき事項	令和4年度の国の保険制度の改正により、特定不妊治療・人工授精が保険適用となった。それに伴い、県の一般不妊治療費助成事業費補助金（人工授精）は令和4年度までで廃止となった。



事業No.	7-13①
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		国民健康保険・特定保健指導事業
事務事業名		特定保健指導事業

目標・目的	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)を改善し、生活習慣病の発症と重症化の予防を図る。
対象	国保被保険者のうち特定保健指導対象者
手段	生活習慣病の発症と重症化予防のため、メタボリックシンドロームのリスクの高い対象者に対し、保健師や管理栄養士等による保健指導や健康運動指導士等による運動支援の実施

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	国民健康保険特別会計	特定健康診査事業費(うち特定保健指導分)	5	1	1	H20	なし

2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	生活習慣病予防のための特定保健指導	医師講演会		医師講演会		医師講演会		医師講演会
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
生活習慣病予防のための特定保健指導		998	1,272	1,422	1,446	1,422	1,446	1,422
その他財源								
合計		998	1,272	1,422	1,446	1,422	1,446	1,422
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7	報償費	209	174	377	348	377	348	377
10	消耗品費	394	416	363	416	363	416	363
11	通信運搬費	9	9	9	9	9	9	9
	手数料	83	83	83	83	83	83	83
12	業務委託料	303	590	590	590	590	590	590
その他財源								
合計		998	1,272	1,422	1,446	1,422	1,446	1,422
一般								
保険税(料)・下水道使用料		508	856	1,006	1,030	1,006	1,030	1,006
国費		245	208	208	208	208	208	208
県費		245	208	208	208	208	208	208
使用料								
その他								
合計		998	1,272	1,422	1,446	1,422	1,446	1,422
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	医師講演会隔年(R6)と特定保健指導(栄養士)の実施回数増加のため、報償費を増額する。						
	令和6年度と令和7年度との比較	消耗品隔年購入(R7)のため、増額する。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持 生活習慣病の発症と重症化予防のため、今後も継続していく。
	コストの方向性	拡大 特定保健指導(栄養士)の実施回数の増加のため。また、医師講演会の隔年開催や消耗品の隔年購入により、多少変動する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	通知・電話・訪問等で特定保健指導の案内をするが、約1割が不在・拒否等の理由で面接ができていない。その方が重症化した場合に医療費が膨らむ。また、全対象者に訪問できていない。
改善案	集団特定健診時に特定保健指導の分割実施や特定保健指導の業務委託の継続。頻回の訪問。平日に会えない方へ第1土曜日に訪問の実施。特定保健指導の実施日の増加。
特質すべき事項	なし



事業No.	7-14①
課名	健康づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		国民健康保険保健事業
事務事業名		生活習慣病予防事業

目標・目的	生活習慣病の発症と重症化の予防を図る。重点的に糖尿病と高血圧症の発症・重症化の予防、医療費の抑制
対象	国保被保険者のうち、特定健診結果で血糖・血圧等の検査値が高値の者（特定保健指導対象者は除く）
手段	家庭訪問指導や教室等を開催し、生活習慣病予防・重症化予防の正しい知識を多くの方に普及啓発する。重症化予防対策事業連絡調整会議を開催し、関係機関の連携を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	国民健康保険特別会計	保健衛生普及費	5	2	1	H21	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	生活習慣病予防教室							
2	家庭訪問指導							
3	重症化予防対策事業連絡調整会議							
4	高血圧対策事業							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
生活習慣病予防教室		219	189	189	189	189	189	189
家庭訪問指導		394	434	434	434	434	434	434
重症化予防対策事業連絡調整会議		60	60	60	60	60	60	60
高血圧対策事業				27	27	27	27	27
その他財源								
合計		673	683	710	710	710	710	710
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		474	479	491	491	491	491	491
10節 消耗品費		83	85	100	100	100	100	100
11節 通信運搬費		6	9	9	9	9	9	9
12節 委託料		110	110	110	110	110	110	110
その他財源								
合計		673	683	710	710	710	710	710
一般								
保険税（料）・下水道使用料		157	163	151	151	151	151	151
国費		516	520	559	559	559	559	559
県費								
使用料								
その他								
合計		673	683	710	710	710	710	710
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和6年度から生活習慣病予防のための高血圧対策事業を実施するため、報償費・消耗品費の増額をする。						
	令和6年度と令和7年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	生活習慣病の発症予防と重症化予防（主に糖尿病）に加え、高血圧症の重症化予防の事業を実施するため。
コストの方向性	拡大	令和6年度から生活習慣病予防のための高血圧対策事業を実施するため、増額が見込まれる。	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	①糖尿病が重症化するリスクの高い方が医療機関未受診となっている。 ②重症化予防事業の体制整備が不十分である。 ③全県比較すると町の高血圧症有病者の割合が多く、静岡県全体で国と比較し、脳血管疾患の死亡率が高い。
改善案	①家庭訪問や電話等で対象者に個別で保健指導し、医療機関への受診を促す。 ②連絡調整会議を開催し、関係機関の連携を図る。 ③脳血管疾患の発症・重症化予防のため、「高血圧対策」に取り組む。既に受診勧奨等のハイリスクアプローチは実施しているが、1次予防のポピュレーションアプローチ（講座で知識の普及啓発）にも取り組んでいく。
特質すべき事項	令和6年度から第3期データヘルス計画策定・実施

事業No.	7-14②
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		国民健康保険保健事業
事務事業名		24時間電話健康相談事業

目標・目的	健康に対する不安を取り除き、専門家への相談ができる環境の整備を図る。
対象	国民健康保険被保険者
手段	医師、保健師等による健康、医療、育児等の相談及び夜間、休日の医療機関案内などを24時間体制で電話による健康相談を実施する。(委託契約)

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	国民健康保険特別会計	保健衛生普及費	5	2	1	H15	なし

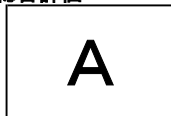
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	24時間電話健康相談委託		案内送付		案内送付		案内送付	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
24時間電話健康相談委託		577	645	645	645	645	645	645
消耗品		0	0	0	16	0	16	0
その他財源								
合計		577	645	645	661	645	661	645
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10 消耗品		0	0	0	16	0	16	0
12 委託料(業務等委託料)		577	645	645	645	645	645	645
その他財源								
合計		577	645	645	661	645	661	645
一般		0	0	0	16	0	16	0
保険税(料)・下水道使用料								
国費		577	645	645	645	645	645	645
県費								
使用料								
その他								
合計		577	645	645	661	645	661	645
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	個別に案内チラシを同封するため(隔年)						
	令和6年度と令和7年度との比較	個別に案内チラシを同封するため(隔年)						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	専門家による的確なアドバイスを提供できるため、今後も継続していく。
	コストの方向性	維持	今後も同程度の支出が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	事業開始時と比較すると、利用件数は減少している。これは、インターネットの普及等により、本制度を利用しなくても、専門的な情報が得られる環境になったことが一因と考えられる。長期的にはさらに利用件数が減少することが懸念される。
改善案	インターネット等の利用に不慣れな高齢者等にとっては、本制度の存在意義は依然として高い。周知の方法については、定期的に町広報や公式LINE等において制度をPRするとともに、保険証切り換え時に、被保険者全てに個別周知(隔年)を行う。また、随時保険加入者に対しても、住民課窓口においてパンフレットを渡す。令和5年度からは、集団の特定健診時に対象者の方にパンフレットを手渡す。
特質すべき事項	

事業No.	7-15①
課名	健幸づくり課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	2	受診しやすい環境づくりの推進と予防体制の充実
基本事業	2	保健・疾病予防体制の充実
実施計画事業		介護予防事業
事務事業名		一般介護予防事業

目標・目的	65歳以上の者の生活の質の向上、及び要介護状態への移行を防ぐ。
対象	65歳以上の介護認定を受けていない者
手段	65歳以上で介護認定を受けないよう、運動教室や介護予防教室を通して生活の質の維持向上を目指す。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	介護保険事業特別会計	一般介護予防事業費	3	2	1		

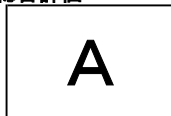
2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	委託型介護予防教室							
2	運動グループ育成事業							
3	地域健康講座							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	委託型介護予防教室	9,524	10,375	10,375	10,715	10,715	11,055	11,055
	運動グループ育成事業	965	2,716	2,934	2,934	2,934	2,934	2,934
	地域健康講座	0	156	155	155	155	155	155
	その他財源	10	87	87	87	87	87	87
	合計	10,499	13,334	13,551	13,891	13,891	14,231	14,231
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償金	654	1,170	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296
10節	需用費	87	150	457	457	457	457	457
12節	委託料	9,745	12,000	11,772	12,112	12,112	12,452	12,452
13節	使用料	3	7	13	13	13	13	13
	その他財源	10	7	13	13	13	13	13
	合計	10,499	13,334	13,551	13,891	13,891	14,231	14,231
	一般	1,312	1,667	1,694	1,736	1,736	1,779	1,779
	保険税(料)・下水道使用料	5,251	6,668	6,777	6,947	6,947	7,117	7,117
	国費	2,624	3,333	3,387	3,472	3,472	3,557	3,557
	県費	1,312	1,666	1,693	1,736	1,736	1,778	1,778
	使用料							
	その他							
	合計	10,499	13,334	13,551	13,891	13,891	14,231	14,231
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	運動グループ育成事業において、シルバー人材センターへの委託から、地区が独立して運営(講師の報償費のみ)に移行した場合、委託料が減額し、報償費が増額するため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	委託型介護予防教室の事業コースを1つ増やしたことにより、委託料が増額するため。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	運動グループ育成事業において、住民の通い場となり、地区の住民が主体的に運動教室を運営することを目指す。
	コストの方向性	拡大	委託型介護予防教室のコースを増やすことによる委託料の増加が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	運動グループ育成事業では、教室を統率する人材が少ない。現状、シニアクラブ会長がリーダーシップをとっているが、不在となった場合や新しい人に引き継いだ場合に、事業の実施が難しい。介護予防の一体化事業との連携・スポーツの駅など他事業との連携ができていない。
改善案	講師の先生やシニアクラブ会長、区長と連携を図り、参加している住民に積極的に運営に携わるよう促す。他事業の構成を学び、連携できる方法を他係・他課と模索する。
特質すべき事項	運動教室の住民主体化、介護予防の一体化事業との連携、スポーツの駅

事業No.	8-1①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-1	心と体の健康づくりの支援
基本事業	1	健康づくりの支援
実施計画事業		自殺対策推進事業
事務事業名		自殺対策推進事業

目標・目的	清水町自殺対策推進計画を基に、生きることへの希望を持てるまち、清水町を目指し、町民のこころの健康増進及び自殺死亡者の軽減を図る。
対象	一般町民
手段	自殺対策基本法に基づき策定した清水町自殺対策推進計画に従い、様々な分野の施策・事業と協働し、全町的な取組として「生きることへの支援」を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	障害者福祉経費（自殺対策推進事業分）	3	1	4	H21	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	地域自殺対策強化事業							
2	計画策定業務							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
対面相談事業		125	130	130	130	130	130	130
普及啓発事業（講演会）		149	144	144	144	144	144	144
計画策定業務		735	1,400			1,500	3,000	
他地域自殺対策強化事業		515	615	557	557	615	615	557
その他財源								
合計		1,524	2,289	831	831	2,389	3,889	831
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		399	420	373	373	420	420	373
旅費		33	46	35	35	46	46	35
需用費		408	423	423	423	423	423	423
通信運搬		101						
業務委託料		583	1,400			1,500	3,000	
その他財源								
合計		1,524	2,289	831	831	2,389	3,889	831
一般		777	1,349	429	429	1,421	2,949	429
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		747	940	402	402	968	940	402
使用料								
その他								
合計		1,524	2,289	831	831	2,389	3,889	831
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 令和5年度は、第2期清水町自殺対策推進計画を策定するため、計画策定費用を計上した。そのため、令和6年度は、減額予定。						
		令和6年度と令和7年度との比較						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	町民のこころの健康増進及び自殺死亡者の軽減を図るために継続して本事業が必要。
	コストの方向性	維持	町民のこころの健康増進及び自殺死亡者の軽減を図るために継続して本事業が必要。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和5年度に、自殺対策推進計画策定があり、協議会等から新規事業の必要性が提案され、実施が必要な場合は新規事業費として、増額が必要な可能性がある。 町民に自殺対策推進事業が知れ渡っていない。
改善案	自殺対策を地域全体で実施出来るよう、広報やSNSを利用し、町民に自殺対策推進事業を周知する。
特質すべき事項	

事業No.	8-2①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護保険地域支援事業（特会）
事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業

目標・目的	65歳以上の者の生活機能の維持又は向上に向けた取り組みを行う。
対象	65歳以上の者
手段	65歳以上の者の生活機能の維持又は向上に向けた取り組みを行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	介護保険事業特別会計	介護予防・生活支援サービス事業費	3	1・2・4	1	H29	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	短期集中予防サービス（訪問・通所）							
2	介護予防事業・生活支援サービス事業							
3	高額総合事業サービス費							
4	高額医療合算総合事業サービス費							
5	審査支払手数料							
6	住民主体通いの場支援事業							
7	オンライン訪問看護事業							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	短期集中予防サービス（訪問・通所）	88	288	288	288	288	288	288
	介護予防事業・生活支援サービス事業	45,255	52,090	52,611	53,137	53,668	54,204	54,746
	高額総合事業サービス費	11	19	20	21	22	23	24
	高額医療合算総合事業サービス費	39	82	100	100	100	100	100
	審査支払手数料	130	166	167	168	169	170	171
	住民主体通いの場支援事業			100	100	150	150	200
	オンライン訪問看護事業			830	800	800	800	800
	合計	45,523	52,645	54,116	54,614	55,197	55,735	56,329
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費			830	800	800	800	800
11節	役務費	130	166	167	168	169	170	171
12節	委託料	88	288	288	288	288	288	288
18節	負担金	45,305	52,191	52,831	53,358	53,940	54,477	55,070
その他財源								
	合計	45,523	52,645	54,116	54,614	55,197	55,735	56,329
一般（一般会計からの繰入金）		5,690	6,581	6,765	6,827	6,900	6,967	7,041
	保険料	22,762	26,322	27,057	27,306	27,598	27,867	28,165
	国費	11,381	13,161	13,529	13,654	13,799	13,934	14,082
	県費	5,690	6,581	6,765	6,827	6,900	6,967	7,041
	使用料							
	その他							
	合計	45,523	52,645	54,116	54,614	55,197	55,735	56,329
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	現在、活動が始まりつつある各地区単位で活動する住民主体の通いの場（高齢者サロン）に対して安定して継続的に活動できるよう運営費等の補助を行う。オンライン訪問看護事業により、孤立する人を減らすため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	地域での介護予防の役割も担う住民主体の通いの場への支援を継続する。						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	高齢者の健康維持の観点から、介護予防事業は重要であり、高齢化が進む中で重要度の高い事業である。住民主体の通いの場支援やオンライン訪問看護事業など新規の介護予防事業も実施を検討している。
コストの方向性	拡大	高齢者の増加に伴い、サービス利用の増加も見込まれる。様々な制限によりこれまで利用を控えていた方の新規利用や利用再開も予想されるためコストの拡大は想定される。住民主体の通いの場支援やオンライン訪問看護事業など新規の介護予防事業も実施を検討している。	

4. 総合評価

**B**

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	サービスごとに利用者数の波があり、ニーズ把握ができていない。 介護予防サービス支援事業費の増大。
改善案	高齢者のニーズ把握に努め、新たなサービス等を検討する。 介護予防サービス支援事業費を減少させるためには、町と関わりのない高齢者の実態把握を続け、必要な方には早めに介護予防事業に参加してもらい、機能の維持・向上を見込めるよう介入する。また、住民主体の介護予防サービスも検討する。
特質すべき事項	令和6年度より住民主体の通いの場への運営費の補助を行い、各地区での介護予防事業への支援も強化していく。 また、令和5年度中よりオンライン訪問事業を開始予定であり、高齢者の孤立を防ぎ、適切なサービスへつなぐための支援を実施する。

事業No.	8-2②
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護保険地域支援事業（特会）
事務事業名		包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

目標・目的	対象者が相談やサービスを使用することができ、安心して生活できる。
対象	高齢者
手段	①介護予防マネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的マネジメント支援業務

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	介護保険事業特別会計	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	3	3	1	H18	なし

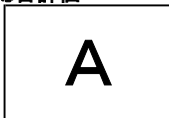
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	地域包括支援センター委託事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
地域包括支援センター委託事業		32,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
その他財源								
合計		32,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		32,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
その他財源								
合計		32,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
一般（一般会計からの繰入金）		6,160	6,545	6,545	6,545	6,545	6,545	6,545
保険税（料）		7,360	7,820	7,820	7,820	7,820	7,820	7,820
国費		12,320	13,090	13,090	13,090	13,090	13,090	13,090
県費		6,160	6,545	6,545	6,545	6,545	6,545	6,545
使用料								
その他								
合計		32,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	8050問題や高齢者虐待、認知症問題など高齢者を取巻く環境は大きく変化しており、困難ケースも増加している。事業の見直しや改善を行い、新規の取組も検討する。
	コストの方向性	維持	経費の6割弱を国費・県費で賄うことができるが、上限があり一定以上の増額は難しい。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	高齢化に伴い、単身高齢者の増加・認知症の問題、虐待、権利擁護等、高齢者とその家族の多様なニーズに対応できる体制が必要である。包括支援センターには、保健師・主任ケアマネ・社会福祉士の3職種が必要であるが、保健師がいないため看護師を準ずる者として配置している。
改善案	行政と連携を図りながら、それぞれの事業を連動して実施していく。 保健師職の採用への情報提供・紹介
特質すべき事項	本町は認知症を理由とした介護申請の割合が国や県よりも高いなど、認知症有病者が多い。今後、高齢者が増加し、認知症有病者も増加することが予測される。認知症の当事者やその家族支援も強化していかなければならず、包括支援センターの担う役割は今後さらに高くなると思われる。



事業No.	8-2③
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適なくらしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護保険地域支援事業（特会）
事務事業名		包括的支援事業（社会保障充実分）

目標・目的	在宅医療・介護が必要な状態や、認知症になっても住み続けられるまちづくりの実現のため、地域全体で介護サポートや連携に取り組める仕組みづくりをする。
対象	概ね65歳以上の高齢者及び介護従事者
手段	在宅医療・介護の連携や町内で高齢者が住みやすくなるための課題抽出、地域住民の介護や認知症に対する認知度をあげるための会議や講演会の実施及び作成した冊子を周知する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	介護保険事業特別会計	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	3	3	1	H30	なし

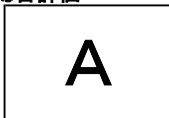
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	在宅医療・介護連携推進事業		認知症ケアバス印刷	認知症ケアバス増刷	認知症ケアバス概要版印刷			認知症ケアバス概要版印刷
		年4回	かかりつけ検索カード印刷	人生会議ノート改定・印刷	高齢者事業冊子印刷	人生会議ノート改定・印刷	かかりつけ検索カード印刷	高齢者事業冊子印刷
2	認知症総合支援事業							
3	地域ケア会議推進事業	年3回	年4回					
4	生活支援体制整備事業							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
在宅医療・介護連携推進事業		267	900	1,146	1,289	845	1,055	585
認知症総合支援事業		933	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
地域ケア会議推進事業		96	132	132	132	132	132	132
生活支援体制整備事業		4,007	4,114	4,014	4,014	4,014	4,014	4,014
その他財源								
合計		5,303	6,306	6,452	6,595	6,151	6,361	5,891
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		355	748	748	748	748	748	748
8節 旅費		52	149	149	149	149	149	149
10節 需用費		40	437	683	826	382	592	122
12節 委託料		4,766	4,880	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780
13節 使用料		12	14	14	14	14	14	14
18節 負担金		78	78	78	78	78	78	78
その他財源								
合計		5,303	6,306	6,452	6,595	6,151	6,361	5,891
一般（一般会計からの繰入金）		1,021	1,214	1,242	1,270	1,184	1,224	1,134
保険料		1,219	1,450	1,484	1,516	1,415	1,464	1,355
国費		2,042	2,428	2,484	2,539	2,368	2,449	2,268
県費		1,021	1,214	1,242	1,270	1,184	1,224	1,134
使用料								
その他								
合計		5,303	6,306	6,452	6,595	6,151	6,361	5,891
予算増減理由		<p>令和5年度と令和6年度との比較 令和5年度に作成する認知症ケアバスをより多くの人に周知するため、増刷する。また、人生会議ノートを予定より多く年間1,000部配布しているため、改定後の印刷部数も増加させた。</p> <p>令和6年度と令和7年度との比較 高齢者向けの事業等をわかりやすく周知するために新たに冊子を作成する。この冊子に、これまで作成してきた人生会議ノートの一部及び認知症ケアバスを統合する。</p>						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	高齢者数がピークを迎えると言われている2025年に向けて、町の地域課題を抽出し体制を整えたとともに、町で展開する事業を周知する活動が必要である。
コストの方向性	拡大	サポートを受ける高齢者及びサポートする介護従事者に町の事業をわかりやすく周知し、必要な人が必要な時にサービスを利用できるよう、案内冊子を作成するため。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	当事者や現場のニーズが把握しにくい。国から求められる体制に合わせた事業の展開が難しい。
改善案	年々増加する高齢者を少数で支えるには、住民や介護従事者の力を活用しつつ、清水町で住み続けられる体制づくりが必要と考えられる。住民や介護従事者の声が集まり課題が把握できるような会議の開催、認知症に対する正しい知識の普及や町の事業の効果的な周知が必要である。また認知症施策充実の一環としてチームオレンジの構築に向け県の伴走支援を活用する。
特質すべき事項	



事業No.	8-2④
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護保険地域支援事業（特会）
事務事業名		家族介護支援事業・介護給付適正化事業

目標・目的	認知症に関する理解者や協力者を増やしたり、介護者同士の共有の場があることで、介護者の負担軽減を図る。
対象	介護者、町民
手段	認知症に関する講座や見守り事業の強化をするとともに、介護者同士の交流の場を設け共有しあえる場を提供する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	介護保険事業特別会計	任意事業	3	3	1		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	家族介護支援事業							
2	認知症サポーター養成事業		キャラバンメイト養成講座					
3	認知症高齢者見守り事業	見守りシール購入		見守りGPS検討	見守りシール・GPS	GPS	GPS	見守りシール・GPS
4	介護給付等費用適正化事業							
5	福祉用具・住宅改修支援事業							
6	成年後見制度利用支援事業							
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
家族介護支援事業		200	200	200	200	200	200	200
認知症サポーター養成事業		126	174	154	154	154	154	154
認知症高齢者見守り事業		108	0	0	213	105	105	213
介護給付等費用適正化事業		245	305	304	304	304	304	304
福祉用具・住宅改修支援事業		12	4	4	4	4	4	4
成年後見制度利用支援事業		219	549	549	549	549	549	549
その他財源								
合計		910	1,232	1,211	1,424	1,316	1,316	1,424
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		0	16	0	0	0	0	0
10節 需用費		353	288	283	391	283	283	391
11節 役務費		141	186	186	291	291	291	291
12節 委託料		200	200	200	200	200	200	200
13節 扶助費		216	542	542	542	542	542	542
その他財源								
合計		910	1,232	1,211	1,424	1,316	1,316	1,424
一般（一般会計からの繰入金）		175	237	233	274	253	253	274
保険料		210	284	279	328	304	304	328
国費		350	474	466	548	506	506	548
県費		175	237	233	274	253	253	274
使用料								
その他								
合計		910	1,232	1,211	1,424	1,316	1,316	1,424
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	高齢者見守りのためのGPS導入を検討しているため。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	高齢化に伴い介護者・介護保険利用者は年々増加すると考えられ、現事業を様々な方法で周知し、継続することで、参加者や理解者を増やしていくため。また、介護者の負担軽減のためGPS導入も検討していくため。
	コストの方向性	拡大	介護保険利用者の増加に伴い、現事業の利用者は増加すると考えられる。介護者の負担軽減及び高齢者の早期発見のため、GPS機能について検討していく。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	介護者同士の交流会を企画しても参加者が少ない。認知症高齢者見守り事業については、認知度が低く、浸透していない。また、地域包括支援センターにも見守りSOSネットワークがあるため、精査が必要である。
改善案	介護や日常生活に追われる中で介護者が参加しやすい環境づくりや企画を依頼するとともに、介護者同士の交流の場があることの周知する。認知症高齢者見守り事業は、内容を精査し、利用者の負担が減るよう検討する。また、そのネットワークを構築している事業者への周知と、当事者以外の一般町民への周知をしていく。
特質すべき事項	高齢者見守り事業については、現在の事業を広めていくが、見守りシールに加えてGPSの導入も検討していく。

事業No.	8-3①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適なくらしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護予防・生活支援事業
事務事業名		介護予防生活支援事業（委託分）

目標・目的	高齢者が安心して、住み慣れた地域の中で自立して生活する。
対象	おおむね65歳以上の在宅の者（一部介護度や課税状況の条件有）
手段	昼食の宅配による安否確認、緊急時に対処できるシステムの設置、寝具類のクリーニング代の一部助成、家庭での軽作業に関わる利用料、理美容院の出張料の助成、寝室等への火災警報器の設置、乳酸菌飲料の宅配による安否確認の一部助成等を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	介護予防・生活支援事業	3	1	2	H14	

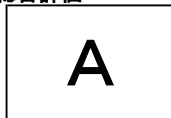
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	配食サービス業務							
2	緊急通報システム業務							
3	寝具類洗濯乾燥サービス事業							
4	軽度生活援助事業							
5	訪問理美容事業							
6	火災警報器設置							
7	乳酸菌飲料配達サービス							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
配食サービス業務		11,805	11,180	12,074	13,039	14,082	15,208	16,424
緊急通報システム業務		7,520	8,019	8,019	8,019	8,019	8,019	8,019
寝具類洗濯乾燥サービス事業		133	212	212	212	212	212	212
軽度生活援助事業		793	1,050	1,065	1,080	1,096	1,112	1,128
訪問理美容事業		27	36	38	40	42	44	47
火災警報器設置		9	19	22	24	27	30	33
乳酸菌飲料配達サービス				776	776	776	776	776
合計		20,287	20,516	22,206	23,190	24,254	25,401	26,639
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		20,287	20,516	22,206	23,190	24,254	25,401	26,639
合計		20,287	20,516	22,206	23,190	24,254	25,401	26,639
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		20,287	20,516	22,206	23,190	24,254	25,401	26,639
合計		20,287	20,516	22,206	23,190	24,254	25,401	26,639
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	単身高齢者や高齢者世帯または非課税世帯の人口推移により、在宅福祉サービスの需要が左右されると思われる。令和6年度については、乳酸菌飲料の宅配による安否確認の事業を導入するため予算の増加が見込まれる。						
	令和6年度と令和7年度との比較	単身高齢者や高齢者世帯または非課税世帯の人口推移により、在宅福祉サービスの需要が左右されると思われる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	高齢者の見守りの観点から、介護予防・生活支援事業の需要は引き続き必要とされられると思われるが、来年度、乳酸菌飲料の宅配による安否確認の事業を導入する。
コストの方向性	拡大	単身高齢者や高齢者世帯の増加傾向により、高齢者の見守りの観点から在宅福祉サービスの利用の需要が伸びると予想される。来年度については、乳酸菌飲料の宅配による安否確認の事業を導入する。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	各事業が必要な新たな利用者を把握するのが困難である。また、今後進む高齢化社会に向け、高齢者の見守り強化、成年後見の問題等、様々な問題が生じる恐れがあり、今後の実情やニーズに応じてサービス内容を含めて見直しをする必要がある。
改善案	包括支援センター・ケアマネージャー等と連携しながら、支援にあたる。広報や会議で周知を行い、見守りを強化する。単身高齢者の見守り強化の一環として、配食サービスを利用していない単身高齢者の乳酸菌飲料配達サービスによる見守りサービスを令和6年度からの事業化を検討する。
特質すべき事項	単身高齢者や高齢者世帯の増加傾向により、高齢者の見守りの観点から配食サービスの利用が伸びている。

事業No.	8-3②
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適なくらしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護予防・生活支援事業
事務事業名		介護予防生活支援事業（生活扶助分）

目標・目的	高齢者が安心して、住み慣れた地域の中で自立して生活する。
対象	おおむね65歳以上の在宅の者（一部介護度や課税状況の条件有）
手段	紙おむつ代の一部、タクシーの初乗り運賃の助成を行う。また、在宅介護者に対し、月額5,000円の介護手当を支給する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	介護予防・生活支援事業	3	1	2	H14	

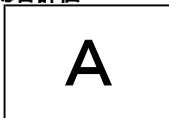
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	紙おむつ給付事業							
2	外出支援事業							
3	介護手当事業							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
紙おむつ給付事業		11,134	12,246	12,246	12,246	12,246	12,246	12,246
外出支援事業		704	930	930	930	930	930	930
介護手当事業		4,555	5,460	5,487	5,514	5,541	5,568	5,595
合計		16,393	18,636	18,663	18,690	18,717	18,744	18,771
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
19節 扶助費		16,393	18,636	18,663	18,690	18,717	18,744	18,771
合計		16,393	18,636	18,663	18,690	18,717	18,744	18,771
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		16,393	18,636	18,663	18,690	18,717	18,744	18,771
合計		16,393	18,636	18,663	18,690	18,717	18,744	18,771
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	高齢者のみの世帯、要介護認定者の増加傾向により、紙おむつの支給や外出支援の利用又は介護手当の支給申請が伸びると予想される。						
	令和6年度と令和7年度との比較	高齢者のみの世帯、要介護認定者の増加傾向により、紙おむつの支給や外出支援の利用又は介護手当の支給申請が伸びると予想される。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	近年の高齢者の見守りの観点から、介護予防・生活支援事業の需要は引き続き必要とされると思われる。
	コストの方向性	維持	単身高齢者や高齢者世帯の増加傾向により、介護手当の支給の需要が伸びると予想されるが、近年の事業実績の推移から、紙おむつの支給や外出支援の利用は横ばいであると推測される。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	各事業が必要な新たな利用者を把握するのが困難である。また、今後進む高齢化社会に向け、交通手段の確保等様々な問題が生じる恐れがあり、高齢者の今後の実情やニーズに応じてサービス内容を含めて見直しをする必要がある。
改善案	他市町の状況や、生活支援体制整備事業の協議体での意見を聞きながら、ニーズを確認し、見直しを行っていく。
特質すべき事項	

事業No.	8-3③
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	1	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護予防・生活支援事業
事務事業名		いきいきサロン事業

目標・目的	高齢者が安心して、住み慣れた地域の中で自立して生活する。
対象	おおむね60歳以上の者
手段	地区公民館等において、給食サービス、生活指導・助言、日常動作訓練（体操、軽スポーツ等）、レクリエーション（カラオケ・ゲーム等）や交流事業を行い、閉じこもりや認知症の予防を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	介護保険事業特別会計	一般介護予防事業費（福祉介護課）	3	2	1	H14	

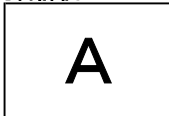
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	いきいきサロン事業							
2		(R4~介護特会)						
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
いきいきサロン事業		861	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841
合計		861	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		861	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841
合計		861	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841
一般（～R3一般会計、R4～一般会計からの繰入金）		107	355	355	355	355	355	355
保険料		432	1,421	1,421	1,421	1,421	1,421	1,421
国費		215	710	710	710	710	710	710
県費		107	355	355	355	355	355	355
使用料								
その他								
合計		861	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 新型コロナウイルス蔓延以前の実績が増加傾向にあり、新型コロナウイルス終息後は再び回復すると予想されるため、令和5年度予算ベースでの予算額で推移すると想定した。						
		令和6年度と令和7年度との比較 新型コロナウイルス蔓延以前の実績が増加傾向にあり、新型コロナウイルス終息後は再び回復すると予想されるため、令和5年度予算ベースでの予算額で推移すると想定した。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	コロナ禍の時期は事業が停滞していたが、コロナ終息後はコロナ前の事業規模に回復し実施していく。
	コストの方向性	維持	コロナ禍の時期は事業が停滞していたが、コロナ終息後はコロナ前の予算規模の中で最大の効果をあげるように実施していく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	高齢化社会が進む中、今後単身世帯や高齢者のみの世帯等、閉じこもりの高齢者が増加すると思われる。令和4年度は、コロナ禍による感染拡大の防止対策を実施しながら、開催回数を増やしていった状況であった。
改善案	包括支援センター、シニアクラブ等と連携しながら、参加者の発掘を行う。広報や会議で周知を行い、高齢者のニーズに応えることができるよう内容の見直しを随時行っていく。
特質すべき事項	

事業No.	8-4
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	高齢者や障がい者の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	2	介護保険事業の健全運営
実施計画事業		介護保険給付事業（特会）
事務事業名		介護保険給付事務

目標・目的	介護サービスの安定的な供給、適正な利用ができるようにする。
対象	要介護等認定者、介護事業者
手段	介護保険法の規定に基づき、要介護等認定者の介護サービス等の利用等に係る費用に対し、保険給付割合（7割から9割）に応じた額を、保険給付費として介護事業者等に給付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	介護保険事業特別会計	介護保険給付費（全事業）	2				

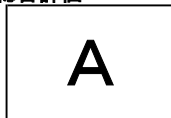
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	介護保険給付費							
	財源（事業別）	実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	介護保険給付費	2,152,096	2,281,840	2,390,478	2,498,160	2,551,590	2,605,020	2,658,451
	合計	2,152,096	2,281,840	2,390,478	2,498,160	2,551,590	2,605,020	2,658,451
	財源（積算又は節別）	実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	介護給付費負担金等	1,749,933	1,793,932	1,840,668	1,923,583	1,964,724	2,005,865	2,047,007
	保険料（一般財源）	402,163	487,908	509,600	534,368	534,449	546,738	559,027
	合計	2,152,096	2,281,840	2,350,268	2,457,951	2,499,173	2,552,603	2,606,034
	一般（一般会計及び基金からの繰入金）	333,050	349,668	363,248	376,708	383,387	390,066	396,744
	保険料	402,163	487,908	509,600	534,368	534,449	546,738	559,027
	国費	517,430	502,527	513,629	537,857	562,086	574,108	586,130
	県費	315,306	325,641	358,572	374,724	382,739	390,753	398,768
	使用料							
	その他（社保基金）	584,147	616,096	645,429	674,503	688,929	703,355	717,782
	合計	2,152,096	2,281,840	2,390,478	2,498,160	2,551,590	2,605,020	2,658,451
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	支援を必要とする高齢者の増加に伴い、108,638千円増額する。						
	令和6年度と令和7年度との比較	支援を必要とする高齢者の増加に伴い、107,682千円増額する。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	介護保険事業の運営にあたり、介護サービス事業者への指導強化など、介護給付の適正化を推進する。
	コストの方向性	拡大	高齢化が進むことにより、介護・支援を必要とする高齢者が増加することが見込まれ、介護保険給付費が増加する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	介護保険料の本算定まで7月と9月に2回税の計算をすることになるため、本算定の月（9月）を国保の本算定（7月）に合わせる。
改善案	介護保険料に関する計算処理を1回にして事務の効率化を図る。
特質すべき事項	本町の介護保険料は、第8期清水町介護保険事業計画を基本としている。（第8期は、令和3年度から令和5年度まで）

事業No.	8-5①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	2	介護予防・生活支援の充実
実施計画事業		介護保険支援事業
事務事業名		社会福祉法人等による介護保険利用者負担減免措置補助金

目標・目的	生活困窮者の介護利用サービスの利用に係る経済的な負担の軽減
対象	要介護（要支援）認定者
手段	介護保険法に基づき、低所得者で特に生計が困難である者に対して社会福祉法人等利用者負担軽減確認証を交付し、介護サービスを行う社会福祉法人等による利用者負担の軽減を支援することにより、低所得者の介護保険サービスの利用促進を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	介護保険支援事業	3	1	2	H12	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	介護保険利用者負担軽減							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
介護保険利用者負担軽減		0	183	100	100	100	100	100
その他財源								
合計		0	183	100	100	100	100	100
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18 補助金		0	183	100	100	100	100	100
その他財源								
合計		0	183	100	100	100	100	100
一般保険税（料）・下水道使用料			46	25	25	25	25	25
国費								
県費			137	75	75	75	75	75
使用料								
その他								
合計		0	183	100	100	100	100	100
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	確認証対象者が不定数であり、また、認定確認証の受給者が少ないため補助対象額まで達することがなく、これまで交付実績がないため概算額を計上する。						
	令和6年度と令和7年度との比較	これまで補助金の交付実績がないことから毎年同額を予算計上する。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	全国一律の制度であるため、事業を継続する。
	コストの方向性	維持	該当する社会福祉法人より申請があった場合に補助金を交付するため、概算額を計上する。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	広報やケアマネ連絡会等で周知しているものの、認定確認証の受給者が少なく、社会福祉法人等の軽減額が補助対象額まで達していない状況になっている。
改善案	認定証交付の新規申請勧奨を行う。
特質すべき事項	



事業No.	8-6①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適なくらしを支える体制の充実
基本事業	3	地域福祉の充実
実施計画事業		社会福祉協議会事業費助成事業
事務事業名		清水町社会福祉事業費補助金（社会福祉協議会事業）

目標・目的	町民全体の福祉の向上
対象	社会福祉協議会
手段	町民福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し、その運営に要する人件費と事業活動費を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	社会福祉協議会事業費助成事業	3	1	1	S54	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	社会福祉協議会事業費助成							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
社会福祉協議会事業費助成事業		28,000	28,000	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
その他財源								
合計		28,000	28,000	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金補助及び交付金		28,000	28,000	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
その他財源								
合計		28,000	28,000	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		28,000	28,000	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
合計		28,000	28,000	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和2年度ベースの補助額を要求						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町民福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し、その運営に要する人件費と事業活動費を助成する必要がある。
	コストの方向性	維持	町民福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し、その運営に要する人件費と事業活動費を助成する必要がある。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・社会福祉協議会の認知度が低く、また、社会福祉協議会の登録ボランティアグループやボランティアの加入においても、年々減少している。 ・社会福祉協議会の職員の人員費については、年々、職歴や年齢により給与も上がっていく状況であり、それに対する補助額の増加が図れず頭打ちの状況である。
改善案	・町民や町外者等にもっと社会福祉協議会のPRや福祉センターの利用率増加。また、広報の充実（広報紙やHP等）や推進し、社会福祉協議会の認知度を上げ、ボランティア等の加入増加を図る。 ・これから取組増加が見込めない中で、社会福祉協議会の人員費や運営費を精査・調査等を行い、適正な補助額の検討や補助要綱の改正を研究していく。 ・新たなニーズとして介護予防に関するボランティアを増やす。現在、認知症カフェや居場所づくり等のボランティアを養成している。今後、その育成及び活動に対する支援を実施していく。
特質すべき事項	



事業No.	8-7①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	3	地域福祉の充実
実施計画事業		福祉センター利用促進事業
事務事業名		福祉センター管理運営業務委託事業

目標・目的	地域の福祉の核となる福祉センターの運営を維持管理し、利用者の増員を図る。
対象	町民
手段	施設の管理運営を指定管理者へ委託する。また、設備の充実を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	福祉センター利用促進事業	3	1	5	H18	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	指定管理委託（令和6年度指定管理者選定）							
2	柿田川作業所改修工事							
3	自家発電装置の設置工事							
4	昇降機部品交換工事							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
指定管理委託		26,500	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500
昇降機部品交換工事		2,873	2,563					
柿田川作業所改修工事				2,761	50,800			
サーモカメラ購入		1,298						
自家発電機				100,000				
その他財源								
合計		30,671	29,063	129,261	77,300	26,500	26,500	26,500
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		26,500	26,500	29,261	26,500	26,500	26,500	26,500
14節 工事請負費		2,873	2,563	100,000	50,800			
17節 備品購入費		1,298						
その他財源								
合計		30,671	29,063	129,261	77,300	26,500	26,500	26,500
一般		29,373	29,063	129,261	77,300	26,500	26,500	26,500
保険税（料）・下水道使用料								
国費		1,298						
県費								
使用料								
その他								
合計		30,671	29,063	129,261	77,300	26,500	26,500	26,500
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 昇降機部品交換工事2,563千円の減、柿田川作業所改修工事の設計費2,761千円と自家発電装置の設置工事100,000千円による増額。 令和6年度と令和7年度との比較 柿田川作業所改修工事の設計費と自家発電装置の設置工事完了による減額。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	地域の福祉の核となる福祉センターの運営、維持管理は必要である。
	コストの方向性	維持	設備の耐用年数に応じて部品交換等が必要であり、毎年一定の工事費が必要となる。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	貸館業の知名度の低さ等があり、福祉センターの利用率が低いため、住民への幅広い周知が必要。また、令和2年度から6年度まで清水町社会福祉協議会との指定管理契約をしているが、指定管理者に対する適切な管理。
改善案	・委託先である清水町社会福祉協議会と協力し、子ども食堂等のボランティア事業の手伝いや、各種ボランティア養成講座等の事業を実施し利用率向上を目指す。 ・個別施設計画を確認しつつ、指定管者や利用者から必要な工事を見極めるための情報収集を行う。
特質すべき事項	清水町福祉センターは、清水町防災計画において福祉避難所に位置付けられていることから自家発電装置の設置について、くらし安全課（防災）や総務課（財務）と協議を重ねる必要がある。 また、監査事務局から自家発電装置設置の有無について指摘があった。

事業No.	8-8①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	3	地域福祉の充実
実施計画事業		老人保護措置事業
事務事業名		老人ホーム措置事業

目標・目的	生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障する。
対象	65歳以上の高齢者のうち、居宅において養護を受けることが困難な者
手段	居宅において養護を受けることが困難な高齢者の生活を確保するために、県東部市町が合同で開催する老人ホーム入所判定会への付議等により、入所の必要性が認められる高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	老人保護措置事業	3	1	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	養護老人ホームへの措置							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
養護老人ホームへの措置		3,423	2,808	2,808	2,808	2,808	2,808	2,808
合計		3,423	2,808	2,808	2,808	2,808	2,808	2,808
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節	負担金(入所判定会運営協議会負担金)	18	18	18	18	18	18	18
19節	扶助費	3,405	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790
合計		3,423	2,808	2,808	2,808	2,808	2,808	2,808
一般		2,442	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料(負担金)		981	877	877	877	877	877	877
その他								
合計		3,423	2,808	2,808	2,808	2,808	2,808	2,808
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	老人福祉法第11条で定められた養護老人ホームへの入所措置であるため。
	コストの方向性	維持	老人福祉法第11条で定められた養護老人ホームへの入所措置であるため。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	なし
改善案	なし
特質すべき事項	なし

事業No.	8-9①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	4	生きがいつくり活動の支援
実施計画事業		シニアクラブ活動助成事業
事務事業名		清水町社会福祉事業費補助金（シニアクラブ）

目標・目的	シニアクラブ等の育成、地域での交流機会の拡充
対象	概ね60歳以上の者
手段	高齢者(概ね60歳以上)の知識と経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かで明るいものとするための事業を実施する清水町シニアクラブ連合会に対し、予算の範囲内において補助を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	シニアクラブ活動助成事業	3	1	2	H26	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	シニアクラブ等の支援							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
シニアクラブ等の支援		2,807	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
合計		2,807	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金		2,807	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
合計		2,807	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
一般		1,156	1,179	1,179	1,179	1,179	1,179	1,179
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		1,651	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656
使用料								
その他								
合計		2,807	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較						
		令和6年度と令和7年度との比較						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	高齢者の生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かで明るいものとするための事業を実施する清水町シニアクラブ連合会の必要性は、今後も必要とされていくものと見込まれる。
コストの方向性	維持	清水町シニアクラブ連合会の必要性は今後も必要とされていく中で、会員数の伸び悩み等もあり、一定のコストの中で推移するものと見込まれる。	

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	加入者数の伸び悩みとシニアクラブ連合会の役員のなり手不足等が課題となっている。
改善案	単位クラブの活動状況等を把握し、各地区での加入促進に向けた支援を図る。
特質すべき事項	

事業No.	8-10①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	4	生きがいつくり活動の支援
実施計画事業		敬老事業
事務事業名		敬老祝金・記念品事業

目標・目的	多年に渡り地域社会に貢献した高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福する。
対象	敬老祝金は70・77・88・99歳の者・敬老祝金は満100歳以上の者
手段	多年に渡り地域社会に貢献した高齢者の長寿を祝福し敬老の意を表するため、70・77・88・99歳に対し、敬老祝金の支給及び100歳以上に対し、祝品の贈呈を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	敬老事業	3	1	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	祝金支給							
2	記念品贈呈							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
祝金支給		4,774	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
記念品贈呈		98	157	157	157	157	157	157
合計		4,872	5,169	5,169	5,169	5,169	5,169	5,169
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		4,807	5,128	5,128	5,128	5,128	5,128	5,128
10節 需用費		65	41	41	41	41	41	41
合計		4,872	5,169	5,169	5,169	5,169	5,169	5,169
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		4,872	5,169	5,169	5,169	5,169	5,169	5,169
合計		4,872	5,169	5,169	5,169	5,169	5,169	5,169
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3. 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	節目支給となった平成29年度以降、支給額はほぼ横ばいとなっているが、例年、人口ピラミッドのなかで、節目に該当する人口が増減するものと推測される。
	コストの方向性	維持	節目支給となった平成29年度以降、支給額はほぼ横ばいとなっているが、例年、人口ピラミッドのなかで、節目に該当する人口が増減するものと推測される。

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	平成29年度から節目支給となっており、対象者への全員支給が望ましいが、申請しない対象者がいる。
改善案	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度から口座振込による支給に変更しており、しばらくの間様子を見る。
特質すべき事項	

事業No.	8-10②
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	4	生きがいつくり活動の支援
実施計画事業		敬老事業
事務事業名		敬老会開催事業

目標・目的	多年にわたり地域社会に貢献した高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表するとともに、対象者をとりまく地域コミュニティの再確認、外出機会の創出、安否確認等。
対象	満70歳以上の者
手段	沼津卸商社センターにて、9月に敬老会を開催する。敬老会では、模範高齢者の表彰や芸能人による歌謡ショーを行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	敬老事業	3	1	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	敬老会事業							
2	敬老会代替事業（クカード 贈呈事業）							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
敬老会事業		416	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810
敬老会代替事業（クカード 贈呈事業）		6,974						
合計		7,390	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費	7,018	69	69	69	69	69	69
10節	需用費	24	1,957	1,957	1,957	1,957	1,957	1,957
12節	委託料	348	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
13節	使用料及び賃借料		1,384	1,384	1,384	1,384	1,384	1,384
合計		7,390	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810
一般		7,390	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		7,390	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810	7,810
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 令和5年度から感染症対策として3回の分散開催となり費用が高騰したが、当面の間は同様の形での開催となる見込みである。						
		令和6年度と令和7年度との比較 当面の間は感染症対策としての分散開催が続く見込みである。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	R5年度からの分散開催（感染症対策）が、敬老会事業費を増大させる最大の要因となっている。
改善案	コスト増大の最大の要因である分散開催をいつまで続けるのかの検討が必要であるが、対象者が年々増加しているとともに、令和5年度で初めての分散開催となるため、実施の状況を検証する必要がある。
特質すべき事項	

事業No.	8-11①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	4	生きがいづくり活動の支援
実施計画事業		シルバー人材センター助成事業
事務事業名		シルバー人材センター運営助成事業

目標・目的	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。
対象	(公社) 清水町シルバー人材センター
手段	町内高齢者の就業意欲増大を図るため、シルバー人材センターに対して補助金を交付する等、対象の運営を支援する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	シルバー人材センター助成事業	3	1	2	H1	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	シルバー人材センター運営支援							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
清水町シルバー人材センター運営支援		8,775	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750
静岡県シルバー人材センター負担金		30	30	30	30	30	30	30
その他財源								
合計		8,805	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金		8,775	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750
18節 負担金		30	30	30	30	30	30	30
その他財源								
合計		8,805	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		8,805	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780
合計		8,805	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780	9,780
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	町内の高齢化率は年々上昇しており、介護予防の一環として高齢者の社会参加は必要不可欠である。高齢者へ安定したサポートを提供するため、職員体制の維持も課題となるため同額を計上						
	令和6年度と令和7年度との比較	高齢者支援の一環として、必要支援であるため同額を計上						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	高齢者支援として重要な役割を担っているが、シルバーが請負う業務に担い手の人員不足により数か月待ちの状態になるものもあるため、人材の確保や育成にも支援が必要。
	コストの方向性	維持	高齢者の社会参加を支援する目的としても必要事業である。

4 総合評価

**B**

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	今後進む高齢者社会に向け、高齢者の社会参加と介護予防のためシルバーの役割は重要である。また、外作業を希望する新規会員が少なく、数か月待ちとなっている作業もある。現在の会員も高齢化しており、外作業の後継者が長年の課題となっている。
改善案	普及啓発活動の推進、各種業務における会員内での技術共有等の引継ぎ体制の整備、技能講習会の合同開催や傘下により会員の知識や技能向上を図るよう促す。さらに、町からの委託事務はもとより、一般企業からの仕事を増やしていく等、就業先の拡充を促進し、独立での事業展開が可能になるよう支援していく。
特質すべき事項	R5.10月より適格請求書等保存方式(インボイス制度)が導入されることにより、これまで控除されていた会員に支払う配分金に含まれる消費税も消費税納税額に含まれることになり、シルバー人材センター負担が増加することが見込まれる。R5.10月~R6.9月の1年間の実績に応じて補助金額の増加を検討する必要がある。

事業No.	8-12①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障がい者自立生活支援事業
事務事業名		心身障害者扶養共済掛金助成事業

目標・目的	対象の保護者が死亡、または重度障害となった後の、心身障害者の経済的安定を築くため。
対象	心身障害者の保護者であって、県内に住所を有し65歳未満であること等条件を満たす者
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町総合福祉手当条例に基づき、加入者に対し、掛け金の助成を行う。</li> <li>・県事務処理要領に基づき、加入申し込みにおける円滑な事務手続きを行う。</li> </ul>

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	障がい者自立生活支援事業	3	1	4	昭和44年	

2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	掛金助成金の交付							
2	事務手続き							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
掛金助成(8人+1人)		342	378	378	378	378	378	378
その他財源								
合計		342	378	378	378	378	378	378
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
扶助費		342	378	378	378	378	378	378
その他財源								
合計		342	378	378	378	378	378	378
一般保険税(料)・下水道使用料		286	322	322	322	322	322	322
国費								
県費		56	56	56	56	56	56	56
使用料								
その他								
合計		342	378	378	378	378	378	378
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	直近数年で掛金助成金交付者の増減がないため
	コストの方向性	維持	直近数年で掛金助成金交付者の増減がないため

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	昭和44年に開始された制度であり、50年以上経過しているなかで民間の任意保険も発達していることから、ニーズも少ない。しかし県が実施している事業に対する掛金助成事業であり、現状維持とする。
改善案	上記の理由でなし
特質すべき事項	



事業No.	8-12②
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適なくらしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障がい者自立生活支援事業
事務事業名		障害者生活相談支援事業

目標・目的	対象からの相談に応じ、必要な情報の提供および助言、その他の障害福祉サービスの利用支援等を行う。
対象	障害者（児）とその家族等
手段	対象の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	障がい者自立生活支援事業	3	1	4	不明	

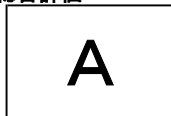
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	相談支援事業所との委託契約							
2	地域活動支援センターとの委託契約							
3	基幹相談支援センター機能強化事業							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	相談支援事業委託料	14,791	15,150	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
2	地域活動支援センター委託料	5,729	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
3	基幹相談支援センター機能強化事業委託料	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
その他財源								
合計		24,520	25,150	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
業務委託		24,520	25,150	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500
その他財源								
合計		24,520	25,150	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500
一般		20,334	20,425	20,250	20,250	20,250	20,250	20,250
保険税（料）・下水道使用料								
国費		2,791	3,150	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
県費		1,396	1,575	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
使用料								
その他								
合計		24,520	25,150	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500
予算増減理由		<p>令和5年度と令和6年度との比較 相談支援専門員が令和5年度から増えたため、令和6年度も5年度と同様の委託料を見込んだ。</p> <p>令和6年度と令和7年度との比較 障害福祉サービスの利用者は増え続けており、相談も増える見込みであるが、現在の相談支援専門員の数で相談を実施していくことができると見込んでいる。</p>						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	障害福祉サービスの利用者は増え続けており、相談も増える見込みであるが、相談支援専門員が令和5年度から増えたため現在の相談支援専門員の数で相談を実施していくことができると見込んでいる。また地域活動支援センターの利用者も多少ではあるが増えてきており、今後も継続を見込まれる。
	コストの方向性	維持	今後も今年度同様の継続を見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	障害福祉サービスの利用者は増え続けており、相談も増える見込みであるが、相談支援専門員が令和5年度から増えたため現在の相談支援専門員の数で相談を実施していくことができると見込んでいる。また地域活動支援センターの利用者も多少ではあるが増えてきており、今後も継続を見込まれる。
改善案	
特質すべき事項	

事業No.	8-13①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障がい者介護給付等事業
事務事業名		障害児通所給付事業

目標・目的	日常生活における基本的な動作の指導、知的技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を行う。
対象	療育の観点から手段療育及び個別療育を行う必要があると認められる障害児
手段	障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	障がい者介護給付等事業	3	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	障害児通所給付費等							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
障害児通所給付費等		207,032	214,967	257,970	309,570	371,490	445,790	534,950
国保連審査支払手数料		263	250	300	360	430	520	630
その他財源								
合計		207,295	215,217	258,270	309,930	371,920	446,310	535,580
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
手数料		263	250	300	360	430	520	630
扶助費		207,032	214,967	257,970	309,570	371,490	445,790	534,950
その他財源								
合計		207,295	215,217	258,270	309,930	371,920	446,310	535,580
一般保険税（料）・下水道使用料		52,021	53,992	64,793	77,753	93,303	111,968	134,368
国費		103,516	107,483	128,985	154,785	185,745	222,895	267,475
県費		51,758	53,742	64,492	77,392	92,872	111,447	133,738
使用料								
その他								
合計		207,295	215,217	258,270	309,930	371,920	446,310	535,580
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	利用者の増加により、給付費の増額が見込まれる。						
	令和6年度と令和7年度との比較	利用者の増加により、給付費の増額が見込まれる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	発達障害により、育てにくさを感じたり、養育しにくくなると虐待につながることや、発達障害により、児童自身の自己肯定感の向上につながると考えるため、本事業が必要。
	コストの方向性	拡大	発達障害により、育てにくさを感じたり、養育しにくくなると虐待につながることや、発達障害により、児童自身の自己肯定感の向上につながると考えるため、本事業が必要。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	利用者の増加により、金額が増大している。
改善案	町に児童発達支援センター等を設立し、児童発達支援や放課後等デイサービスを利用する前にサポート出来る施設があれば、給付費を抑えることが出来る可能性があると示唆される。
特質すべき事項	

事業No.	8-13②
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障がい者介護給付等事業
事務事業名		障害者自立支援給付事業

目標・目的	障害者（児）の自立した日常生活、就労に必要な技能修得や能力向上を図る。
対象	町内の障害者（児）
手段	障害者総合支援法に基づく障害者（児）の状態や適正に応じた必要な障害福祉サービスを給付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	障がい者介護給付等事業	3	1	4	平成18年	

2. 事業計画

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	介護給付費等							
2	国保連共同処理事務手数料							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
介護給付費等		500,934	447,459	487,800	531,800	579,700	631,900	688,800
国保連共同処理事務手数料		334	319	348	379	413	450	491
その他財源								
合計		501,268	447,778	488,148	532,179	580,113	632,350	689,291
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
手数料		334	319	348	379	413	450	491
扶助費		500,934	447,459	487,800	531,800	579,700	631,900	688,800
その他財源								
合計		501,268	447,778	488,148	532,179	580,113	632,350	689,291
一般		134,323	112,185	122,298	133,329	145,338	158,425	172,691
保険税（料）・下水道使用料								
国費		244,630	223,729	243,900	265,900	289,850	315,950	344,400
県費		122,315	111,864	121,950	132,950	144,925	157,975	172,200
使用料								
その他								
合計		501,268	447,778	488,148	532,179	580,113	632,350	689,291
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	サービス量の見込み増による						
	令和6年度と令和7年度との比較	サービス量の見込み増による						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの給付事業であるため
	コストの方向性	拡大	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの給付事業であるため

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの給付事業であるため課題はない。
改善案	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの給付事業であるため改善の余地はない。
特質すべき事項	

事業No.	8-14①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障がい者社会参加支援事業
事務事業名		障害者医療費助成事業

目標・目的	経済的負担の軽減を図るとともに、医療を受けやすい環境を整備する。
対象	重度医療：重度障害者 精神医療：精神科に4か月以上入院している者
手段	重度医療費：1医療機関につき、1か月500円の自己負担を除いた額を助成。 精神医療費：保険診療の自己負担分及び食事負担額の1/2を助成。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	障がい者社会参加支援事業	3	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	医療費助成（重度医療）							
2	医療審査支払手数料							
3	医療費助成（精神医療）							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
医療費助成（重度医療）		56,995	57,165	57,165	57,165	57,165	57,165	57,165
医療審査支払手数料		2,033	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026
医療費助成（精神医療）		1,493	1,779	1,779	1,779	1,779	1,779	1,779
その他財源								
合計		60,521	60,970	60,970	60,970	60,970	60,970	60,970
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
手数料		2,033	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026
扶助費		58,488	58,944	58,944	58,944	58,944	58,944	58,944
その他財源								
合計		60,521	60,970	60,970	60,970	60,970	60,970	60,970
一般		30,261	30,485	30,485	30,485	30,485	30,485	30,485
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費		30,261	30,485	30,485	30,485	30,485	30,485	30,485
使用料								
その他								
合計		60,521	60,970	60,970	60,970	60,970	60,970	60,970
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	重度障害者及び精神科入院者及びその家族の経済的負担の軽減を図ることから、現状維持。
	コストの方向性	維持	重度障害者及び精神科入院者及びその家族の経済的負担の軽減を図ることから、現状維持。

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし
改善案	特になし
特質すべき事項	特になし

事業No.	8-14②
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障がい者社会参加支援事業
事務事業名		障害者タクシー利用助成事業

目標・目的	生活圏の拡大と社会参加の促進を図り、障害者の福祉の増進に寄与する。
対象	在宅の身体障害者1・2級、視覚障害者3～6級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者
手段	対象者にタクシー利用料金の一部を補助する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	障がい者社会参加支援事業	3	1	4	H3	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	タクシー利用交付							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
タクシー利用交付		1,005	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656
タクシー券印刷		70	70	70	70	70	70	70
その他財源								
合計		1,075	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
手数料		70	70	70	70	70	70	70
扶助費		1,005	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656
その他財源								
合計		1,075	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
一般保険税（料）・下水道使用料		1,075	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		1,075	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	障害者の外出支援として、必要であるため
	コストの方向性	維持	近年は新型コロナの影響により支出が減少しているが、今後外出の機会が増加し、支出が増加する可能性がある。当面は現状維持

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	なし
改善案	なし
特質すべき事項	

事業No.	8-14③
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障がい者社会参加支援事業
事務事業名		自立支援医療費等給付事業

目標・目的	対象に必要な医療を促進するため
対象	障害者手帳保持者
手段	指定された医療機関において、必要な医療を受ける

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	障がい者社会参加支援事業	3	1	4	不明	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	更生医療費の支給							
2	療養介護医療費の支給							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
更生医療費の支給		8,991	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300
更生医療審査支払手数料		3	6	6	6	6	6	6
療養介護医療費の支給		1,669	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
療養介護審査支払手数料		1	1	1	1	1	1	1
その他財源								
合計		10,664	16,807	16,807	16,807	16,807	16,807	16,807
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
扶助費		10,660	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800
手数料		4	7	7	7	7	7	7
その他財源								
合計		10,664	16,807	16,807	16,807	16,807	16,807	16,807
一般保険税（料）・下水道使用料		3,086	4,582	4,582	4,582	4,582	4,582	4,582
国費		5,330	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
県費		2,248	3,825	3,825	3,825	3,825	3,825	3,825
使用料								
その他								
合計		10,664	16,807	16,807	16,807	16,807	16,807	16,807
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減の見込みなし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減の見込みなし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	障害者総合支援法に基づく公的な医療費助成事業であるため
	コストの方向性	維持	障害者総合支援法に基づく公的な医療費助成事業であるため

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	障害者総合支援法に基づく公的な医療費助成事業であるため、課題はない
改善案	障害者総合支援法に基づく公的な医療費助成事業であるため、改善の余地なし。
特質すべき事項	

事業No.	8-14④
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障がい者社会参加支援事業
事務事業名		ライフサポート事業

目標・目的	地域で安心した生活をおくるため、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスでは補えない部分についてサービスを給付する。
対象	町内の障害者（児）及びその家族
手段	障害者（児）の状態や適正に応じた必要なサービスを給付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	障がい者社会参加支援事業	3	1	4	平成22年	

2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	ライフサポート事業費の支給							
2	事務手続き（支給決定）							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	ライフサポート事業費の支給	53	165	165	165	165	165	165
2								
その他財源								
合計		53	165	165	165	165	165	165
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
扶助費		53	165	165	165	165	165	165
その他財源								
合計		53	165	165	165	165	165	165
一般保険税（料）・下水道使用料		27	83	83	83	83	83	83
国費								
県費		26	82	82	82	82	82	82
使用料								
その他								
合計		53	165	165	165	165	165	165
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	前年と同様のサービス量の見込み						
	令和6年度と令和7年度との比較	前年と同様のサービス量の見込み						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	障害者総合支援法では補えない部分の補足的事業として、定期的な利用があり、サービスの継続は必要である。（軽度中等度難聴児用補聴器購入を1人見込んでいるため、令和4年度の実績より令和5年度予算、令和6年度以降は多少高くなっている）
コストの方向性	維持	障害者総合支援法では補えない部分の補足的事業として、定期的な利用があり、サービスの継続は必要である。	

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	障害者総合支援法では補えない部分の補足的事業として、定期的な利用がある。課題はない。
改善案	障害者総合支援法では補えない部分での補足的事業。改善の余地なし。
特質すべき事項	



事業No.	8-14⑤
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障がい者社会参加支援事業
事務事業名		地域生活支援事業

目標・目的	対象者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。
対象	障害者(児)であり、町長の認めた者
手段	障害者総合支援法に基づき、障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	障がい者社会参加支援事業	3	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	意志疎通支援事業							
2	日常生活用具給付等事業							
3	手話奉仕員養成研修事業							
4	移動支援事業							
5	日常生活支援事業							
6	福祉有償運送事業							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	意志疎通支援事業	564	705	705	705	705	705	705
	日常生活用具給付等事業	7,507	9,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	手話奉仕員養成研修事業	368	400	400	400	400	400	400
	移動支援事業	7,316	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510
	日常生活支援事業	6,332	7,168	7,168	7,168	7,168	7,168	7,168
	福祉有償運送事業	0	30	30	30	30	30	30
	その他財源							
	合計	22,087	23,813	26,813	26,813	26,813	26,813	26,813
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	報奨金	47	47	47	47	47	47	47
	費用弁償	11	11	11	11	11	11	11
	業務委託	874	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047
	負担金	0	30	30	30	30	30	30
	扶助費	21,155	22,678	25,678	25,678	25,678	25,678	25,678
	その他財源							
	合計	22,087	23,813	26,813	26,813	26,813	26,813	26,813
	一般	5,565	6,019	6,769	6,769	6,769	6,769	6,769
	保険税(料)・下水道使用料							
	国費	11,015	11,863	13,363	13,363	13,363	13,363	13,363
	県費	5,507	5,931	6,681	6,681	6,681	6,681	6,681
	使用料							
	その他							
	合計	22,087	23,813	26,813	26,813	26,813	26,813	26,813
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	県のガイドライン改正に伴う町要綱改正のため増						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3. 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	県のガイドライン改正に伴う町要綱改正のため事業拡大
	コストの方向性	拡大	県のガイドライン改正に伴う町要綱改正のためコスト拡大

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	障害者総合支援法に基づいた地域生活支援事業であるため、改善の余地なし
改善案	障害者総合支援法に基づいた地域生活支援事業であるため、改善の余地なし
特質すべき事項	なし

事業No.	8-14⑥
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		障がい者社会参加支援事業
事務事業名		重度心身障害児（者）援護金給付事業

目標・目的	障害者及びその家族の自立の為の一助として支給する。
対象	町内に居住する障害者（身体手帳1級・2級及び療育手帳A該当者）
手段	清水町総合福祉手当に関する条例に基づき10,000円を支給する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	障がい者社会参加支援事業	3	1	4		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	援護金支給							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
援護金支給		4,030	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
その他財源								
合計		4,030	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
扶助費		4,030	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
その他財源								
合計		4,030	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		4,030	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
合計		4,030	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	対象者及びその家族の福祉向上に寄与すると考えるため維持すべきものとする。
	コストの方向性	維持	対象者及びその家族の福祉向上に寄与すると考えるため援護金額は維持すべきものとする。

4. 総合評価

**B**

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	近隣市町で同様の援護金を支給している自治体は少なく、他の福祉サービスも充実したことから、今後の必要性の可否について検討が必要である。
改善案	代替として、外出支援等の福祉の向上に寄与する施策への転換を図る。
特質すべき事項	特になし

事業No.	8-15①
課名	福祉介護課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-3	すべての人の快適な暮らしを支える体制の充実
基本事業	5	障がい者への支援
実施計画事業		社会福祉施設助成事業
事務事業名		社会福祉施設への助成事業

目標・目的	障害者及びその保護者の福祉の向上を図る。
対象	関係市町が共同で設置した社会福祉施設
手段	清水町を含む他市町で構成する一部事務組合等の障害者支援施設における運営費等を負担する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	社会福祉施設助成事業	3	1	4	H9	

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	駿豆学園							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
駿豆学園		909	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
その他財源								
合計		909	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
負担金		909	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
その他財源								
合計		909	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		909	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
合計		909	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	5市4町で構成する一部事務組合であり、関係市町が応分の負担及び投資を行っているため、継続する必要がある。
	コストの方向性	維持	今後入所者の増加はしばらくないと見込まれるため現状維持と考える

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	施設の老朽化に伴う、長寿命化計画を策定することになるが、部材の高騰により修繕費が高むことが予想される。
改善案	長寿命化計画の策定の際に、費用面で十分な検討が必要になる。
特質すべき事項	なし

事業No.	9-1①
課名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	2	快適な道路の整備
実施計画事業		西間門新谷線整備事業
事務事業名		西間門新谷線第7工区整備事業

目標・目的	都市計画道路西間門新谷線の整備促進により、道路の交通環境を向上させる。
対象	西間門新谷線第7工区整備事業
手段	道路整備に必要な道路用地を取得し、工事を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	西間門新谷線整備促進事業（第7工区）	8	2	2	平成24年度	令和7年度

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	用地買収							
2	物件補償							
3	道路改良工事							
4			GSへの補償含む	GS周辺整備含む				
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
道路改良工事		23,089	25,928	60,000	130,000			
用地買収		31,388	0	101,500	0			
物件補償		63,781	200,000	0	0			
上記以外（買収地管理工事等）		2,883	6,413	2,100	2,100			
合計		121,141	232,341	163,600	132,100	0	0	0
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
工事請負費		23,089	25,928	60,000	130,000			
公有財産購入費		31,388	0	101,500	0			
物件補償費		63,781	200,000	0	0			
上記以外（補償金額積算委託料等）		2,883	6,413	2,100	2,100			
合計		121,141	232,341	163,600	132,100	0	0	0
一般		13,199	11,677	80,750	65,000			
保険税（料）・下水道使用料								
国費		56,342	112,964	82,850	67,100			
県費								
使用料								
その他		51,600	107,700					
合計		121,141	232,341	163,600	132,100	0	0	0
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	R5年度中に物件補償が完了予定となり工事費及び公有財産購入費（基金買戻し）のみとなるため減額						
	令和6年度と令和7年度との比較	R6年度中に基金買戻しが完了予定となり工事費のみとなるため減額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	R7年度の事業終了に向け、用地買収及び道路工事を引き続き行うため。
	コストの方向性	縮小	R7年度に事業完了予定であるためR8年度以降は要求なしとなる。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	国道・県道や連続する三島市側の工区等、周辺幹線道路の整備が進むに連れて交通量と渋滞が増加傾向にあるため、事業の早期完成が強く求められる。
改善案	連続する用地買収と、周辺の道路環境に大きく影響する幹線道路整備としての要望にそれぞれ対応する必要がある、用地交渉における知識及び道路設計の技術的な検討など、高い次元での要求を満たさなければならないため、各業務での専門的知識を有する人員の更なる確保。
特質すべき事項	

事業No.	9-2①
課名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	2	快適な道路の整備
実施計画事業		生活道路整備事業
事務事業名		生活道路整備事業

目標・目的	生活道路の効果的な整備により、快適に通行できる道路環境の充実を図る。
対象	町道
手段	道路整備（改良）計画の立案・地元説明会・測量及び道路設計・道路用地取得・道路工事・舗装改良工事

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	生活道路整備事業	8	2	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	道路改良（設計・工事・用地補償）							
2	舗装改良工事（調査・設計・工事）交付金・単費							
3	境川負担金							
4	玉川卸団地線南伸							
5			概略設計	用地測量	物件調査	用地補償	用地補償	用地補償
6				詳細設計	用地補償	工事	工事	工事
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
道路改良（設計・工事・用地補償）		64,840	54,240	60,000	80,000	60,000	60,000	60,000
舗装工（点検・調査・工事）交付金・単費		57,343	13,290	60,000	67,000	60,000	60,000	60,000
境川負担金		102,980	99,027	80,600				
玉川卸団地線南伸		4,796	8,000	35,000	40,000	110,000	550,000	400,000
その他財源		499	2,993	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計		230,458	177,550	238,600	192,000	235,000	675,000	525,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
道路改良（設計・工事・用地補償）		64,840	54,240	60,000	80,000	60,000	60,000	60,000
舗装工（点検・調査・工事）交付金・単費		57,343	13,290	60,000	67,000	60,000	60,000	60,000
境川負担金		102,980	99,027	80,600				
玉川卸団地線南伸		4,796	8,000	35,000	40,000	110,000	550,000	400,000
その他財源		499	2,993	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計		230,458	177,550	238,600	192,000	235,000	675,000	525,000
一般		154,464	93,289	143,600	156,000	161,500	398,500	315,000
保険税（料）・下水道使用料								
国費		42,564	56,156	70,000	36,000	73,500	276,500	210,000
県費								
使用料								
その他		33,430	28,105	25,000				
合計		230,458	177,550	238,600	192,000	235,000	675,000	525,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和5年度の交付金内示額が少なく舗装工事の事業延期に対応した。玉川卸団地線南伸道路整備は、県事業の進捗によっては、事業を前倒して実施する必要がある。						
	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度から交付金事業として玉川卸団地線南伸道路整備の事業着手するため、事業費が増額となる。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	既存道路（舗装等含む）の老朽化に伴う改良工事、未整備箇所の道路整備については、今後も継続的に必要な整備となる。玉川卸団地線南伸道路整備が着手されるため、事業としては拡大される。
	コストの方向性	拡大	快適な道路整備、適正な道路の維持管理は今後も継続する必要がある、新たな事業に着手すること、今後も人件費、材料費、残土の処分費等の高騰により、コストは拡大傾向となる。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新設・改修要望が地区から多く提出されているが、何年も着手出来ない場所が多い状況である。</li> <li>・測量・設計業務、工事費とも、人件費・材料費・残土処分費等が増加しており、効果的に事業を完了させるためには、現状維持の予算ではできない。</li> </ul>
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新設道路の要望については、生活環境や道路交通網などから必要性を判断し、要望についての対応を丁寧に説明することにより、継続要望の数を減らす。</li> <li>・より経済的、効果的な事業進捗方法を検討し、予算要求を行う。</li> </ul>
特質すべき事項	令和5年度は、国の交付金事業の内示率が悪く、今後の事業に影響する可能性がある。最近の残土処分費の高騰と今後残土搬出のための調査が必要となる可能性がある。

事業No.	9-3①
課名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	2	快適な道路の整備
実施計画事業		道路後退用地取得事業
事務事業名		道路後退用地取得事業

目標・目的	4m未満の狭あい道路を解消し、道路の安全を確保する
対象	道路後退用地取得申請者
手段	建築基準法による道路後退義務の履行の確保、道路用地の取得

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	道路後退用地取得事業	8	2	1		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	道路後退用地の測量							
2	道路後退用地の取得							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	分筆登記手数料	1	400	400	400	400	400	400
	道路後退用地の測量	334	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	道路後退用地の取得	1,031	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	その他経費	0	10	10	10	10	10	10
	合計	1,366	1,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	役務費	334	400	400	400	400	400	400
	委託料	0	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	公有財産購入費	1,031	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	その他経費	1	10	10	10	10	10	10
	合計	1,366	1,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910
	一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他	1,366	1,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910
	合計	1,366	1,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和5年度は相談があった場合に対応するための予算措置である。 令和6年度は同等、それ以上の測量費・取得費の予算を確保し対応したいため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	同額見込み						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	道路後退部分が個人名義で残った場合、後退部分での事故等は町が対応ができない等の事例が出てきてしまう。
コストの方向性	拡大	用地取得費の予算確保ができていないと、交渉にも応じてもらえない。 相談者の中には測量・分筆費用を役場から支出可能ならば、土地は寄附するなどのケースもあるため、測量費・分筆登記手数料ならびに用地取得費の拡大が必要である。	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	建築の際に後退しても、事業者や土地所有者から協議が行われないケースがある。 町事業として予算確保ができていない状況では、個別相談もできないので、要求額同等の予算確保が必要である。
改善案	
特質すべき事項	沼津市・長泉町はセットバック事業を実施している。(どちらも土地を寄附してもらえれば、分筆登記費用・舗装費用を補助する) 近隣市町とのサービス内容の比較・検討が必要かと思われる。

事業No.	9-4①
課名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤の整備
施策	4-1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	3	適正な道路の維持管理
実施計画事業		道路維持管理事業
事務事業名		道路維持管理事業（委託・修繕関係）

目標・目的	道路の維持管理を行い、良好な道路環境の維持を図る。
対象	道路。
手段	各区の側溝清掃の土砂処分、道路構造物や舗装の維持修繕の実施、道路環境維持のための街路樹剪定や除草作業を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	道路維持管理事業	8	2	1		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	維持修繕							
2	側溝土砂処理							
3	側溝修繕業務			(全事業)				
4	舗装補修							
5	安全施設点検							
6	草刈、剪定、管理							
7	その他経費				香貫大橋修繕			
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	維持修繕	5,375	5,400	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	側溝土砂処理	6,853	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	側溝修繕業務	8,415	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	舗装補修	6,871	7,200	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	安全施設点検	451	500	500	500	500	500	500
	草刈、剪定、管理	6,778	8,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	その他経費	5,944	5,636	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	合計	40,687	42,736	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	維持修繕	5,375	5,400	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	側溝土砂処理	6,853	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	側溝修繕業務	8,415	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	舗装補修	6,871	7,200	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	安全施設点検	451	500	500	500	500	500	500
	草刈、剪定、管理	6,778	8,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	その他経費	5,944	5,636	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	合計	40,687	42,736	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
	一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他	40,687	42,736	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
	合計	40,687	42,736	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	側溝土砂処理、舗装補修、材料費や処分費の単価が毎年上昇している。令和5年度については、業務内容・場所による調整で対応しているが、令和6年度については、予算額を増。草刈、剪定で隔年実施箇所の木が成長し、対応が難しく、毎年の剪定が必要があるため事業費を増。						
	令和6年度と令和7年度との比較	前年度同額。（香貫大橋修繕実施による、増額の可能性あり）						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	今後も道路施設の適切な維持を行っていく。
	コストの方向性	拡大	人件費、材料費、処分費の高騰により、必然的に事業費が増加していく。草刈、剪定は、住民から多くの要望が寄せられ、作業数量が増加傾向。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	町道の舗装劣化や道路構造物の劣化が進んでいるが、根本的な改修工事が実施できないため修繕、補修での対応が増加している。官地の草刈りについては、農地の時には要望がなかった場所について、分譲等住宅地になると住民からの要望が有り、全体的に要望件数が増加している。
改善案	舗装工事、道路改良工事を計画的に行う。または、維持、修繕関係の事業費の増額が必要となる。コストを削減できる方法を検討していく。
特質すべき事項	人件費、土砂、草木の処分費の値上がり。



事業No.	9-4②
課名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	1	町内外への利便性を高める交通基盤の整備
基本事業	3	適正な道路の維持管理
実施計画事業		道路維持管理事業
事務事業名		道路維持管理事業(道路補修事業等)

目標・目的	定期的な道路点検等を実施し、適切な維持修繕を行い安全に通行できる道路の維持管理を行う。
対象	町道
手段	区土木要望、道路点検等に基づく道路の補修

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	道路維持管理事業	8	2	1		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	道路維持	区要望・補修						
2	橋梁点検・補修	点検・補修	点検・補修	点検・補修				
3	道路ストック点検	点検						
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
道路維持		17,784	16,205	35,000	25,000	25,000	25,000	25,000
橋梁点検・補修		17,402	8,129	15,000	11,000	10,000	10,000	10,000
道路ストック点検		3,839	4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他財源								
合計		39,025	28,334	54,000	41,000	40,000	40,000	40,000
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
道路維持		17,784	16,205	35,000	25,000	25,000	25,000	25,000
橋梁点検・補修		17,402	8,129	15,000	11,000	10,000	10,000	10,000
道路ストック点検		3,839	4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他財源								
合計		39,025	28,334	54,000	41,000	40,000	40,000	40,000
一般		27,598	21,865	43,750	32,400	31,950	31,950	31,950
保険税(料)・下水道使用料								
国費		11,427	6,469	10,250	8,600	8,050	8,050	8,050
県費								
使用料								
その他								
合計		39,025	28,334	54,000	41,000	40,000	40,000	40,000
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較	点検の結果に基づき補修が必要な橋梁の設計及び工事を行うほか、舗装の実施が必要な箇所が多いため増額。					
		令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度の事業実施箇所が多いため、減額となる見込み。					

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	町が管理する道路の維持を行っていくには、今後も継続が必要な事業である。
	コストの方向性	拡大	舗装、側溝の劣化箇所が増加しており、道路を適正に維持管理するためには、補修が必要となる。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路ストック点検に掛かる費用を通年で確保する必要がある。</li> <li>・地区からの土木要望が毎年対応しきれずに、要望箇所が年々増加している。</li> <li>・職員による点検の実施の可能性はあるが、負担が大きい。</li> </ul>
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁点検等については、新技術の活用等の安価でできる点検方法を検討する。</li> <li>・地区要望に対応できる予算を確保し、工事の発注方法等検討しながら、費用削減に努める。</li> </ul>
特質すべき事項	

事業No.	9-5①
課名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤の整備
施策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	3	快適な住居環境の整備・強化
実施計画事業		町営住宅維持管理事業
事務事業名		町営住宅維持管理事業

目標・目的	良好な居住環境を維持する。
対象	町営住宅、町営住宅入居者
手段	補修点検業務・施設修繕を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	町営住宅管理事業	8	5	1		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	経年劣化箇所修繕							
2	住宅設備維持管理委託							
3	ガス給湯器取替工事							
4	樹木剪定							
5	維持工事							
6	交付金・長寿命関係							
7	その他経費							
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
経年劣化箇所修繕		2,953	2,800	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
住宅設備維持管理委託		1,009	1,029	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
ガス給湯器取替工事		3,364	3,355	3,500	1,000	500	500	500
樹木剪定		275	648	300	600	300	600	600
維持工事		7,359	0	2,000	1,000	2,000	1,000	1,000
交付金・長寿命関係		2,607	0	5,000	0	0	0	0
その他経費		88	78	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
合計		17,654	7,910	19,100	10,900	11,100	10,400	10,400
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
経年劣化箇所修繕		2,953	2,800	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
住宅設備維持管理委託		1,009	1,029	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
ガス給湯器取替工事		3,364	3,355	3,500	1,000	500	500	500
樹木剪定		275	648	300	600	300	600	600
維持工事		7,359	0	2,000	1,000	2,000	1,000	1,000
交付金・長寿命関係		2,607	0	5,000	0	0	0	0
その他経費		88	78	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
合計		17,654	7,910	19,100	10,900	11,100	10,400	10,400
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		17,654	7,910	19,100	10,900	11,100	10,400	10,400
合計		17,654	7,910	19,100	10,900	11,100	10,400	10,400
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和6年度に町営住宅管理業務委託料を計上。(現在、公社に見積依頼中)						
	令和6年度と令和7年度との比較	長寿命化計画の作成がなくなり、ガス給湯器も大規模更新が一巡するため減となる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	今後も町営住宅施設の適切な維持を行っていく。
	コストの方向性	拡大	経年劣化に伴う修繕個所の増加が懸念される。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	長期入居者が退去する場合の修繕費が高額になる。経年劣化による設備修繕費用が増加傾向である。(令和6年の長寿命化計画策定予定) 建設当初の目的から、福祉関係(高齢者、生活保護者、障害者)の方の入居が多く見られるため、建設課管理より福祉部局による管理のほうが、家賃徴収・入居対応等、柔軟な対応ができる。 経年劣化により増加見込である設備の破損や不具合に対し、迅速に対応するための体制づくり。
改善案	適正な修繕、補修工事を実施することにより、施設の劣化を遅らせ、入居者の利便性の確保を図る。 また、静岡県公営住宅供給公社に対し、町営住宅に係る業務の一部委託を行い、設備、点検、修繕等の点において安定した管理を行う。
特質すべき事項	消費者生活用製品安全法に基づき給湯器は設置後10年で交換。 高層階への入居対策を検討するべきか。(エレベーター新設等)

事業No.	9-6①
課名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-3	地区の特長を生かし高める土地利用の推進
基本事業	2	良好な都市景観の形成
実施計画事業		地籍調査事業
事務事業名		地籍調査事業

目標・目的	土地取引の円滑化と土地資産の保全。
対象	清水町全域(河川及び湖沼を除く)の土地、土地所有者(対象面積:8.09km <sup>2</sup> )
手段	毎筆の土地について、所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を実施し、その結果に基づいて、地図(地籍図)と簿冊(地籍簿)を作成し、登記所に送付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	地籍調査事業	8	6	1	昭和54年度	

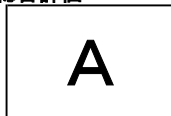
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	R4着手柿田の一部 0.05km <sup>2</sup>	E工程・境界標設置	FGH工程	取りまとめ	閲覧・認証請求			
2	R5着手中徳倉の一部0.01km <sup>2</sup>		EFGH工程	取りまとめ・閲覧・認証請求				
3	R5着手徳倉Ⅲ 0.03km <sup>2</sup>	E工程・境界標設置	CFGH工程	取りまとめ	閲覧・認証請求			
4	R6着手玉川の一部 0.08km <sup>2</sup>			E工程・境界標設置	FGH工程	取りまとめ	閲覧・認証請求	
5	R7着手徳倉Ⅳ 0.07km <sup>2</sup>					E工程・境界標設置	CFGH工程	取りまとめ
6	R8着手玉川の一部 0.02km <sup>2</sup>						E工程・境界標設置	CFGH工程
7	上記以外(成果品管理用システム等)							取りまとめ
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	R4着手柿田の一部 0.05km <sup>2</sup>	7,666	4,115					
	R5着手中徳倉の一部0.01km <sup>2</sup>		1,165					
	R5着手徳倉Ⅲ 0.03km <sup>2</sup>		3,740	2,959				
	R6着手玉川の一部 0.08km <sup>2</sup>			7,420	3,613			
	R7着手徳倉Ⅳ 0.07km <sup>2</sup>				6,754	3,773		
	R8着手玉川の一部 0.02km <sup>2</sup>					2,383	1,123	
	上記以外(成果品管理用システム等)	1,036	1,690	1,800	1,800	1,800	5,903	13,293
	合計	8,702	10,710	12,179	12,167	7,956	7,026	13,293
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	委託料	7,022	8,743	9,779	10,054	5,984	5,071	11,493
	使用料及び賃借料	938	938	938	938	938	938	938
	その他	742	1,029	1,462	1,175	1,034	1,017	862
	合計	8,702	10,710	12,179	12,167	7,956	7,026	13,293
	一般	4,190	6,750	8,084	9,456	5,718	6,186	8,559
	保険税(料)・下水道使用料							
	国費	3,008	2,640	2,730	1,807	1,492	560	3,156
	県費	1,504	1,320	1,365	904	746	280	1,578
	使用料							
	その他							
	合計	8,702	10,710	12,179	12,167	7,956	7,026	13,293
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	調査規模が増のため、事業費も増となる。						
	令和6年度と令和7年度との比較	調査規模が同等のため、事業費も同等となる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	新規着手地区の確実な成果送付を行うとともに認証遅延地区の解消を目指す。
	コストの方向性	拡大	調査規模にもよるが、事業費(主に材料費・人件費)が増加傾向にあるため基本的にコストは拡大する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	徳倉地先の認証遅延地区(1.38km <sup>2</sup> )を解消しなければならないが、境界紛争や人員減により事業が停滞している。令和2年度の会計検査にて認証遅延地区を解消するよう強く求められている。
改善案	新規着手事業だけでなく、徳倉の認証遅延地区の解消にも尽力する。また、これ以上認証遅延地区を増やさないように、測量終了地区については速やかな登記所への送付が求められる。そのためには予算と専任職員の確保が必須となる。
特質すべき事項	現在専任職員が一人しかおらず、他一名の係員と会計年度任用職員は用地交渉業務の専任となっている。そのため、地籍調査の知識を継承することが出来ず、事業の継続的な運用に不安がある。

事業No.	9-7①
課名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくださるまちへ
施策	5-1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	1	防災基盤の強化
実施計画事業		急傾斜地崩壊防止事業
事務事業名		急傾斜地崩壊防止事業（道路災害防除事業）

目標・目的	定期的な点検及び大雨時等に点検を実施し、道路路面等の適正な維持管理を行う。
対象	道路災害防除箇所(急傾斜地)
手段	道路災害防除箇所(急傾斜地)の状態を把握すると共に、危険箇所の整備を進める。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	急傾斜地崩壊防止事業	8	2	1		

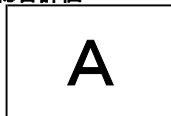
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	定期点検業務(5年に1回)	定期点検					定期点検	
2	道路防災対策工事(点検結果による)							
3	国、県補助制度事業の準備調査委託							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
定期点検業務(5年に1回)		2,310	0	0	0	0	3,000	0
急傾斜地崩壊防止事業準備調査					5,000			
その他財源								
合計		2,310	0	0	5,000	0	3,000	0
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
定期点検業務(5年に1回)		2,310	0		5,000		3,000	
道路防災対策(委託・工事)								
その他財源								
合計		2,310	0	0	5,000	0	3,000	0
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		2,310	0		5,000		3,000	
合計		2,310	0	0	5,000	0	3,000	0
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	定期点検業務は、5年に1回実施しており、両年とも対象年度では無いため増減無し。						
	令和6年度と令和7年度との比較	道路防災以外の急傾斜地の対策を検討するための調査費分が増加する。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	道路利用者等の安全を確保するためには、職員のパトロールによる点検だけではなく、専門的な知識を有する者の定期的な点検は必要である。
	コストの方向性	拡大	定期点検を実施するにあたり、人件費等の単価が上昇していることから、費用の増加が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	現在、5年毎に専門業者により定期点検を実施しているが、近年、集中豪雨の発生回数が増加しており、経過観察・対策不要場所において、転石の落下、法面の損傷などが発生している。
改善案	道路パトロール等により異常が確認された際には、専門業者に臨時点検を委託する。
特質すべき事項	今後、国、県補助制度を利用した事業を進めるため、計画等の整備をしていく必要がある。

事業No.	9-8①
課名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくださるまちへ
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	1	防災基盤の強化
実施計画事業		河川整備事業
事務事業名		河川整備事業

目標・目的	河川の整備により、流下能力を向上することにより、治水と環境の向上を図る。
対象	町管理の河川、水路
手段	河川整備計画の立案・地元説明会・測量及び河川設計・河川用地取得・河川整備

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	河川整備事業	8	3	2		

2. 事業計画

(千円)

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	的場・丸池川の測量設計・工事	丸池川委託・工事						
2	その他河川・水路の測量設計・工事等	水路委託・工事・管理						
3	流域治水対策に伴う町内普通河川（浸透、除草、護岸対策）地方債事業			浸透・除草・護岸対策				
4	雨水貯留池の整備			設計・工事				
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
的場・丸池川の測量設計・工事		41,877	46,800	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
その他河川・水路の測量設計・工事等		5,951	21,131	40,000	10,000	10,000	10,000	10,000
流域治水対策に伴う町内普通河川（浸透、除草、護岸対策）地方債事業				40,000	0			
雨水貯留施設の整備				800,000	1,200,000			
その他財源		1,361	702					
合計		49,189	68,633	920,000	1,250,000	50,000	50,000	50,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
的場・丸池川の測量設計・工事		41,877	46,800	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
その他河川・水路の測量設計・工事等		5,951	21,131	40,000	10,000	10,000	10,000	10,000
流域治水対策に伴う町内普通河川（浸透、除草）地方債事業				40,000	0			
雨水貯留施設の整備				800,000	1,200,000			
その他財源		1,361	702					
合計		49,189	68,633	920,000	1,250,000	50,000	50,000	50,000
一般保険税（料）・下水道使用料		49,189	68,633	40,000	10,000	50,000	50,000	50,000
国費								
県費								
使用料								
その他（地方債）				880,000	1,240,000			
合計		49,189	68,633	920,000	1,250,000	50,000	50,000	50,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	雨水貯留施設の整備を計画している。						
	令和6年度と令和7年度との比較	雨水貯留施設の整備を計画している。						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	近年の集中豪雨により治水機能の向上が求められており、丸池川水系の護岸未整備箇所について、継続的に整備を行う必要がある。雨水貯留施設を整備するため、事業としては拡大される。
コストの方向性	拡大	町が管理する河川・水路の整備について継続的に実施していく必要がある中で、新たに雨水貯留施設の整備を計画しているため。	

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の耕作地が開発により減少し、治水機能が低下している。</li> <li>・水路官地の管理費用が増加している。</li> <li>・令和3年度から令和7年度までは、緊急自然災害防止対策事業として地方債（借入れ）により事業を実施しているが、令和8年度以降の財源確保が課題である。</li> </ul>
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未整備箇所の河川・水路の整備を進め、河川の流下能力を高め、治水機能を向上させる。</li> <li>・雨水貯留施設の整備により、治水機能を向上させる。</li> <li>・水路官地をコンクリート等による整備を進め、毎年必要となる水路管理費を削減させる。</li> </ul>
特質すべき事項	

事業No.	9-9①
課名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくださるまちへ
施策	2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	2	安全な道路環境の整備
実施計画事業		交通安全環境整備事業
事務事業名		交通安全環境整備事業

目標・目的	通学路の整備や自転車通行帯の整備により、児童、歩行者等の安全を確保する。
対象	町道
手段	歩道拡幅、グリーンベルトや安全施設の設置、矢羽根等の必要な整備を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	交通安全交付金事業	8	2	3		

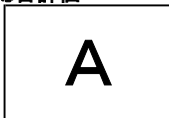
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	通学路整備	工事						
2	自転車NW整備	工事						
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
通学路整備		80,360	26,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
自転車NW整備		10,010	0	10,000	10,000	10,000	10,000	
その他財源			30					
合計		90,370	26,030	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
工事費及び委託費(通学路整備)		80,360	26,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
工事費及び委託費(自転車NW整備)		10,010	0	10,000	10,000	10,000	10,000	
その他財源			30					
合計		90,370	26,030	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000
一般		41,420	12,830	18,500	18,500	18,500	18,500	13,500
保険税(料)・下水道使用料								
国費		48,950	13,200	21,500	21,500	21,500	21,500	16,500
県費								
使用料								
その他								
合計		90,370	26,030	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	各小学校区10,000千円の予算額が必要であり、更に自転車ネットワーク整備が必要となっている。						
	令和6年度と令和7年度との比較	実施している合同点検で、新たな歩道改良等の多額の費用が必要となる整備箇所がないため、増減なし。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	教育担当(PTA等含む)、警察、道路管理者等による合同点検を実施し、危険箇所を調査し対策を講じている。児童を含む歩行者等の安全な道路環境の整備は継続し進める必要がある。
	コストの方向性	縮小	自転車NW整備については、計画路線の整備が完了後、交付金事業としての事業は終了する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	通学路として利用されている路線が多く、変更・追加されており、すべての箇所に安全対策等の整備を進めるには、期間も長期化し、多額の費用が必要となる。
改善案	合同点検により通学路の見直しなどソフト対策と併せて安全対策を行うことにより、対策箇所及び事業費の縮減が可能となる。
特質すべき事項	



事業No.	9-10①
課名	建設課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくださるまちへ
施策	2	交通事故のないまちづくりの推進
基本事業	2	安全な道路環境の整備
実施計画事業		交通安全施設整備事業
事務事業名		交通安全施設事業

目標・目的	路面標示、防護柵、道路反射鏡等の施設を整備し、道路利用者の安全を図る。
対象	町道
手段	路面標示、防護柵、道路反射鏡等の安全施設の維持・新設

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	交通安全施設整備事業	8	2	3		

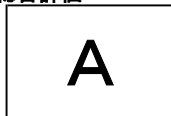
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	安全施設整備工事(維持・新設)							
2	大型標識						大型標識	大型標識
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
安全施設整備工事(維持・新設)		11,304	8,000	9,000	9,000	9,000	14,000	14,000
その他財源								
合計		11,304	8,000	9,000	9,000	9,000	14,000	14,000
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
安全施設整備工事(維持・新設)		11,304	8,000	9,000	9,000	9,000	14,000	14,000
その他財源								
合計		11,304	8,000	9,000	9,000	9,000	14,000	14,000
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		11,304	8,000	9,000	9,000	9,000	14,000	14,000
合計		11,304	8,000	9,000	9,000	9,000	14,000	14,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	施工経費、人件費及び材料費等が増額傾向にあるため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	安全施設の適切な維持管理を行うには継続的に必要である。
	コストの方向性	拡大	近年、施工経費、人件費及び材料費等が増額傾向にあるため、コストの増加が見込まれる。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	交通安全施設(カーブミラー・車線分離標・カラー舗装等)について、地区要望等が多く、管理施設が増加している。また、既存の安全施設の老朽化等による維持修繕箇所も増加している。
改善案	安全施設の新たな設置要望箇所について、事故防止等安全対策に十分な効果が得られるか判断する。
特質すべき事項	



事業No.	10-1①
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-1	未来へ引き継ぐ自然環境の保全
基本事業	1	自然環境の保護・保全
実施計画事業		柿田川環境保全事業
事務事業名		柿田川環境保全事業

目標・目的	柿田川の良好な環境が保全できる。
対象	柿田川緑地
手段	柿田川浄化施設の清掃、柿田川を守るための活動への参加者の増加、柿田川の水質検査

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	柿田川環境保全事業	4	1	9		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	柿田川浄化施設維持管理							
2	富士山植樹・外来種駆除							
3	柿田川水質検査							
4	名水サミット開催	準備	開催					
5	めがね橋周辺管理							
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
柿田川浄化施設維持管理		1,524	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619
富士山植樹・外来種駆除		216	276	276	276	276	276	276
柿田川水質検査		270	307	307	307	307	307	307
名水サミット開催		272	1,110	511	307	307	307	307
めがね橋周辺管理		280		350		350		350
合計		2,562	3,312	3,063	2,509	2,859	2,509	2,859
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
8節 旅費		31	0	210	16	16	16	16
10節 需用費		887	845	845	845	845	845	845
11節 手数料			0	350	0	350	0	350
12節 委託料		1,341	1,126	1,126	1,126	1,126	1,126	1,126
13節 一般使用料及び賃借料		288	341	517	517	517	517	517
18節 負担金補助及び交付金		15	1,000	15	5	5	5	5
合計		2,562	3,312	3,063	2,509	2,859	2,509	2,859
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		2,562	3,312	3,063	2,509	2,859	2,509	2,859
合計		2,562	3,312	3,063	2,509	2,859	2,509	2,859
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和5年度の名水サミット開催費の増減に伴う減額						
	令和6年度と令和7年度との比較	めがね橋周辺管理業務を隔年実施による減額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	柿田川を守るための活動であり、環境保護への取組みについては、継続性が不可欠である。
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	柿田川の保全活動を行う上で柿田川みどりのトラスト、柿田川湧水保全の会、町の3団体の協力関係の維持が必要である。
改善案	これまで同様、両団体への協力、支援を行っていく。
特質すべき事項	柿田川浄化施設の老朽化が進んでおり、故障発生リスクが高まっているが、関係住宅等が下水道に接続するまでの間、当該施設の運用が必要である。また、施設撤去についても実施時期が特定できないことに加え、狭小な立地や周辺地形への影響から高額な工事費が懸念される。

事業No.	10-1②
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-1	未来へ引き継ぐ自然環境の保全
基本事業	1	自然環境の保護・保全
実施計画事業		柿田川環境保全事業
事務事業名		柿田川湧水保全の会助成事業

目標・目的	柿田川の保全活動を実施する民間団体を維持、育成し、保全活動の推進と保全意識の高揚を図る。
対象	柿田川湧水保全の会
手段	柿田川の湧水量をかつての豊富な湧水量に取り戻し、未来への財産として、永久に確保することを目的として活動する湧水保全の会を助成するため、補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	柿田川環境保全事業	4	1	9		

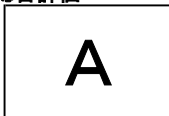
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	湧水保全の会助成事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
湧水保全の会助成事業		270	270	270	270	270	270	270
合計		270	270	270	270	270	270	270
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金		270	270	270	270	270	270	270
合計		270	270	270	270	270	270	270
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		270	270	270	270	270	270	270
合計		270	270	270	270	270	270	270
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	同額						
	令和6年度と令和7年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	柿田川の保全活動をする民間団体であり維持支援が必要である。
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	柿田川の環境保全活動をしている民間団体の維持、育成が必要であるが、高齢化による会員の減少、事業の停滞感があり会員の確保とともに現行事業の拡充、新事業の検討が必要である。
改善案	会として新規事業の検討や柿田川環境保全に対する啓蒙活動を続けていただき、当該団体の活動に対する理解者の増加等に努めるよう支援する。
特質すべき事項	

事業No.	10-2①
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	3	豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ
施策	3-1	未来へ引き継ぐ自然環境の保全
基本事業	2	自然とふれあえる環境の整備
実施計画事業		柿田川公園等整備事業
事務事業名		柿田川公園等整備事業

目標・目的	施設・景観が充実した利用しやすい公園を整備し、魅力あるまちづくりを推進する。
対象	都市公園施設
手段	計画的な整備を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	新規	一般会計	柿田川公園等整備事業	8	4	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	柿田川公園堂庭口遊歩道整備工事	設計	工事					
2	柿田川公園芝生化事業							
3	柿田川公園歌碑設置工事							
4	本城山公園整備工事		意見徴収	基本構想・ワークショップ	設計	工事		
5	丸池公園残暑対策工事							
6	柿田川公園八つ橋改修工事							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
柿田川公園堂庭口遊歩道整備工事		2,288	15,800					
柿田川公園芝生化事業		14,740	2,794					
柿田川公園歌碑設置工事			1,899					
本城山公園整備工事				10,000	7,000	2,000	40,000	
丸池公園残暑対策工事								
柿田川公園八つ橋改修工事								120,000
その他財源								
合計		17,028	20,493	10,000	7,000	2,000	40,000	120,000
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		2,288			7,000	2,000		
14節 工事請負費		14,740	20,493	10,000			40,000	120,000
その他財源								
合計		17,028	20,493	10,000	7,000	2,000	40,000	120,000
一般		600	1,899	10,000	7,000	2,000	40,000	60,000
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		16,428	18,594					60,000
合計		17,028	20,493	10,000	7,000	2,000	40,000	120,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	柿田川公園堂庭口遊歩道工事完了による減額						
	令和6年度と令和7年度との比較	丸池公園整備完了に伴う減額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	八ツ橋、階段手摺などの既存施設の更新、バリアフリー対応の未完等今後の整備が必要である。本城山公園を整備してほしいとの要望の声が上がっている。
	コストの方向性	拡大	同上

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	令和4年度から着手している柿田川公園芝生化場の芝生整備であるが北側半分が未着手である。柿田川公園堂庭口遊歩道整備について関係先(国土交通省等)との調整が必要である。
改善案	芝生広場及び堂庭口遊歩道の整備を計画的に実施する。
特質すべき事項	平成18・19年度に整備した八つ橋の老朽化に伴う再整備をどの時点で行うか計画が定まっていない。

事業No.	10-3①
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	1	緑豊かなまちづくりの推進
実施計画事業		花とみどりのまちづくり事業
事務事業名		地域緑化推進事業

目標・目的	緑化の普及、推進
対象	町内公共施設・地区花の会が管理する花壇
手段	花苗及び緑化資材の配布等の緑化支援により緑化啓発・緑化活動の推進を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	花とみどりのまちづくり事業	6	1	5	H8	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	花苗等配布							
2	桜・花壇維持管理							
3	町花育成事業(60周年記念)							
4	緑の基本計画策定		調査研究・検討		計画策定			
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	花苗等配布	1,937	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220
	桜・花壇維持管理	1,138	606	1,106	606	1,106	606	1,106
	その他(報酬・負担金)	106	110	110	110	110	110	110
	町花育成事業		80					
	緑の基本計画策定				8,000			
	その他財源							
	合計	3,181	3,016	3,436	10,936	3,436	2,936	3,436
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	7節 報償費・8節 旅費	71	72	72	72	72	72	72
	10節 需用費	7	6	6	6	6	6	6
	11節 手数料	996	500	1,000	500	1,000	500	1,000
	12節 業務等委託料	135	100	100	8,100	100	100	100
	15節 原材料費	1,937	2,300	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220
	18節 負担金	35	38	38	38	38	38	38
	合計	3,181	3,016	3,436	10,936	3,436	2,936	3,436
	一般	3,181	3,016	3,436	10,936	3,436	2,936	3,436
	保険税(料)・下水道使用料							
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他							
	合計	3,181	3,016	3,436	10,936	3,436	2,936	3,436
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	花苗の育成にかかる燃料費等の高騰により購入価格が増額している。また、桜の高木化により剪定が必要な箇所が増加による。						
	令和6年度と令和7年度との比較	緑の基本計画策定に伴う増額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	町の花とみどりを維持管理するには、現時点のコストを維持することが必要。
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	町花普及の牽引役である菊友会、地域花壇の維持管理の担い手である地区花の会のいずれも、構成員の高齢化が著しく、新規構成員の加入も極めて少ないため、活動の継続性が懸念される。 桜の高木化により剪定が必要な箇所が増加している。
改善案	菊花展の開催等菊友会の活動の支援を継続する。 町花の会に対しては、花の会花壇の作業補助や原材料の支給をしており、この支援を継続する。 桜の剪定については、計画的に実施しつつ、植栽場所が狭小なものについては、伐採する。
特質すべき事項	

事業No.	10-3②
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	1	緑豊かなまちづくりの推進
実施計画事業		花とみどりのまちづくり事業
事務事業名		みどりまつり運営事業

目標・目的	緑化意識の高揚、緑化の普及を目的としたイベントを開催する。
対象	町民・柿田川みどりまつり実行委員会
手段	みどりまつり実行委員に対して補助金を交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	花とみどりのまちづくり事業	6	1	5	H8	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	補助金の交付							
2	みどりまつり							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
補助金の交付		0	700	700	700	700	700	700
みどりまつりの設営等		0	533	533	533	533	533	533
その他財源								
合計		0	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 補助金			700	700	700	700	700	700
12節 委託料			533	533	533	533	533	533
その他財源								
合計		0	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233
一般			1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		0	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	同額						
	令和6年度と令和7年度との比較	同額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	緑化の普及を目的に実施しているイベントであり引き続き開催は必要である
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	開催目的に見合った出店業者の減少、来場者数が減少している。
改善案	開催目的に見合った出店業者の選定や誘客に効果がある催し開催に努めるよう指示する。
特質すべき事項	

事業No.	10-4①
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	2	公園等の整備・維持管理
実施計画事業		児童遊園地維持管理事業
事務事業名		児童遊園地整備維持管理事業

目標・目的	児童遊園地等の公園施設の維持管理に努める。
対象	児童遊園地・遊具設置神社
手段	児童遊園地の維持管理を行い、必要に応じて修繕や更新を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	児童遊園地等維持管理事業	8	4	2		

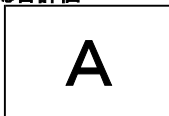
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	児童遊園地等の維持管理							
2	借地料							
3	樹木剪定・草刈等							
4	遊具、トイレ等新設・更新工事							
5	遊具等修繕							
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
児童遊園地等維持管理		8,954	9,885	9,885	9,885	9,885	9,885	9,885
借地料		27,518	27,664	25,918	26,056	26,195	26,334	26,474
樹木剪定・草刈等		2,550	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244
遊具、トイレ等新設・更新工事		5,412	2,486	15,000	12,000	12,000	12,000	5,000
遊具等修繕		821	521	521	521	521	521	521
合計		45,255	42,800	53,568	50,706	50,845	50,984	44,124
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費		1,442	1,144	1,144	1,144	1,144	1,144	1,144
11節 手数料		2,768	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467
12節 委託料		7,764	8,859	8,859	8,859	8,859	8,859	8,859
13節 一般使用料及び賃借料		27,518	27,664	25,918	26,056	26,195	26,334	26,474
14節 工事請負費		5,632	2,486	15,000	12,000	12,000	12,000	5,000
15節 原材料費		131	180	180	180	180	180	180
合計		45,255	42,800	53,568	50,706	50,845	50,984	44,124
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		45,255	42,800	53,568	50,706	50,845	50,984	44,124
合計		45,255	42,800	53,568	50,706	50,845	50,984	44,124
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	児童遊園地トイレの更新工事費の増額						
	令和6年度と令和7年度との比較	戸畑児童遊園地門扉改修工事完了による減額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	公園の維持管理に関する経費のため引き続き適切な維持管理に努める。
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	児童遊園地施設の経年劣化が進んでおり、施設の計画的な改修が求められる。 また、遊具については、危険遊具の更新が令和4年度で終了したため、トイレ、日よけ等の設置要望への対応を迫られている。
改善案	修繕により可能な限り、使用期間の延伸に努める。 遊具の定期点検及び各区の要望に基づき施設整備を行っていく。(トイレの更新を行っていく(伏見・八幡・長沢・下徳倉区から要望あり))
特質すべき事項	公園でのボール遊びの許可要望が増えてきている。 戸畑区から、児童遊園地北側道路整備時に門扉の設置要望がある。 的場区から、第3架橋の整備に伴い場的公園、児童遊園地用地が減少することから児童遊園地の移転要望がある。

事業No.	10-5①
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-2	やすらぎを感じる快適なくらし環境の整備
基本事業	2	公園等の整備・維持管理
実施計画事業		公園維持管理事業
事務事業名		公園維持管理事業

目標・目的	都市公園施設の維持管理に努める。
対象	都市公園施設
手段	柿田川公園・本城山公園・丸池公園の維持管理を行い、必要に応じて改修・修繕を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	柿田川公園等維持管理事業	8	4	2		

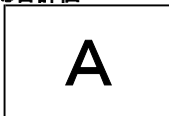
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	都市公園の維持管理							
2	公園草刈・樹木剪定							
3	緑地草刈・樹木剪定							
4	公園修繕・改修等工事							
5	借地料							
6	丸池公園清掃							
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
都市公園維持管理費		7,793	9,664	9,152	9,352	9,460	9,660	9,460
公園草刈・樹木剪定		3,570	4,234	4,234	4,234	4,234	4,234	4,234
緑地草刈・樹木剪定		2,975	2,513	2,513	2,513	2,513	2,513	2,513
公園修繕・改修等工事		2,105	280	280	280	280	280	280
借地料		2,520	2,523	2,527	2,531	2,535	2,539	2,543
丸池公園清掃		374	528	528	528	528	528	528
防犯カメラ設置・ベンチ整備・説明看板改修			525	5,525	525	525	500	500
合計		19,337	20,267	24,759	19,963	20,075	20,254	20,058
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費		2,978	1,785	1,785	1,785	2,093	2,593	2,593
11節 役務費		7,361	8,776	8,776	8,776	8,776	8,776	8,776
12節 委託料		5,741	5,886	5,886	5,886	5,886	5,886	5,886
13節 使用料及び賃借料		2,520	2,523	2,527	2,531	2,535	2,539	2,543
14節 工事請負費		690		5,000	0	0	0	0
15節 原材料費		47	348	260	460	260	460	260
17節 備品購入費			949	525	525	525		
合計		19,337	20,267	24,759	19,963	20,075	20,254	20,058
一般		19,337	16,678	24,759	17,463	20,075	17,754	20,058
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他			3,589		2,500		2,500	
合計		19,337	20,267	24,759	19,963	20,075	20,254	20,058
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	防犯カメラ設置工事費の増額						
	令和6年度と令和7年度との比較	防犯カメラ設置工事完了による減額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	公園の維持管理に関する経費のため引き続き適切な維持管理に努める。
	コストの方向性	維持	同上

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	柿田川公園内のベンチ等の休憩施設が老朽化してきている。また、園内の順路等の看板設置要望があり検討が必要である。本城山公園については、樹木の剪定等各施設の管理が行き届かない部分があり、住民からの苦情や要望も多い。
改善案	柿田川公園内のベンチ等の休憩施設の更新を検討する。効率的な管理方法を研究に努める。現予算の中で優先順位を定め順次実施していく。
特質すべき事項	



事業No.	10-6
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-3	地区の特長を生かし高める土地利用の推進
基本事業	1	計画的な土地利用の推進
実施計画事業		計画的土地利用推進事業
事務事業名		都市計画の推進事務

目標・目的	持続可能なまちづくりに向けた拠点エリアの形成を目指す。
対象	清水町域
手段	都市計画法等に基づき土地利用の適切な規制や誘導、区域区分・都市施設などの都市計画決定を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	都市計画総務経費	8	4	1		なし

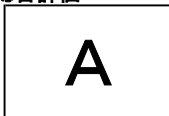
2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	玉川卸団地線周辺まちづくり関連							
2	都市計画定期見直し							
3	都市MP・立適計画関連							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
玉川卸団地線周辺まちづくり関連		495	1,067	106,598	33,191	15,000	15,000	15,000
R5 現況測量・権利調査			(54,351)					
R6 市街化編入・都決等								
R7 地区界測量・事業計画								
都市計画定期見直し					500	3,000		
都市MP・立適計画策定等						500		
その他財源		656	2,163	2,500	2,500	1,300	1,300	1,300
合計		1,151	3,230	109,098	36,191	19,800	16,300	16,300
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		495	1,067	106,598	33,691	3,500		
その他		656	2,163	2,500	2,500	16,300	16,300	16,300
合計		1,151	3,230	109,098	36,191	19,800	16,300	16,300
一般		1,151	2,630	108,498	35,591	19,800	16,300	16,300
保険税(料)・下水道使用料								
国費			600	600	600			
県費								
使用料								
その他								
合計		1,151	3,230	109,098	36,191	19,800	16,300	16,300
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 土地区画整理事業に関する取組内容が異なるため(R5年度 現況測量・権利調査(進捗次第で補正) R6年度 市街化区域編入・都市計画決定等)。 令和6年度と令和7年度との比較 土地区画整理事業に関する取組内容が異なるため(R6年度 市街化区域編入・都市計画決定等 R7年度 地区界測量・事業計画等)。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	持続可能なまちづくりに向けた拠点エリアの形成に関する取組を継続する。
	コストの方向性	拡大	土地区画整理事業など、まちづくりに関する事業実施にはコスト維持(増)は避けられない。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・玉川卸団地線周辺のまちづくりは、今後の町全体のまちづくりにおいて核となる事業であり、定住人口増、税収増のためには、必要不可欠な事業であるが、関係権利者の気運の醸成が十分ではない。
改善案	・玉川卸団地線周辺のまちづくりについて、当面は事業の推進を図る必要があるが、状況に応じて区域の見直しなどの検討を行う。
特質すべき事項	・令和6年度が、住居系の市街化区域編入の期限であることから、まちづくりの方向性や道路の整備手法等の判断が求められる。 ・土地区画整理事業認可までの手続き等は、自治体が負担し進めている事例が大半であり、認可前までは多くの財源(委託料)が必要となる。

事業No.	10-7
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-3	地区の特長を生かし高める土地利用の推進
基本事業	2	良好な都市景観の形成
実施計画事業		都市景観形成事業
事務事業名		景観計画推進事業

目標・目的	町、町民や事業者が一体となって、魅力ある景観形成を目指す。
対象	町、町民、事業者、町への来訪者
手段	届出制度により、一定規模以上の建築行為に制限を設け、景観誘導を図る。 景観づくりに取り組む指針となる景観計画の策定等により、景観づくりの考え方や目標、基本指針を示す。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	都市計画総務経費	8	4	1	H27	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	景観まちづくり審議会							
2	景観計画に定める取組							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
景観まちづくり審議会運営		85	169	169	169	169	169	169
景観計画に定める取組		308	300	300	300	300	300	300
その他財源			44	44	44	44	44	44
合計		393	513	513	513	513	513	513
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 委託料		308	300	300	300	300	300	300
その他		85	213	213	213	213	213	213
合計		393	513	513	513	513	513	513
一般		393	513	513	513	513	513	513
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		393	513	513	513	513	513	513
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	魅力ある景観形成を継続して取り組む
	コストの方向性	維持	魅力ある景観形成を継続して取り組む

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	景観を形成するものには個人で所有するものも多く、所有者等の意識の醸成が必要となる。
改善案	景観に関する取組や活動により、町民や事業者に対する景観についての意識の醸成を図る。
特質すべき事項	

事業No.	10-8①
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適な暮らしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-4	快適な暮らしを創出する下水対策の推進
基本事業	1	下水道の整備・維持管理
実施計画事業		公共下水道整備事業（事業会計）
事務事業名		西部処理区下水道管渠整備事業

目標・目的	狩野川流域関連公共下水道事業計画に基づき、計画区域内の管渠整備を進め、公共用水域の保全を図る。
対象	西部処理区
手段	幹線管渠及び枝線管渠の整備を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	下水道事業会計	公共下水道費	資本的支出1	1	1		

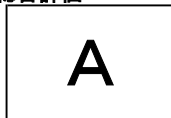
2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	管渠整備（幹線・枝線・ポンプ施設）	久米田・玉川	久米田・玉川	久米田・柿田・畑中	拡大区域	拡大区域	拡大区域	拡大区域
2	ストックマネジメント事業（調査・改築）	MP改築・カマ調査	MP改築・カマ調査	卸団地・カマ調査	卸団地・カマ調査	卸団地・カマ調査		
3	ストックマネジメント実施計画策定							
4	事業計画策定（令和5年度県協議）	事業計画【変更】						
5	全体計画策定				全体計画【変更】			
6	内水浸水対策			浸水シミュレーション	雨水管理総合計画策定	耐水化計画策定	下水道施設耐水化	下水道施設耐水化
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
・ 流域下水道建設等負担金		18,167	24,302	19,366	19,366	19,366	19,366	19,366
・ 管渠整備事業費		275,539	132,000	218,000	200,000	200,000	200,000	200,000
・ スtockマネジメント事業費（調査・改築）		25,894	131,500	101,000	50,000	50,000	50,000	50,000
・ 事業計画・全体計画策定業務費		5,775			10,000			
・ 内水浸水対策費（下水道施設耐水化）				22,000	15,000	10,000	10,000	10,000
・ スtockマネジメント実施計画策定業務費				20,000				
・ その他財源			5,000	3,000				
合計		325,375	292,802	383,366	294,366	279,366	279,366	279,366
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
下水道事業会計【特定財源】		325,375	292,802	383,366	294,366	279,366	279,366	279,366
その他財源								
合計		325,375	292,802	383,366	294,366	279,366	279,366	279,366
一般会計繰入金				12,000	7,500	5,000		
下水道使用料								
国費		100,160	121,500	164,000	127,500	120,000	30,000	30,000
企業債		210,500	169,300	195,800	154,300	154,300	239,300	239,300
受益者負担金等			2,000	5,000			5,000	5,000
その他		14,715	2	6,566	5,066	66	5,066	5,066
合計		325,375	292,802	383,366	294,366	279,366	279,366	279,366
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	R8概成整備に向け事業費は維持する必要がある。下水道施設の内水対策のため浸水シミュレーションを行う。また、次期ストックマネジメント計画策定費を行うため予算増となる。						
	令和6年度と令和7年度との比較	下水道管路改築（卸団地）の主要な管路が整備され、R7より枝線を計画的に行っていくため予算減						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	R9以降の未普及解消下水道事業に対する交付金の内示の大幅な減少、若しくは廃止が懸念されることから、交付金を最大限に活用し、アクションプランに基づき、R8までに概成出来るように当該期間内の事業費の確保が必要である。
コストの方向性	維持	国の交付金を最大限活用し、計画に基づき効率的な整備を進め、10年概成を目標として整備率の向上を図る。また、受益者負担金の一括納付の奨励を進め、財源確保に努めていく。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	国はH28に汚水処理施設整備の10年概成を目標に設定したことから、R9以降の未普及解消下水道事業に対する交付金の内示の大幅な減少、若しくは廃止が懸念される。
改善案	引き続き、国の交付金を最大限活用し、計画に基づき効率的な整備を進め、整備率の向上を図る。受益者負担金の一括納付の奨励を進め、少しでも財源の確保に努めていくために、啓発活動等による住民への周知を徹底する。
特質すべき事項	10年概成に向けて当該期間内における事業量を大幅に増加させ、未普及解消を図るため、技術職員の人員確保（1人増員）し、工事の設計監理を行う。

事業No.	10-8②
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適な暮らしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-4	快適な暮らしを創出する下水対策の推進
基本事業	1	下水道の整備・維持管理
実施計画事業		公共下水道整備事業（事業会計）
事務事業名		狩野川左岸下水道管渠整備事業

目標・目的	狩野川左岸公共下水道事業計画に基づき、計画区域内の管渠整備を進め、公共用水域の保全を図る。
対象	狩野川左岸処理区
手段	幹線管渠及び枝線管渠の整備を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	下水道事業会計	公共下水道費	資本的支出1	1	1		

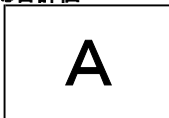
2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容	上徳倉・下徳倉	下徳倉・外原	外原	外原・拡大区域	外原・拡大区域	拡大区域	拡大区域
1	管渠整備（幹線・枝線・ポンプ施設）		事業計画【変更】					
2	事業計画策定（令和5年度県協議）							
3	全体計画策定				全体計画【変更】			
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
狩野川左岸処理区負担金				5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
管渠整備事業費		511,929	521,500	429,500	536,000	535,000	534,000	534,000
事業計画策定業務費			12,000					
全体計画策定業務費					10,000			
その他財源			3,500	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000
合計		511,929	537,000	446,500	554,000	543,000	542,000	542,000
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
下水道事業会計【特定財源】		511,929	537,000	446,500	554,000	543,000	542,000	542,000
その他財源								
合計		511,929	537,000	446,500	554,000	543,000	542,000	542,000
一般会計繰入金								
下水道使用料								
国費		196,500	233,500	162,500	215,000	210,000	0	0
企業債		309,200	251,500	279,000	315,000	310,000	530,000	530,000
受益者負担金等		3,484	52,000	5,000	24,000	23,000	6,000	6,000
その他		2,745					6,000	6,000
合計		511,929	537,000	446,500	554,000	543,000	542,000	542,000
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	西部処理区の管渠整備に関する予算が増加見込みであることから、左岸処理区については予算を減ずる。						
	令和6年度と令和7年度との比較	外原の管渠整備及び拡大区域における幹線管渠の整備に伴い、予算を増額し対応する。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	R9以降の未普及解消下水道事業に対する交付金の内示の大幅な減少、若しくは廃止が懸念されることから、交付金を最大限に活用し、アクションプランに基づき、R8までに概成出来るように当該期間内の事業費の確保が必要である。
コストの方向性	維持	国の交付金を最大限活用し、計画に基づき効率的な整備を進め、10年概成を目標として整備率の向上を図る。また、受益者負担金の一括納付の奨励を進め、財源確保に努めていく。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	国はH28に汚水処理施設整備の10年概成を目標に設定したことから、R9以降の未普及解消下水道事業に対する交付金の内示の大幅な減少、若しくは廃止が懸念される。
改善案	引き続き、国の交付金を最大限活用し、計画に基づき効率的な整備を進め、10年概成を目標として整備率の向上を図る。受益者負担金の一括納付の奨励を進め、少しでも財源の確保に努めていくために、啓発活動等による住民への周知を徹底する。
特質すべき事項	10年概成に向けて当該期間内における事業量を大幅に増加させ、未普及解消を図るため、技術職員の人員確保（1人増員）し、工事の設計監理を行う。

事業No.	10-9①
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適な暮らしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-4	快適な暮らしを創出する下水対策の推進
基本事業	1	下水道の整備・維持管理
実施計画事業		下水道維持管理事業（事業会計）
事務事業名		下水道施設維持管理事業

目標・目的	下水道施設の機能を把握・維持し、安定的に汚水を排出する。
対象	供用開始をしている町内の下水道管渠。中継ポンプ場等下水道施設、下水道台帳
手段	下水道施設の維持管理を行う。 前年度に整備した下水道施設データの取り込みを行い、下水道台帳の管理をする。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	下水道事業会計	維持管理費 流域等下水道維持管理負担金	収益的支出 1	1	1 2	S41	なし

2. 事業計画

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	下水道維持管理							
2	流域・左岸維持管理等負担金							
3	下水道台帳システム調整保管等							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
施設の維持管理費計		42,849	44,718	44,465	44,706	44,706	44,706	44,705
硫化水素発生源対策事業費		1,056	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
流域・左岸維持管理等負担金		233,684	261,206	246,413	253,101	260,138	267,321	274,654
伏せ越し管渠清掃業務費			396		396		396	
下水道台帳更新業務		4,180	4,917	4,000	4,500	4,000	4,000	4,000
下水道施設維持管理台帳更新業務				5,291	1,000	1,000	1,000	1,000
その他財源								
合計		281,769	312,437	301,369	304,903	311,044	318,623	325,559
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
01目	維持管理費	48,085	51,231	54,956	51,802	50,906	51,302	50,905
02目	流域等下水道維持管理負担金	233,684	261,206	246,413	253,101	260,138	267,321	274,654
その他財源								
合計		281,769	312,437	301,369	304,903	311,044	318,623	325,559
一般会計繰入金		138,502	63,418	40,498	45,245	38,899	51,262	61,602
下水道使用料		143,267	249,019	260,871	259,658	272,145	267,361	263,957
国費								
企業債								
受益者負担金等								
その他								
合計		281,769	312,437	301,369	304,903	311,044	318,623	325,559
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	維持管理負担金の減少						
	令和6年度と令和7年度との比較	維持管理負担金の増加						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	下水道整備区域の拡大により維持管理の必要な箇所が増えるため。
	コストの方向性	拡大	下水道施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大等のため

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	老朽化に伴い改修が必要な施設が増加している。
改善案	ストックマネジメント計画に基づき下水道管渠及び下水道施設の改修を行う。 また、緊急その他必要に応じて修繕を行う。
特質すべき事項	下水道施設維持管理台帳の導入により計画的な修繕等の実施が可能となる。



事業No.	10-10①
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-4	快適なくらしを創出する下水対策の推進
基本事業	1	下水道の整備・維持管理
実施計画事業		下水道起債償還事業（事業会計）
事務事業名		下水道起債償還事業

目標・目的	多額の費用が必要となる公共下水道の整備に係る財源を確保するため、交付率の高い国庫補助金を活用しながら、地方交付税措置のある有利な企業債を活用することで、町民の負担の軽減と財政負担の平準化を図るとともに、世代間公平性を確保する。
対象	既発行済企業債の元金及び利子
手段	下水道事業会計における経営の健全化と持続可能な事業運営を図るため、できる限り低利率の公的資金を確保するとともに、無理のない償還期間を設定し、償還計画に基づく公債管理と残高の把握を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	下水道事業会計	企業債利子償還事業 企業債元金償還事業	収益的支出1 資本的支出1	2 2	1 1	S55	なし

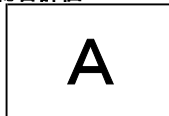
2. 事業計画

優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	企業債元金及び利子の償還							
2	中長期的な公債費の管理							
3	中長期的な企業債残高の把握	6,872,241	6,906,773	6,988,340	7,067,293	7,133,437	7,515,048	7,906,036
4	(参考) 新規発行額	(588,200)	(488,300)	(531,700)	(527,500)	(523,400)	(824,900)	(821,700)
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
利子償還金		81,467	78,070	77,566	77,959	78,959	80,446	87,007
元金償還金		457,429	453,768	450,133	448,547	457,256	443,289	430,712
その他財源			1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
合計		538,896	533,088	528,949	527,756	537,465	524,985	518,969
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
利子償還金（収益的支出）		81,467	78,070	77,566	77,959	78,959	80,446	87,007
元金償還金（資本的支出）		457,429	453,768	450,133	448,547	457,256	443,289	430,712
その他財源（収益的支出）			1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
合計		538,896	533,088	528,949	527,756	537,465	524,985	518,969
一般会計繰入金		355,711	313,070	336,102	331,655	337,976	326,132	315,792
下水道使用料		4,570	37,510	35,947	37,901	40,389	43,253	50,777
国費								
企業債		51,000	46,000	41,900	38,200	34,100	30,600	27,400
受益者負担金等		393	25,819					
その他		127,222	110,689	115,000	120,000	125,000	125,000	125,000
合計		538,896	533,088	528,949	527,756	537,465	524,985	518,969
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	高利債の償還終了及び低利債の借入により利子償還額が減額になるとともに、令和6年度元金償還開始額（平成30年度債）が、令和5年度元金償還終了額を下回るため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	令和6年度債の借入額の増額及び利率の上昇により利子償還額が増額に転じる一方で、令和7年度元金償還開始額（令和元年度債）が、令和6年度元金償還終了額を下回るため。						

3. 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	下水道のインフラ整備には多額の費用が必要であり、財源として企業債を活用することは、結果として町民の負担軽減、財政負担の平準化、世代間公平性の確保など、効果が大きいことから、今後も継続していくこととする。
コストの方向性	維持	企業債は、有利な財源ではあるものの、一方で、過度な発行は負債の増大と義務的経費としての公債費の増額に繋がり、流動比率の低下や経営の硬直化が進むこととなるため、適切な公債管理により、急激な負担の増大とならないよう今後も維持していくこととする。	

4. 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	国が公共下水道の整備完了を令和8年度に目標設定（概成）しているため、令和9年度以降は、社会資本整備総合交付金の重点計画（未普及解消）分の減額又は廃止が予想される。また、中継ポンプ場の機械設備及び電気設備の老朽化が著しく、当該設備の改築（更新）が喫緊の課題となっていることから、財源として発行する企業債の残高及び公債費の増大が懸念される。
改善案	国庫補助を有効に活用することで将来的な企業債の借入額を抑制するため、令和8年度までは未普及解消分の整備を最優先に重点実施し、その後、現有下水道施設の長寿命化対策にシフトしていくこととする。
特質すべき事項	現有下水道施設の長寿命化対策については、令和9年度以降の改築（更新）まで維持させることが困難と思われる設備もあるため、ストックマネジメント計画に基づき、点検の実施と修繕等で延命を図ることも必要である。

事業No.	10-11①
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	4	持続可能で快適なくらしを支える都市基盤を備えるまちへ
施策	4-4	快適なくらしを創出する下水対策の推進
基本事業	2	水洗化の促進
実施計画事業		水洗化事業（事業会計）
事務事業名		下水道接続率向上事業

目標・目的	公共水域の水質及び住環境を保全するため、公共下水道の供用開始区域を拡大し、受益者負担金の賦課及び徴収を適切に行うとともに、下水道未接続世帯を解消する。
対象	①下水道供用開始区域の土地所有者、②下水道供用開始区域内における下水道未接続世帯
手段	①下水道事業受益者負担金を賦課する。また一括納付者に対し報奨金を交付する。 ②水洗便所改造工事費補助金等交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	下水道事業会計	総係費（下水道接続率向上事業）	収益的支出1	1	3	H6	なし

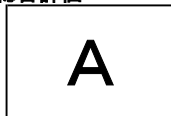
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	受益者負担金賦課徴収事業							
2	下水道未接続世帯解消事業							
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	受益者負担金等前納報奨金	5,198	8,882	13,412	10,611	10,988	5,925	5,925
	受益者負担金賦課徴収事務費	125	82	142	73	125	41	91
	受益者負担金等システム管理保守委託	264	264	264	264	264	264	264
	水洗便所改造工事費等補助金	2,003	2,100	2,800	2,200	2,250	1,211	1,211
	システム改修費		5,258					
	その他財源（職員給与と費を除く）	17,628	20,912	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500
	合計	25,218	37,498	36,118	32,648	33,127	26,941	26,991
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	報償費	5,198	8,882	13,412	10,611	10,988	5,925	5,925
	印刷製本費	49	0	50	0	50	0	50
	通信運搬費	76	82	92	73	75	41	41
	委託料	264	5,522	264	264	264	264	264
	補助金	2,003	2,100	2,800	2,200	2,250	1,211	1,211
	その他財源	17,628	20,912	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500
	合計	25,218	37,498	36,118	32,648	33,127	26,941	26,991
一般会計繰入金		774	1,050	1,400	1,100	1,125	606	606
下水道使用料		24,444	36,448	34,718	31,548	32,002	26,336	26,386
国費								
企業債								
受益者負担金等								
その他								
合計		25,218	37,498	36,118	32,648	33,127	26,941	26,991
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 令和6年度供用開始予定区域内戸数の増による前納報奨金、水洗化補助金の増額 受益者負担金等システムの改修又は入替の完了による委託料の減額  令和6年度と令和7年度との比較 令和7年度供用開始予定区域内戸数の減による前納報奨金、水洗化補助金の減額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	下水道供用開始区域の受益者及び住民にあっては、3年以内の下水道への接続を促進していることから、従来と同制度の下で、今後も引き続き事業を継続する。
コストの方向性	維持	固定費については、今後もコストを維持していくこととする。前納報奨金及び水洗便所改造工事費等補助金は変動費であり、コストが評価指標に比例するため、優先的にコストを投入する。また、水洗化に要する経費として、他会計負担金を活用する。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	下水道処理区域内における水洗化率は、令和4年度末時点で89.8%であり、約1,200世帯が未接続の状況となっている。
改善案	下水道未接続世帯に対しては、広報、通知、臨戸訪問等により、水洗便所改造工事費等補助金の周知を行い、下水道への接続を促進する。
特質すべき事項	受益者負担金等については、基本的には受益者が納得した上で整備を行い賦課しているため、一括納付の方が多く、例年、滞納はほとんどない状況であるが、下水道使用料については、賦課件数の増加に伴い滞納者も増加していくことが見込まれ、督促状の発布など、余計な経費の発生により、経営を圧迫することから、引き続き口座振替を推奨していくこととする。



事業No.	10-12
課名	都市計画課

事務事業評価シート

基本目標	5	自助・共助・公助の連携で安全で安心してくださるまちへ
施策	5-1	災害に強いまちづくりの推進
基本事業	1	防災基盤の強化
実施計画事業		TOUKAI-0推進事業
事務事業名		TOUKAI-0推進事業

目標・目的	地震発生時における住宅・建築物などの被害を防止する。
対象	対象建築物等の所有者
手段	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震補強工事及び建替・除却、ブロック塀等の撤去・改善等を行う者に対して補助金を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	TOUKAI-0推進事業等	9	1	5	H13	R7予定

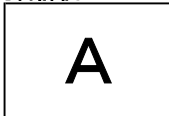
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	わが家の専門家診断事業							
2	木造住宅耐震補強助成事業							
3	木造住宅建替助成事業							
4	ブロック塀等耐震改修促進事業							
5	要安全確認計画記載建築物関係事業							
6	その他補助事業							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
わが家の専門家診断事業		519	944	944	0	0	0	0
木造住宅耐震補強助成事業		6,000	4,000	4,000	4,000	0	0	0
木造住宅建替助成事業		1,123	4,000	4,000	4,000	0	0	0
ブロック塀等耐震改修促進事業		855	3,456	3,456	3,456	0	0	0
要安全確認計画記載建築物関係事業		0	3,000	10,691	0	0	0	0
その他補助事業		100	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	21	21	21	0	0	0
合計		8,597	15,421	23,112	11,477	0	0	0
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節	委託料	519	944	944	0	0	0	0
18節	負担金補助及び交付金	8,078	14,456	22,147	11,456	0	0	0
	その他	0	21	21	21	0	0	0
合計		8,597	15,421	23,112	11,477	0	0	0
一般		1,863	3,553	5,477	2,331	0	0	0
保険税(料)・下水道使用料								
国費		3,747	7,699	11,544	5,963	0	0	0
県費		2,987	4,169	6,091	3,183	0	0	0
使用料								
その他								
合計		8,597	15,421	23,112	11,477	0	0	0
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	要安全確認計画記載建築物関係事業(耐震改修)を実施予定であるため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	要安全確認計画記載建築物関係事業が完了見込みであるため。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和7年度に事業完了を予定している。
コストの方向性	維持	令和7年度に事業完了を予定している。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	東日本大震災や熊本地震後、一時的に件数は増加したものの、その後申請は減少している。また、広報等にて毎年定期的に周知を行っているが、制度の認知度が低く、あくまで個人の所有物であるため、耐震改修や除却等については所有者の意向に委ねられている。
改善案	引き続き、より多くの住民に対し制度の周知ができるよう、広報しみずへの掲載やダイレクトメールの発送、戸別訪問などを実施していく。
特質すべき事項	

事業No.	11-1①
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	1	特色ある学校教育の推進
実施計画事業		外国語教育推進事業
事務事業名		外国語教育推進事業

目標・目的	英語教育の充実
対象	児童
手段	ALTの配置及び英語技能検定受験料の補助

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	外国語教育推進事業	10	2・3	2	H28	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	JETプログラムを活用したALTの配置							
2	英語検定受験料の補助							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
JETプログラムを活用したALTの配置		21,276	21,710	27,129	27,368	27,161	26,301	27,061
英語検定受験料の補助		568	588	700	700	700	700	700
合計		21,844	22,298	27,829	28,068	27,861	27,001	27,761
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	会計年度任用職員報酬	14,918	18,440	22,780	23,360	22,500	21,640	22,400
7節	報償費	31	80	80	80	80	80	80
10節	旅費、需用費	166	189	201	201	201	201	201
11節	役務費	2,722	123	141	141	141	141	141
13節	賃借料	2,185	2,308	2,901	2,901	3,554	3,554	3,554
18節	補助金	568	588	700	700	700	700	700
18節	負担金	1,254	570	1,026	685	685	685	685
合計		21,844	22,298	27,829	28,068	27,861	27,001	27,761
一般 保険税(料)・下水道使用料		20,814	21,161	26,379	26,618	26,084	25,224	25,984
国費								
県費								
使用料								
その他		1,030	1,137	1,450	1,450	1,777	1,777	1,777
合計		21,844	22,298	27,829	28,068	27,861	27,001	27,761
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	ALTの新規配置増(清水中)及び再任者の報酬が増額となるため						
	令和6年度と令和7年度との比較	ALTの月額報酬及び英語検定受験料補助が増額となるため						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	中学校の外国語教育の充実を図るため、清水中学校ALTの配置を1人から2人体制とする
	コストの方向性	拡大	中学校の外国語教育の充実を図るため、清水中学校ALTの配置を1人から2人体制とする

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	JETプログラムを活用したALTは社会人経験が少ない人材が多く、学校の英語教育に資する人材を招致できるとは限らない。ALTの活動状況が授業の補助的役割になっているため、積極的な活用の対策・職場環境を整える必要がある。
改善案	ALTが主体となる授業の取り組み、英語授業以外の活動を増やす。経験年数が増えると職場環境にも慣れ様々な相乗効果の期待が図れるため交流・生活面等のサポート支援を図り長期滞在を促進する。
特質すべき事項	JETプログラムでの人材確保が困難な状況になった場合には民間人材派遣会社によるALTを確保するなどの対策を講じる必要あり。

事業No.	11-2①
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	特色ある学校教育の推進
実施計画事業		多様な教育支援推進事業
事務事業名		多様な教育支援推進事業

目標・目的	一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を支援し、安心して学べる環境の提供を行う。
対象	多様な教育支援を必要とする児童生徒及び教職員
手段	外部専門スタッフの派遣や各種支援員の配置・任用を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	多様な教育支援推進事業	10	1, 2, 3	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	特別支援学級支援員、特別支援教育補助員							
2	教育支援コーディネーター							
3	生活指導員							
4	校務支援員							
5	特別支援教育巡回相談等							
6	外国籍児童生徒学校等生活支援員							
7	地域部活動（外部指導）							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	特別支援学級支援員、特別支援教育補助員	15,989	20,345	24,584	24,665	24,665	24,665	24,665
	教育支援コーディネーター	3,174	6,368	6,624	6,652	6,652	6,652	6,652
	生活指導員	7,536	8,121	9,563	9,589	9,589	9,589	9,589
	校務支援員	1,895	2,157	2,503	2,521	2,521	2,521	2,521
	特別支援教育巡回相談等	3,725	3,978	3,978	3,978	3,978	3,978	3,978
	外国籍児童生徒学校等生活支援員	1,350	1,613	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420
	地域部活動（外部指導）		500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	合計	33,669	43,082	50,672	50,825	50,825	50,825	50,825
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	報酬・期末手当	28,186	36,515	42,641	42,794	42,794	42,794	42,794
	旅費・需用費	780	831	988	988	988	988	988
	報償	3,485	4,329	5,636	5,636	5,636	5,636	5,636
	委託料	1,218	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	使用料		7	7	7	7	7	7
	合計	33,669	43,082	50,672	50,825	50,825	50,825	50,825
	一般	33,669	43,082	50,672	50,825	50,825	50,825	50,825
	保険税（料）・下水道使用料							
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他							
	合計	33,669	43,082	50,672	50,825	50,825	50,825	50,825
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	会計年度任用職員の支援員等の昇給等の増、地域部活動（外部指導）の活動謝礼（報償費）の増によるため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	会計年度任用職員の支援員等の昇給の増によるため。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	支援が必要な児童生徒の人数によるため急激な増加は見込めない。外国籍児童生徒の人数が年々増加していることと、外国籍児童生徒及び未就学児の就学支援相談が増加していることから、外国籍児童生徒学校等生活支援員を増加等行い対応したい。
コストの方向性	拡大	業務削減の見込みがなく人件費が増大するため。近年の推移として、外国籍児童生徒の人数が増加している。授業支援や就学支援、保護者対応等を含めて、外国籍児童生徒学校等生活支援員の増員が必要と考えられるため支援員一人分を報償として追加計上する。	

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	学校現場に求められるニーズは多様化する一方であり、教職員のみで児童生徒の対応をするのは困難である。外国籍児童生徒の人数が年々増加していることと、外国籍児童生徒及び未就学児の就学支援相談が増加していることから、外国籍児童生徒学校等生活支援員の業務が肥大している。
改善案	外国籍児童生徒学校等生活支援員を増員する。
特質すべき事項	

事業No.	11-2②
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	特色ある学校教育の推進
実施計画事業		多様な教育支援推進事業
事務事業名		小学校低学年学校生活支援事業

目標・目的	学校生活に支援が必要な児童に対して安心して学べる環境を提供。
対象	小学校1、2年生児童
手段	支援員の配置

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	小学校低学年学校生活支援事業	10	2	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	低学年学校生活支援事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
低学年学校生活支援補助員		10,247	10,973	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649
合計		10,247	10,973	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報酬		10,082	10,800	13,411	13,411	13,411	13,411	13,411
通勤手当		165	173	238	238	238	238	238
合計		10,247	10,973	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		10,247	10,973	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649
合計		10,247	10,973	13,649	13,649	13,649	13,649	13,649
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	支援員の人員・昇給による増						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	低学年(1年生~2年生)への支援員配置による
	コストの方向性	拡大	低学年(1年生~2年生)への支援員配置による

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	普通学級の中で注意欠如、多動性など個別支援が必要な児童数は増加している。低学年の授業支援が不足すると不登校児童の増加に繋がりがやすい。
改善案	支援員の勤務形態により全体の人員費抑制を図りつつ適正な支援員の配置・確保に努める。2年生及び1年生を全体的に支援できる人員を確保し支援体制の強化を図る。
特質すべき事項	

事業No.	11-3①②
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	特色ある学校教育の推進
実施計画事業		I C T教育推進事業
事務事業名		I C T教育推進事業（小学校）・I C T教育推進事業（中学校）

目標・目的	児童生徒一人一人の個別最適な学びを実現するとともに、教職員の負担を軽減するため。
対象	児童・教職員
手段	G I G Aスクール構想に基づく情報通信機器（ソフト）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	I C T教育推進事業	10	2・3	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	授業支援用ソフト整備							
2	家庭学習用ソフト整備							
3	授業目的公衆送信補償金							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
授業支援用ソフト整備		1,653	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717
家庭学習用ソフト整備		0						
授業目的公衆送信補償金		383	384	384	384	384	384	384
合計		2,036	3,101	3,101	3,101	3,101	3,101	3,101
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
消耗品		1,653	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717
負担金		383	384	384	384	384	384	384
合計		2,036	3,101	3,101	3,101	3,101	3,101	3,101
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		2,036	3,101	3,101	3,101	3,101	3,101	3,101
合計		2,036	3,101	3,101	3,101	3,101	3,101	3,101
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較							
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	学習者用デジタル教科書の導入、全国学調のC B T化等のデジタル化の流れに沿ったI C T環境への対応が必要なため。
	コストの方向性	拡大	学習者用デジタル教科書の導入、全国学調のC B T化等のデジタル化の流れに沿ったI C T環境への対応が必要なため。

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	G I G Aスクール構想により整備された1人1台端末の環境を活用した授業でのデジタル教科書・教材の導入による学習システムの構築が必要
改善案	保護者負担等により、家庭学習ソフト（スマイルネクスト）の一部を導入しているが、豊富な教材・アプリとの連携などニーズに応じた学びへの支援を進める。
特質すべき事項	

事業No.	11-4①
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2-2-2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		小中学校施設整備事業
事務事業名		小学校施設整備事業

目標・目的	すべての子どもが安全で安心して学べる学校環境を整備する。
対象	町立小中学校施設
手段	町立小中学校施設の改修

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	小中学校施設整備事業	10	2	1		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	下記以外の改修工事							
2	南小長寿命化に伴う改修工事	基本策定等	実施設計等	本工事	本工事	仮設撤去、工損調査		
3	特別教室空調設置工事		4ヶ所	8ヶ所	9ヶ所	1ヶ所		
4	西小長寿命化に伴う改修工事					基本策定	実施設計	本工事
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
下記以外の改修工事		15,285	4,500	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
南小長寿命化に伴う改修工事		9,515	85,867	664,406	664,406	15,000		
特別教室空調設置工事			16,000	16,326	25,629	2,154		
西小長寿命化に伴う改修工事			↑			10,000	46,634	106,950
その他財源			繰越し					
合計		24,800	106,367	696,732	706,035	43,154	62,634	122,950
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節	1.維持補修工事		500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	2.資産取得工事	9,515	85,867	18,450	18,450	10,000	46,634	9,722
14節	1.維持補修工事	10,551	4,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	2.資産取得工事	4,734	16,000	662,282	671,585	17,154		97,228
	3.その他工事							
その他財源								
合計		24,800	106,367	696,732	706,035	43,154	62,634	122,950
一般		24,800	102,401	492,012	496,546	38,154	62,634	90,574
保険税(料)・下水道使用料								
国費			3,966	204,720	209,489	5,000		32,376
県費								
使用料								
その他								
合計		24,800	106,367	696,732	706,035	43,154	62,634	122,950
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 南小学校改修工事にかかる費用増及び、特別教室空調整備工事を行う必要があるため。 令和6年度と令和7年度との比較 令和6年度より南小学校改修工事の本工事が始まるため。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	学校施設の長寿命化計画を実施していく必要があるため。
	コストの方向性	拡大	学校施設の老朽化が進むため、改修費用が増大するため。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	改修時期を過ぎた施設が多く今後も老朽化が進行するため、施設改修を進めていく必要がある。また、学校施設に多様性が求められることからバリアフリー等の対策を早急に進めていく必要がある。
改善案	長寿命化計画に則り、順次施設改修を行う必要がある。
特質すべき事項	



事業No.	11-4②
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2-2-2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		小中学校施設整備事業
事務事業名		中学校施設整備事業

目標・目的	すべての子どもが安全で安心して学べる学校環境を整備する。
対象	町立小中学校施設
手段	町立小中学校施設の改修

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	小中学校施設整備事業	10	3	1		

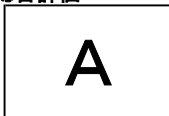
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	下記以外の改修工事							
2	給食棟空調設置工事	工事						
3	特別教室空調設置工事	1ヶ所	2ヶ所	7ヶ所	1ヶ所	5ヶ所	7ヶ所	
4	清水中長寿命化に伴う改修工事			基本策定	実施設計	本工事	本工事	
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
下記以外の改修工事		16,309	4,000	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
給食棟空調設置工事		32,227						
特別教室空調設置工事		2,266	8,000	13,079	4,039	25,593	26,708	
清水中長寿命化に伴う改修工事			↑繰越し	10,000	88,900	765,400	765,400	
その他財源								
合計		50,802	12,000	33,579	103,439	801,493	802,608	10,500
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節	1.維持補修工事		500	500	500	500	500	500
	2.資産取得工事	1,045		10,000	88,900	26,788	26,788	
14節	1.維持補修工事	5,034	3,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	2.資産取得工事	44,723	8,000	13,079	4,039	764,205	765,320	
	3.その他工事							
16節	公有財産購入費							
	その他財源							
合計		50,802	12,000	33,579	103,439	801,493	802,608	10,500
一般		47,240	9,768	29,224	102,093	546,784	547,527	10,500
保険税(料)・下水道使用料								
国費		3,562	2,232	4,355	1,346	254,709	255,081	
県費								
使用料								
その他								
合計		50,802	12,000	33,579	103,439	801,493	802,608	10,500
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 令和6年度より清水中学校長寿命化事業が始まるため。 令和6年度と令和7年度との比較 令和7年度に清水中学校に長寿命化事業において実施設計を行う予定であるため。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	拡大	学校施設の長寿命化計画を実施していく必要があるため。
	コストの方向性	拡大	学校施設の老朽化が進むため、改修費用が増大するため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	改修時期を過ぎた施設が多く今後も老朽化が進行するため、施設改修を進めていく必要がある。また、学校施設に多様性が求められることからバリアフリー等の対策を早急に進めていく必要がある。
改善案	長寿命化計画に則り、順次施設改修を行う必要がある。
特質すべき事項	清水中学校テニスコートについて、R5分筆・買収、R6及びR7買収予定(実施計画外)



事業No.	11-5①
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2-2-2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		学校給食運営事業
事務事業名		学校給食運営事業

目標・目的	すべての子どもが安全で安心して学べる学校環境を整備する。
対象	小中学校の児童・生徒
手段	安定的に食を提供するために給食費の徴収、老朽化した備品の更新及び調理業務の委託を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	学校給食経費・各小中給食費	10	6	4		

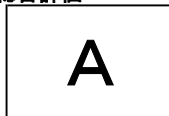
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	調理業務の委託	清水小・清水中更新	南小・南中更新	西小更新	清水小・清水中更新	南小・南中更新	西小更新	清水小・清水中更新
2	備品購入	電気式食器消毒保管機等		南中食洗器等	南中消毒保管庫等	南中生ごみ処理機等	中学更新備品	中学更新備品
3	食器購入(5年毎)			小学校	中学校			
4	会計システム導入、維持管理					システム導入	システム維持管理	
5	食材等							
6	修繕・点検等							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1	調理業務の委託	133,284	137,561	140,719	145,550	153,059	157,837	163,152
2	備品購入	3,777		12,650	8,900	6,500	1,500	1,500
3	食器購入(5年毎)			11,500	9,600			
4	会計システム導入、維持管理					880	528	528
5	食材等	156,561	158,376	158,376	158,376	158,376	158,376	158,376
6	修繕・点検等	6,772	7,673	7,757	7,757	7,757	7,757	7,757
	その他財源	11,961	10,799	10,799	10,799	10,799	10,799	10,799
	合計	312,355	314,409	341,801	340,982	337,371	336,797	342,112
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
8節	旅費	6	88	88	88	88	88	88
10節	需用費(消耗品、燃料費、賄材料費、修繕料)	168,987	169,741	169,741	169,741	169,741	169,741	169,741
11節	手数料	5,014	5,854	5,854	5,854	5,854	5,854	5,854
12節	委託料	134,523	138,677	141,919	146,750	155,139	159,565	164,880
17節	備品購入費	3,777	0	24,150	18,500	6,500	1,500	1,500
18節	負担金	48	49	49	49	49	49	49
	その他財源							
	合計	312,355	314,409	341,801	340,982	337,371	336,797	342,112
一般	保険税(料)・下水道使用料	145,194	179,591	241,027	240,208	264,850	264,276	269,591
	国費	10,500	10,500					
	県費							
	使用料							
	その他(給食費、補助)	156,661	124,318	100,774	100,774	72,521	72,521	72,521
	合計	312,355	314,409	341,801	340,982	337,371	336,797	342,112
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	調理業務の委託料について、人件費が年々増加していることから今後も増加が見込まれる。小学校の給食用食器や備品の購入を予定しているため、増額が見込まれる。						
	令和6年度と令和7年度との比較	調理業務の委託料は増加するが、前年度に比べ備品購入を減額しているため、令和7年度は令和6年度と比べ減額となる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	給食調理業務は学校運営に不可欠な事業であるため今後も維持していく必要がある。
	コストの方向性	拡大	給食調理施設及び調理備品の老朽化が進むことから、改修及び備品更新の費用がかかるため。給食費の公会計化に伴いシステム導入及び維持費がかかるため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	2中学校の給食施設の老朽化が進んでいるため改修費用が増大することが予想される。また、備品についても、部品の製造が終了しているものもあり更新が必要となる。学校給食費を公会計化へ移行しているため、町が保護者から直接徴収すべきだが現状では学校が集金していることから、未納者の管理などを学校が行っている状況である。
改善案	備品については今後部品の欠品が予想されるものについては、更新か修繕の判断を早期にしておく必要がある。公会計システムを導入することで町による給食費の管理が可能になる。
特質すべき事項	給食費について、中学生の保護者負担を令和6～7年度は1/2、令和8年度以降は0とする。

事業No.	11-6①②
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	3	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		I C T教育環境整備事業
事務事業名		I C T教育環境整備事業（小学校）・I C T教育環境整備事業（中学校）

目標・目的	児童生徒一人一人の個別最適な学びを実現するとともに、教職員の負担を軽減するため。
対象	児童・教職員
手段	G I G Aスクール構想に基づく情報通信機器（ハード）

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	I C T教育環境整備事業	10	1・2・3	1		

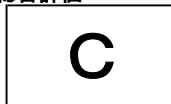
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	校務支援用PC・ネットワーク環境整備			2校更新				
2	G I G Aスクール用PC・ネットワーク環境整備				ネットワーク更新	端末更新	端末更新	
3	校務支援・G I G Aスクール運用システム関連整備			更新	更新			
4	セキュリティ対策整備			機器入替		機器入替		
5	I C T関連機器整備							
6	I C T支援員							
7	その他（保守運用体制・修繕関連等）							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
校務支援用PC・ネットワーク環境整備		10,610	6,888	8,120	10,903	10,903	10,903	7,036
G I G Aスクール用PC・ネットワーク環境整備		11,234	11,572	11,572	44,572	122,059	73,059	3,059
校務支援・G I G Aスクール運用システム関連整備		1,998	1,998	2,598	1,998	1,998	1,998	1,998
セキュリティ対策整備		111	470	12,095	470	3,376	470	470
I C T関連機器整備		11	885	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254
I C T支援員		2,084	2,166	2,178	2,178	2,178	2,178	2,178
その他（保守運用体制・修繕関連等）		3,127	3,014	5,164	5,164	1,664	1,664	1,664
合計		29,175	26,993	42,981	66,539	143,432	91,526	17,659
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
使用料及び賃借料		20,413	17,905	20,128	55,311	13,798	13,798	9,931
備品購入費		160		15,125	3,500	121,906	70,000	
役務費		3,270	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416
報酬		1,747	1,806	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818
職員手当		337	360	360	360	360	360	360
委託料		1,650	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664
その他		1,598	1,842	470	470	470	470	470
合計		29,175	26,993	42,981	66,539	143,432	91,526	17,659
一般		29,175	26,993	42,981	66,539	143,432	91,526	17,659
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		29,175	26,993	42,981	66,539	143,432	91,526	17,659
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	2校の校務用P Cリプレース、校務支援システムの更新、校務支援システム用ファイアーウォールの更新、G I G Aスクール用端末故障機器代替対応による増						
	令和6年度と令和7年度との比較	G I G Aスクール用ネットワーク環境の更新による増						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	校務用PC・ネットワーク環境、G I G Aスクール用タブレット端末・ネットワーク環境の更新時期に推奨環境にアップデートするため。
	コストの方向性	拡大	校務用PC・ネットワーク環境、G I G Aスクール用タブレット端末・ネットワーク環境の更新時期に推奨環境にアップデートするため。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	校務用PC・ネットワーク環境、G I G Aスクール用タブレット端末・ネットワーク環境の維持更新に莫大な費用がかかる。 校務用PC・G I G Aスクール用タブレット端末の故障修繕（端末購入費以上の修理費など）・保守に莫大な費用がかかる。
改善案	修理対応から予備機からの代替交換によるコスト減、アウトソーシングにより莫大な費用がかかる保守維持費をI C T支援員の任用よりコスト減に努める。
特質すべき事項	

事業No.	11-7①
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		学校図書充実事業
事務事業名		学校図書充実事業

目標・目的	子どもの読書活動推進を目的に学校図書館の充実を図る
対象	児童生徒
手段	学校司書の配置及び図書の購入整備

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	学校図書充実事業	10	2,3	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	学校図書標準達成							
2	図書館司書の配置							
3	町図書館との連携							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	図書購入	4,100	4,000	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	会計年度任用職員	3,928	4,350	4,431	4,431	4,431	4,431	4,431
	図書消耗品	298	348	352	352	352	352	352
	備品（書架）			344				
	合計	8,326	8,698	9,527	9,183	9,183	9,183	9,183
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	備品	4,100	4,000	4,744	4,400	4,400	4,400	4,400
	報酬	3,861	3,993	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039
	需用費	298	348	352	352	352	352	352
	通勤手当・期末手当	67	357	392	392	392	392	392
	合計	8,326	8,698	9,527	9,183	9,183	9,183	9,183
	一般	8,326	8,698	9,527	9,183	9,183	9,183	9,183
	保険税（料）・下水道使用料							
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他							
	合計	8,326	8,698	9,527	9,183	9,183	9,183	9,183
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	会計年度任用職員の昇給・年間勤務日数に伴う増額、兼務職（校務支援）による期末手当の増額。 図書・書架破損による備品購入の増額						
	令和6年度と令和7年度との比較	備品購入（書架）の減額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	町図書館との連携を視野に入れた学校図書の充実を図る。
	コストの方向性	拡大	2中学校については今後5年で標準達成冊数90%を目指す。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	刊行後時間の経過とともに内容が古くなった図書や汚損、破損した図書が目立つ。
改善案	図書の廃棄と更新を適切に行う。
特質すべき事項	

事業No.	11-8①
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		教育支援事業
事務事業名		小中学校就学援助事業

目標・目的	保護者の経済的負担を軽減し、就学の機会を提供する。
対象	経済的理由により校納金等の支払いが困難な児童及び生徒
手段	生活保護費基準額等を参考に前年度所得と比較して、学用品費・校外活動費・新入学用品費・修学旅行費・給食費等の基準額を援助する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	教育支援事業（小中学校）	10	2、3	2		

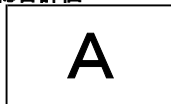
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	就学援助事業							
2	学齢簿システム導入							
3	学齢簿システム維持管理							
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	準要保護扶助	13,464	17,185	17,185	17,185	17,185	17,185	17,185
	要保護扶助	61	89	89	89	89	89	89
	特別支援扶助	1,593	3,145	3,145	3,145	3,145	3,145	3,145
	特例給付金	9,425	0	0	0	0	0	0
	システム導入				660			
	システム維持管理					792	792	792
	合計	24,543	20,419	20,419	21,079	21,211	21,211	21,211
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	小学校扶助費	13,313	9,022	9,022	9,022	9,022	9,022	9,022
	中学校扶助費	11,230	11,397	11,397	11,397	11,397	11,397	11,397
	業務委託料				660	792	792	792
	合計	24,543	20,419	20,419	21,079	21,211	21,211	21,211
	一般	14,291	18,802	18,802	19,462	19,594	19,594	19,594
	保険税（料）・下水道使用料							
	国費	10,252	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617
	県費							
	使用料							
	その他							
	合計	24,543	20,419	20,419	21,079	21,211	21,211	21,211
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	大幅な増減の予定なし。						
	令和6年度と令和7年度との比較	令和7年度までは、大幅な増減予定はないが、令和8年度に学齢簿及び就学援助のシステムを導入する。						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされている。
コストの方向性	拡大	令和8年度以降、システム導入に係る経費が発生するため、増額予定。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	経済的理由により就学が困難とされる児童生徒の保護者に対し、今まで以上に制度の周知を図る。
改善案	学校を通じてチラシを配布する他、学校へ派遣しているスクールソーシャルワーカー等、就学援助が必要な世帯との関係者に対しても制度周知を図る。
特質すべき事項	

事業No.	11-8②
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	2	時代に即した教育環境の充実
実施計画事業		教育支援事業
事務事業名		育英事業

目標・目的	高校・大学等への修学に伴う経済的負担を軽減する。
対象	高校・大学等に在学し、学資の援助を必要とする者
手段	育英奨学金の貸付や民間の教育資金貸付に対する利子補給を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	教育支援事業（育英奨学金等）	10	1	2	S54	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	奨学金の貸付							
2	教育資金利子補給金の交付							
3	高等学校等修学支援特例給付金							
4	基金運用							
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
奨学金の貸付		0	240	240	240	240	240	240
教育資金利子補給金		884	720	900	900	900	900	900
高等学校等修学支援特例給付金		2,750	0	0	0	0	0	0
基金運用		57	306	306	306	306	306	306
（特例給付金以外の合計）		941	1,266	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446
合計		3,691	1,266	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金		884	720	900	900	900	900	900
19節 扶助費		2,750	0	0	0	0	0	0
20節 貸付金		0	240	240	240	240	240	240
24節 積立金		57	306	306	306	306	306	306
合計		3,691	1,266	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		2,750						
合計		941	1,266	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446
合計		3,691	1,266	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	教育資金利子補給について、補給率の制限を撤廃し利子の額を補助（上限6万円）することで制度の利用増大を見込むため増額とした。						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	奨学金の貸付適切な管理、利子補給の援助及び基金運用を行っていく。 利子補給の補助率を撤廃し、利用促進する。
	コストの方向性	拡大	利子補給の利用促進に伴い拡大する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	育英奨学金貸付事業について、延滞者が複数名いる状況になっている。 最後の返済から10年経過している者、音信不通の者がおり滞納整理が滞っている。
改善案	返済延滞者の情報を整理し、返済の督促や返済計画の見直し等を行う。
特質すべき事項	

事業No.	11-9①
課名	教育総務課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	3	地域とともにある学校づくりの推進
実施計画事業		地域とともにある学校づくり推進事業
事務事業名		学校運営協議会事業

目標・目的	地域の教育力を学校運営に取り込む。
対象	学校・家庭・地域
手段	学校運営協議会の開催

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	学校運営協議会事業	10	2,3	1		

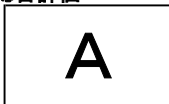
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	学校運営協議会の開催							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
委員報酬等		1,118	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
合計		1,118	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報酬		913	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590
旅費		205	360	360	360	360	360	360
合計		1,118	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,118	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
合計		1,118	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	維持						
	令和6年度と令和7年度との比較	維持						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	各学校における学校運営協議会の定期的な開催において、協議会による発案が少なく、活動内容の充実・CSディレクター配置による組織体制の強化が課題となっている。
改善案	定期的な開催において、研修的な要素や学識経験者、地域住民、保護者等からのご意見を伺いながら、学校運営に反映させることで、円滑な学校運営の推進を促す。
特質すべき事項	



事業No.	12-1①
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子育てサポート事業(児童福祉)
事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業

目標・目的	仕事と育児の両立を支援し、地域社会全体で安心してゆとりある子育てができる環境づくりを目指すものである。
対象	子育てを応援したい人・子育てを応援してほしい人
手段	「子育てを応援したい人」と「子育てを応援してほしい人」が会員になり、助けたり、助けられたりして育児の援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立を支援し、地域社会全体で安心してゆとりある子育てができる環境づくりを目指すものである。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	子育て総合支援センター事業	3	2	1	H18	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	援助活動							
2	交流会							
3	養成講座							
4	(おまかせ会員数)	12						
5	(おねがい会員数)	46						
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
講習会講師謝金		0	18	18	18	18	18	18
システム料		25	25	25	25	25	25	25
保険料		91	91	91	91	91	91	91
その他財源								
合計		116	134	134	134	134	134	134
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		0	18	18	18	18	18	18
10節 需用費		25	25	25	25	25	25	25
11節 役務費		91	91	91	91	91	91	91
その他財源								
合計		116	134	134	134	134	134	134
一般		116	134	134	134	134	134	134
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		116	134	134	134	134	134	134
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	清水町子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育てについての援助を受けたい人、支援ができる人が会員となり、相互に子育ての援助活動ができるため、継続を要する。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	幼稚園、保育園等の送迎や一時預かりなどの子育て支援策として有効な事業であり、育児の援助を受けたい人のニーズは高くなっている。しかしながら、支援できる人が高齢者が多く、また、会員の減少傾向も続いているため要望に応えられていない。各地区のイベント等に出向き、参加している高齢者を募る。
改善案	子育て総合支援センターを利用した一時預かりができるまかせて会員の育成、援助活動の周知方法の見直し、会員数の増加を図る。
特質すべき事項	



事業No.	12-1②
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子育てサポート事業（児童福祉）
事務事業名		地域親子ふれあいランド事業

目標・目的	同じ地域の子育て世代同士が交流することで、不安や悩みを共有できる。
対象	小学校就学前の児童とその保護者（主には0歳～3歳の未就園児の保護者）
手段	0歳児から就学前の児童及びその保護者・妊婦を対象として、保護者同士のネットワーク構築を目的とした事業を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	子育てサポート事業（地域親子ふれあいランド事業）	3	2	1	H19	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	定期的な親子参加型行事（サロン）の開催							
2								
3				業務委託を検討				
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
定期的な親子参加型行事（サロン）の開催		341	165	150	150	150	150	150
その他財源								
合計		341	165	150	150	150	150	150
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費	276	96	0	0	0	0	0
10節	需用費	53	52	0	0	0	0	0
11節	役務費	12	17	0	0	0	0	0
12節	委託料	0	0	150	150	150	150	150
13節	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		341	165	150	150	150	150	150
一般		341	165	150	150	150	150	150
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		341	165	150	150	150	150	150
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 地域の子育てサークルに業務委託することを検討する。 子育てサロンに必要なノウハウ、物品は委託先に揃っているため、多少の経費削減を見込むことができる。						
		令和6年度と令和7年度との比較 増減なし						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	地域のつながりが減少している中、未就園児の親同士のつながりを必要としている人に対し、安心して参加できるネットワークづくりの場は、今後も必要だと考える。
	コストの方向性	縮小	業務委託を検討することで、コスト削減を見込むことができる。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特定財源（子ども・子育て支援交付金：地域子育て支援拠点事業のひろば事業）を充てるためには、週3日（日/5時間）以上の開催が必要であり、当該事業に合致する特定財源がない。
改善案	令和5年度から類似事業を整理し、保護者同士のネットワークづくりに特化した事業を、行政と子育てサークル（いちご）にて、共同で開催したところであるが、来年度以降は、子育て支援の実績のある子育てサークルいちご（一般社団法人いちご）に業務委託をすることで、安定した運営と専門性の高い事業内容が期待できるため、業務委託を検討する。
特質すべき事項	子育てサークルいちご（一般社団法人いちご）は、健康づくり課の産前・産後サポート事業（ベビママ交流会）を受託しており、子育てサロン事業のノウハウが備わっているため、同法人を委託先として検討している。

事業No.	12-1③
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子育てサポート事業(児童福祉)
事務事業名		子育て総合支援センター事業

目標・目的	子育ての悩みや不安の解消、母親のリフレッシュができるよう、様々な事業を実施する。
対象	0歳児から小学生までの低学年の子どもをもつ家庭
手段	子育てに関する多様な事業を推進することにより、安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て家庭を支援する。実施事業の内容は、子育てに係る交流広場事業、子育てに係る相談事業、子育てに係る情報収集及び提供、一時保育事業である。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	子育て総合支援センター事業	3	2	1	H19	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	交流広場(一時預かり・相談事業含む)							
2	子育て講座等							
3	施設維持管理							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
会計年度任用職員賞金		7,668	10,707	10,707	10,707	10,707	10,707	10,707
講師謝礼		30	48	48	48	48	48	48
施設維持管理		5,359	5,529	5,432	5,432	5,432	5,432	5,432
その他財源								
合計		13,057	16,284	16,187	16,187	16,187	16,187	16,187
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	6,743	9,098	9,098	9,098	9,098	9,098	9,098
3節	職員手当等	718	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375
7節	報償費	30	48	48	48	48	48	48
8節	旅費	207	234	234	234	234	234	234
10節	需用費	1,155	1,155	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058
11節	役務費	713	766	766	766	766	766	766
その他財源		3,491	3,608	3,608	3,608	3,608	3,608	3,608
合計		13,057	16,284	16,187	16,187	16,187	16,187	16,187
一般		7,054	13,179	13,082	13,082	13,082	13,082	13,082
保険税(料)・下水道使用料								
国費		2,991	1,523	1,523	1,523	1,523	1,523	1,523
県費		2,991	1,523	1,523	1,523	1,523	1,523	1,523
使用料		21	59	59	59	59	59	59
その他								
合計		13,057	16,284	16,187	16,187	16,187	16,187	16,187
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	新型コロナウイルス感染症対策支援事業(消耗品費)分が、廃止したため減額(△97)						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	清水町子ども・子育て支援事業計画に基づき、親子の孤立化を防ぎ、親子が気軽に集い、交流できる場や機会を提供するため、継続を要するため。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	町内家庭より町外家庭の利用が多いこと、公平性の観点から町外利用者の負担金について徴収を検討する必要がある。
改善案	福祉センターのこども児童館やまほろば館などを活用し、町内家庭の利用を促す。
特質すべき事項	

事業No.	12-1④
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子育てサポート事業(児童福祉)
事務事業名		こども交流館事業

目標・目的	子どもたちがいろいろな人達と交流を上げながら、楽しい遊びを見つけられるようにする。また、本の良さが伝わるようにする。
対象	小学生以下の子どもをもつ家庭
手段	子どもたちに健全な遊びと交流の場を提供することにより、次代を担う子どもの健全な育成を図るため、児童図書の出貸及び読み聞かせのほか、児童館的機能を併せ持つように、情報の収集と発信、工作教室の実施やさまざまな遊びを提供。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	こども交流館事業	3	2	1	H20	

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	図書貸し出し							
2	工作教室等講座							
3	施設維持管理							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
会計年度任用職員賃金		2,373	4,574	4,574	4,574	4,574	4,574	4,574
図書購入		239	240	300	300	300	300	300
講師謝礼		102	108	108	108	108	108	108
施設維持管理		805	784	799	784	784	799	784
その他財源								
合計		3,519	5,706	5,781	5,766	5,766	5,781	5,766
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 報酬		1,933	3,760	3,760	3,760	3,760	3,760	3,760
3節 職員手当等		394	742	742	742	742	742	742
7節 報償費		102	108	108	108	108	108	108
8節 旅費		46	72	72	72	72	72	72
10節 需用費		610	690	705	690	690	705	690
11節 役務費		86	94	94	94	94	94	94
その他財源		348	240	300	300	300	300	300
合計		3,519	5,706	5,781	5,766	5,766	5,781	5,766
一般		3,519	5,688	5,763	5,748	5,748	5,763	5,748
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他			18	18	18	18	18	18
合計		3,519	5,706	5,781	5,766	5,766	5,781	5,766
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	ウイルス対策ソフト3年版の購入(+15)、貸出用図書の購入(+60)						
	令和6年度と令和7年度との比較	ウイルス対策ソフト3年毎のため減額(△15)						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	子育て総合支援センターと連携して、親子が気軽に集い、交流できる場や機会を提供するため、継続を要するため。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	町立図書館との競合や少子化の影響により、利用者の減小が懸念される。利用者のうち町民の利用が少ない。
改善案	町立図書館と一体化させ、まほろば館の有効利用を図る。
特質すべき事項	



事業No.	12-3①
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子ども・子育て支援事業
事務事業名		子ども・子育て支援事業計画推進事業

目標・目的	子ども・子育て支援計画の基本理念・「未来輝く湧水（ゆうすい）の子をみんなであたたかく育てよう」に向けた施策の推進
対象	子育て世帯、保育事業者等
手段	清水町子ども・子育て支援計画（第2期）の達成に向け、各種施策を計画的に推進するとともに、進捗管理を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	子ども・子育て支援事業計画推進事業	3	2	1	H25	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	第2期子ども・子育て支援事業計画の推進							
2	第3期子ども・子育て支援事業計画の策定	子ども・子育て会議等	子ども・子育て会議等	子ども・子育て会議等				
3	第3期子ども・子育て支援事業計画の推進		ニーズ調査業務	計画策定業務委託				
4	第4期子ども・子育て支援事業計画の策定				子ども・子育て会議等	子ども・子育て会議等	子ども・子育て会議等	子ども・子育て会議等
5							ニーズ調査業務	計画策定業務委託
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
第2期子ども・子育て支援事業計画の推進		198	268	291	0	0	0	0
第3期子ども・子育て支援事業計画の策定		0	4,863	2,827	0	0	0	0
第3期子ども・子育て支援事業計画の推進		0	0	0	268	268	291	418
第4期子ども・子育て支援事業計画の策定							2,100	2,700
その他財源								
合計		198	5,131	3,118	268	268	2,391	3,118
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節 付属機関等委員報酬		87	212	212	132	132	137	212
8節 費用弁償・普通旅費		72	166	166	96	96	114	166
10節 消耗品費・印刷製本費		39	53	40	40	40	40	40
12節 一般業務委託		0	4,700	2,700	0	0	2,100	2,700
その他財源								
合計		198	5,131	3,118	268	268	2,391	3,118
一般		198	5,131	3,118	268	268	2,391	3,118
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		198	5,131	3,118	268	268	2,391	3,118
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 再編計画のニーズ調査業務委託が完了したことによる減額 令和6年度と令和7年度との比較 第3期子ども・子育て支援計画策定業務（委託）の終了による減額						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	子ども・子育て支援法に基づく計画策定・子ども・子育て会議の開催等を通じて、継続を要するため。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし
改善案	特になし
特質すべき事項	

事業No.	12-3②
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子ども・子育て支援事業
事務事業名		子ども家庭総合支援拠点事業

目標・目的	子どもの権利侵害に対し、きめ細やかに対応する。児童虐待（身体的、心理的、養育困難、性的等）に繋がりにような状況を早めにキャッチし、早期に対応する。
対象	町内のすべての子ども、家庭及び妊産婦
手段	子ども家庭支援員が相談を受け付け、関係機関と一緒に支援について検討し、支援計画の作成等を通じ、切れ目なく、継続的に支援する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	新規	一般会計	子ども・子育て支援事業計画推進事業	3	2	1	R4	なし

2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	要保護児童等支援事業							
2	職員研修等							
3			※研修5回+会議1回	※研修5回+会議1回	※研修5回+会議1回	※研修5回+会議1回	※研修5回+会議1回	※研修5回+会議1回
4				子ども家庭センターの設置				
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
子ども家庭支援員配置（1人）		1,103	2,058	2,081	2,104	2,127	2,149	2,149
職員研修等（R5のみ研修5回）		34	48	48	48	48	48	48
その他財源								
合計		1,137	2,106	2,129	2,152	2,175	2,197	2,197
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	1,085	1,703	1,723	1,743	1,763	1,783	1,783
3節	職員手当等	0	336	339	342	345	347	347
8節	旅費	52	62	62	62	62	62	62
13節	使用料及び賃借料	0	5	5	5	5	5	5
その他財源								
合計		1,137	2,106	2,129	2,152	2,175	2,197	2,197
一般		604	1,056	1,067	1,079	1,090	1,101	1,101
保険税（料）・下水道使用料								
国費		533	1,050	1,062	1,073	1,085	1,096	1,096
県費								
使用料								
その他								
合計		1,137	2,106	2,129	2,152	2,175	2,197	2,197
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 昇給による微増 （報酬 年間/20,000円、手当 年間/3,000円） 令和6年度と令和7年度との比較 昇給による微増 （報酬 年間/20,000円、手当 年間/3,000円）						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持 子どもの権利を守ることができるよう、体制の維持が求められているため。
	コストの方向性	維持 子どもの権利を守ることができるよう、体制の維持が求められているため。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A：計画どおりに事業を進めることが適当  
 B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	国は、市町村に対し、令和6年度から、子ども家庭センターを設置するよう通知している。子ども家庭総合支援拠点（こども未来課）と子育て世代包括支援センター（健幸づくり課）の機能が、子ども家庭センターに集約されるが、どのような体制が求められるのか現時点（令和5年6月時点）で詳細が公表されていない。
改善案	センター設置はあくまでも努力義務ではあるが、近隣市町も「令和6年4月からスタートできるようにしたい」とのこと。当町も足並みを揃えるべく、早急に体制整備について検討する。
特質すべき事項	機構改革の予定はないとのこと。現状の、2課（こども未来課、健幸づくり課）両方にセンターの看板をつけ、どちらかの課にセンター長を置く案が濃厚。



事業No.	12-3③
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	地域における子育てへの支援
実施計画事業		子ども・子育て支援事業
事務事業名		子ども・子育て支援コンシェルジュ事業

目標・目的	子育て世帯への支援及び待機児童の解消
対象	子育て世帯
手段	子育て世帯に対し、適切な保育施設や教育施設の紹介、子育て相談、地域の子育て支援に関する情報提供を行い、必要に応じて関係各所に連絡調整や訪問等を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
4	更新	一般会計	子ども・子育て支援コンシェルジュ事業	3	2	1	H27	なし

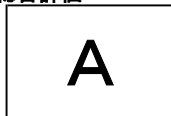
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
1	相談業務							
2	地域子育ての情報発信							
3	子育て機関との連携							
4	他市町との情報交換							
5	子育て支援冊子作成							
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
子育て支援冊子作成		422		627		627		627
地域子育ての情報発信		6	16	16	16	16	16	16
他市町との情報交換		7	7	14	21	21	21	21
その他財源								
合計		435	23	657	37	664	37	664
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
8節 旅費		7	7	14	21	21	21	21
10節 消耗品費		6	16	16	16	16	16	16
10節 印刷製本費		422		627		627		627
その他財源								
合計		435	23	657	37	664	37	664
一般		435	23	657	37	664	37	664
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		435	23	657	37	664	37	664
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	子育て支援冊子「わtoわ」を隔年で作成しているため増額。 研修会に参加して、他市町との情報交換の機会を持つために旅費の増額が必要であったため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	子育て支援冊子「わtoわ」を隔年で作成しているため減額。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	益々の核家族化で、子育てに関する相談や支援を必要とする子育て世帯が増えている。子育て相談や子育て支援、子育て情報の収集等できる環境を作ることで、子育て世帯が安心して子育てできる環境が整い、子どもが健やかに育つ環境の充実へとつながっていく。
コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	子育て世帯に対し、少しずつ子ども・子育てコンシェルジュが周知されつつあるが、まだ子ども・子育てコンシェルジュの存在や子育て支援に関するサービスや施設についての周知が十分ではない。
改善案	情報発信の方法や子ども・子育ての活動内容等の工夫や、町内保育施設の見学希望者に対して見学会等実施の検討をする。
特質すべき事項	なし



事業No.	12-4①
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	2	健やかな子育てへの支援
実施計画事業		こども医療費助成事業
事務事業名		こども医療費助成事業

目標・目的	子育て世代の保護者等の経済的負担の軽減を図る。
対象	0歳から高校3年生年齢相当者までのこども
手段	対象にかかる医療保険各法に基づく医療費等の一部を助成する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	こども医療費助成事業	3	2	1	H20	なし

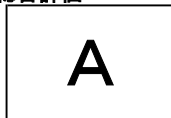
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	こども医療費助成							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
こども医療費助成		151,408	164,500	179,100	179,100	179,155	179,100	179,100
その他財源								
合計		151,408	164,500	179,100	179,100	179,155	179,100	179,100
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
11節	役務費	8,535	9,500	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100
12節	業務委託費	0	0	0	0	55	0	0
19節	扶助費	142,873	155,000	169,000	169,000	169,000	169,000	169,000
その他財源								
合計		151,408	164,500	179,100	179,100	179,155	179,100	179,100
一般		114,862	127,109	138,400	138,400	138,455	138,400	138,400
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		35,546	36,391	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700
使用料								
その他		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
合計		151,408	164,500	179,100	179,100	179,155	179,100	179,100
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 令和3年度以降の実績から件数、医療費ともに増額が見込まれる。 令和6年度と令和7年度との比較 増減なし。子どもの数が減少しているため、横ばいに推移していくものと考えられる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	県補助事業(ケースにより県1/2、1/3、1/4)であり、継続して実施していくことが望ましい。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で実施できている。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし。 県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
改善案	特になし。 県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
特質すべき事項	

事業No.	12-4②
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	2	健やかな子育てへの支援
実施計画事業		こども医療費助成事業
事務事業名		未熟児養育医療費助成事業

目標・目的	死亡率や心身障害のリスクが高い低体重児に適切な医療処置を講ずる。
対象	2,000g以下の新生児
手段	生後速やかに適切な医療を必要とする低体重児の養育に必要な医療費給付を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	未熟児養育医療費助成事業	3	2	1	H8	なし

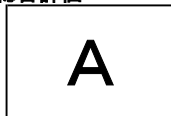
2. 事業計画

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
優先順位	事業内容							
1	未熟児養育医療費助成							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
未熟児養育医療費助成		0	739	739	739	739	739	739
その他財源								
合計		0	739	739	739	739	739	739
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
11節	役務費	0	1	1	1	1	1	1
19節	扶助費	0	738	738	738	738	738	738
その他財源								
合計		0	739	739	739	739	739	739
一般		0	186	186	186	186	186	186
保険税(料)・下水道使用料								
国費		0	369	369	369	369	369	369
県費		0	184	184	184	184	184	184
使用料								
その他								
合計		0	739	739	739	739	739	739
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	増減なし (1件当たりの費用が大きく、低体重児の出生件数も予測ができないため、不足の場合はその都度対応する。)						
	令和6年度と令和7年度との比較	増減なし (1件当たりの費用が大きく、低体重児の出生件数も予測ができないため、不足の場合はその都度対応する。)						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	補助事業(国1/2、県1/4、町1/4)であり、継続して実施していくことが望ましい。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で実施できている。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし。 国県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
改善案	特になし。 国県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
特質すべき事項	

事業No.	12-5①
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	2	健やかな子育てへの支援
実施計画事業		ひとり親家庭の支援事業
事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業

目標・目的	ひとり親家庭等に対し、健康保険法に規定する療養に要する費用の一部を助成する。
対象	20歳に達する日の前日までの児童及び、その児童を扶養している所得税非課税世帯のひとり親等
手段	対象の生活の安定を図るとともに、健康上の不安を解消する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ひとり親家庭の支援事業	3	2	1	S55	なし

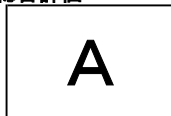
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	ひとり親家庭等の医療費助成							
2	受給者証の印刷							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
ひとり親家庭等の医療費助成		5,112	5,782	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
その他財源						52		
合計		5,112	5,782	5,500	5,500	5,552	5,500	5,500
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	需用費	0	0	0	0	52	0	0
11節	役務費	252	262	250	250	250	250	250
19節	扶助費	4,860	5,520	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250
その他財源								
合計		5,112	5,782	5,500	5,500	5,552	5,500	5,500
一般		2,556	2,891	2,750	2,750	2,802	2,750	2,750
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		2,556	2,891	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
使用料								
その他								
合計		5,112	5,782	5,500	5,500	5,552	5,500	5,500
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 令和4年度の実績に鑑みて、減額。(ひとり親家庭数については、横ばいで推移している。)						
		令和6年度と令和7年度との比較 増減なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	県補助事業(県費1/2、町費1/2)であり、継続して実施していくことが望ましい。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で実施できている。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし。 県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
改善案	特になし。 県補助事業であり、必要最低限の予算で実施できていると考える。
特質すべき事項	

事業No.	12-5②
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	2	健やかな子育てへの支援
実施計画事業		ひとり親家庭の支援事業
事務事業名		母子家庭等入学祝金給付事業

目標・目的	小学校・中学校に入学する母子家庭等の児童の保護者の経済的負担の軽減
対象	小学校・中学校に入学する母子家庭等の児童の保護者
手段	清水町総合福祉手当に関する条例第4条に基づき、該当する母子家庭等の児童の健全な育成を助成するため、小学校、中学校に入学する母子家庭等へ入学祝金を支給する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	ひとり親家庭の支援事業	3	2	1	H1	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	入学祝金の支給							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
入学祝金の支給		1,260	1,440	1,740	1,780	1,560	1,360	1,420
その他財源								
合計		1,260	1,440	1,740	1,780	1,560	1,360	1,420
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
19節 扶助費		1,260	1,440	1,740	1,780	1,560	1,360	1,420
その他財源								
合計		1,260	1,440	1,740	1,780	1,560	1,360	1,420
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		1,260	1,440	1,740	1,780	1,560	1,360	1,420
合計		1,260	1,440	1,740	1,780	1,560	1,360	1,420
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	児童手当システムにて、R5.4月時点で年齢抽出した人数で積算。						
	令和6年度と令和7年度との比較	児童手当システムにて、R5.4月時点で年齢抽出した人数で積算。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	令和5年度までは、現行制度で事業実施するが、就学援助等の制度も充実してきているため、今後、1人当たりの支給額を減額を検討。さらに、別事業(県補助が活用できる事業)を代替事業として検討
コストの方向性	維持	令和5年度までは、現行制度で事業実施するが、就学援助等の制度も充実してきているため、今後、1人当たりの支給額を減額を検討。さらに、別事業(県補助が活用できる事業)を代替事業として検討	

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	当給付事業は施行から30年余りが経過しており、令和元年頃から廃止も含めた議論がなされているが、コロナ禍や物価高騰の影響を特に受けているひとり親世帯に対する経済的支援であるため、現段階では廃止するタイミングではないと判断し、事業継続中。
改善案	段階的な減額を検討(1人/20,000円→1人/10,000円)し、代替事業として下記を検討。 ①ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業(県1/2の特定財源あり)…ひとり親世帯の学童利用料の減免 ②こどもの居場所支援事業(特定財源なし)…こども食堂への財政的支援
特質すべき事項	母子家庭等入学祝い金該当者見込み(令和5年4月現在の児童手当システムから抽出) R6: 87人(小: 33人、中: 54人) R7: 89人(小: 33人、中: 56人) R8: 78人(小: 28人、中: 50人) R9: 68人(小: 20人、中: 48人) R10: 71人(小: 14人、中: 57人)

事業No.	12-6①
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	1	健やかな子育てへの支援
実施計画事業		病児・病後児預かり体制の充実事業
事務事業名		病児・病後児預かり体制の充実事業

目標・目的	子育て世帯の保護者の経済的負担の軽減を図る。
対象	病児保育施設を利用した児童の保護者
手段	病児保育施設の利用料を助成する。 額は1日の利用に要した費用の1/2（上限：1,000円）※同一月3日まで。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	病児保育施設利用料助成事業	3	2	1	R2	なし

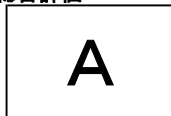
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	病児保育施設利用料助成							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
病児保育施設利用料助成		73	108	108	108	108	108	108
その他財源								
合計		73	108	108	108	108	108	108
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節 負担金補助及び交付金		73	108	108	108	108	108	108
その他財源								
合計		73	108	108	108	108	108	108
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		73	108	108	108	108	108	108
合計		73	108	108	108	108	108	108
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 増減なし (子の出生数は減少しているが、共働き世帯の増加に伴い横ばいで推移)						
		令和6年度と令和7年度との比較 増減なし (子の出生数は減少しているが、共働き世帯の増加に伴い横ばいで推移)						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	子どもの出生数は減少しているが、核家族化が進み、共働き世帯が増えていることから、子の預かりに対し助成する制度は必要であると考えたため。
	コストの方向性	維持	子どもの出生数は減少しているが、核家族化が進み、共働き世帯が増えていることから、子の預かりに対し助成する制度は必要であると考えたため、必要最低限のコストで実施していきたい。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	特になし。 子育て世代にとって重要な要素であるため、継続して事業実施できる体制を整えていきたい。
改善案	特になし。
特質すべき事項	特になし。

事業No.	12-7①
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		幼稚園施設維持管理事業
事務事業名		幼稚園施設維持管理事業

目標・目的	施設の安全性を保持し、充実した教育環境を維持する。
対象	町立幼稚園施設
手段	幼稚園施設の破損、故障、劣化箇所等の早期発見・早期修理に努めるとともに、経年劣化が著しい空調設備等の改修工事を順次実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	幼稚園施設管理経費	10	4	1		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	破損箇所の工事・修繕							
2	施設運営・維持管理	北幼エアコン改修工事等	西幼エアコン工事等					
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
破損箇所の工事・修繕		6,704	4,295	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
施設運営・維持管理		19,430	17,590	19,248	18,335	19,116	17,925	19,116
その他財源								
合計		26,134	21,885	24,948	24,035	24,816	23,625	24,816
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	消耗品費・燃料費・光熱水費	6,236	6,065	6,980	6,980	6,980	6,980	6,980
10節	修繕料	2,204	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
11節	手数料	2,751	593	2,392	599	2,260	731	2,260
12節	業務委託料	5,084	5,266	5,266	5,266	5,266	5,527	5,266
13節	使用料及び賃借料	5,198	4,774	4,317	4,317	4,317	4,317	4,317
14節	工事請負費	4,500	2,095	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
その他財源		161	892	293	1,173	293	370	293
合計		26,134	21,885	24,948	24,035	24,816	23,625	24,816
一般		26,134	21,885	24,948	24,035	24,816	23,625	24,816
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		26,134	21,885	24,948	24,035	24,816	23,625	24,816
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	物価高騰により光熱水費等経常経費が増額となるため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	園庭樹木剪定業務を隔年で実施しているため、減額となる。(R6・R8・R10…)						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	引き続き既存施設の適正な維持管理を行う。
	コストの方向性	維持	施設運営のための経常経費である。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	施設の老朽化が顕著であり、工事や修繕の必要箇所が増加している。
改善案	今後策定する幼稚園・保育所再編計画を踏まえ、計画的に維持修繕等を行う。
特質すべき事項	

事業No.	12-7②
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		幼稚園施設維持管理事業
事務事業名		町立幼稚園大規模改修事業

目標・目的	施設の長寿命化により、充実した教育環境を維持する。
対象	町立幼稚園施設
手段	個別施設計画に基づく大規模改修を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	幼稚園施設管理経費	10	4	1	R9	R28

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	北幼稚園大規模改修						設計	工事・監理 設計
2	西幼稚園大規模改修							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
北幼稚園大規模改修		0	0	0	0	0	11,300	194,500
西幼稚園大規模改修		0	0	0	0	0	0	11,600
その他財源								
合計		0	0	0	0	0	11,300	206,100
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 業務委託料		0	0	0	0	0	11,300	11,600
14節 工事請負費		0	0	0	0	0	0	194,500
その他財源								
合計		0	0	0	0	0	11,300	206,100
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		0	0	0	0	0	11,300	206,100
合計		0	0	0	0	0	11,300	206,100
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	個別施設計画の大規模改修に伴う設計費(新たな事業費)						
	令和6年度と令和7年度との比較	個別施設計画の大規模改修に伴う工事費(新たな事業費)						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	計画期間中は多額の事業費を要する。
	コストの方向性	拡大	計画期間中は多額の事業費を要する。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	既存施設の長期的な方向性が未定である。
改善案	今後策定する幼稚園・保育所再編計画を踏まえ、施設の長寿命化を計画する。
特質すべき事項	



事業No.	12-8①
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		幼稚園の運営・運営支援事業
事務事業名		町立幼稚園運営事業

目標・目的	保育環境の充実により、質の高い幼児教育につなげていく
対象	公立幼稚園に通う児童
手段	公立幼稚園4園の管理運営及び教育活動を円滑に実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
4	更新	一般会計	幼稚園管理費	10	4	1		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	幼児教育							
2	特別支援							
3	職員研修							
4	施設運営		R6.1コドモン導入					
5	各園の施設管理経費							
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	幼児教育	55,161	53,839	54,187	54,537	54,889	55,244	55,600
	検診(園児)	1,989	2,034	2,036	2,034	2,036	2,034	2,036
	特別支援	573	600	622	622	622	622	622
	職員研修会	148	331	704	345	345	345	345
	施設運営	2,715	4,628	4,935	4,880	4,935	4,880	4,935
	各園の施設管理経費	2,601	2,667	2,679	2,679	2,679	2,679	2,679
	その他財源							
	合計	63,187	64,099	65,163	65,097	65,506	65,804	66,217
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	41,525	39,760	40,007	40,255	40,505	40,757	41,010
2節	給料	6,362	6,588	6,631	6,675	6,719	6,763	6,807
3節	職員手当等	8,575	8,802	8,860	8,918	8,976	9,035	9,094
8節	旅費	626	757	930	771	771	771	771
10節	需用費	1,814	2,827	2,216	2,161	2,216	2,161	2,216
12節	委託料	240	240	240	240	240	240	240
	その他財源(各園の管理経費課を含む)	4,045	5,125	6,279	6,077	6,079	6,077	6,079
	合計	63,187	64,099	65,163	65,097	65,506	65,804	66,217
	一般	59,473	59,197	60,805	60,609	60,884	61,044	61,315
	保険税(料)・下水道使用料							
	国費	1,857	1,415	1,457	1,500	1,545	1,591	1,638
	県費	1,857	3,487	2,901	2,988	3,077	3,169	3,264
	使用料							
	その他							
	合計	63,187	64,099	65,163	65,097	65,506	65,804	66,217
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和6年度より、本格的なコドモン導入による増額と職員の新規採用に伴う旅費や講師謝礼の増額。また、特別な支援を必要とする園児が年々増加していることにより、巡回相談員の回数を増加。(3,000円×3時間×2回=18,000円)						
	令和6年度と令和7年度との比較	令和7年度は、職員の新規採用に伴う旅費や講師謝礼の減額。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	保育環境を充実し、質の高い幼児教育につなげていく。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	年々外国籍児や発達支援児が増え、特別な支援を必要とする児童割合が増加しており円滑な集団生活や教育活動が困難な状況となっている。
改善案	特別支援巡回相談員の巡回回数の増加や通訳支援員の採用等を行い、個々に応じた安心安全な就学前教育の提供が出来るよう、今後策定される幼稚園・保育所再編計画を踏まえて改善する。
特質すべき事項	

事業No.	12-8②
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		幼稚園の運営・運営支援事業
事務事業名		私立幼稚園等運営支援事業

目標・目的	町外私立幼稚園利用児童及び施設に対し給付を行い教育環境を整える
対象	新制度移行私立幼稚園・新制度未移行円・預かり保育等
手段	子ども・子育て支援制度に基づき施設型給付費を全国統一部分と地方単独部分を国・県・町にてそれぞれの割合に応じて負担する

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	幼稚園管理費	10	4	1	H24	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	私立幼稚園等運営支援							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
施設型給付費支出		57,163	52,445	61,828	64,302	66,875	69,550	72,332
施設等給付費		5,775	5,732	6,247	6,497	6,757	7,028	7,310
実費徴収に伴う補給給付		59	162	162	162	162	162	162
その他財源								
合計		62,997	58,339	68,237	70,961	73,794	76,740	79,804
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
19節 扶助費		62,997	58,339	68,237	70,961	73,794	76,740	79,804
その他財源								
合計		62,997	58,339	68,237	70,961	73,794	76,740	79,804
一般		25,626	18,036	27,816	28,922	30,072	31,268	31,787
保険税(料)・下水道使用料								
国費		23,050	22,271	24,931	25,929	26,967	28,046	29,168
県費		14,321	18,032	15,490	16,110	16,755	17,426	18,849
使用料								
その他								
合計		62,997	58,339	68,237	70,961	73,794	76,740	79,804
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較	国の規定に基づく給付制度であるため公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれる					
		令和6年度と令和7年度との比較	国の規定に基づく給付制度であるため公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれる					

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	国の規定に基づく給付制度である
	コストの方向性	維持	国の規定に基づく給付制度であるため公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれる

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	国の規定に基づく給付制度である
改善案	国の規定に基づく給付制度であるため、改善の余地はないが、今度、策定される幼稚園・保育所再編計画を踏まえて改善を行う。
特質すべき事項	なし

事業No.	12-8③
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		幼稚園の運営・運営支援事業
事務事業名		特色ある幼稚園教育推進事業

目標・目的	質の高い教育環境を提供する。
対象	町立幼稚園園児
手段	幼稚園ごとに食育による健康な体づくり、絵本との触れ合い、外国語に触れる保育等を実施するとともに、預かり保育や長期休暇中の保育の利用者等、幼児が過ごしやすい保育の充実を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
4	更新	一般会計	特色ある幼稚園教育推進事業	10	4	1		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	預かり保育事業							
2	英語によることば遊び							
3	食育の推進							
4	絵本の読み聞かせ							
5	異年齢・地域とのふれあい							
6	子育て支援							
7	幼保小中交流							
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
預かり保育事業		120	120	120	120	120	120	120
英語によることば遊び		96	96	96	96	96	96	96
食育の推進		73	93	93	93	93	93	93
絵本の読み聞かせ		40	40	40	40	40	40	40
異年齢・地域とのふれあい		32	34	34	34	34	34	34
子育て支援		24	25	25	25	25	25	25
幼保小中交流		5	5	5	5	5	5	5
合計		390	413	413	413	413	413	413
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償金		165	188	188	188	188	188	188
10節 消耗品費		225	225	225	225	225	225	225
その他財源								
合計		390	413	413	413	413	413	413
一般		390	413	413	413	413	413	413
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		390	413	413	413	413	413	413
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	なし						
	令和6年度と令和7年度との比較	なし						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	特色ある保育により様々な経験をすることが、子どもたちの健やかな育ちにつながっていくため。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	子育て世代に、公立幼稚園の教育活動や取り組み、預かり保育等が周知されていない現状がある。
改善案	Instagramに動画を掲載したり、町ホームページから各幼稚園ページへ移動して園の取り組みを知ることができるようにするなど、子育て世代にとって利便性の高い媒体について検討を行い、公立幼稚園の情報を子育て世代に周知、浸透させていく。
特質すべき事項	なし

事業No.	12-9①
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		保育所施設維持管理事業
事務事業名		保育所施設維持管理事業

目標・目的	施設の安全性を保持し、充実した保育環境を維持する。
対象	町立保育所施設
手段	保育所施設の破損、故障、劣化箇所等の早期発見・早期修理に努めるとともに、経年劣化が著しい空調設備等の改修工事を順次実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	町立保育所施設管理事業	3	2	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	破損箇所の工事・修繕							
2	施設運営・維持管理							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
破損箇所の工事・修繕		2,847	1,444	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
施設運営・維持管理		18,992	16,712	19,091	19,539	19,025	19,287	19,025
その他財源								
合計		21,839	18,156	21,691	22,139	21,625	21,887	21,625
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	消耗品費・光熱水費	7,297	6,570	8,806	8,806	8,806	8,806	8,806
10節	修繕料	803	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
11節	手数料	1,251	1,622	1,565	1,622	1,499	1,770	1,499
12節	業務委託料	4,151	4,190	4,264	4,190	4,264	4,190	4,264
13節	使用料及び賃借料	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
14節	工事請負費	2,044	344	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
その他財源		2,498	535	161	626	161	226	161
合計		21,839	18,156	21,691	22,139	21,625	21,887	21,625
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		21,839	18,156	21,691	22,139	21,625	21,887	21,625
合計		21,839	18,156	21,691	22,139	21,625	21,887	21,625
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	物価高騰による光熱水費等経常経費の増額のため。						
	令和6年度と令和7年度との比較	隔年実施の保守点検業務により増額となる。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	引き続き既存施設の適正な維持管理を行う。
	コストの方向性	維持	施設運営のための経常経費である。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	施設の老朽化が顕著であり、工事や修繕の必要箇所が増加している。
改善案	今後策定する幼稚園・保育所再編計画を踏まえ、計画的に維持修繕等を行う。
特質すべき事項	

事業No.	12-9②
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		保育所施設維持管理事業
事務事業名		保育所大規模改修事業

目標・目的	施設の長寿命化により、充実した教育環境を維持する。
対象	町立保育所施設
手段	個別施設計画に基づく大規模改修を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	町立保育所施設管理事業	3	2	2	R6	R14

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	清水保育所大規模改修			設計	工事・監理			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
清水保育所大規模改修		0	0	7,299	134,700	0	0	0
その他財源								
合計		0	0	7,299	134,700	0	0	0
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
12節 業務委託料		0	0	7,299	0	0	0	0
14節 工事請負費		0	0	0	134,700	0	0	0
その他財源								
合計		0	0	7,299	134,700	0	0	0
一般 保険税(料)・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		0	0	7,299	134,700	0	0	0
合計		0	0	7,299	134,700	0	0	0
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	個別施設計画の大規模改修に伴う設計費(新たな事業費)						
	令和6年度と令和7年度との比較	個別施設計画の大規模改修に伴う工事費(新たな事業費)						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	計画期間中は多額の事業費を要する。
	コストの方向性	拡大	計画期間中は多額の事業費を要する。

4 総合評価

C

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	既存施設の長期的な方向性が未定である。
改善案	今後策定する幼稚園・保育所再編計画を踏まえ、施設の長寿命化を計画する。
特質すべき事項	

事業No.	12-10①
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		保育保の運営・運営援事業
事務事業名		町立保育所運営事業

目標・目的	町内保育所に入所している就学前の児童を保育し、健全に育成する。
対象	公立保育所に通う児童
手段	保護者が労働に従事、又は、他の理由で家庭において保育できない児童を保護者に代わって保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。あわせて緊急リフレッシュ保育や延長保育を実施し、子育て支援をする。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
4	更新	一般会計	町立保育所運営事業	3	2	2		なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	乳幼児の保育・検診							
2	特別支援							
3	職員研修							
4	施設運営		R5.1コドモン導入					
5	各所の施設管理経費							
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
乳幼児の保育		69,596	88,346	89,249	89,825	90,405	90,989	91,577
検診(入所児童)		632	650	654	650	654	650	654
特別支援		651	660	660	660	660	660	660
職員研修		251	576	576	576	576	576	576
施設運営		3,841	10,148	9,568	9,568	9,568	9,568	9,568
各所の施設管理経費		1,608	1,658	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
その他財源								
合計		76,579	102,038	102,374	102,946	103,530	104,110	104,702
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	18,071	26,666	26,836	27,007	27,179	27,352	27,526
2節	給料	38,835	44,412	44,701	44,992	45,285	45,580	45,877
3節	職員手当	13,072	17,429	17,843	17,957	18,072	18,188	18,305
7節	報償費	494	705	735	735	735	735	735
8節	旅費	311	573	573	573	573	573	573
10節	需用費	781	1,010	100	100	100	100	100
11節	役務費	2,665	8,554	8,637	8,633	8,637	8,633	8,637
12節	委託料	255	255	255	255	255	255	255
その他財源(各所の管理経費を含む)		2,095	2,434	2,694	2,694	2,694	2,694	2,694
合計		76,579	102,038	102,374	102,946	103,530	104,110	104,702
一般		62,829	97,818	98,016	98,444	98,880	99,308	99,743
保険税(料)・下水道使用料								
国費		7,534	2,419	2,498	2,580	2,665	2,752	2,842
県費		6,216	1,801	1,860	1,922	1,985	2,050	2,117
使用料								
その他								
合計		76,579	102,038	102,374	102,946	103,530	104,110	104,702
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	需用費は、新型コロナウイルス感染症対策支援事業終了のため減額。 昇給やフルタイム会計年度任用職員の児童手当支払いとコドモンの本格的導入による増額。 報償費増額は、各所支払いの英語講師謝礼を吸い上げし計上。						
	令和6年度と令和7年度との比較	人件費関係による増額。						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	就学前の児童を保育し、健全に育成する。
	コストの方向性	維持	必要最低限の予算で事業実施している。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	保育士不足により安定的な児童の受け入れが難しい状況にあり、潜在的な待機児童がいる。
改善案	保育士確保のためハローワークや人材バンク、派遣の活用を行うと共に、正規職員雇用に向けて学校訪問も実施する。また、待機児童削減の為、幼稚園の預かり事業への案内強化も行っていく。なお、今後策定される幼稚園・保育所再編計画も踏まえた改善を行う。
特質すべき事項	

事業No.	12-10②
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		町立保育所給食運営事業
事務事業名		町立保育所給食運営事業

目標・目的	乳幼児の発育と成長のために必要な栄養素を充足した食事を提供し、給食や食育活動を通して食文化を学び、望ましい生活習慣の形成をする。
対象	保育所入所児童
手段	保育所入所児童（乳幼児）の午前間食、昼食、午後間食の給食提供を通して、食の面から心身の発達を支える。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	町立保育所運営事業	3	2	2		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	保育所給食運営							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
保育所給食運営		17,386	19,335	15,480	15,480	16,745	15,720	15,480
その他財源								
合計		17,386	19,335	15,480	15,480	16,745	15,720	15,480
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	消耗品費	2,738	1,751	1,800	1,800	3,065	2,040	1,800
10節	賄材料費	12,528	13,312	13,312	13,312	13,312	13,312	13,312
11節	手数料	2,058	4,207	304	304	304	304	304
12節	一般業務委託	40	40	40	40	40	40	40
18節	一般補助金	4	6	6	6	6	6	6
18節	一般負担金	18	19	18	18	18	18	18
その他財源								
合計		17,386	19,335	15,480	15,480	16,745	15,720	15,480
一般 保険税（料）・下水道使用料 国費 県費 使用料 その他		17,386	12,225	8,370	8,370	9,635	8,610	8,370
合計		17,386	19,335	15,480	15,480	16,745	15,720	15,480
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	栄養士及び調理員の派遣手数料の減額						
	令和6年度と令和7年度との比較	現状維持						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	安全で安定した保育所給食の提供を行う
	コストの方向性	維持	現状維持

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	安定した給食運営を行う上での人材確保と安定した雇用が困難であること。
改善案	人材確保の課題を改善し、給食費の見直しを行う。また、今後、策定される幼稚園・保育所再編計画を踏まえて改善を行う。
特質すべき事項	



事業No.	12-10③
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		保育所の運営・運営支援事業
事務事業名		民間保育所運営支援事業

目標・目的	民間保育施設の運営を円滑化し、保育環境の確保を図る
対象	民間保育施設
手段	子ども子育て支援法に基づき、国の定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた金額の負担を行う。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	民間保育所施設等運営支援事業	3	2	2	H24	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	民間保育施設等運営支援事業							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
新制度に基づく施設型給付		544,187	550,598	634,740	685,520	740,362	799,591	863,559
その他財源								
合計		544,187	550,598	634,740	685,520	740,362	799,591	863,559
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
19節 扶助費		544,187	550,598	634,740	685,520	740,362	799,591	863,559
その他財源								
合計		544,187	550,598	634,740	685,520	740,362	799,591	863,559
一般		190,104	172,886	221,735	239,474	258,632	279,322	301,667
保険税(料)・下水道使用料								
国費		251,442	270,318	293,283	316,746	342,086	369,453	399,010
県費		102,641	107,394	119,722	129,300	139,644	150,816	162,882
使用料								
その他								
合計		544,187	550,598	634,740	685,520	740,362	799,591	863,559
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれるため増額						
	令和6年度と令和7年度との比較	公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれるため増額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	国の規定に基づく給付制度のため、申請に基づき給付を行っていく。
	コストの方向性	拡大	公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれるため増額

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	子ども・子育て支援法の規定に基づく給付制度であり、国の定める公定価格が年々上昇するため、町の負担も増加している
改善案	国の規定に基づく給付制度であるため、改善の余地はないが、今後、策定される幼稚園・保育所再編計画を踏まえて改善を行う。
特質すべき事項	なし

事業No.	12-10④
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		保育所の運営・運営支援事業
事務事業名		清水町民間保育所運営事業費補助金

目標・目的	認可民間保育所の円滑な運営と児童の健全育成を図る
対象	認可民間保育所・認定こども園・小規模保育施設運営事業者
手段	清水町民間保育所等運営事業費補助金交付要綱に基づき、一時預かり・延長保育において補助金を交付する

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	民間保育所施設等運営支援事業	3	2	2	H26	なし

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	民間保育施設等運営支援事業							
2	認可外民間保育施設運営事業							
3								
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	民間保育所	71,544	58,452	91,355	103,232	116,653	131,818	148,955
	小規模保育所	3,285	4,351	4,196	4,742	5,359	6,056	6,844
	他市町民間保育所委託	1,905	1,024	2,153	2,153	2,153	2,153	2,153
	認可外民間保育施設運営事業	555	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
	その他財源							
	合計	77,289	64,907	98,784	111,207	125,245	141,107	159,032
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
18節	一般補助金	77,289	64,907	98,784	111,207	125,245	141,107	159,032
	その他財源							
	合計	77,289	64,907	98,784	111,207	125,245	141,107	159,032
	一般	50,680	32,215	66,004	74,165	83,386	93,805	105,580
	保険税(料)・下水道使用料							
	国費	8,239	11,741	9,322	10,534	11,904	13,452	15,201
	県費	18,370	20,951	23,458	26,508	29,955	33,850	38,251
	使用料							
	その他							
	合計	77,289	64,907	98,784	111,207	125,245	141,107	159,032
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれるため増額						
	令和6年度と令和7年度との比較	公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれるため増額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	国の規定に基づく給付制度のため、申請に基づき給付を行っていく。
	コストの方向性	拡大	公定価格の増額により町負担が増えることが見込まれるため増額

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	子ども・子育て支援法の規定に基づく給付制度であり、国の定める公定価格が年々上昇するため、町の負担も増加している
改善案	国の規定に基づく給付制度であるため、改善の余地はないが、今後、策定される幼稚園・保育所再編計画を踏まえて改善を行う。
特質すべき事項	なし

事業No.	12-11①
課名	こども未来課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2-1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	3	幼児教育・保育環境の充実
実施計画事業		放課後児童健全育成事業
事務事業名		放課後児童健全育成事業

目標・目的	子どもたちの安全・安心な放課後の居場所づくり
対象	町立小学校に通う児童
手段	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を、各小学校敷地内に設置した放課後児童教室施設において保育（保護及び指導）し、児童の健全な育成を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	放課後児童健全育成事業	3	2	1		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	放課後児童教室の運営(委託)		3年契約	清水小・南小新規委託契約		3年契約	清水小・南小新規委託契約	
2	放課後児童教室施設の維持・管理							
3	福祉センター内・児童館の運営(委託)							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
放課後児童教室の運営(委託)		60,668	60,938	62,454	62,454	62,454	65,454	65,454
放課後児童教室施設の維持・管理		1,937	1,544	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860
福祉センター内・児童館の運営(委託)		2,468	2,491	2,491	2,491	2,491	2,491	2,491
その他財源								
合計		65,073	64,973	66,805	66,805	66,805	69,805	69,805
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節	消耗品費・光熱水費	1,919	1,427	1,117	1,117	1,117	1,117	1,117
10節	修繕料	301	450	600	600	600	600	600
11節	手数料	80	12	88	88	88	88	88
12節	業務委託料	61,314	63,084	65,000	65,000	65,000	68,000	68,000
17節	備品購入費	0	0	0	0	0	0	0
18節	補助金	1,459	0	0	0	0	0	0
その他財源								
合計		65,073	64,973	66,805	66,805	66,805	69,805	69,805
一般		26,589	25,648	23,509	23,509	23,509	24,509	24,509
保険税(料)・下水道使用料								
国費		19,243	19,700	21,648	21,648	21,648	22,648	22,648
県費		19,241	19,625	21,648	21,648	21,648	22,648	22,648
使用料								
その他								
合計		65,073	64,973	66,805	66,805	66,805	69,805	69,805
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	物価高騰による光熱水費等経常経費の増額及び放課後児童教室契約更新に伴う業務委託料の増額						
	令和6年度と令和7年度との比較	清水小・南小放課後児童教室運営引継ぎ業務分の委託料の減額						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	引き続き民間委託により事業を実施する。
	コストの方向性	拡大	物価高騰・人件費の増加により全体の事業費は増加傾向となる。

4 総合評価

B

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	放課後児童教室施設の老朽化により、破損箇所、備品の故障が増加している。
改善案	修繕必要箇所の優先順位を定め、順次工事を行う。
特質すべき事項	・児童館の運営(委託)については、福祉センターの指定管理業務に含めることで効率的かつ効果的な運用が期待できる。 ・令和6年度以降の放課後児童教室の受託者を令和5年度に選定(3か年の債務負担行為)する。

事業No.	13-1①
課名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	1	社会教育の推進
実施計画事業		社会教育事業
事務事業名		社会教育事業

目標・目的	町民の自発的学習への取組を支援するとともにその成果を生かせる機会の提供をする。
対象	町民等
手段	・様々な分野の講師や指導を地域人材として登録・紹介する。(泉のまちインストラクター) ・学習意欲の支援、気軽に学べる機会を提供する(職員出前講・体験講座・ワークショップ等)

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	社会教育事業	10	5	1		

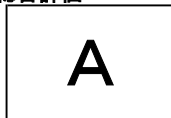
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	泉のまちインストラクター制度							
2	職員出前講座							
3	町民参画タウンダイアログ事業							
4	社会教育体験講座							
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
泉のまちインストラクター制度								
職員出前講座								
町民参画タウンダイアログ事業		297						
社会教育体験講座			50	50	50	50	50	50
その他財源		97	90	100	100	100	100	100
合計		394	140	150	150	150	150	150
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費			50	50	50	50	50	50
需用費		97	90	100	100	100	100	100
委託料		297						
その他財源								
合計		394	140	150	150	150	150	150
一般		97	140	150	150	150	150	150
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		297						
合計		394	140	150	150	150	150	150
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	維持						
	令和6年度と令和7年度との比較	維持						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	他部署や団体・企業等と連携して学びのネットワークを広げ、住民主体の持続可能な学習機会の場づくりの充実を図るとともに学習成果を地域づくりに還元できる人材育成に取り組む。
	コストの方向性	維持	厳しい財政状況を踏まえ、限られた予算と人員の中で、経費を要さない事業を工夫して実施する。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・地域における学びの循環(受講する側、講師となる側それぞれのニーズに応じた支援や学習機会)の構築 ・学びにより必要な知識・技術等を身につけた住民(指導者)が、地域の課題や解決に関わる場やまちづくりの活性化に参画できる体制の構築
改善案	・泉のまちインストラクターによる自主企画講座等の推進や社会参画・社会貢献の活動(地域学校協働本部サポーター等)につなげていけるよう支援する。 ・町民が主体となる学習活動を推進する。(個の学びから仲間(学習団体)への結成につながるよう支援する。
特質すべき事項	

事業No.	13-2①
課名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	2	文化・芸術活動の振興
実施計画事業		地域交流センター管理・運営事業
事務事業名		地域交流センター施設維持管理事業

目標・目的	地域交流センターを整備し、文化活動施設の充実を図る。
対象	地域交流センター
手段	地域交流センターの維持管理

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	地域交流センター管理経費	10	5	2		

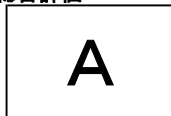
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	施設維持管理	剝離清掃		剝離清掃	発電機軽油交換	剝離清掃		剝離清掃
2	施設修繕・補修	非常照明取替修繕	是正箇所修繕	是正箇所修繕		太陽光取替		
3								中規模改修設計
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
施設維持管理		18,754	19,573	19,900	20,580	19,900	20,580	23,276
施設修繕・補修		1,499	1,647	1,500	1,300	1,550	1,000	1,500
剝離清掃				500		500		500
建築物等検査		528	411	600	420	600	420	600
中規模改修設計								14,200
その他財源								
合計		20,781	21,631	22,500	22,300	22,550	22,000	40,076
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
10節 需用費(修繕料)		19,282	19,984	21,000	21,000	21,000	21,000	24,376
12節 委託料(設計)		1,499	1,647	1,500	1,300	1,550	1,000	1,500
その他財源								14,200
合計		20,781	21,631	22,500	22,300	22,550	22,000	40,076
一般		18,155	18,495	19,364	19,164	19,414	18,864	36,940
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料		2,400	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
その他		226	136	136	136	136	136	136
合計		20,781	21,631	22,500	22,300	22,550	22,000	40,076
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 令和5年度に実施する非常照明取替修繕(消防法是正箇所)が高額であった。物価高の高騰や電気料金の値上げにより施設維持に係る経費の増加が見込まれる。						
		令和6年度と令和7年度との比較						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	今後も地域交流センターの適切な修繕を行っていく。公共施設等個別施設計画では、令和10年に設計をし令和11年に中規模改修を行う予定。
	コストの方向性	拡大	今後、地域交流センターも経年劣化による修繕が見込まれることから、大きな費用が必要となる。床面の剝離清掃を隔年で実施していく。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	地域交流センターの維持管理には、大きな費用が必要となる。今後は、中規模改修やその後の大規模改修の費用が必要となってくる。使用料について平成28年度から変更していない。地域交流センターの施設維持管理を踏まえた見直しの検討が必要。
改善案	地域交流センターの使用料の変更について、他の公共施設の状況を把握し、見直しをしていく。
特質すべき事項	

事業No.	13-3①
課名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	2	文化・芸術活動の振興
実施計画事業		文化芸術活動促進事業
事務事業名		文化芸術活動促進事業

目標・目的	文化、芸術に対する意識の高揚を図る。
対象	町民等
手段	①身近な場所で定期的に、コンサートや講演会の開催、芸術作品展示を行う。②町内の個人団体から出演者や作品を募集し、芸術祭を開催する。③文芸誌の発刊をするため、作品を募集する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	文化芸術活動促進事業	10	5	1		

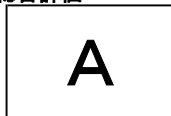
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	文化芸術活動促進事業							
2	音楽コンサート							
3	古典芸能鑑賞会							
4	企画展		ぶしのくにしずおか					
5	芸術祭企画運営事業							
6	文芸誌編集発刊事業							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	文化芸術活動促進事業講師謝金	1,793	2,918	3,038	3,158	3,158	3,158	3,158
	文化芸術活動促進事業業務委託料	658	1,080	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880
	芸術祭実行委員会謝金		510	510	510	510	510	510
	文芸誌講座等印刷費	459	691	841	841	841	841	841
	文芸誌編集発刊印刷費		371	380	380	380	380	380
	60周年記念事業		1,100					
	その他	108	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625
	合計	3,018	9,295	9,274	9,394	9,394	9,394	9,394
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費(報償金)	1,793	3,428	3,548	3,668	3,668	3,668	3,668
10節	需用費(印刷製本費)	459	1,062	1,221	1,221	1,221	1,221	1,221
12節	委託料	658	2,180	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880
18節	補助金(文化協会)		200	200	200	200	200	200
	その他	108	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425
	合計	3,018	9,295	9,274	9,394	9,394	9,394	9,394
一般		2,753	8,966	8,945	9,065	9,065	9,065	9,065
	保険税(料)・下水道使用料							
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他	265	329	329	329	329	329	329
	合計	3,018	9,295	9,274	9,394	9,394	9,394	9,394
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	町制施行60周年事業による減。文化芸術活動講師謝金を2講座追加したことによる増						
	令和6年度と令和7年度との比較	文化芸術活動講師謝金を2講座追加したことによる増(R5から4講座増)						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	①町民の文化芸術に関する関心度を高めることができる企業があれば、行政にはない創意工夫により質の高い事業が可能となる。町民のニーズに合わせた事業開催を今後も継続する。②出演者及び展示作品の募集を継続する。③若い世代からの作品募集を行うことで、文芸誌の発刊を継続する。
コストの方向性	拡大	町直営で実施する場合よりも、企業への業務委託が可能であれば文化芸術活動促進事業の一部を業務委託に移行していく。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	文化芸術活動促進事業は、NPO法人に業務委託をして、事業の実施を行ってきた。そのため、今後においては、事業の一部について、以前と同様な実施方法の業務委託としていきたい。また、芸術祭について、実行委員会方式をとり町が直営で行うため、職員に係る負担が増加する。
改善案	大手企業では、本町の委託事業の実施が難しいため、近隣市町のNPO法人等で請負ができる企業を検討する。また、芸術祭の実施について、会場設営の準備等にボランティアを集めることも検討していきたい。
特質すべき事項	



事業No.	13-4①
課名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	2	文化・芸術活動の振興
実施計画事業		文化財保護・継承事業
事務事業名		文化財保護・継承事業

目標・目的	文化財や伝統芸能の保護を行うことで、町民の文化財に対する啓発を促す。
対象	町民等
手段	埋蔵文化財の確認調査や出土遺物の保存管理を行う。また、町指定文化財の管理者へ維持管理に係る費用を補填する交付金を、伝統芸能の継承者育成を行う団体へ補助金をそれぞれ交付する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	文化財保護・継承事業	10	5	3		

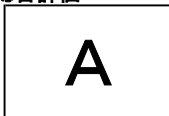
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	埋蔵文化財確認調査							
2	町指定文化財維持管理事業							
3	清水町郷土芸能継承者育成事業費補助金							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	文化財保護審議会	66	91	91	91	91	91	91
	埋蔵文化財確認調査	475	634	634	634	634	634	634
	町指定文化財維持管理事業	144	144	144	144	144	144	144
	補助金交付	75	75	75	75	75	75	75
	歴史講座謝金		100	1,000	30	30	30	30
	八幡神社対面石解説板設置工事		438					
	その他財源	7	184	184	184	184	184	184
	合計	767	1,666	2,128	1,158	1,158	1,158	1,158
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	保護審議会委員報酬	54	67	67	67	67	67	67
	保護審議会委員費用弁償	12	24	24	24	24	24	24
	確認調査重機賃借料	475	634	634	634	634	634	634
	維持管理交付金	144	144	144	144	144	144	144
	一般補助金(交付対象5団体)	75	75	75	75	75	75	75
	歴史講座謝金		100	1,000	30	30	30	30
	その他財源	7	622	184	184	184	184	184
	合計	767	1,666	2,128	1,158	1,158	1,158	1,158
	一般	500	1,311	1,823	853	853	853	853
	保険税(料)・下水道使用料							
	国費		50					
	県費	267	305	305	305	305	305	305
	使用料							
	その他							
	合計	767	1,666	2,128	1,158	1,158	1,158	1,158
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	令和5年度には、地方創生推進交付金を活用して、大河ドラマに合わせ歴史講演会を開催した。町民の歴史に関心がある時に、泉頭城等の城に関する講演会を開催したい。						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	埋蔵文化財関係の出土品について、郷土資料室での展示を視野に入れて適切な整理作業を進めていく。
	コストの方向性	維持	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	埋蔵文化財の確認調査や出土遺物の整理作業には、学芸員資格をもつ専門職員が必要となる。現在当課には専門的な知識をもつ一般事務職員が配置されているが、その職員が異動した場合には、専門知識をもつ職員が存在していないため、確認調査の際には技術支援として県の職員を派遣を受け入れる必要がある。交付金については、修繕や消耗品について物価高騰の影響が考えられるため、金額の調整が必要と考える。
改善案	埋蔵文化財の専門職員(学芸員)を設置することにより、県職員の派遣に係る費用の削減につながる。
特質すべき事項	



事業No.	13-5①
課名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	3	図書館の充実
実施計画事業		図書館の充実事業
事務事業名		図書館資料収集管理業務

目標・目的	利用者のサービス向上を図る
対象	町民及び図書館利用者
手段	蔵書計画に基づき、利用者のニーズを反映した図書及び資料を選定、収集、管理をし、蔵書の充実を図る。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	図書館機能の充実事業	10	5	4		

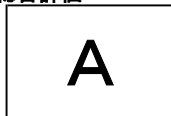
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	備品購入費							
2	DVD購入							
3								
4								
5								
6								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
図書(通常分)購入		10,011	7,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
図書(パワーアップ事業分)		4,955		0	0	0	0	0
DVD購入		218		200	200	200	200	200
合計		15,184	7,000	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
17節 備品購入費(図書)		15,184	7,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
その他財源				200	200	200	200	200
合計		15,184	7,000	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
一般		9,999	7,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
保険税(料)・下水道使用料								
国費		4,955						
県費								
その他								
その他		230		200	200	200	200	200
合計		15,184	7,000	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較 令和5年度に一時的に減額されたものを、当初の蔵書計画のおおとしたもの。						
		令和6年度と令和7年度との比較						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

	項目	方向性	理由
来年度以降の方向性	事業の方向性	維持	町民の多様な生涯学習を支援する図書館活動を推進するため、図書館資料を収集する
	コストの方向性	維持	図書館法に示された公立図書館の役割、利用者のニーズ及び社会的な動向に配慮して、広く町民の教養、調査研究、趣味、リクリエーション等に資する資料を収集する

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	選書人数を増やし様々な視点から利用者の求める図書の選書をする
改善案	蔵書計画通りに幅広いジャンルを均一に選書し購入する
特質すべき事項	

事業No.	13-5②
課名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	3	図書館の充実
実施計画事業		図書館の充実事業
事務事業名		図書館講座運営事業

目標・目的	本に親んでもらうとともに利用者の増加を図る。
対象	町民及び図書館利用者
手段	各種講座の開催

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	図書館機能の充実事業	10	5	4		

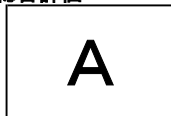
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	絵本の読み聞かせ講座							
2	宮西達也先生おはなし会							
3	天体教室（夏・冬）							
4	本の簡易修理講座							
5	科学教室							
6	その他講座							
	館内展示物等作成							
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	絵本の読み聞かせ講座	6	6	6	6	6	6	6
	宮西達也先生おはなし会	28	0	20	20	20	20	20
	天体教室（夏・冬）	30	24	24	24	24	24	24
	本の簡易修理講座	26	37	37	37	37	37	37
	科学教室	30	30	30	30	30	30	30
	その他講座	130	2,515	203	203	203	203	203
	館内展示物等作成	158	143	145	145	145	145	145
	合計	408	2,755	465	465	465	465	465
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節	報償費	155	390	234	234	234	234	234
8節	旅費	3	9	3	3	3	3	3
10節	需用費（消耗品費）	177	233	228	228	228	228	228
10節	需用費（印刷製本費）		490					
11節	手数料	73	59					
その他財源			1,574					
合計		408	2,755	465	465	465	465	465
一般		407	754	464	464	464	464	464
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他		1	2,001	1	1	1	1	1
合計		408	2,755	465	465	465	465	465
予算増減理由		令和5年度と令和6年度との比較	町政60周年記念事業終了に伴う減額					
		令和6年度と令和7年度との比較						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	魅力あるイベントの実施による利用者拡大及び読書活動の推進を目的としているため、今後とも継続していく。
コストの方向性	維持	利用者拡大及び読書推進につながる事業を継続していく。	

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	魅力ある新規事業の開催及びコロナウイルス感染状況により講師依頼が困難であること。
改善案	複合施設の特徴を活かした合同事業や地域特性を活かした事業の実施。
特質すべき事項	

事業No.	13-5③
課名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	3	図書館の充実
実施計画事業		図書館の充実事業
事務事業名		読書推進事業

目標・目的	読み聞かせボランティアやブックスタートボランティアとして活動できる人材を養成する。
対象	町民及び図書館利用者
手段	ボランティア育成のための講座開講・読み聞かせやブックスタート事業での活動場所の提供

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	図書館機能の充実事業	10	5	4		

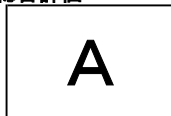
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	ブックスタート事業							
2	ブックスタートボランティア養成講座							
3	ボランティア団体への活動支援							
4								
5								
6								
財源（事業別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
絵本の購入		198	166	166	166	166	166	166
ブックスタート用消耗品		44	21	21	21	21	21	21
ブックスタートボランティア養成講座		9	9	9	9	9	9	9
合計		251	196	196	196	196	196	196
財源（積算又は節別）		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
7節 報償費		9	9	9	9	9	9	9
10節 需用費（消耗品費）		242	187	187	187	187	187	187
合計		251	196	196	196	196	196	196
その他財源								
一般		251	196	196	196	196	196	196
保険税（料）・下水道使用料								
国費								
県費								
使用料								
その他								
合計		251	196	196	196	196	196	196
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	維持						
	令和6年度と令和7年度との比較	維持						

3 来年度以降の方向性（10年先を見据え）

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	ボランティアの活動の場を設けるとともに、ブックスタート事業としてすべての乳児をもつ家庭を対象に絵本に親しむ環境を提供する。
	コストの方向性	維持	新規出生数や転入者数に影響を受けるが横ばいである。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C：事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D：事業の統合・休廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	ボランティアの任期中の退任などによるブックスタート対応人数に不足が生じたため、人員の確保が課題である。
改善案	ボランティア人数を現状より余裕をもって募集するとともに、ボランティア養成講座を継続し、ボランティアの習熟度の平準化を図る。
特質すべき事項	

事業No.	13-6①
課名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	1	誰もがやすらぎと生きがいを感じる「笑街健幸」のまちへ
施策	1-4	気軽に学び文化活動を楽しむ環境の充実
基本事業	3	図書館の充実
実施計画事業		図書館の充実事業
事務事業名		図書館管施設維持管事業

目標・目的	安全で快適な利用環境の提供
対象	町民及び図書館利用者
手段	図書館施設の適正な維持管理及び施設の円滑な運用に努める。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	図書館管理運営経費	10	5	4		

2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	図書館管理運営経費							
2	図書館協議会							
3	旧図書館管理運営経費							
4								
5								
6								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	図書館管理運営経費	31,922	32,296	32,926	32,926	32,926	32,926	32,926
	図書館協議会	50	53	53	53	53	53	53
	旧図書館管理運営経費	1,654	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
	合計	33,626	34,016	34,646	34,646	34,646	34,646	34,646
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
1節	報酬	11,508	12,024	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
3節	職員手当等(会計年度任用職員)	2,133	2,385	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380
8節	旅費	271	251	251	251	251	251	251
10節	需用費(消耗品費)	2,178	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
10節	需用費(光熱水費)	174	180	180	180	180	180	180
11節	役務費	77	137	80	80	80	80	80
12節	委託料(業務等委託料)	7,814	7,148	7,964	7,964	7,964	7,964	7,964
13節	使用料及び賃借料	9,392	9,514	9,414	9,414	9,414	9,414	9,414
18節	負担金補助及び交付金	79	77	77	77	77	77	77
	その他財源							
	合計	33,626	34,016	34,646	34,646	34,646	34,646	34,646
	一般	33,418	34,010	34,646	34,646	34,646	34,646	34,646
	保険税(料)・下水道使用料							
	国費							
	県費							
	使用料	208	6					
	その他							
	合計	33,626	34,016	34,646	34,646	34,646	34,646	34,646
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	複写機入替え完了に伴う搬入搬出手数料及び使用料の減額 シルバー人材センター窓口業務平日1人増員に伴う委託料増額						
	令和6年度と令和7年度との比較							

3. 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	利用者に対して安全で快適な利用環境を提供するため、施設の適正な維持管理及び施設の円滑な運用に努める
コストの方向性	維持	社会情勢のあおりを受け光熱水費の上昇が見込まれるが対象施設は使用していない旧図書館である	

4. 総合評価

A

必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	若者の読書離れにより図書館という施設が本の利用ではなく、学習や交流の場として認知されている点が多い。利用者が本と出会う機会を与える施設として、引き続き快適な利用環境を維持することが重要である。
改善案	近隣図書館に比べて、施設の規模やレファレンスに対応できる能力に乏しい人数である。しかし、新しい施設であることを活かし限られた財源の中ではあるが、差別化を図った効率的かつ効果的な業務運営を検討する。
特質すべき事項	

事業No.	13-7①
課名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	1	子どもが健やかに育つ環境の充実
基本事業	4	青少年育成の充実
実施計画事業		青少年健全育成事業
事務事業名		青少年健全育成事業

目標・目的	「地域の子どもは地域で育てる」という機運を高め、地域が青少年の育成に積極的に関わる風土を醸成し、青少年の自立・参画・共生を育む環境の充実を図る。
対象	青少年(小学生・中学生・高校生)、町子ども会育成連合会、町PTA連絡協議会
手段	・青少年問題協議会、青少年健全育成会が主体となり地域全体での補導活動等の実施 ・青少年への多様な体験の提供及び関係団体との連携や支援の実施

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	青少年健全育成事業	10	5	1		

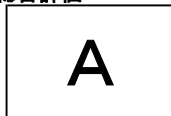
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	青少年問題協議会							
2	青少年健全育成事業							
3	子ども体験教室							
4	子ども会育成連合会活動事業							
5	リーダーズクラブ指導者養成講座							
6	社会団体育成事業							
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	青少年問題協議会	12	33	33	33	33	33	33
	青少年健全育成事業	147	510	510	510	510	510	510
	子ども体験教室	38	72	72	72	72	72	72
	子ども会育成連合会活動事業	0	500	600	600	600	600	600
	リーダーズクラブ指導者養成講座	0	0	100	100	100	100	100
	社会団体育成事業	20	40	40	40	40	40	40
	その他財源	3,130	3,200	3,154	3,154	3,154	3,154	3,154
	合計	3,347	4,355	4,509	4,509	4,509	4,509	4,509
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
	報償費	68	125	225	225	225	225	225
	旅費	158	555	555	555	555	555	555
	需用費	48	40	57	57	57	57	57
	負担金補助及び交付金	20	644	644	644	644	644	644
	その他財源	3,053	2,991	3,028	3,028	3,028	3,028	3,028
	合計	3,347	4,355	4,509	4,509	4,509	4,509	4,509
	一般	3,326	4,265	4,319	4,319	4,319	4,319	4,319
	保険税(料)・下水道使用料							
	国費							
	県費							
	使用料							
	その他	21	90	190	190	190	190	190
	合計	3,347	4,355	4,509	4,509	4,509	4,509	4,509
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	維持						
	令和6年度と令和7年度との比較	維持						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	維持	地域の子どもは地域で見守り育てるという意識を高め、地域の自主的活動を推進する。
	コストの方向性	維持	事業費・人件費とも必要最小限の費用で実施している。

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。  
 <総合評価>  
 A: 計画どおりに事業を進めることが適当  
 B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討  
 C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討  
 D: 事業の統合・廃止の検討

5. 課題と改善案

課題	・青少年健全育成について町民の理解や積極的な参加を促し、町民運動の一層の充実と定着を図る必要がある。 ・次代を担う青少年の育成は町全体で一体的に取り組むべき課題であり、行政、学校、関係団体等の連携強化が必要である。 ・保護者の負担や子どもの多忙化、地域コミュニティの希薄化などにより子ども会加入者が減り、組織が衰退化している。
改善案	・地域の実情に応じた、効果的な補導活動を町全体で展開し、深夜徘徊等の不良行為を行っている青少年の早期発見に努める。 ・ボランティア活動等の参加など社会参加や他者と積極的に関わろうとする青少年の育成を図る事業の充実を図る。 ・子ども会役員との連携を図り、団体の自立性・自発性を高め、団体の活動及び適正な会計管理を継続的に支援する。
特質すべき事項	補助金の見直し R2 772千円から640千円に減額 R3 要綱を運営補助から事業補助に改正

事業No.	13-8①
課名	社会教育課

事務事業評価シート

基本目標	2	子どもの成長や学びを地域全体で支えるまちへ
施策	2	子どもの可能性を育む学校教育の推進
基本事業	3	地域とともにある学校づくりの推進
実施計画事業		学校支援地域活動事業
事務事業名		学校支援地域活動事業

目標・目的	地域学校協働本部の活動を強化し地域の教育力を積極的に取り組み、学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進を図る。
対象	町民・町内小中学生・幼稚園保護者等
手段	学校が抱える課題やニーズに対し地域学校協働本部事業の充実を図ると共に地域の参画を得て、放課後等の子供たちの居場所づくりの活動等を実施する。

1. 基本情報

報告年度	新規/更新	会計	予算事業名	款	項	目	事業開始	事業終了
5	更新	一般会計	地域学校協働活動事業	10	5	1		

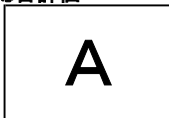
2. 事業計画

		(千円)						
優先順位	事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	地域学校協働本部事業							
2	チャレンジキッズ事業							
3	家庭教育支援事業							
4								
5								
6								
7								
財源(事業別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
地域学校協働本部事業		527	1,200	1,200	1,800	1,800	1,800	1,800
チャレンジキッズ事業		991	991	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
家庭教育支援事業		13	144	144	144	144	144	144
その他財源		62	69	78	78	78	78	78
合計		1,593	2,404	2,442	3,042	3,042	3,042	3,042
財源(積算又は節別)		実績	予算	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み	予算見込み
報償費		540	1,344	1,344	1,944	1,944	1,944	1,944
委託料		991	991	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
その他財源		62	69	78	78	78	78	78
合計		1,593	2,404	2,442	3,042	3,042	3,042	3,042
一般		744	1,130	936	1,136	1,136	1,136	1,136
保険税(料)・下水道使用料								
国費								
県費		768	1,194	1,426	1,826	1,826	1,826	1,826
使用料								
その他		81	80	80	80	80	80	80
合計		1,593	2,404	2,442	3,042	3,042	3,042	3,042
予算増減理由	令和5年度と令和6年度との比較	維持						
	令和6年度と令和7年度との比較	維持						

3 来年度以降の方向性(10年先を見据え)

来年度以降の方向性	項目	方向性	理由
	事業の方向性	拡大	急激な生産年齢人口の減少や教職員の多忙化、働き方改革などの背景により、持続可能な学校教育体制を構築するためには、地域学校協働本部活動の活性化が必要となる。
	コストの方向性	拡大	地域学校協働本部内のサポーター(有償ボランティア)の人員・活動拡充による報償費の増

4 総合評価



必要性、有効性、効率性を評価視点とし、下記により総合的に評価する。

<総合評価>

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 計画どおりに事業を進めるが、一部改善の検討
- C: 事業規模・内容・主体の大幅な見直し検討
- D: 事業の統合・休止の検討

5. 課題と改善案

課題	学校が抱える課題等は複雑化・多様化しており、学校と地域が連携・協働し、地域の協力を得ながら、社会総がかりで子供の教育に取り組む必要があり、各学校単位の地域学校協働本部の組織・運営活動の拡充のための体制の構築・人材確保が課題となっている。
改善案	各学校単位の地域学校協働本部内のサポーター(有償ボランティア)の人材育成及び構成員拡充に努め、学習支援・部活動支援・学校行事支援など学校が必要とするニーズに対し支援を行い、学校を核とした地域づくりを活性化させる。
特質すべき事項	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金を活用